

開発調査等実施済案件
現状調査報告書
(経済産業省委託費実施分)

2018年1月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

委託先
株式会社 国際開発センター

産公
JR
18-001

開発調査等実施済案件
現状調査報告書
(経済産業省委託費実施分)

2018年1月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

委託先
株式会社 国際開発センター

目 次

第1章	調査の概要.....	1
1.1	調査の背景および目的.....	1
1.2	調査の対象.....	1
1.3	調査の方法.....	2
1.4	各調査結果の報告書.....	3
第2章	経済開発分野の開発計画調査型技術協力(旧開発調査)の全体像.....	5
2.1	分類基準および要約.....	5
2.1.1	分類基準.....	5
2.1.2	要約.....	8
2.2	調査の全体像.....	15
2.2.1	調査終了案件数の推移.....	15
2.2.2	調査種類別案件構成(累計全 711 件).....	15
2.2.3	地域別案件構成(対象全 711 件).....	19
2.2.4	国別案件構成(対象全 711 件).....	23
2.2.5	分野別案件構成(対象全 711 件).....	24
2.2.6	プロジェクト規模別案件構成(対象フィージビリティ調査等 289 件).....	29
2.2.7	地域一分野別案件構成(対象全 711 件).....	31
2.2.8	地域一プロジェクト規模別案件構成(対象:フィージビリティ調査等 289 件).....	34
2.2.9	地域一調査種類別案件構成(対象全 711 件).....	36
2.2.10	分野一プロジェクト規模別案件構成(対象:フィージビリティ調査等 289 件).....	38
2.2.11	分野・調査種類別案件構成(対象全 711 件).....	41

第3章	経済開発分野の開発計画調査型技術協力(旧開発調査)実施後の状況	4
3.1	開発調査の種類	4
3.2	フィージビリティ調査等の現状	4
3.2.1	フィージビリティ調査等の現状要約	4
3.2.2	実現状況の分類基準	5
3.2.3	フィージビリティ調査等全体実現状況	5
3.2.4	調査種類別実現状況	5
3.2.5	調査終了年度別実現状況	
3.2.6	地域別実現状況	6
3.2.7	分野別実現状況	6
3.2.8	地域(国)別・分野別実現状況	6
3.2.9	プロジェクト規模別実現状況	7
3.2.10	資金調達の状況	7
3.2.11	プロジェクト実現の遅延・中止の理由 (巻末表 3-7 参照)	7
3.3	マスタープラン調査等の現状	8
3.3.1	マスタープラン調査等の現状要約	8
3.3.2	実現状況の分類基準	9
3.3.3	マスタープラン調査等 全体進行・活用状況 (巻末表 3-9 参照)	9
3.3.4	調査種類別 進行・活用状況 (巻末表 3-9、3-12 参照)	9
3.3.5	地域別進行・活用状況 (巻末表 3-9、3-10 参照)	9
3.3.6	分野別進行・活用状況	10
3.3.7	地域(国)別・分野別進行・活用状況	10
3.3.8	終了年度別進行・活用状況 (巻末表 3-12、3-13 参照)	10
3.3.9	資金調達および開発調査実施後の日本の技術協力の状況	10
3.3.10	マスタープラン調査等の遅延状況 (巻末表 3-16 参照)	11
3.4	レビュー結果	12
3.4.1	プロジェクト目標・上位目標の達成状況	12
3.4.2	コンサルタント・報告書の質	12
3.4.3	調査結果・報告書の活用状況	12
3.4.4	開発調査等の位置づけ・実施体制状況	12
3.4.5	技術移転・能力開発の実現状況	12

図表目次

<図>

図 2-1 調査種類別案件構成(全 711 件)	8
図 2-2 地域別案件構成(全 711 件)	9
図 2-3 分野別案件構成(全 711 件)	10
図 2-4 エネルギー関係案件構成(全 301 件)	10
図 2-5 工業関係案件構成(全 315 件)	11
図 2-6 地域一分野(大分類)別案件構成(1)	12
図 2-7 地域一分野(大分類)別案件構成(2)	12
図 2-8 地域一調査種類別案件構成(1)	13
図 2-9 地域一調査種類別案件構成(2)	13
図 2-10 分野(大分類)一調査種類別案件構成(1)	14
図 2-11 分野(大分類)一調査種類別案件構成(2)	14
図 2-12 調査種類別案件構成(全 711 件)	15
図 2-13 調査種類別案件数構成(全 711 件)	16
図 2-14 調査種類別案件調査費構成(全 711 件)	16
図 2-15 調査種類別案件構成推移	17
図 2-16 地域別案件構成(全 711 件)	19
図 2-17 地域別案件数構成(全 711 件)	20
図 2-18 地域別案件調査費構成(全 711 件)	20
図 2-19 地域別案件構成推移	21
図 2-20 分野別案件構成(全 711 件)	24
図 2-21 エネルギー関係案件構成(全 301 件)	25
図 2-22 工業関係案件構成(全 315 件)	25
図 2-23 工業関係案件構成(中国工場近代化調査を除く全 200 件)	25
図 2-24 分野別案件構成推移(案件数ベース)(1)	27
図 2-25 分野別案件構成推移(案件比率ベース)(2)	27
図 2-26 エネルギー関係案件構成推移	27
図 2-27 工業関係案件構成推移	28
図 2-28 プロジェクト規模別案件構成(フィージビリティ調査等 289 件)	29
図 2-29 プロジェクト規模別案件構成推移(289 件)	30
図 2-30 地域一分野(大分類)別案件構成(1)	31
図 2-31 地域一分野(大分類)別案件構成(2)	33
図 2-32 エネルギー関係案件地域別構成(1)	33
図 2-33 エネルギー関係案件地域別構成(2)	33
図 2-34 工業関係案件地域別構成(1)	34

図 2-35	工業関係案件地域別構成(2)	34
図 2-36	地域－プロジェクト規模別案件構成	35
図 2-37	地域－調査種類別案件構成(1)	37
図 2-38	地域－調査種類別案件構成(2)	37
図 2-39	分野(大分類)－プロジェクト規模別案件構成	38
図 2-40	エネルギー関係案件プロジェクト規模別案件構成	40
図 2-41	工業関係案件プロジェクト規模別案件構成	41
図 2-42	分野(大分類)－調査種類別案件構成(1)	41
図 2-43	分野(大分類)－調査種類別案件構成(2)	43
図 2-44	エネルギー関係案件調査種類別案件構成	43
図 2-45	工業関係案件調査種類別案件構成	43
図 3-1	フィージビリティ調査等調査種類別案件構成(289件)	4
図 3-2	マスタープラン調査等調査種類別案件構成(422件)	4
図 3-3	フィージビリティ調査等 実現状況(289件)	4
図 3-4	フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況(289件)	
図 3-5	フィージビリティ調査等 地域別実現状況	4
図 3-6	フィージビリティ調査等 分野別実現状況	
図 3-7	ASEANの分野別実現状況	
図 3-8	その他アジアの分野別実現状況	5
図 3-9	中近東の分野別実現状況	5
図 3-10	アフリカの分野別実現状況	5
図 3-11	中南米の分野別実現状況	5
図 3-12	フィージビリティ調査等 規模別実現状況	
図 3-13	フィージビリティ調査等 資金調達状況推移	5
図 3-14	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況	5
図 3-15	フィージビリティ調査等 遅延理由(169件、大分類)	5
図 3-16	フィージビリティ調査等 遅延理由(相手国内の事情106件)	5
図 3-17	フィージビリティ調査等 実現状況(289件)	5
図 3-18	フィージビリティ調査 実現状況(269件)	5
図 3-19	ASEANプラントリノベーション調査 実現状況(11件)	5
図 3-20	その他調査(F/S型) 実現状況(9件)	5
図 3-21	フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況	
図 3-22	フィージビリティ調査等 地域別実現状況	6
図 3-23	フィージビリティ調査等 実現状況(ASEAN)	6
図 3-24	フィージビリティ調査等 実現状況(その他アジア)	6
図 3-25	フィージビリティ調査等 実現状況(中近東)	6

図 3-26	フィージビリティ調査等 実現状況(アフリカ)	6
図 3-27	フィージビリティ調査等 実現状況(中南米)	6
図 3-28	フィージビリティ調査等 分野別実現状況	6
図 3-29	ASEAN の分野別実現状況	
図 3-30	その他アジアの分野別実現状況	
図 3-31	中近東の分野別実現状況	
図 3-32	アフリカの分野別実現状況	7
図 3-33	中南米の分野別実現状況	7
図 3-34	フィージビリティ調査等 規模別実現状況	7
図 3-35	フィージビリティ調査等 資金調達状況推移	7
図 3-36	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況	7
図 3-37	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(ASEAN)	7
図 3-38	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(その他アジア)	7
図 3-39	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(中近東)	7
図 3-40	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(アフリカ)	7
図 3-41	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(中南米)	7
図 3-42	フィージビリティ調査等 遅延理由(全体、169 件、大分類)	7
図 3-43	フィージビリティ調査等 遅延理由(全体、相手国内の事情、106 件)	
図 3-44	フィージビリティ調査等 遅延理由(ASEAN、70 件、大分類)	8
図 3-45	フィージビリティ調査等 遅延理由(ASEAN、相手国内の事情、41 件)	8
図 3-46	フィージビリティ調査等 遅延理由(その他アジア、20 件、大分類)	8
図 3-47	フィージビリティ調査等 遅延理由(その他アジア、相手国内の事情、14 件)	8
図 3-48	フィージビリティ調査等 遅延理由(中近東、20 件、大分類)	8
図 3-49	フィージビリティ調査等 遅延理由(中近東、相手国内の事情、16 件)	8
図 3-50	フィージビリティ調査等 遅延理由(アフリカ、23 件、大分類)	8
図 3-51	フィージビリティ調査等 遅延理由(アフリカ、相手国内の事情、12 件)	8
図 3-52	フィージビリティ調査等 遅延理由(中南米、29 件、大分類)	8
図 3-53	フィージビリティ調査等 遅延理由(中南米、相手国内の事情、20 件)	8
図 3-54	マスタープラン調査等(全体、422 件)活用状況	8
図 3-55	マスタープラン調査等(ASEAN、129 件)活用状況	8
図 3-56	マスタープラン調査等(その他アジア、150 件)活用状況	8
図 3-57	マスタープラン調査等(中近東、34 件)活用状況	8
図 3-58	マスタープラン調査等(アフリカ、35 件)活用状況	8
図 3-59	マスタープラン調査等(中南米、46 件)活用状況	8
図 3-60	マスタープラン調査等(鉱業、20 件)活用状況	8
図 3-61	マスタープラン調査等(エネルギー、124 件)活用状況	8

図 3-62	マスタープラン調査等(工業、220 件)活用状況.....	8
図 3-63	マスタープラン調査等(その他、58 件)活用状況	
図 3-64	マスタープラン調査等 終了年度別活用状況.....	
図 3-65	マスタープラン調査等 資金調達状況推移	
図 3-66	マスタープラン調査等 日本の技術協力実施状況.....	9
図 3-67	マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況	9
図 3-68	マスタープラン調査等 遅延理由(全体 76 件、大分類)	9
図 3-69	マスタープラン調査等 遅延理由(全体、相手国内の事情 31 件)	9
図 3-70	マスタープラン調査等(全体 422 件) 活用状況.....	9
図 3-71	マスタープラン調査(266 件) 活用状況	9
図 3-72	資源調査(17 件)活用状況	
図 3-73	中国工場近代化調査(117 件)活用状況.....	9
図 3-74	その他調査(22 件)活用状況.....	9
図 3-75	マスタープラン調査等(ASEAN、129 件)活用状況	9
図 3-76	マスタープラン調査等(その他アジア、150 件)活用状況	9
図 3-77	マスタープラン調査等(中近東、34 件)活用状況	9
図 3-78	マスタープラン調査等(アフリカ、35 件)活用状況	9
図 3-79	マスタープラン調査等(中南米、46 件)活用状況.....	00
図 3-80	マスタープラン調査等 分野別活用状況.....	101
図 3-81	マスタープラン調査等(鉱業、20 件)活用状況	103
図 3-82	マスタープラン調査等(エネルギー、124 件)活用状況.....	103
図 3-83	マスタープラン調査等(工業、220 件)活用状況.....	103
図 3-84	マスタープラン調査等(その他、58 件)活用状況	104
図 3-85	ASEAN の分野別活用状況.....	106
図 3-86	その他アジアの分野別活用状況	106
図 3-87	中近東の分野別活用状況	107
図 3-88	アフリカの分野別活用状況.....	107
図 3-89	中南米の分野別活用状況	108
図 3-90	マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況.....	108
図 3-91	マスタープラン調査等 資金調達状況推移	109
図 3-92	マスタープラン調査等 日本の技術協力実施状況.....	110
図 3-93	マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況	111
図 3-94	マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(ASEAN)	112
図 3-95	マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(その他アジア)	112
図 3-96	マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(中近東)	113
図 3-97	マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(アフリカ)	113

図 3-98	マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(中南米)	114
図 3-99	マスタープラン調査等 遅延理由(全体 76 件、大分類)	115
図 3-100	マスタープラン調査等 遅延理由(全体、相手国内の事情 31 件)	116
図 3-101	マスタープラン調査等 遅延理由(ASEAN 11 件、大分類)	116
図 3-102	マスタープラン調査等 遅延理由(ASEAN、相手国内の事情 5 件)	117
図 3-103	マスタープラン調査等 遅延理由(その他アジア 32 件、大分類)	117
図 3-104	マスタープラン調査等 遅延理由(その他アジア、相手国内の事情 8 件)	118
図 3-105	マスタープラン調査等 遅延理由(中近東 5 件、大分類)	118
図 3-106	マスタープラン調査等 遅延理由(中近東、相手国内の事情 1 件)	118
図 3-107	マスタープラン調査等 遅延理由(アフリカ 11 件、大分類)	119
図 3-108	マスタープラン調査等 遅延理由(アフリカ、相手国内の事情 8 件)	119
図 3-109	マスタープラン調査等 遅延理由(中南米 10 件、大分類)	120
図 3-110	マスタープラン調査等 (中南米、相手国内の事情 5 件)	120

<表>

表 2-1	調査種類別案件構成	16
表 2-2	調査種類別平均調査費	17
表 2-3	調査種類別案件構成推移	18
表 2-4	地域別調査構成	19
表 2-5	地域別調査構成推移	22
表 2-6	分野別調査構成推移	26
表 2-7	事業規模別調査構成推移	30
表 2-8	地域別・分野別調査構成	32
表 2-9	地域別・事業規模別調査費構成推移	35
表 2-10	地域別・調査種類別案件構成推移	36
表 2-11	フィージビリティ調査等 分野・事業規模別案件構成	39
表 2-12	分野・調査種類別 案件構成	42
表 3-1	フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況	60
表 3-2	フィージビリティ調査等 地域別実現状況	62
表 3-3	フィージビリティ調査等 地域－終了年度別実現状況	63
表 3-4	フィージビリティ調査等 分野別実現状況	67
表 3-5	フィージビリティ調査等 規模別実現状況	72
表 3-6	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況	75
表 3-7	マスタープラン調査等 分野別活用状況	102
表 3-8	マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況	109
表 3-9	プロジェクト目標の達成状況	121

表 3-10	上位目標の達成状況	122
表 3-11	実施コンサルタントの質.....	123
表 3-12	報告書の質	124
表 3-13	調査結果・報告書の活用状況(全体)	125
表 3-14	調査結果・報告書の活用状況(現在)	125
表 3-15	開発調査等の位置づけ	126
表 3-16	実施体制の適切さ	127
表 3-17	技術移転の実施状況	128
表 3-18	能力開発の実施状況	128

第1章

調査の概要

第1章 調査の概要

1.1 調査の背景および目的

独立行政法人国際協力機構では、昭和56年(1981年)度より毎年、過去に本格調査を実施した経済開発(旧鉱工業)分野の開発計画調査型技術協力(旧開発調査、以下開発調査という)案件の終了後の現況を継続的かつ体系的に調査するため、昭和49年(1974年)度以降に実施した産業開発分野における実施済案件(観光分野及び資源開発協力基礎調査※を除く。以下同様。)の事後現況についての現状把握調査を実施している。

※独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(旧金属鉱業事業団)に委託して実施。

開発調査には、調査後、提言の実現や計画の実施までに相当の期間を要する案件もあり、かつ、逐次相手国からその要因について情報提供を受けることに限界がある。このようなことから、実施した開発調査の最新の情報を常に把握するには、国内外の関係者の緊密な協力関係の維持が不可欠となっている。本事業は、まさにこうした関係者の協力関係のうえに立って調査が行われ、個々の案件の現状を成否の要因を分析し、もって今後の対応等を検討し、さらには産業開発分野の開発調査事業をより一層効果的、かつ効率的に実施することが意図されている。

本報告書においては、昭和49年(1974年)度から平成27年(2015年)度までに実施された産業開発分野の実施済開発調査の概要と調査終了後の傾向を以下のとおり取りまとめた。また、個々の案件の最新状況等の詳細については、「個別案件要約表(経済産業省委託費実施分)」に取りまとめた。

1.2 調査の対象

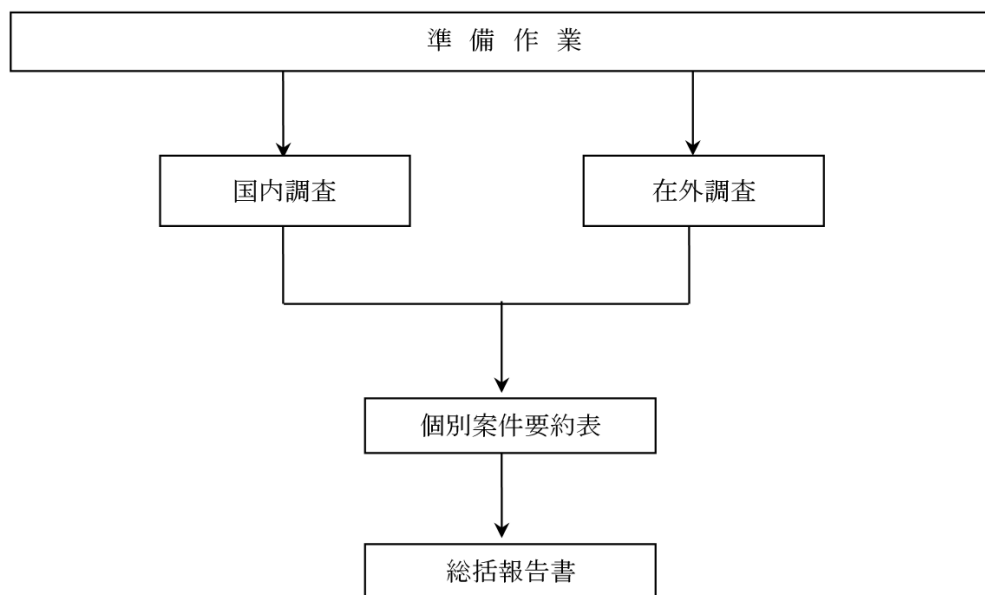
本調査が対象とする案件は、独立行政法人国際協力機構 産業開発・公共政策部(平成16年(2004年)3月31日までは鉱工業開発調査部、平成20年(2008年)3月31日までは経済開発部、平成23年(2011年)3月31日までは産業開発部)が、海外開発計画調査事業により実施した開発調査案件のうち、昭和49年(1974年)度以降に始まり、平成27年(2015年)度末までに終了した、経済産業省委託費案件等711件である(金属鉱業事業団に委託して実施している資源開発協力基礎調査は除く)。711件の内訳は、平成26年(2014年)度末までに終了した708件と、本年度調査において新たに対象とした平成27年(2015年)度に終了した3件である。

昭和49年(1974年)度から平成26年(2014年)度までの案件	708
平成27年(2015年)度に終了した案件	3
計	711

なお、予備調査・事前調査終了後、本格調査を実施しなかった案件及び本格調査途中で中断している案件は調査の対象としていない。

1.3 調査の方法

本調査は、国内調査、及び在外調査で構成されている。各調査の相互の関連については、以下の調査実施のフローチャートに示すとおりである。



新規に個別案件要約表を作成したのは、案件終了から満10年となる平成18(2006)年度、満5年となる平成23(2011)年度、満3年となる平成25(2013)年度、及び満1年となる平成27(2015)年度に終了した案件で、合計13件である。本報告書では、これら13件を含め、これまでに作成された個別案件要約表のストックを活用した分析を行っている。なお、個別案件要約表に記載の情報は作成時点のものである点に留意頂きたい。

(1) 準備作業

各案件につき、担当コンサルタントや現地カウンターパートから現況聴取するためのアンケート調査の質問票を作成し、送付した。

(2) 国内調査

国内アンケート調査では、案件の担当コンサルタントに対し、案件要約表作成のためのアンケート形式による調査を実施した。

アンケート調査は、最新の「個別プロジェクト要約表」と、実施された開発調査等の成果、最近の案件の状況および現況にいたる理由等を確認するためのアンケート質問票を担当コンサルタントへ送付した。

(3) 在外調査

在外調査では、JICA在外事務所を通じ、開発調査の現地カウンターパートに対して、アンケート形式による調査を実施した。

アンケート調査は、最新の「個別案件要約表」と、実施された開発調査等の成果、最近の案件の状況および現況にいたる理由等を確認するためのアンケート質問票を協力依頼状、記入要領とともにJICA在外事務所へ送付した。送付書類は、必要に応じて英語や他言語(フランス語またはスペイン語)に翻訳した。

アンケートの質問票は、フィージビリティ調査用とマスタープラン調査用とに分け、記入要領も各調査についての記入方法を記載した。特に、アンケート回収後に、各案件の現状を把握して提言内容の状況をカテゴリー別に分類するため、現地カウンターパートにとって求められている情報が分かりやすく、現況の詳細と現況に至る理由を適切に記入してもらえよう、具体的説明を加えた。

以上のとおり、本調査は主に国内、在外ともにアンケートによる調査手法をとり、アンケート回答結果、並びにウェブサイトなどで得られた情報に基づき調査実施済み案件の現況判断を行うものであり、他国援助機関や自国資金での実現状況等についてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の状況を表していない、または一部事実と異なる場合もあり得る。

1.4 各調査結果の報告書

上記(1)および(2)の調査結果を総合し、経済産業省受託費案件全般について、平成28年(2016年)度に作成された「個別案件要約表」に最新情報を記入して本年度の改訂版とした。さらに、調査種類別、分野区分別、地域別などの整理分析を行い、本総括報告書を作成した。

第2章

経済開発分野の開発計画調査型技術協力 (旧開発調査)の全体像

第2章 経済開発分野の開発計画調査型技術協力(旧開発調査)の全体像

2.1 分類基準および要約

本章では、調査対象となる経済開発分野の開発調査全案件を、地域・国・分野・事業規模・調査種類の各項目を通して分類、分析し、主に当該分野の開発調査がどのような案件について実施されてきたのかを明らかにする。

2.1.1 分類基準

本調査では、各項目の分類基準を次のように定義した。また、「終了年度」とは、本格調査の報告書を相手国に提出した年度を指している。

(1) 地域・国の分類

調査対象案件の地域・国については、以下のように分類を行った。

地 域	国 名
ASEAN	ブルネイ、インドネシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
その他アジア	バングラデシュ、ブータン、中華人民共和国、インド、大韓民国、スリランカ、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン
中近東(北アフリカを含む)	アラブ首長国連邦、アルジェリア、エジプト、イラン、イラク、ヨルダン、モロッコ、オマーン、サウジアラビア、スーダン、シリア、チュニジア、トルコ、イエメン
アフリカ(北アフリカを除く)	ボツワナ、カメルーン、エチオピア、ガーナ、ケニア、リベリア、マダガスカル、マリ、モーリタニア、モーリシャス、マラウイ、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、サントメ・プリンシペ、シエラレオネスワジランド、タンザニア、ウガンダ、南アフリカ、ザンビア、ジンバブエ
中南米	アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、グアテマラ、ガイアナ、ホンジュラス、メキシコ、パナマ、ペルー、パラグアイ、エルサルバドル、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ベネズエラ
大洋州	キリバス、パプアニューギニア、ソロモン、トンガ、パラオ
ヨーロッパ	アルバニア、ブルガリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、チェコ(旧チェコ・スロバキア)、ハンガリー、リトアニア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、セルビア、スロベニア
中央アジア・コーカサス	アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、キルギス、カザフスタン、ウズベキスタン

(2) 分野分類

鉱業分野	1) 鉱業	鉱業の開発推進、利用全般および輸送等に関するもの。
エネルギー関係分野	2) エネルギー一般	エネルギー開発計画、省エネルギー等、エネルギー全般で3)～7)に該当しないもの。
	3) 水力発電	水力発電を目的として必要となる計画、施設に関するもの。
	4) 火力発電	火力発電を目的として必要となる計画、施設に関するもの。
	5) 送配電	送配電を目的として必要となる計画、施設に関するもの。
	6) ガス・石炭・石油	ガス・石炭・石油等、在来エネルギーの開発推進、利用全般および輸送等に関するもの。
	7) 新・再生エネルギー	生物エネルギー、太陽熱利用全般、地熱利用全般に関するもの。
工業関係分野	8) 工業一般	工業開発計画、工業団地、海水淡水化(造水)等、工業全般で9)～13)に該当しないもの。
	9) 化学工業	製油、化学肥料等、化学工業全般に関するもの。
	10) 鉄鋼・非鉄金属	製鉄、冶金等、鉄鋼・非鉄金属全般に関するもの。
	11) 窯業	ガラス、セメント等、窯業全般に関するもの。
	12) 機械工業	加工技術(鋳造、鍛造等)に関するもの。
	13) その他工業	繊維、パルプ木材製品、食品等9)～12)に該当しない製造等全般に関するもの。
その他分野	14) その他	情報(データバンク)、環境関係等1)～13)に該当しないもの。

注) 本分類は JICA 統計実務便覧の分野別分類表(1992年1月)を参考にしたものである。

(3) プロジェクト規模による分類

プロジェクトの規模を、当該開発調査において積算されたプロジェクト竣工までに要する総事業費により測ると定義したうえで、便宜的に次の4段階に分類した。

特大規模プロジェクト	10 億円以上
大規模プロジェクト	5 億円以上 10 億円未満
中規模プロジェクト	1 億円以上 5 億円未満
小規模プロジェクト	1 億円未満

なお、本項目で分類の対象とする案件は、総事業費を報告書において明示しているフィージビリティ調査等は289件である。

(4) 調査種類

1) フィージビリティ調査(F/S)

プロジェクトの実施可能性、妥当性、投資効果などについて調査するもので、通常はプロジェクトが社会的、技術的、経済的、財務的に実行可能であることを確認する。

2) マスタープラン調査(M/P)

各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、通常は目標年次を定め、全国または地域レベル、各セクター別、あるいはサブセクター別に実施されるもの。

3) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として賦存状況を確認するなど、開発の可能性を検討するもの。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(旧:金属鉱業事業団)が行う金属資源を対象としたものとは異なり、地熱、石炭開発等を中心とする。

4) ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査

1983年5月の中曽根首相ASEAN諸国歴訪の際の協力表明により開始された、既存プラントの再活性化に関する一連の調査。

5) 中国工場近代化調査

1981年5月に中国国家経済委員会と我が国通商産業省(現、経済産業省)との間で行われた日中高級事務レベル会議において協力要請がなされたことを受けて開始された、中国の既存工場の近代化に関する調査(平成13年(2001年)度で同調査は終了)。

6) その他の調査

データバンク設立調査、環境調査、詳細設計調査(D/D)および地形図作成等、1)~5)の種類に該当しないものであり、調査内容に応じて、M/P型調査とF/S型調査とに分けられる。

なお、本調査では、1)、4)および6)のF/S型をフィージビリティ調査等、2)、3)、5)および6)のM/P型をマスタープラン調査等と大きく分類する。

2.1.2 要約

本章を通して明らかとなった経済開発分野の開発調査の全体像は以下のようにまとめられる。

1) 調査種類別案件構成(累計全 711 件)は以下のとおりである。

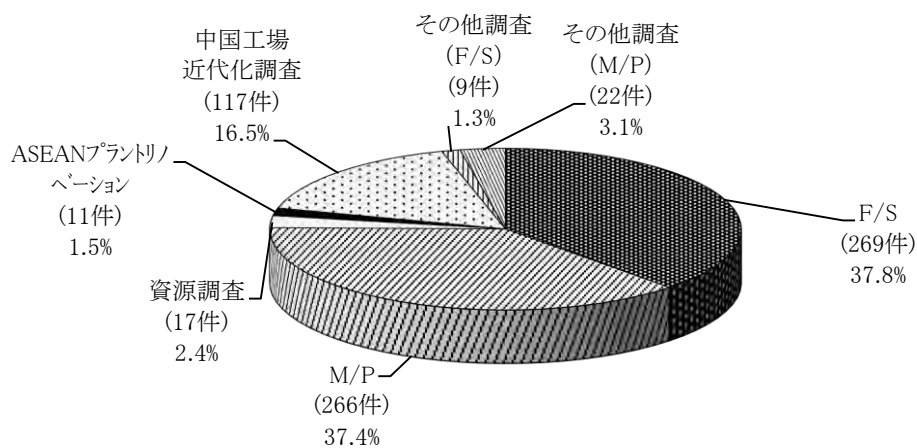


図 2-1 調査種類別案件構成(全 711 件)

昭和49年(1974年)から平成27年(2015年)度までの全案件を見ると、フィージビリティ調査が269件(37.8%)と最も案件数が多いものの、マスタープラン調査の266件(37.4%)とほぼ同数で続く。そ

の他、比較的案件数が多いものとしては、中国工場近代化調査が117件(16.5%)となっている。資源調査、ASEANプラントリノベーション調査、その他調査(F/S, M/P)はそれぞれ17件、11件、31件と案件数は少ない。これらの3分野での調査は、合計でも全体の8.3%を占めるにすぎない。

後述の表2-3に示すように、平成23-27年(2011-2015年)度の実績では、マスタープラン調査の実施は13件だが、平成20-22年(2008-2010年)度の3年間の実績では、マスタープラン調査の実施は33件(38件中)と高い比率を占めている。それ以外では、その他調査(M/P)1件、資源調査1件、フィージビリティ調査3件となっている。中国工場近代化調査、ASEANプラントリノベーション調査、その他調査(F/S)は、近年の実績はない。

2) 地域別案件構成 (巻末表 2-1 参照)

地域別案件構成(累計全711件)は以下のとおりである。

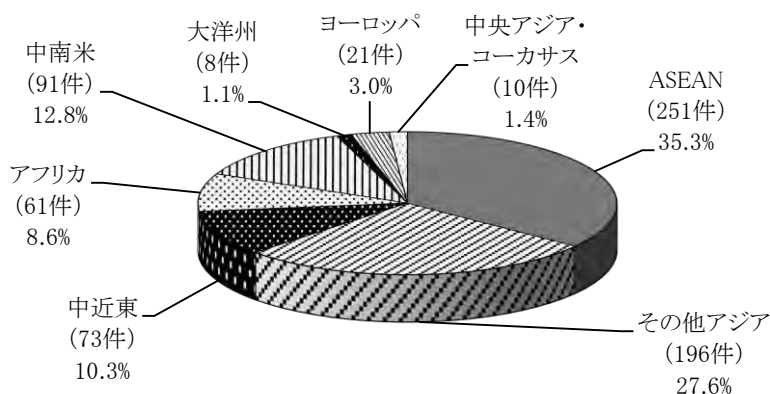


図 2-2 地域別案件構成(全 711 件)

昭和49年(1974年)から平成27年(2015年)度までの案件を見ると、ASEANが251件(35.5%)と最も案件数が多く、次いでその他アジアの196件(27.6%)、中南米91件(12.8%)、中近東73件(10.3%)、アフリカ61件(8.6%)、ヨーロッパ21件(3.0%)となっている。

後述の表2-5に示すように、平成23-27年(2011-2015年)度の実績では、全般的に案件数は少ないが、平成20-22年(2008-2010年)度の実績では、ASEANが14件(36.8%)と最も案件数が多い。次いで、アフリカが8件(21.1%)、その他アジアが6件(15.8%)、中近東及び中南米が4件(10.5%)となっている。ASEANにおける調査は昭和50年代後半および60年代(1980年代)に全開発調査の約40%を占めた。その後比率が若干低下傾向にあったが、平成14年(2002年)度からは再び一時的に増加傾向が見られた。その後30~40%程度で推移していたが、平成24年(2012年)度以降は実績がない。アフリカは平成12年(2000年)度までは10%を超えることはなかったが、

平成13年(2001年)度以降は増加傾向にある。また、中南米における調査案件の占める割合は、一時期減少傾向にあったが、微増減を繰り返している。近年は実績がない。大洋州および中央アジア・コーカサスについては、案件数が少ないため、単純に他地域との比較を行うことは困難な状況にある。

3) 分野別案件構成

分野別案件構成(累計全711件)は以下のとおりである。

- ・ 大分類の分野別構成比を累計で見ると、工業関係案件が最も多く(315件)、エネルギー関係案件(301件)がそれに続く。鉱業関係(30件)およびその他の案件(65件)の数は少ない。
- ・ エネルギー関係案件の中では水力発電が105件と突出して多く、工業関係案件のなかでは工業一般案件が96件、機械工業が81件と他の累計より多い。機械工業案件が多いのは、総案件数の16.5%を占める中国工場近代化調査において機械工業の案件が多いことに起因する。なお、工業関係案件のうち、中国近代化調査を除いた200件の中でも、工業一般案件が93件とやはり突出している。

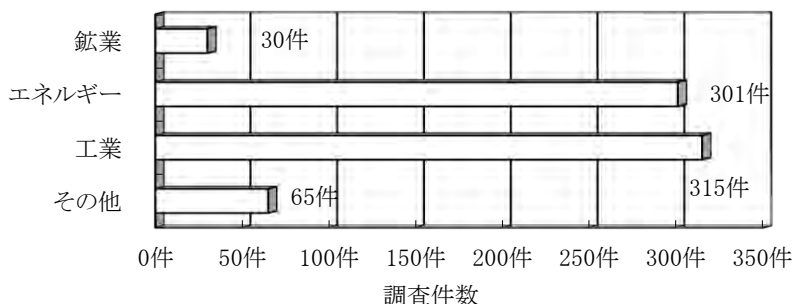


図 2-3 分野別案件構成(全 711 件)

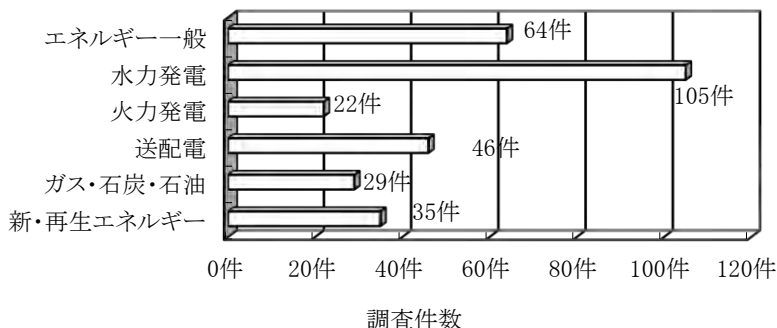


図 2-4 エネルギー関係案件構成(全 301 件)

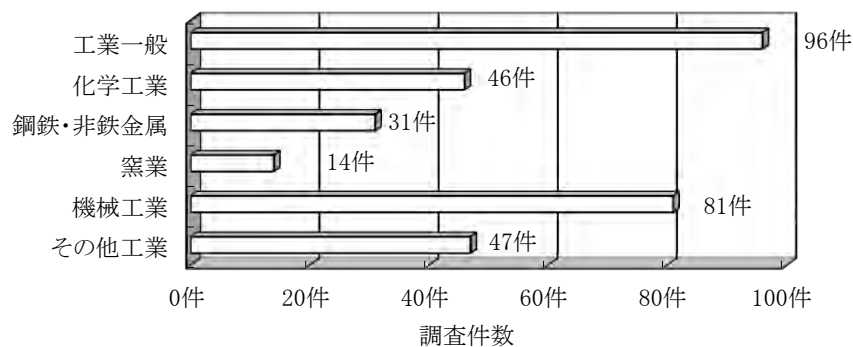


図 2-5(1) 工業関係案件構成(全 315 件)

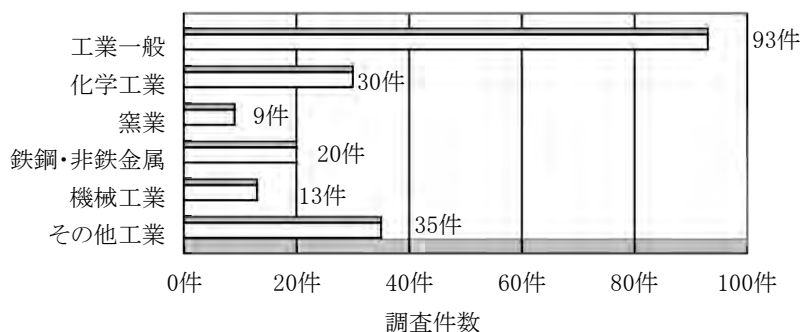


図 2-5(2) 工業関係案件構成(中国近代化調査を除く全 200 件)

4) 地域一分野一調査種類別の特徴

(地域一分野別案件構成)

地域一分野別案件構成(累計全711件)は以下のとおりである。

- ・ 後述の表 2-8 に示すように、どの地域においても、一般的にエネルギー関係案件と工業関係案件が多い。ASEAN、アフリカ、中南米においては、エネルギー関係案件が全案件の 2 分の 1 以上を占めている。その他アジアでは工業関係案件が 70%以上を占めている。鉱業案件は、中央アジア・コーカサスでは、全案件の 30%程度を占めているが、その他の地域では少ない。
- ・ 小分類に関しては、エネルギー関係案件では、ASEAN、その他アジア、中南米、アフリカで水力発電案件の比率が高くなっている。水力発電以外では、中近東、アフリカにおいてはエネルギー一般、中南米において新・再生エネルギー案件が多いなどの特徴が見られる。工業関係案件では、その他アジアを除く地域では工業一般、その他アジア地域で機械工業、その他工業、アフリカでは化学工業案件が比較的多いのが特徴である。また、鉄鋼・非鉄金属案件は、中近東、ヨーロッパ、中央アジア・コーカサス地域で 10%程度見られる。

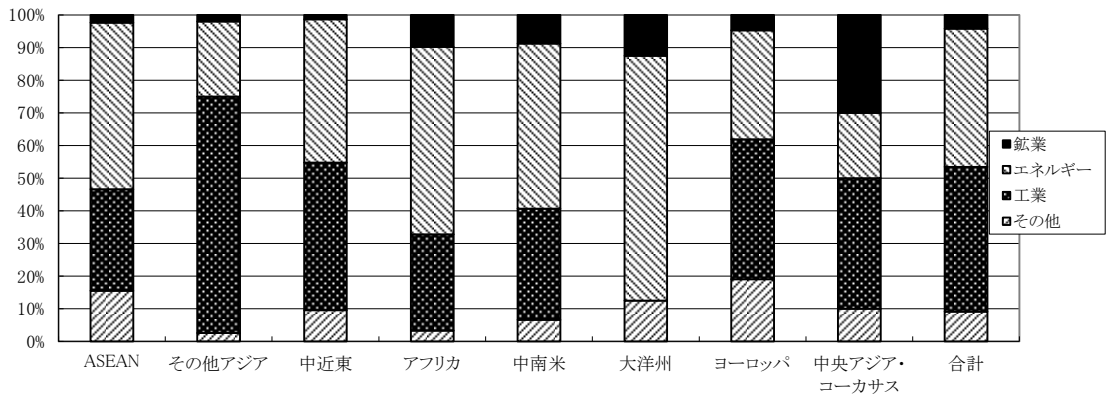


図 2-6 地域一分野(大分類)別案件構成(1)

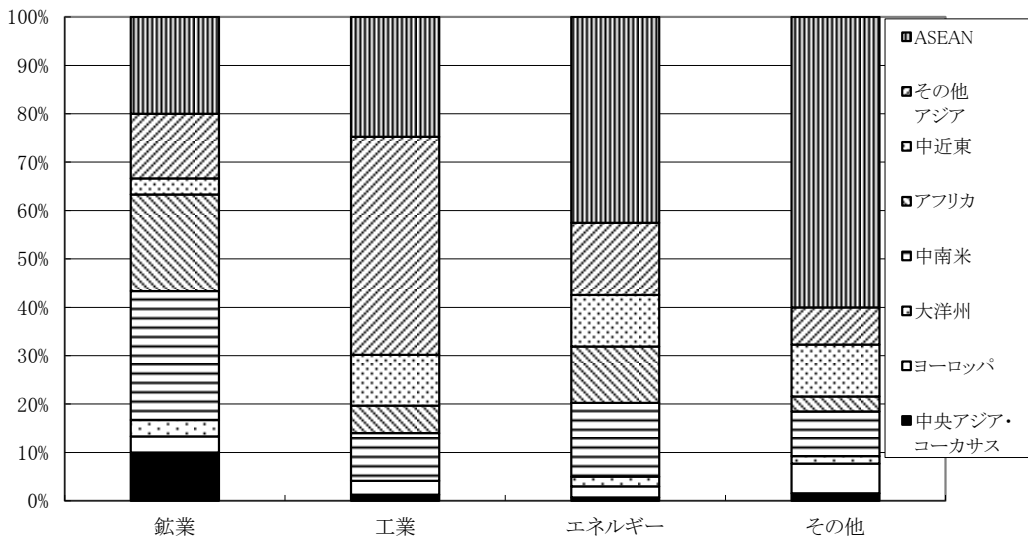


図 2-7 地域一分野(大分類)別案件構成(2)

(地域－調査種類別案件構成)

地域－調査種類別案件構成(累計全711件)は以下のとおりである。

図2-9から読み取れるように、全案件のなかでASEANの案件数が多いことを反映して、フィージビリティ調査、マスタープラン調査共に、全案件のうちASEANが占める割合が大きい。また特筆すべき点として、図2-8に示されるように、以下があげられる。

- ・中近東、中南米において、フィージビリティ調査の比率が高い。
- ・ヨーロッパ、中央アジア・コーカサスでは、マスタープラン調査の占める比率が高い。
- ・資源調査については、アフリカ、中南米の占める割合が大きい。

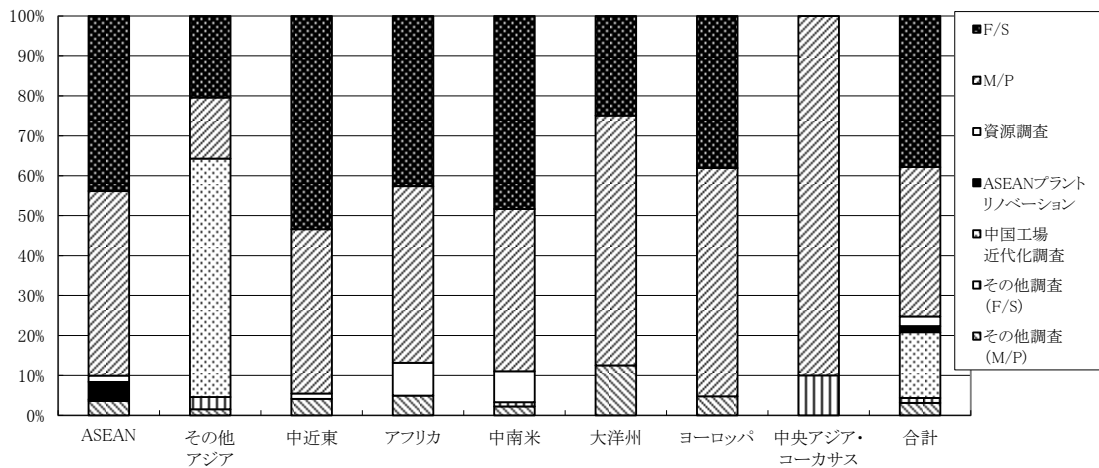


図 2-8 地域－調査種類別案件構成 (1)

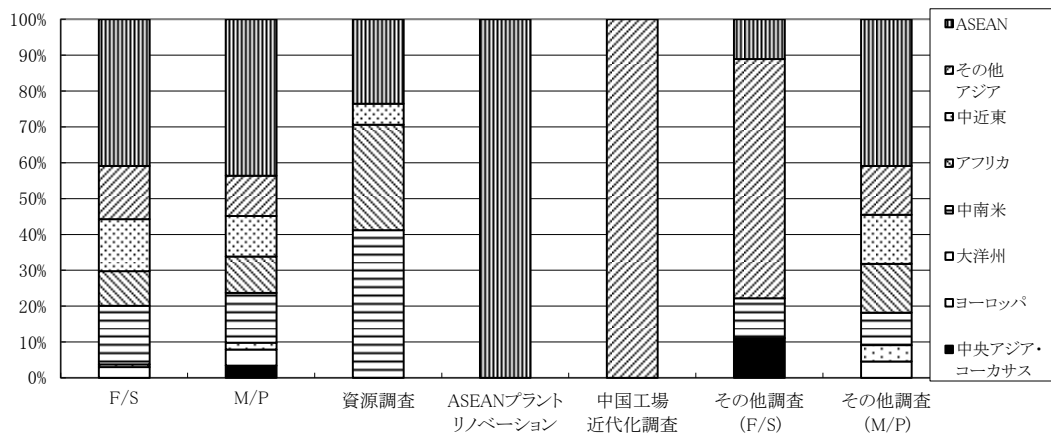


図 2-9 地域－調査種類別案件構成 (2)

(分野－調査種類別案件構成)

分野－調査種類別案件構成(累計全711件)は以下のとおりである。

- ・ 後述の表 2-12 に示すように、大分類を見ると、フィージビリティ調査では、エネルギー関係案件が全体の 62.5%を占めているのに対し、マスタープラン調査ではその割合は 40.2%である。
- ・ 一方、マスタープラン調査で 38.3%を占めている工業関係案件は、フィージビリティ調査では 31.2%に留まっている。
- ・ 資源調査では、その調査の性質上ほとんどの案件がエネルギー分野に属している。ASEANプラントリノベーション調査、中国工場近代化調査では工業分野の案件が非常に多くなっている。

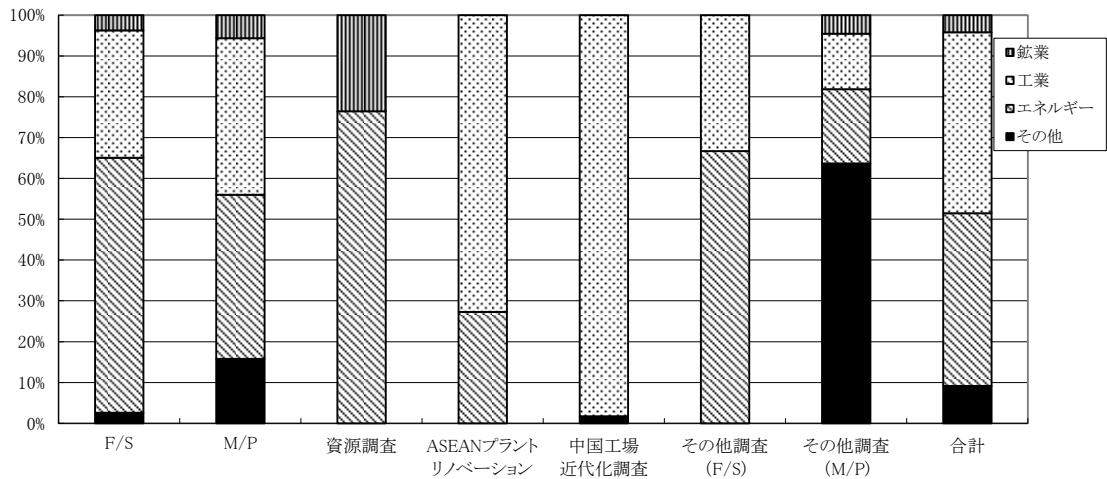


図 2-10 分野(大分類)－調査種類別案件構成(1)

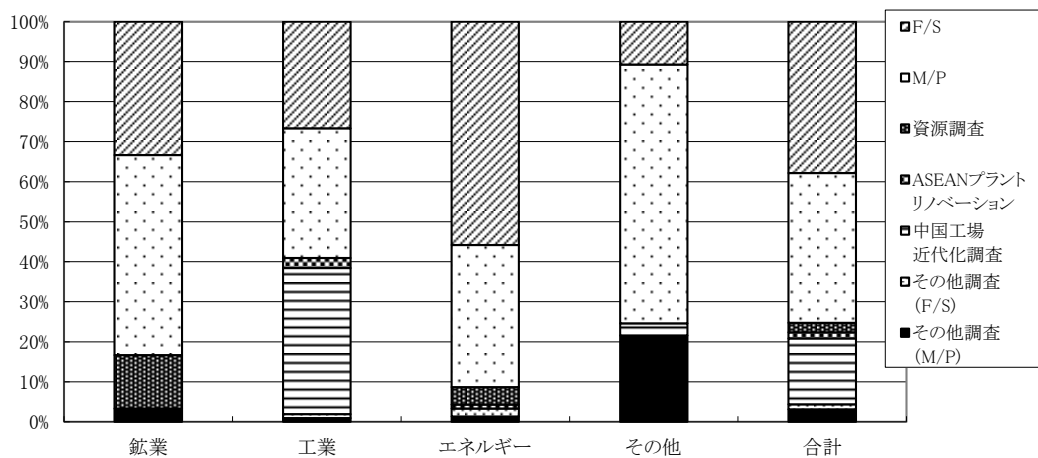


図 2-11 分野(大分類)－調査種類別案件構成(2)

2.2 調査の全体像

2.2.1 調査終了案件数の推移

本調査の対象は、経済開発分野において、昭和49年(1974年)度以降実施され、平成27年(2015年)度末までに終了している経済産業省受託費等により実施された全ての開発調査案件(資源開発基礎調査は除く)711件である。

昭和55年(1980年)度以降、毎年15～30件前後の経済開発分野の開発調査が実施されている。最近5年間の案件数はそれぞれ11件(平成23年(2011年))、1件(平成24年(2012年))、2件(平成25年(2013年))、2件(平成26年(2014年))、3件(平成27年(2015年))となっており、減少傾向にある。

2.2.2 調査種類別案件構成(累計全 711 件)

2.1.1の分類基準に基づき、全案件を調査種類別に分類した結果を以下に示す。

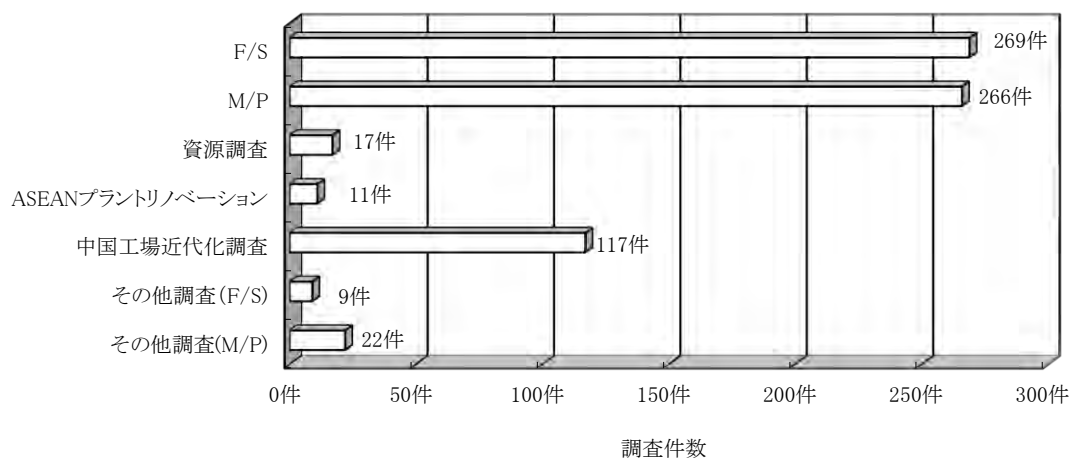


図 2-12 調査種類別案件構成(全 711 件)

調査累積実績では、フィージビリティ調査とマスタープラン調査の実施件数が多くほぼ同数となっている。これに中国工場近代化調査が続く。また、累計全711件の「案件数ベース」および「調査費ベース」の構成比は表2-1「調査種類別案件構成」のとおりである。

表 2-1 調査種類別案件構成

調査種類	件数	構成比(%)	調査費(千円)	構成比(%)
フィージビリティ調査	269	37.8%	46,618,917	40.1%
マスタープラン調査	266	37.4%	52,672,990	45.3%
資源調査	17	2.4%	3,594,780	3.1%
ASEANプラントリノベーション調査	11	1.5%	679,200	0.6%
中国工場近代化調査	117	16.5%	6,775,637	5.8%
その他調査(F/S型)	9	1.3%	1,480,271	1.3%
その他調査(M/P型)	22	3.1%	4,476,482	3.8%
合計	711	100.0%	116,298,277	100.0%

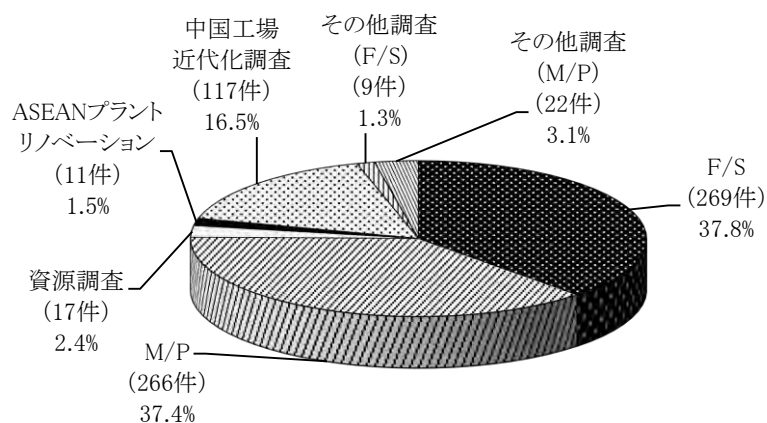


図 2-13 調査種類別案件数構成(全 711 件)

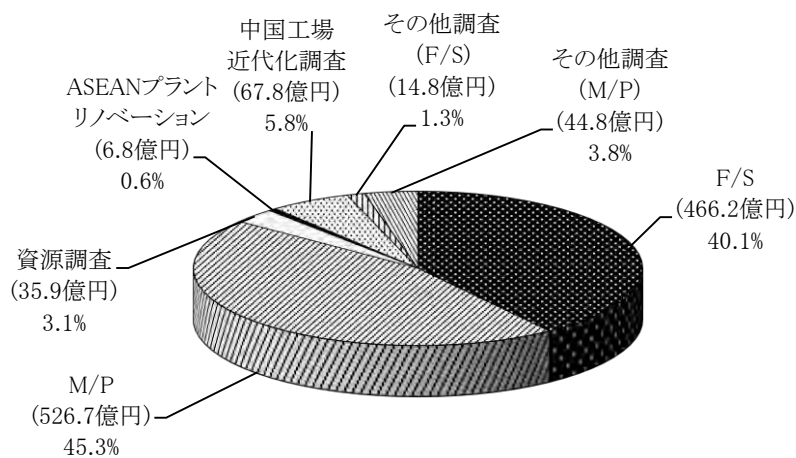


図 2-14 調査種類別案件調査費構成(全 711 件)

1案件当たりの平均調査費は以下のとおりである。

表 2-2 調査種類別平均調査費

単位:千円

調査種類	平均経費実績	全体との比較
F/S	173,305	106.0%
M/P	198,019	121.1%
資源調査	211,458	129.3%
ASEANプラントリノベーション調査	61,745	37.7%
中国工場近代化調査	57,911	35.4%
その他調査(F/S型)	164,475	100.6%
その他調査(M/P型)	203,476	124.4%
全体平均	163,570	100.0%

中国工場近代化調査は1案件当たりの調査費が全体の平均の35.4%と調査種類の中で一番低い。案件数は117件で、全体構成比の16.5%と比較的大きいものの、調査費ベースの構成比は5.8%にすぎない。これに対し、資源調査やマスタープラン調査およびその他調査(M/P型)は他と比較して高い調査費を必要とする傾向にあることが分かる。

また、案件構成比の年度別推移を見ると以下のとおりとなる。

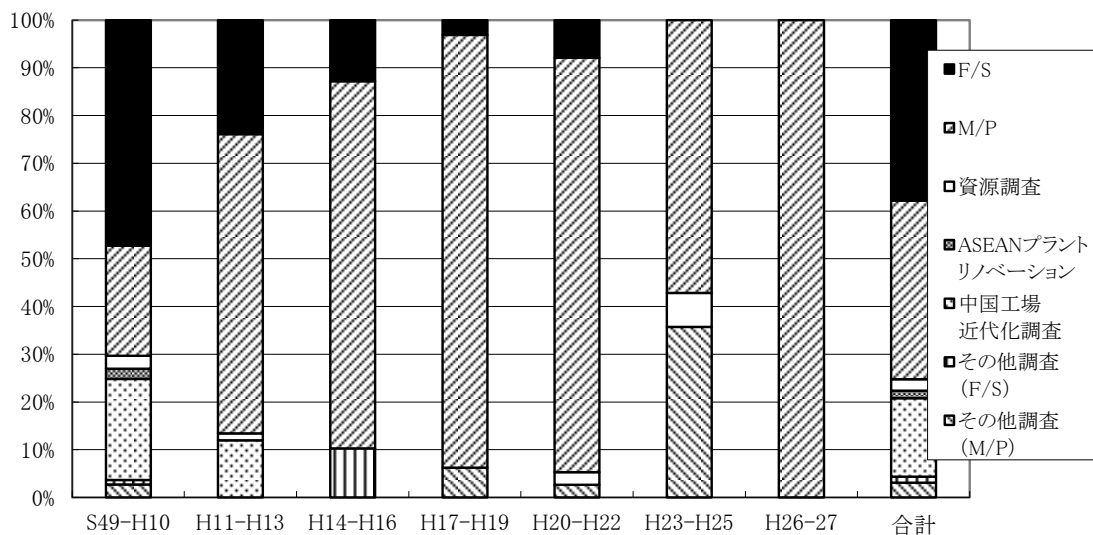


図 2-15 調査種類別案件構成推移

表 2-3 調査種類別案件構成推移

	S49-H10	H11-13	H14-16	H17-19	H20-22	H23-25	H26-27	合計
F/S	244	16	5	1	3	0	0	269
	47.3%	23.9%	12.8%	3.1%	7.9%	0.0%	0.0%	37.8%
M/P	119	42	30	29	33	8	5	266
	23.1%	62.7%	76.9%	90.6%	86.8%	57.1%	100.0%	37.4%
資源調査	14	1	0	0	1	1	0	17
	2.7%	1.5%	0.0%	0.0%	2.6%	7.1%	0.0%	2.4%
ASEAN プラントリノベーション	11	0	0	0	0	0	0	11
	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
中国工場近代化調査	109	8	0	0	0	0	0	117
	21.1%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.5%
その他調査(F/S)	5	0	4	0	0	0	0	9
	1.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
その他調査(M/P)	14	0	0	2	1	5	0	22
	2.7%	0.0%	0.0%	6.3%	2.6%	35.7%	0.0%	3.1%
合計	516	67	39	32	38	14	5	711
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(調査種類別案件構成・推移の特徴)

- ・平成5年(1993年)度終了案件までは、フィージビリティ調査の全案件に占める比率が全案件の5割以上を占めていた。
- ・平成6年(1994年)度以降、フィージビリティ調査は全般的に減少傾向にあり、平成23-27年(2011-2015年)度の実績は0件となっている。マスタープラン調査は、昭和61年(1986年)度以降徐々に案件数が増加しており、全体の実績に占める比率は高い。毎年30~40件で推移していたが、平成23-27年(2011-2015年)度の実績は13件となっている。
- ・中国工場近代化調査は、昭和60年(1985年)度以降平成10年(1998年)度まで、調査案件数全体の20~25%を占めてコンスタントに実施されてきたが、平成11年(1999年)度以降減少し、平成13年(2001年)を以って同調査は終了した。

2.2.3 地域別案件構成(対象全 711 件)

前項2.1.2の分類基準に基づき全案件を地域別に分類した結果を以下に示す。

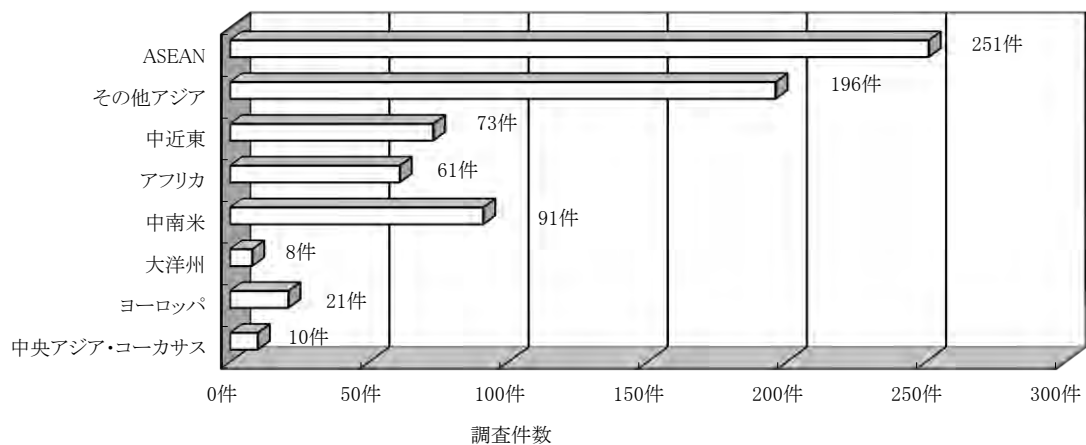


図 2-16 地域別案件構成(全 711 件)

表 2-4 地域別調査構成

	件数	構成比(%)	調査費(千円)	構成比(%)
ASEAN	251	35.3%	44,329,657	38.1%
その他アジア	196	27.6%	21,805,539	18.7%
中近東	73	10.3%	13,661,678	11.7%
アフリカ	61	8.6%	11,551,080	9.9%
中南米	91	12.8%	16,755,001	14.4%
大洋州	8	1.1%	1,459,607	1.3%
ヨーロッパ	21	3.0%	4,347,358	3.7%
中央アジア・コーカサス	10	1.4%	2,388,357	2.1%
合計	711	100.0%	116,298,277	100.0%

(地域別案件構成の特徴)

- ASEAN、その他のアジアが案件数、調査費ともに第1位、第2位を占める。以下、中南米、中近東、アフリカ、ヨーロッパの順で続く。
- アジア地域の全体のシェアは案件数ベースで62.9%、調査費ベースで56.8%を占めている。ただし、その他のアジアの全196件のうち117件、すなわち59.7%は中国工場近代化案件である。また、その他アジアは中国工場近代化案件の調査費が低いことから1案件当たりの調査費は約1億円であり、他地域の平均調査費のうちで最も低くなっている。

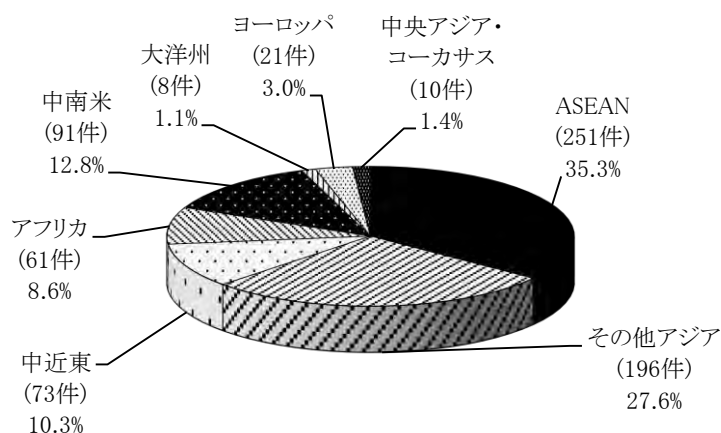


図 2-17 地域別案件数構成(全 711 件)

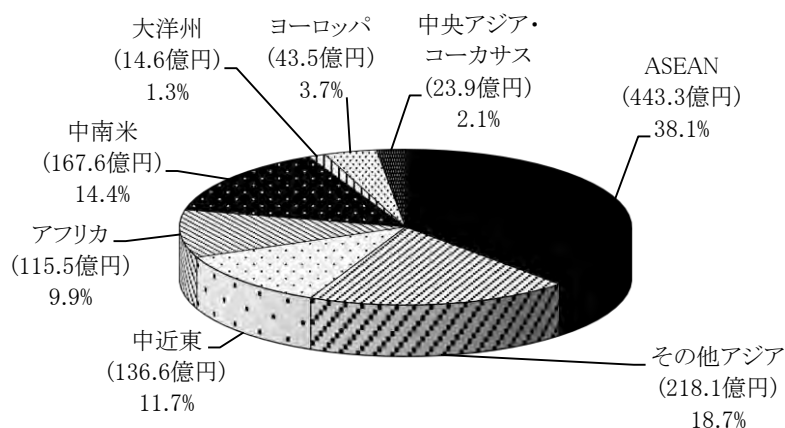


図 2-18 地域別案件調査費構成(全 711 件)

(地域別案件構成・推移の特徴)

- ASEAN における調査は昭和 50 年代後半および 60 年代(1980 年代)に全開発調査の約 40% を占めた。その後比率が若干低下傾向にあったが、平成 14 年(2002 年)度からは再び一時的に増加傾向が見られた。平成 19 年(2007 年)度から平成 23 年(2011 年)度までは 30~40% 程度の比率を維持していたが、平成 24 年(2012 年)度以降は実績がない。
- その他アジアは昭和 62 年(1987 年)度以降、全案件に占める割合が 35~40% で推移した。これは、中国工場近代化調査が実施されていることが大きな理由である。なお、同調査は、平成 13 年(2001 年)度を以て終了した。中国に対する ODA が減少していることもあり、その他アジアに対する平成 26-27 年(2014-2015 年)度の実績は 1 件にとどまっている。
- それ以外の地域は案件数が少ないために、若干の案件数の増減で比率が大きく変わる。案件数の増加傾向が顕著なのはアフリカである。平成 12 年(2000 年)度までは 10% を超えることはなく、平成 12 年(2000 年)度に 0 件となったが、平成 13 年(2001 年)度以降は増加傾向にある。

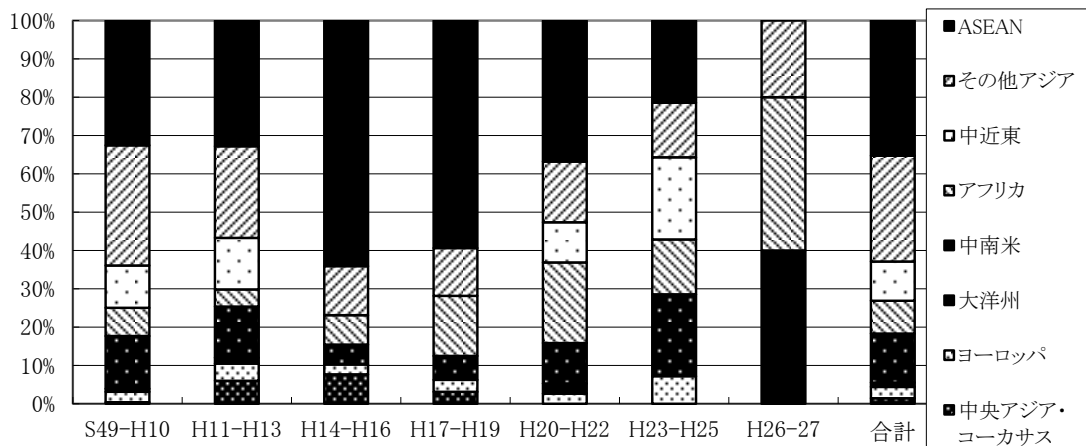


図 2-19 地域別案件構成推移

表 2-5 地域別調査構成推移

	S49-H10	H11-13	H14-16	H17-19	H20-22	H23-25	H26-27	合計
ASEAN	168 (32.6%)	22 (32.8%)	25 (64.1%)	19 (59.4%)	14 (36.8%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	251 (35.3%)
その他アジア	162 (31.4%)	16 (23.9%)	5 (12.8%)	4 (12.5%)	6 (15.8%)	2 (14.3%)	1 (20.0%)	196 (27.6%)
中近東	57 (11.0%)	9 (13.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (10.5%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	73 (10.3%)
アフリカ	38 (7.4%)	3 (4.5%)	3 (7.7%)	5 (15.6%)	8 (21.1%)	2 (14.3%)	2 (40.0%)	61 (8.6%)
中南米	71 (13.8%)	9 (13.4%)	2 (5.1%)	2 (6.3%)	4 (10.5%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	91 (12.8%)
大洋州	4 (0.8%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	8 (1.1%)
ヨーロッパ	14 (2.7%)	3 (4.5%)	1 (2.6%)	1 (3.1%)	1 (2.6%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	21 (3.0%)
中央アジア・コーカサス	2 (0.4%)	4 (6.0%)	3 (7.7%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (1.4%)
合計	516 (100.0%)	67 (100.0%)	39 (100.0%)	32 (100.0%)	38 (100.0%)	14 (100.0%)	5 (100.0%)	711 (100.0%)

2.2.4 国別案件構成(対象全 711 件)

次に前項地域別構成をより詳細にした国別案件構成を見ると、経済開発分野の開発調査の実績のある国は101ヶ国となる(チェコスロバキアは、調査終了後にチェコとスロバキアに分離・独立したが、調査実績はチェコにカウントしている)。平成13年(2001年)度には南アフリカ共国、平成14年(2002年)度にはグルジア及びボツワナ、平成15年(2003年)度にはウズベキスタン、平成17年(2005年)度にはモーリタニア、平成18年(2006年)度にはガーナ、平成20年(2008年)度にはパラオ、平成21年(2009年)度にはモルディブ、シエラレオネ、平成22年(2010年)度にはアルバニア、平成26年(2014年)度にはフィジー、マーシャル、平成27年(2015年)度にはルワンダで新たに実施されている(巻末表2-1参照)。

国別案件構成の特徴として以下の点が指摘できる。

- 1) 案件数の上位は中国(136件)、インドネシア(88件)、タイ(48件)、フィリピン(47件)の順となっている。このアジア4カ国の案件数は圧倒的に多く、4カ国合計で319件と全案件の44.9%を占めている。
- 2) アジア地域(ASEAN およびその他アジア)のうち、中国の136件は全案件の19.1%を占め、1カ国で中南米全体の案件数(91件)をはるかに上回る。中国の調査種類は中国工場近代化調査が117件と圧倒的であり、中国全案件の86.0%を占める。中国工場近代化調査を除くと中国は19件であり、アジア地域ではインドネシア(88件)、タイ(48件)、フィリピン(47件)、マレーシア(23件)に次ぐ、第5位となる。なお、平成18年(2006年)度以降、中国を対象とする案件は実施されていない。フィージビリティ調査のみで見ると、案件数が多いのはインドネシア(40件)、フィリピン(25件)、タイ(21件)の順である。マスタープラン調査においては、インドネシア(33件)がアジアの国の中ではもちろん、すべての国の中で最も多い。
- 3) 南西アジアでは、ネパール(12件)、スリランカ(11件)、バングラデシュ(11件)、インド(8件)、パキスタン(7件)と続く。平成23年(2011年)度以降の終了案件で実績があるのは、ネパール1件、バングラデシュ1件である。
- 4) 中近東地域ではトルコが14件と他の国に比べて実績が多い。それにオマーン(12件)、エジプト(10件)、チュニジア(8件)の順で続く。フィージビリティ調査のみで見ると、トルコ、エジプトがそれぞれ10件、7件と圧倒的となっている。
- 5) アフリカ地域は23カ国において実績がある。1カ国において3案件以上実施されたのはタンザニア(9件)、ザンビア(8件)、ケニア(8件)、ジンバブエ(4件)、カメルーン(3件)、ガーナ(3件)、マラウイ(3件)、ナイジェリア(3件)の8カ国である。その他は1カ国1～2案件の実績のみである。平成21年(2009年)度(終了年度)にシエラレオネ、平成27年(2015年)度(終了年度)にルワンダに対する案件がはじめて実施された。

- 6) 中南米地域では、メキシコ(12件)、アルゼンチン(12件)、ペルー(10件)、コロンビア(8件)等に実績が多い。実績のある国(19カ国)のうち1~2案件の実績数の国は5カ国のみであり、アフリカ等に比べて均等に調査が実施されている。メキシコ、アルゼンチン、ブラジルは平成元年(1989年)以降の案件が大きな比率を占めるのに対して、コロンビアは案件のほとんどが昭和の実績になっている。
- 7) 大洋州ではソロモンに2件、キリバス、パプアニューギニア、トンガ、パラオ、マーシャル、フィジーに各1件あるのみである。平成元年(1989年)以降の案件は平成5年(1993年)度のキリバスの案件(マスタープラン調査、新・再生エネルギー)と平成12年(2000年)度のソロモン(マスタープラン調査、エネルギー一般)、平成20年(2008年)度のパラオ(マスタープラン調査、エネルギー一般)、平成26年(2014年)度のフィジー(マスタープラン調査、エネルギー一般)、マーシャル(マスタープラン調査、エネルギー一般)のみである。
- 8) ヨーロッパでの調査は、平成2年(1990年)度からハンガリー、ポーランドの2カ国で開始されたのが初めて、それぞれ翌年の平成3年(1991年)度に終了している。現在までに合計21件が行われており、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、セルビア、ルーマニアに複数の実績がある。
- 9) 中央アジアおよびコーカサス地域での調査は平成7年(1995年)度に最初にカザフスタンとキルギスで行われ、両調査とも翌平成8年(1996年)度に終了している。まだ、この地域の調査は開始されて間もないため全体でも10件と少ないが、平成11年(1999年)度にキルギス(2件目)およびカザフスタン(2件目)、アルメニア、平成12年(2000年)度にアゼルバイジャン、平成14年(2002年)度にグルジア、平成15年(2003年)度にアルメニア(2件目)、平成16年(2004年)度にウズベキスタン、平成19年(2007年)度にカザフスタン(3件目)でそれぞれ各1件の終了案件が見られる。平成20年(2008年)度以降の終了案件に実績はない。

2.2.5 分野別案件構成(対象全 711 件)

2.1.2項の分野別分類基準に基づき全案件を分類した結果(案件数ベース)を以下に示す。

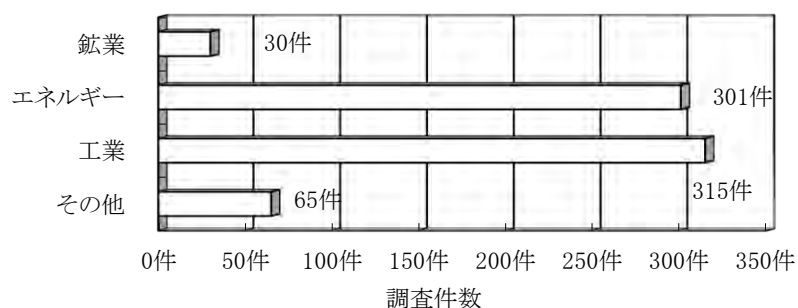


図 2-20 分野別案件構成(全 711 件)

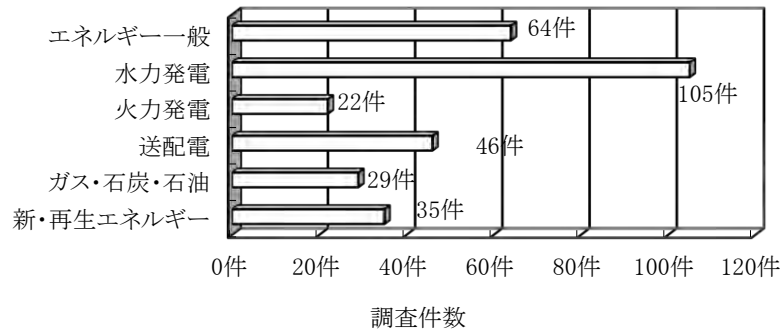


図 2-21 エネルギー関係案件構成(全 301 件)

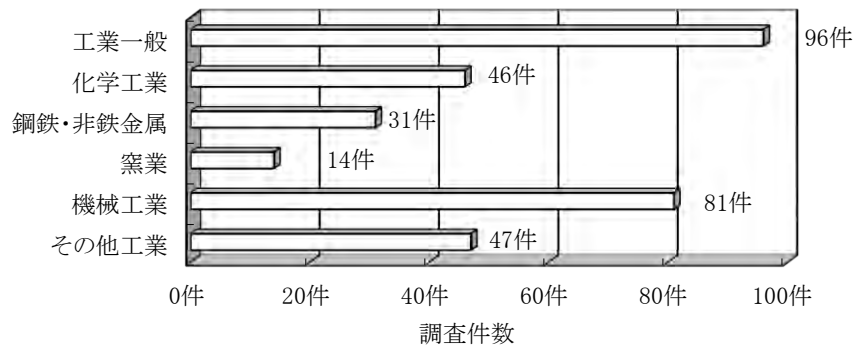


図 2-22 工業関係案件構成(全 315 件)

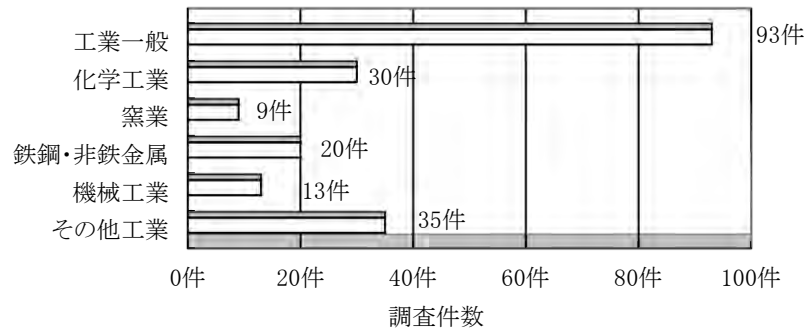


図 2-23 工業関係案件構成(中国工場近代化調査を除く全200件)

表 2-6 分野別調査構成推移

	S49-H10	H11-13	H14-16	H17-19	H20-22	H23-25	H26-27	合計
鉱業	15 (2.9%)	4 (6.0%)	3 (7.7%)	2 (6.3%)	3 (7.9%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	30 (4.2%)
エネルギー	208 (40.3%)	24 (35.8%)	19 (48.7%)	15 (46.9%)	23 (60.5%)	8 (57.1%)	4 (80.0%)	301 (42.3%)
エネルギー一般	28 (5.4%)	6 (9.0%)	6 (15.4%)	5 (15.6%)	13 (34.2%)	3 (21.4%)	3 (60.0%)	64 (9.0%)
水力発電	90 (17.4%)	5 (7.5%)	3 (7.7%)	2 (6.3%)	3 (7.9%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	105 (14.8%)
火力発電	18 (3.5%)	1 (1.5%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (3.1%)
送配電	29 (5.6%)	4 (6.0%)	6 (15.4%)	2 (6.3%)	4 (10.5%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	46 (6.5%)
ガス・石炭・石油	26 (5.0%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (4.1%)
新・再生エネルギー	17 (3.3%)	6 (9.0%)	3 (7.7%)	5 (15.6%)	1 (2.6%)	2 (14.3%)	1 (20.0%)	35 (4.9%)
工業	263 (51.0%)	35 (52.2%)	4 (10.3%)	5 (15.6%)	7 (18.4%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	315 (44.3%)
工業一般	56 (10.9%)	26 (38.8%)	4 (10.3%)	2 (6.3%)	7 (18.4%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	96 (13.5%)
化学工業	46 (8.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	46 (6.5%)
鉄鋼・非鉄金属	29 (5.6%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (4.4%)
窯業	13 (2.5%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (2.0%)
機械工業	77 (14.9%)	4 (6.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	81 (11.4%)
その他工業	42 (8.1%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (6.6%)
その他	30 (5.8%)	4 (6.0%)	13 (33.3%)	10 (31.3%)	5 (13.2%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	65 (9.1%)
合計	516 (100.0%)	67 (100.0%)	39 (100.0%)	32 (100.0%)	38 (100.0%)	14 (100.0%)	5 (100.0%)	711 (100.0%)

(分野別案件構成の特徴)

- ・ 4 分野からなる大分類の分野別の構成比を累計で見ると、工業関係案件(315 件、44.3%)が最も多く、エネルギー関係案件(301 件、42.3%)がそれに続く。鉱業関係およびその他の案件の絶対数は少ない。
- ・ エネルギー関係案件のなかでは、水力発電の実績(105 件)が圧倒的に多い。この案件数は工業関係案件を含めても最大である。水力発電はエネルギー関係案件の 34.9%、全体案件の 14.8%を占める。
- ・ 工業関係案件のなかでは、工業一般案件が 96 件と多く、工業関係案件全体の 30.5%を占める。これに、機械工業案件(81 件)、その他工業(47 件)と続く。平成 13 年(2001 年)度頃までは、

中国工場近代化調査に機械工業案件が多いことから、工業関係案件においては機械工業案件が最も多かったが、中国工場近代化調査が平成13年(2001年)度を以って終了したため、その後、工業一般案件の占める割合が高くなっている。なお、中国工場近代化調査を除いた場合の工業一般案件数は93件である。

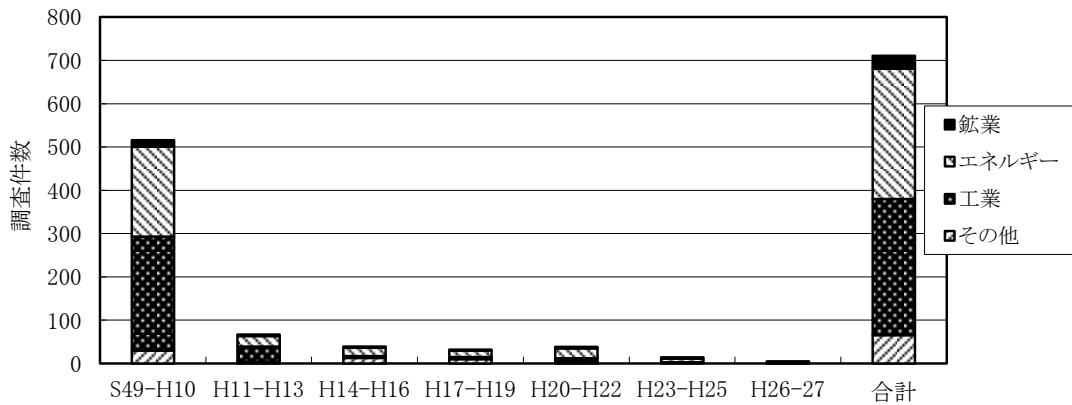


図 2-24 分野別案件構成推移 (案件数ベース) (1)

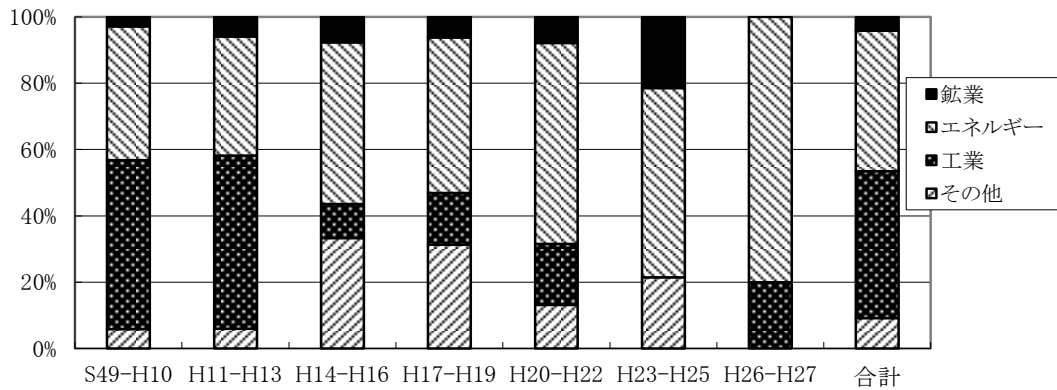


図 2-25 分野別案件構成推移 (案件比率ベース) (2)

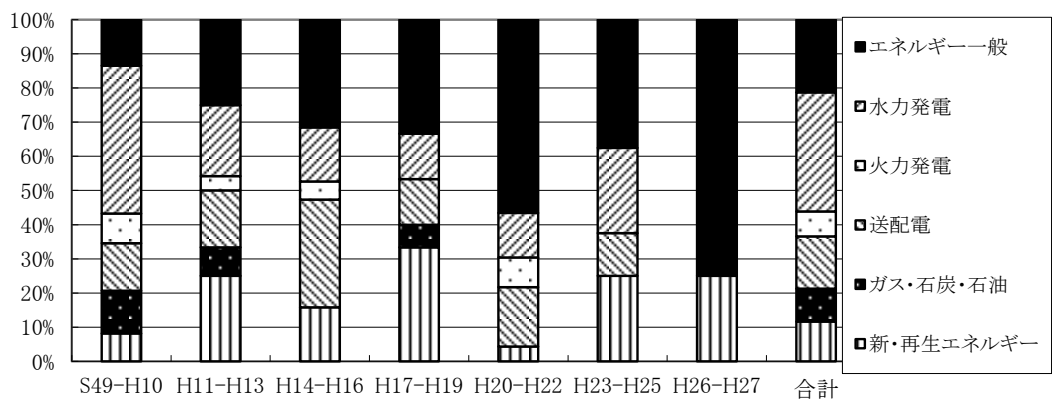


図 2-26 エネルギー関係案件構成推移

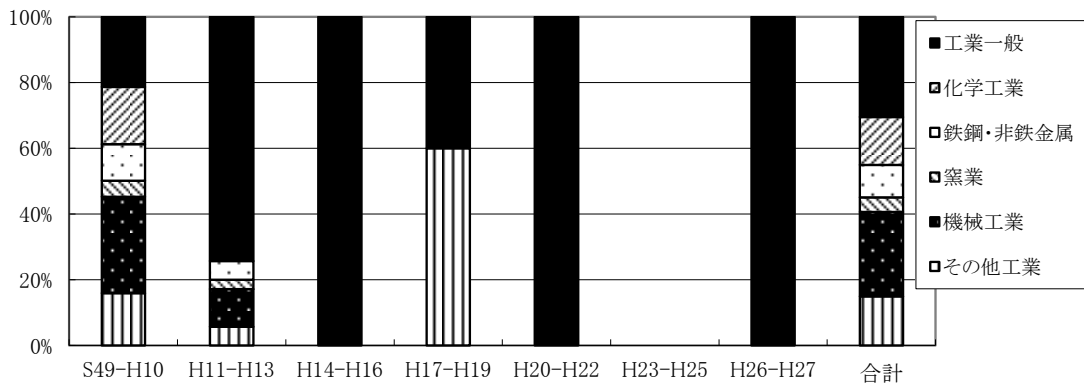


図 2-27 工業関係案件構成推移

(分野別案件構成・推移の特徴)

- ・ 大分類に関しては、従来工業分野の占める率が最も高かったが、平成 14 年(2002 年)度以降は中国工場近代化調査が終了し、工業分野を対象とした案件数が急減した結果、構成率が逆転しエネルギー分野が工業分野を上回った。工業分野の小分類では、工業一般と機械工業とで工業分野全体の 56.2%を占めるが、平成 14 年(2002 年)度以降、工業分野で実施された小分類は、工業一般(14 件)及びその他工業(3 件)のみである。
- ・ エネルギー関係案件に関しては、水力発電案件が最も多く、次いで、エネルギー一般、送配電、新・再生エネルギー案件と続く。平成 23-27 年(2011-2015 年)度終了案件では、エネルギー一般が 6 件であり、エネルギー案件の半数を占めた。
- ・ 工業案件では昭和 60 年(1985 年)度以降、機械工業の比率が高まり、工業関連案件の 3 分の 1 近くを占めていたが、その後減少し、平成 13 年(2001 年)度以降は全く実施されていない。化学工業案件の比率は年々低下しており、平成 11 年(1999 年)度以降は全く実施されていない。

2.2.6 プロジェクト規模別案件構成(対象フィージビリティ調査等 289 件)

2.1.1項の分類基準に基づき、対象となるフィージビリティ調査等289件の規模別の実施状況、構成比率の推移を以下に示す。

(規模別案件構成・推移の特徴)

- ・ 案件の規模は 1 億円未満から十億円以上まで広い範囲にわたっているものの、累計で、1 億円以上 5 億円未満規模の案件がもっとも多い。
- ・ 時系列で規模別案件数の推移を見ると、以下の通りである。
 - 昭和 62 年(1987 年)度までは 1 億円未満の比較的小規模な案件は半数以上を占めていたが、それ以降は減少傾向にある。
 - 10 億円以上の特大規模案件は、1993 年度、2000 年度の 2 件である。
 - 近年、フィージビリティ調査等の実績が減少しているため、明確な傾向は把握できないが、平成 20-22 年(2008-2010 年)度に事業規模が示された案件は、1 億円未満が 1 件、1～5 億円未満が 2 件となっている。平成 22 年(2010 年)度以降、フィージビリティ調査は実施していない。

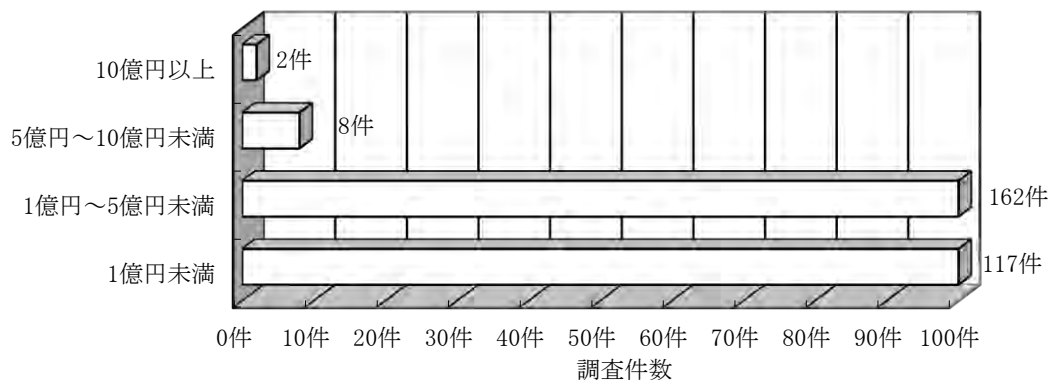


図 2-28 プロジェクト規模別案件構成(フィージビリティ調査等289件)

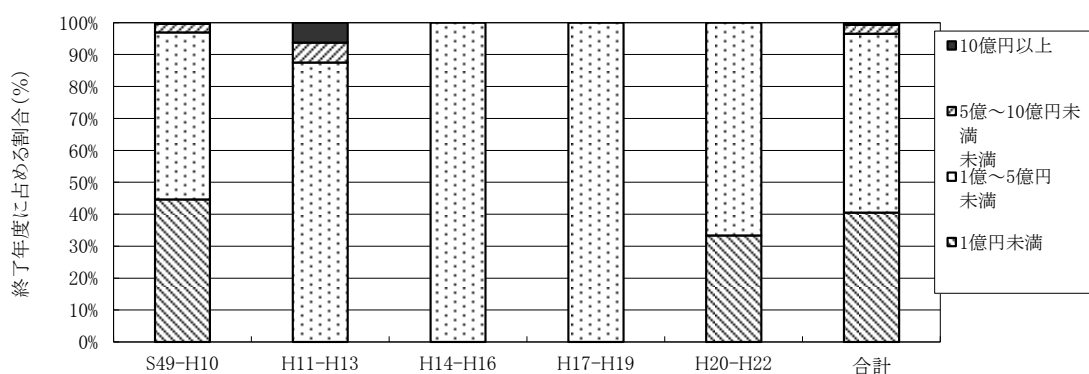


図 2-29 プロジェクト規模別案件構成推移 (289件)

表 2-7 事業規模別調査構成推移

	S49-H10	H11-13	H14-16	H17-19	H20-22	合計
1億円未満	116 (44.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	117 (40.5%)
1～5億円未満	136 (52.3%)	14 (87.5%)	9 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (66.7%)	162 (56.1%)
5～10億円未満	7 (2.7%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (2.8%)
10億円以上	1 (0.4%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)
合計	260 (100.0%)	16 (100.0%)	9 (100.0%)	1 (100.0%)	3 (100.0%)	289 (100.0%)

注) 平成 22 年(2010 年)度以降、フィージビリティ調査は実施していない。

2.2.7 地域一分野別案件構成(対象全 711 件)

地域および分野の2側面から全案件をクロス集計した結果は、以下のとおりである。

(地域一分野別案件構成の特徴)

- ・地域別に見ると、ASEAN、アフリカ、中南米においてはエネルギー関係案件が多く、過半数を占める。一方、その他アジアにおいては工業関係の案件が多い。その他アジアで工業関係の案件が多いのは、中国工場近代化調査が含まれているからである。また、中近東においてはエネルギーと工業関係の案件がほぼ同じ割合を占める。
- ・大洋州と中央アジアおよびコーカサスでは案件数は非常に少ないので傾向を掴むことは難しい。これまでの大洋州の実績は、鉱業1件、エネルギー6件、工業0件、その他1件の合計8件で、2014年度終了案件は2件である。中央アジア・コーカサスの実績は、鉱業3件、エネルギー2件、工業4件、その他1件の計10件で、2008年度以降の調査実施実績がない。
- ・表 2-8 に示すように、小分類のうちエネルギー関係案件では、ASEAN、その他アジア、中南米、アフリカで水力発電案件が多い。水力発電以外では、中近東、アフリカにおいてはエネルギー一般、中南米において新・再生エネルギー案件が多い。工業関係案件では、その他アジアで機械工業、その他工業、ASEAN、中近東、中南米で工業一般案件、アフリカでは化学工業案件が比較的多い等の特徴が見られる。

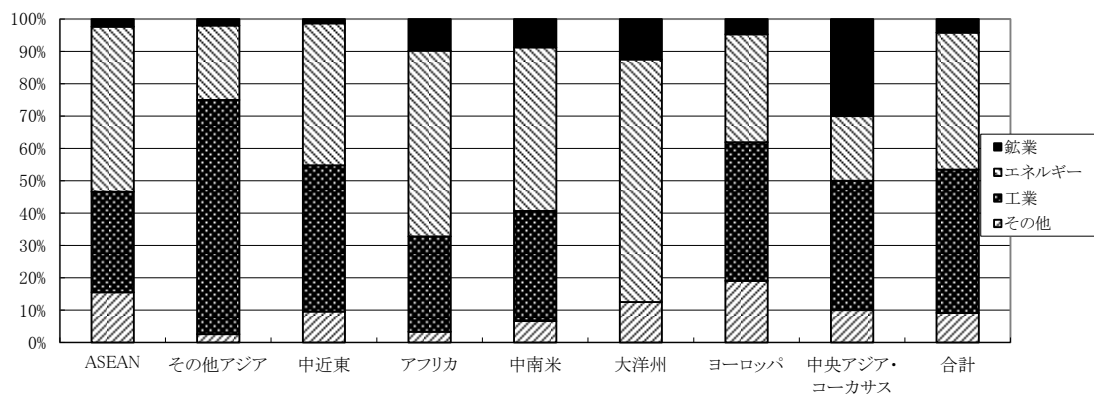


図 2-30 地域一分野(大分類)別案件構成(1)

表 2-8 地域別・分野別調査構成

	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア・ コーカサス	合計
鉱業	6 (2.4%)	4 (2.0%)	1 (1.4%)	6 (9.8%)	8 (8.8%)	1 (12.5%)	1 (4.8%)	3 (30.0%)	30 (4.2%)
エネルギー	128 (51.0%)	45 (23.0%)	32 (43.8%)	35 (57.4%)	46 (50.5%)	6 (75.0%)	7 (33.3%)	2 (20.0%)	301 (42.3%)
エネルギー一般	21 (8.4%)	11 (5.6%)	10 (13.7%)	9 (14.8%)	4 (4.4%)	3 (37.5%)	5 (23.8%)	1 (10.0%)	64 (9.0%)
水力発電	46 (18.3%)	19 (9.7%)	11 (15.1%)	11 (18.0%)	17 (18.7%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	105 (14.8%)
火力発電	9 (3.6%)	5 (2.6%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	4 (4.4%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	22 (3.1%)
送配電	24 (9.6%)	4 (2.0%)	5 (6.8%)	6 (9.8%)	5 (5.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	46 (6.5%)
ガス・石炭・石油	15 (6.0%)	4 (2.0%)	1 (1.4%)	3 (4.9%)	6 (6.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (4.1%)
新・再生エネルギー	13 (5.2%)	2 (1.0%)	3 (4.1%)	6 (9.8%)	10 (11.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (4.9%)
工業	78 (31.1%)	142 (72.4%)	33 (45.2%)	18 (29.5%)	31 (34.1%)	0 (0.0%)	9 (42.9%)	4 (40.0%)	315 (44.3%)
工業一般	37 (14.7%)	15 (7.7%)	15 (20.5%)	9 (14.8%)	14 (15.4%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	3 (30.0%)	96 (13.5%)
化学工業	11 (4.4%)	18 (9.2%)	5 (6.8%)	5 (8.2%)	6 (6.6%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	46 (6.5%)
鉄鋼・非鉄金属	6 (2.4%)	14 (7.1%)	7 (9.6%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	1 (10.0%)	31 (4.4%)
窯業	5 (2.0%)	6 (3.1%)	2 (2.7%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (2.0%)
機械工業	8 (3.2%)	69 (35.2%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	81 (11.4%)
その他工業	11 (4.4%)	20 (10.2%)	3 (4.1%)	3 (4.9%)	8 (8.8%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	47 (6.6%)
その他	39 (15.5%)	5 (2.6%)	7 (9.6%)	2 (3.3%)	6 (6.6%)	1 (12.5%)	4 (19.0%)	1 (10.0%)	65 (9.1%)
合計	251 (100.0%)	196 (100.0%)	73 (100.0%)	61 (100.0%)	91 (100.0%)	8 (100.0%)	21 (100.0%)	10 (100.0%)	711 (100.0%)

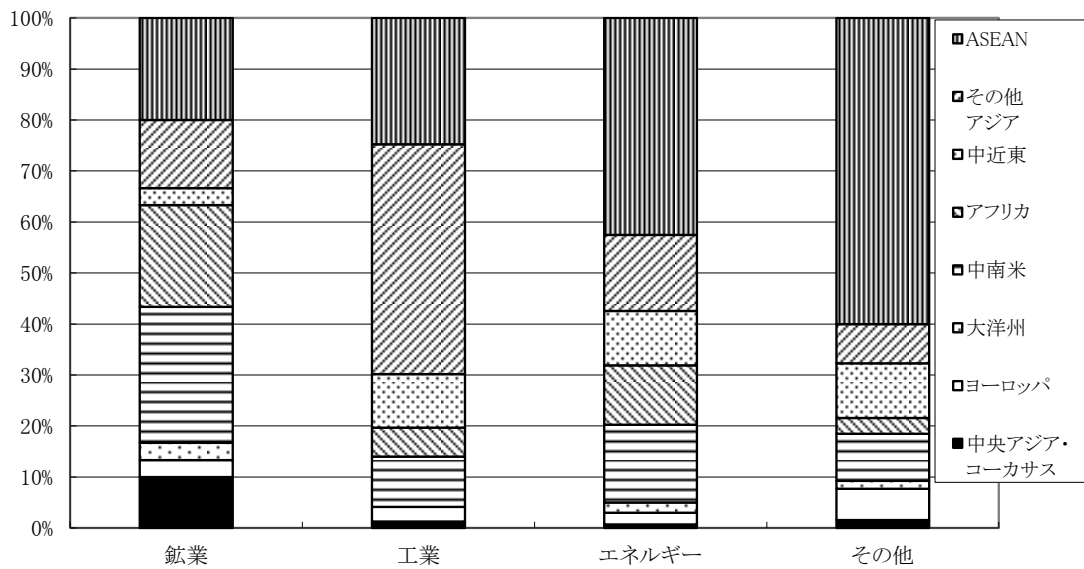


図 2-31 地域一分野(大分類)別案件構成(2)

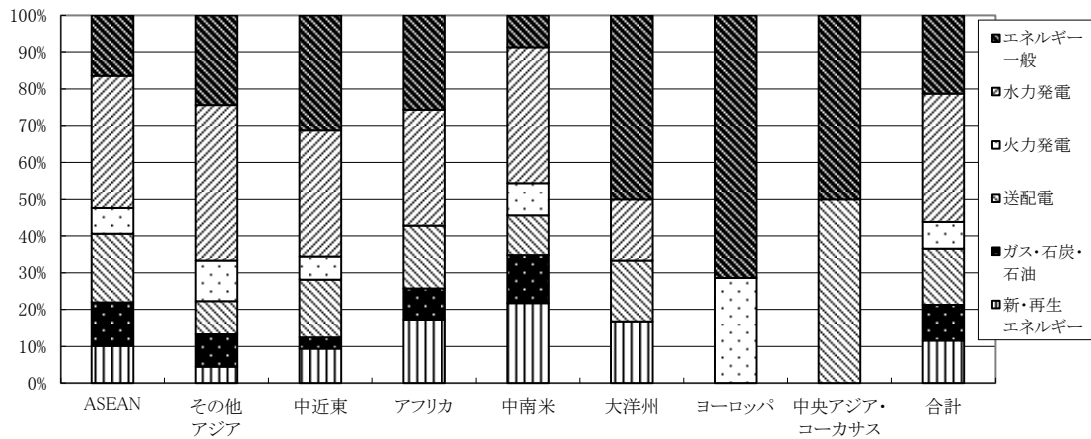


図 2-32 エネルギー関係案件地域別構成(1)

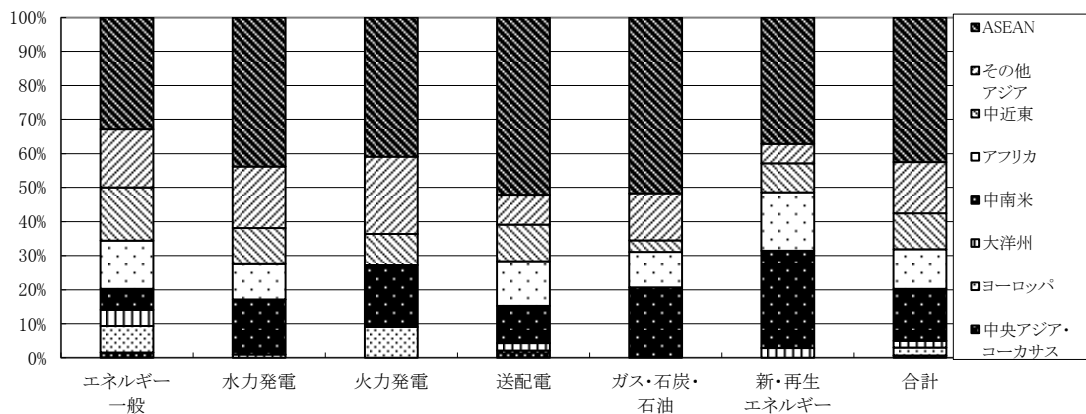


図 2-33 エネルギー関係案件地域別構成(2)

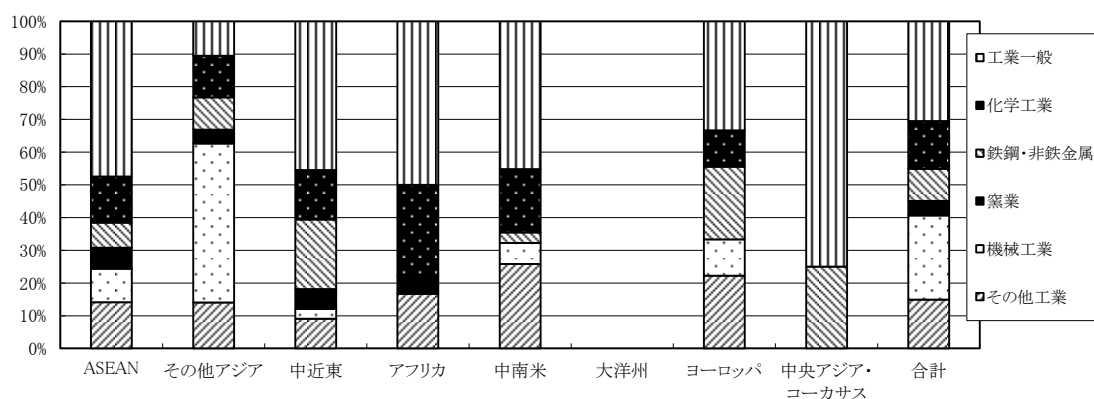


図 2-34 工業関係案件地域別構成 (1)

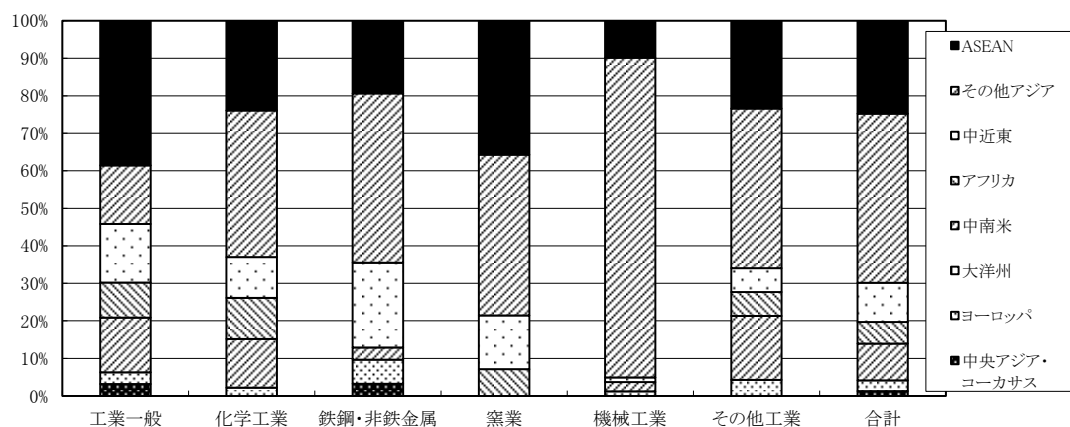


図 2-35 工業関係案件地域別構成 (2)

2.2.8 地域一プロジェクト規模別案件構成(対象:フィージビリティ調査等 289 件)

各地域一プロジェクト規模別案件構成を以下に示す。

(地域一プロジェクト規模別案件構成の特徴)

- 表 2-9 に示すように、ASEAN では全体 122 件中、1 億円以上 5 億円未満が 62 件でトップを占め、次いで 1 億円未満の案件が 54 件と続く。したがって、5 億円未満の案件は合計 116 件で全体の約 95.1%を占めていることから、この地域は小・中規模の案件が中心といえる。一方、5 億円以上 10 億円未満の案件が 5 件、10 億円以上の案件が 1 件となっており、大規模案件の比率が他地域に比べて大きい。
- その他アジアは、全体46件のうち、1億円以上5億円未満の中規模案件が多く、全体の 65.2%(30件)を占める。

- ・中近東では、全体39件のうち、1億円以上5億円未満の中規模案件が多く、全体の66.7% (26件)を占める。一方、10億円以上の特大規模案件が1件ある。
- ・中南米も小・中規模案件が中心である。全体45件のうち、1億円以上5億円未満の案件が23件 (51.1%)あり、それに1億円未満の21件を加えると97.8%となる。一方、5億円以上10億円未満の大規模案件が1件ある。
- ・アフリカも小・中規模案件が中心である。全体26件のうち、1億円以上5億円未満の案件が13件 (50.0%)あり、それに1億円未満の12件を加えると96.2%となる。一方、5億円以上10億円未満の大規模案件が1件ある。

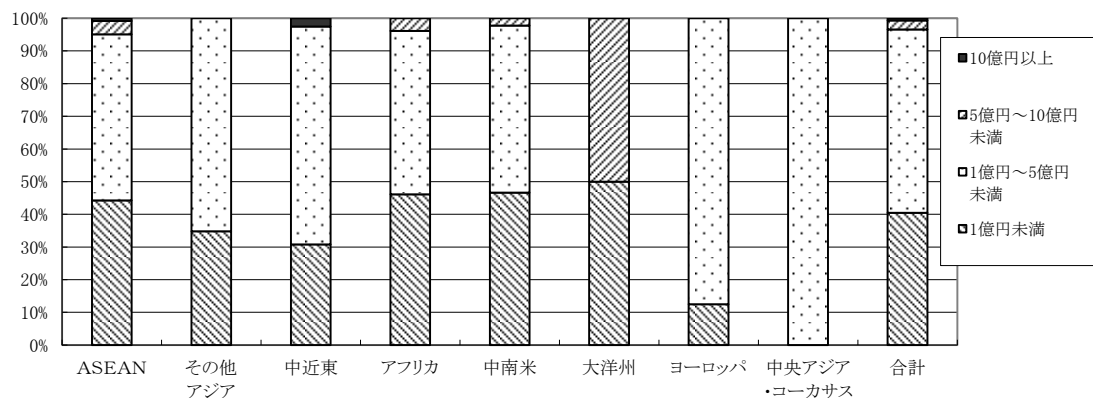


図 2-36 地域-プロジェクト規模別案件構成

表 2-9 地域別・事業規模別調査費構成推移

	1億円未満	1～5億円未満	5～10億円未満	10億円以上	合計
ASEAN	54 (44.3%)	62 (50.8%)	5 (4.1%)	1 (0.8%)	122 (100.0%)
その他アジア	16 (34.8%)	30 (65.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	46 (100.0%)
中近東	12 (30.8%)	26 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	39 (100.0%)
アフリカ	12 (46.2%)	13 (50.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
中南米	21 (46.7%)	23 (51.1%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	45 (100.0%)
大洋州	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
ヨーロッパ	1 (12.5%)	7 (87.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)
中央アジア・コーカサス	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
合計	117 (40.5%)	162 (56.1%)	8 (2.8%)	2 (0.7%)	289 (100.0%)

2.2.9 地域－調査種類別案件構成(対象全 711 件)

地域－調査種類別の案件構成を以下に示す。

(地域－調査種類別案件構成の特徴)

- ・ 中近東、中南米ではフィージビリティ調査の占める割合が半数近く、もしくは半数を超える等、高くなっている。
- ・ その他アジアでは、中国工場近代化調査の比率が59.7%と非常に高い。また、フィージビリティ調査も40件あり、その他アジアにおける全案件の20.4%を占める。
- ・ 中央アジアおよびコーカサスの10件の内訳は、マスタープラン調査9件、その他調査(F/S)が1件となっている。

表 2-10 地域別・調査種類別案件構成推移

	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア・ コーカサス	合計
F/S	110 (43.8%)	40 (20.4%)	39 (53.4%)	26 (42.6%)	44 (48.4%)	2 (25.0%)	8 (38.1%)	0 (0.0%)	269 (37.8%)
M/P	116 (46.2%)	30 (15.3%)	30 (41.1%)	27 (44.3%)	37 (40.7%)	5 (62.5%)	12 (57.1%)	9 (90.0%)	266 (37.4%)
資源調査	4 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	5 (8.2%)	7 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (2.4%)
ASEANプラントリ ノベーション	11 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (1.5%)
中国工場 近代化調査	0 (0.0%)	117 (59.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	117 (16.5%)
その他調査	10 (4.0%)	9 (4.6%)	3 (4.1%)	3 (4.9%)	3 (3.3%)	1 (12.5%)	1 (4.8%)	1 (10.0%)	31 (4.4%)
合計	251 (100.0%)	196 (100.0%)	73 (100.0%)	61 (100.0%)	91 (100.0%)	8 (100.0%)	21 (100.0%)	10 (100.0%)	711 (100.0%)

次に調査種類別に見ると以下の特徴がある。

- ・ ヨーロッパ、中央アジアおよびコーカサスにおいてマスタープラン調査が多い。
- ・ 資源調査の案件数は中南米に多く、次いでアフリカ、ASEAN の順である。

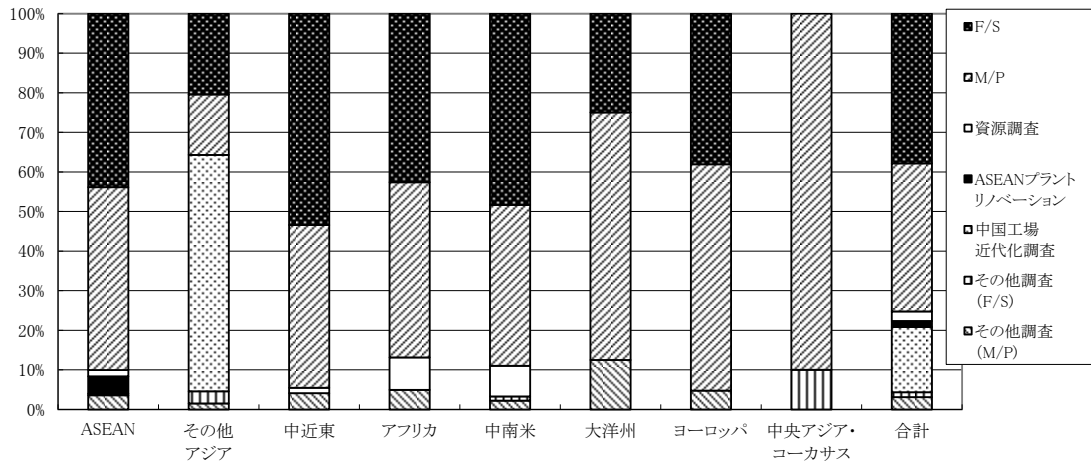


図 2-37 地域－調査種類別案件構成(1)

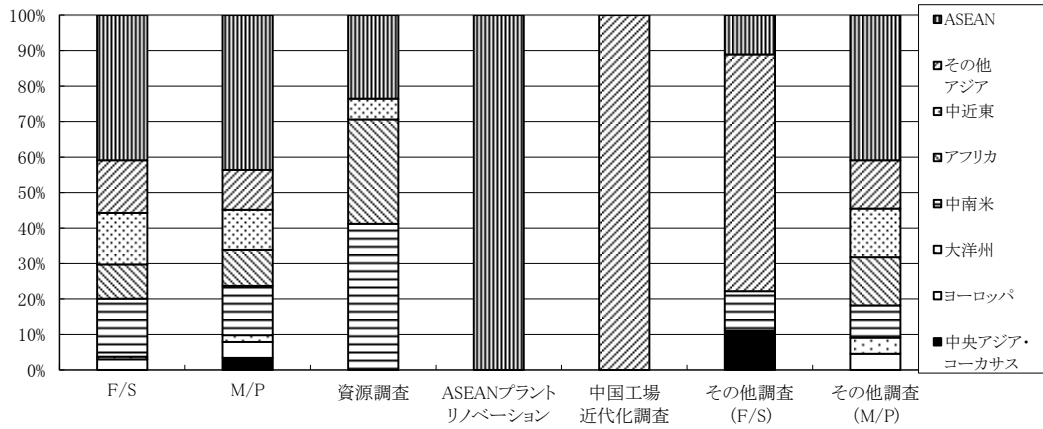


図 2-38 地域－調査種類別案件構成(2)

2.2.10 分野—プロジェクト規模別案件構成(対象:フィージビリティ調査等 289 件)

各分野のプロジェクト規模別案件構成を以下に示す。

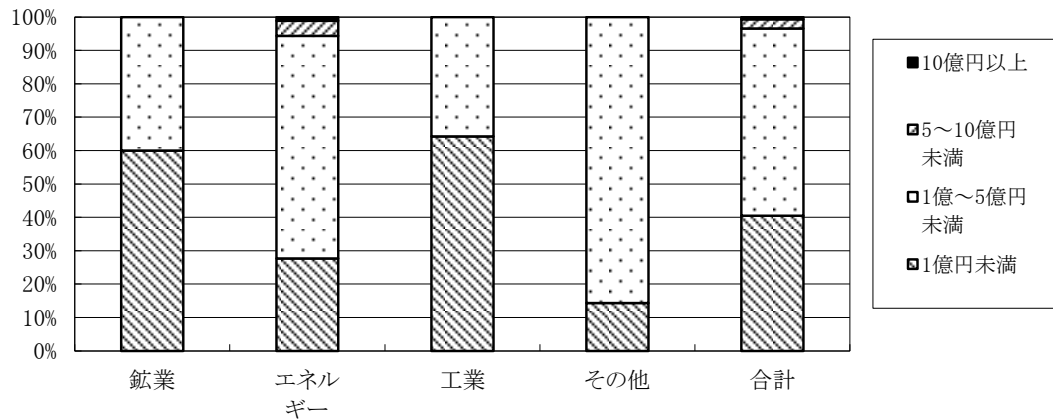


図 2-39 分野(大分類)—プロジェクト規模別案件構成

(分野—プロジェクト規模別案件構成の特徴)

まず、分野(大分類)の規模別案件構成では以下の特徴がある。

- ・ 鉱業関係案件10件、工業関係案件95件、およびその他案件7件の多くが1億円未満、1億円以上5億円未満の小・中規模案件となっている。特に鉱業、工業関係案件では1億円未満の小規模案件の比率が高い。5億円以上の大規模案件は実施されていない。
- ・ エネルギー関係案件も1億円未満、1億円以上5億円未満の小・中規模案件が多いが、他分野に比べて規模の大きな案件の比率が高い。例えば、177件のうち、5億円以上10億円未満の案件は8件(4.5%)、10億円以上の案件は2件(1.1%)となっている。

表 2-11 フィージビリティ調査等 分野・事業規模別案件構成

	1億円 未満	1～5 億円未満	5～10 億円未満	10億円 以上	合計
鉱業	6 (60.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10
エネルギー	49 (27.7%)	118 (66.7%)	8 (4.5%)	2 (1.1%)	177
エネルギー一般	1 (7.7%)	12 (92.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13
水力発電	23 (25.0%)	65 (70.7%)	4 (4.3%)	0 (0.0%)	92
火力発電	5 (29.4%)	12 (70.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17
送配電	13 (48.1%)	14 (51.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27
ガス・石炭・石油	5 (31.3%)	11 (68.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16
新・再生 エネルギー	2 (16.7%)	4 (33.3%)	4 (33.3%)	2 (16.7%)	12
工業	61 (64.2%)	34 (35.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	95
工業一般	10 (52.6%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19
化学工業	19 (73.1%)	7 (26.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26
鉄鋼・非鉄金属	4 (28.6%)	10 (71.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14
窯業	8 (88.9%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9
機械工業	5 (71.4%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7
その他工業	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20
その他	1 (14.3%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7
合計	117 (40.5%)	162 (56.1%)	8 (2.8%)	2 (0.7%)	289

次にエネルギー関係案件、工業関係案件のそれぞれについて、分野(小分類)の規模別案件構成では以下の特徴がある。

(エネルギー関係案件)

- ・ 新・再生エネルギーは、案件数は12件と少なく、プロジェクト規模も様々であるが、他の分野に比べて大規模案件が実施されている点の特徴である。エネルギー関係案件で10億円以上の案件は2件あるが、いずれも新・再生エネルギーの案件である。
- ・ 発電関係の案件は、1億円以上の中規模案件の比率が大きい。水力発電案件では、92件のうち、1億円以上5億円未満の規模の案件が65件(70.7%)、5億円以上10億円未満のものまで含めると計69件(75.0%)となる。火力発電案件では、17件のうち、1億円以上5億円未満のものが12件(70.6%)、送配電案件では、27件のうち、1億円以上5億円未満のものが14件(51.9%)となっている。

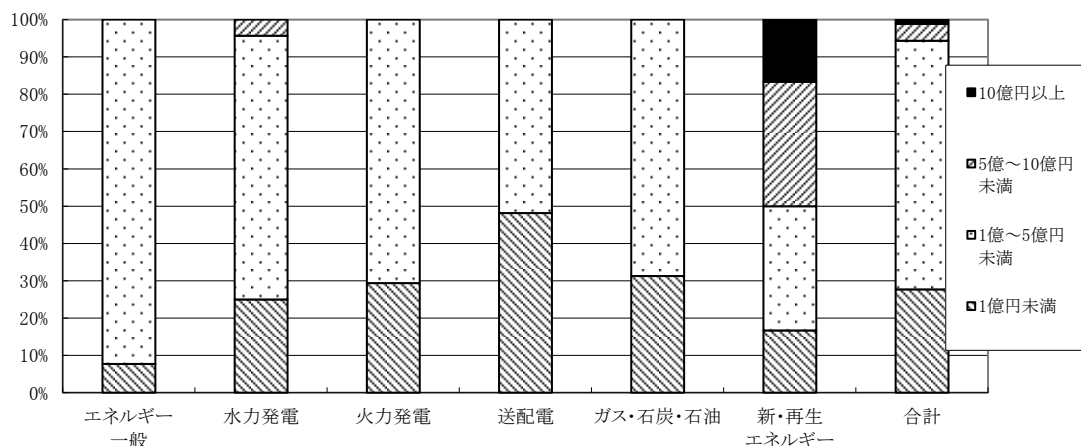


図 2-40 エネルギー関係案件プロジェクト規模別案件構成

(工業関係案件)

- ・ 1億円未満の小規模案件が半数を超える(95件中61件 64.2%)。5億円以上の大規模案件は実施されていない。
- ・ 1億円以上5億円未満の中規模案件については、工業一般47.4%、鉄鋼・非鉄金属71.4%であり、ほかの工業関係案件と比較して大きな規模の案件が多い。
- ・ 特に鉄鋼・非鉄金属は小規模案件よりも中規模案件の占める割合が大きい(14件中10件)。
- ・ 窯業は1億円未満の案件が大部分を占める(9件中8件)。

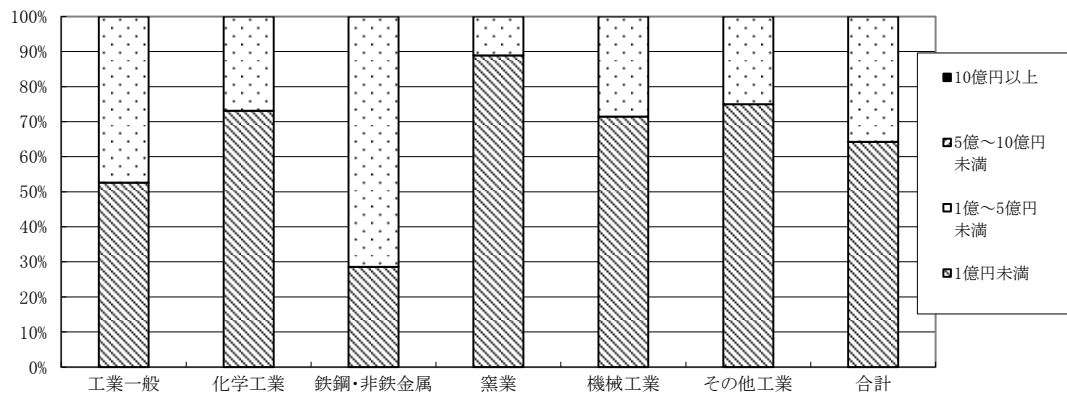


図 2-41 工業関係案件プロジェクト規模別案件構成

2.2.11 分野・調査種類別案件構成(対象全 711 件)

各分野の調査種類別案件構成及び各調査種類の分野別案件構成を以下に示す。

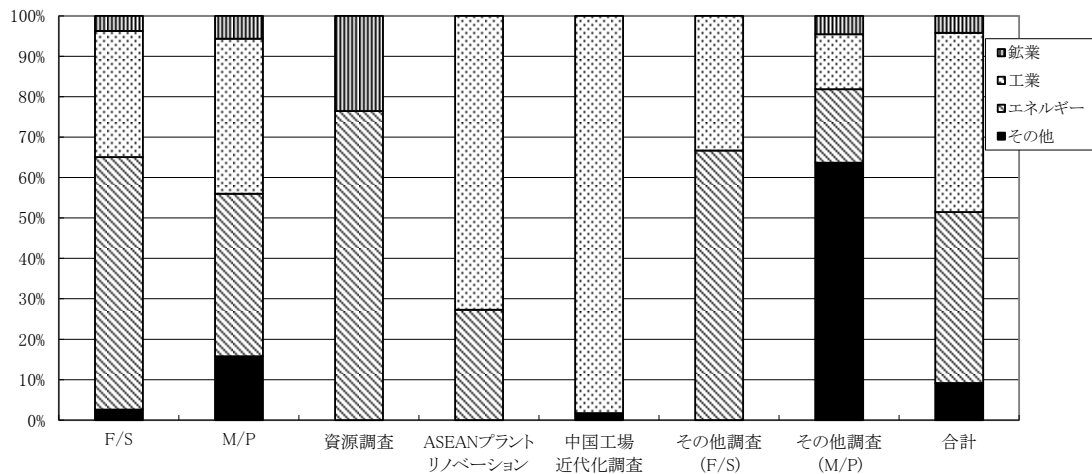


図 2-42 分野(大分類)－調査種類別案件構成(1)

表 2-12 分野・調査種類別 案件構成

	F/S調査	M/P調査	資源調査	ASEANプラン トリバージョン	中国工場 近代化調査	その他調査	合計
鉱業	10 (3.7%)	15 (5.6%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	30 (4.2%)
エネルギー	168 (62.5%)	107 (40.2%)	13 (76.5%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	10 (32.3%)	301 (42.3%)
エネルギー一般	10 (3.7%)	48 (18.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (16.1%)	64 (9.0%)
水力発電	91 (33.8%)	12 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	105 (14.8%)
火力発電	13 (4.8%)	5 (1.9%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	22 (3.1%)
送配電	26 (9.7%)	19 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	46 (6.5%)
ガス・石炭・石油	16 (5.9%)	6 (2.3%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (4.1%)
新・再生エネルギー	12 (4.5%)	17 (6.4%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	35 (4.9%)
工業	84 (31.2%)	102 (38.3%)	0 (0.0%)	8 (72.7%)	115 (98.3%)	6 (19.4%)	315 (44.3%)
工業一般	19 (7.1%)	72 (27.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.6%)	2 (6.5%)	96 (13.5%)
化学工業	24 (8.9%)	4 (1.5%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	16 (13.7%)	0 (0.0%)	46 (6.5%)
鉄鋼・非鉄金属	13 (4.8%)	5 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (9.4%)	2 (6.5%)	31 (4.4%)
窯業	8 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	5 (4.3%)	0 (0.0%)	14 (2.0%)
機械工業	5 (1.9%)	6 (2.3%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	68 (58.1%)	1 (3.2%)	81 (11.4%)
その他工業	15 (5.6%)	15 (5.6%)	0 (0.0%)	4 (36.4%)	12 (10.3%)	1 (3.2%)	47 (6.6%)
その他	7 (2.6%)	42 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	14 (45.2%)	65 (9.1%)
合計	269 (100.0%)	266 (100.0%)	17 (100.0%)	11 (100.0%)	117 (100.0%)	31 (100.0%)	711 (100.0%)

(調査種類別にみた分野(大分類)別特徴)

- ・ フィージビリティ調査とマスタープラン調査の比較では、フィージビリティ調査において水力発電、マスタープラン調査では工業一般の比率が高い。フィージビリティ調査におけるエネルギー関係案件の占める割合は62.5%であり、工業関係案件(31.2%)がそれに続く。マスタープラン調査における工業関係案件の占める割合は38.3%となっており、エネルギー関係案件(40.2%)とほぼ同じ比率となっている。
- ・ 中国工場近代化調査では工業関係案件が殆どであり、98.3%を占めている。

(分野(大分類)別に見た調査種類別特徴)

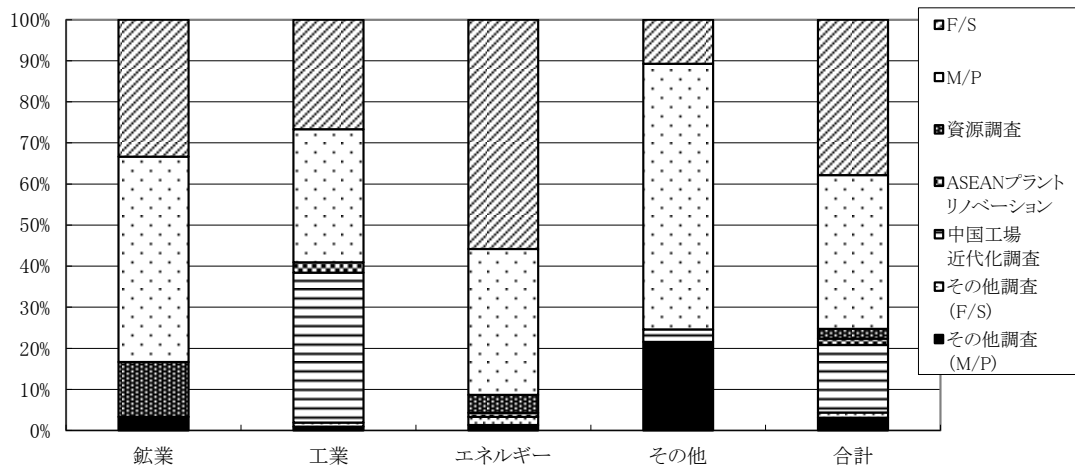


図 2-43 分野(大分類)－調査種類別案件構成(2)

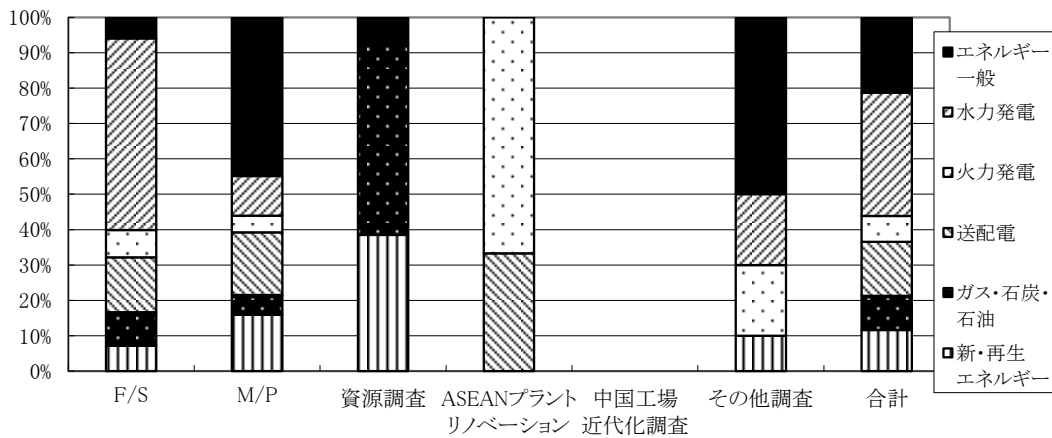


図 2-44 エネルギー関係案件調査種類別案件構成

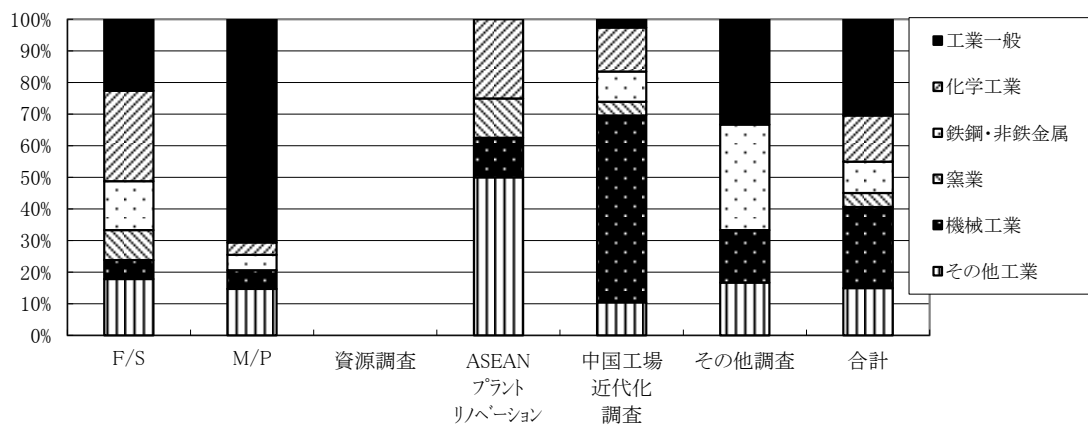


図 2-45 工業関係案件調査種類別案件構成

- ・ 鉱業関係案件では、全30件のうち、フィージビリティ調査が10件、マスタープラン調査が15件であり、両調査で全体の83.3%を占めている。
- ・ エネルギー関係案件では、全301件中、フィージビリティ調査が168件であり、全体の55.8%と高い比率となっている。
- ・ 工業関係案件では、全315件中、中国工場近代化調査が115件となっており、主要な調査案件となっている(工業関係案件全体の36.5%)。次いで、マスタープラン調査が102件(同32.4%)、フィージビリティ調査が84件(26.7%)となっている。中国工場近代化調査(115件)を除くと、フィージビリティ調査、マスタープラン調査の占める割合はそれぞれ42.0%、51.0%である。

(調査種類別に見たエネルギー関係分野(小分類)別特徴)

- ・ 調査種類により、明確な特徴がある。表2-12及び図2-43に示すように、フィージビリティ調査では水力発電、マスタープラン調査ではエネルギー一般の比率が高い。資源調査では、当該分野13件中、ガス・石炭・石油が7件、再生エネルギーが5件と両分野で全体の大部分を占めている。ASEAN プラントリノベーションは全3件のうち2件が火力発電、1件が送配電となっている。

(調査種類別に見た工業関係分野(小分類)別特徴)

- ・ 表2-12及び図2-44に示すように、フィージビリティ調査は、化学工業、工業一般の比率が高く、両者で工業分野を対象としたフィージビリティ調査の過半数となっている。
- ・ マスタープラン調査は、工業一般の比率が高く、工業分野を対象としたマスタープラン調査の70.6%を占めている。
- ・ 中国工場近代化調査は機械工業の比率が高く、同分野の59.1%を占めている。

第3章

経済開発分野の開発計画調査型技術協力 (旧開発調査) 実施後の状況

第3章 経済開発分野の開発計画調査型技術協力(旧開発調査)実施後の状況

本章では、前章で概観した経済開発分野の開発調査711件の調査終了後の状況を要因別に分析し、案件の状況、進捗状況を明らかにする。

3.1 開発調査の種類

開発調査は調査の目的・内容により、次のように2つのグループに大別される。

(1) 「フィージビリティ調査等」全 289 件

- ・ 特定の開発プロジェクトに係る投資の可否を判定するもの。

フィージビリティ調査	269 件
ASEANプラントリノベーション調査	11 件
その他の調査	9 件

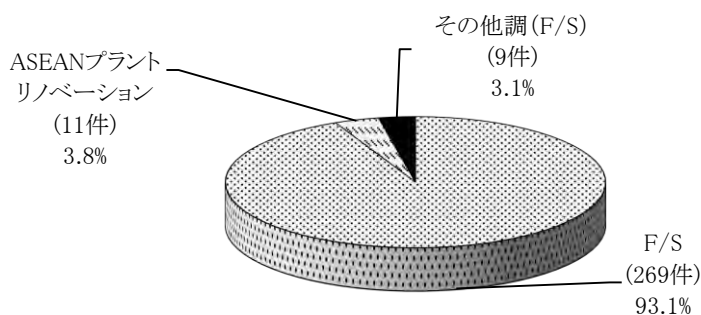


図 3-1 フィージビリティ調査等調査種類別案件構成(289 件)

(2) 「マスタープラン調査等」全 422 件

上記(1)に該当しない全ての調査で、具体的な例としては以下があげられる。

- ・ 特定開発プロジェクトに係る投資の可否を予備的に判定するもの。
- ・ 投資に関する複数の開発プロジェクトを発掘し、優先順位を付与するもの。
- ・ 立法及び政策・開発計画立案の参考とされるもの。
- ・ 制度・組織の改善方法を勧告するもの。
- ・ 電算機のシステム設計に関するもの等。

マスタープラン調査	266 件
資源調査	17 件
中国工場近代化調査	117 件
その他調査	22 件

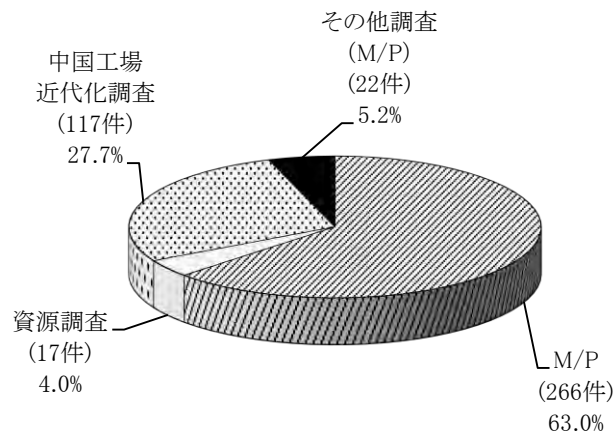


図 3-2 マスタープラン調査等調査種類別案件構成 (422 件)

本章では「フィージビリティ調査等」と「マスタープラン調査等」の案件の目的の違いを考慮し、フィージビリティ調査等では、調査結果等に基づいてプロジェクトが実現されているか、あるいはプロジェクト実現のための資金調達が行われているか、マスタープラン調査等では調査結果(提言・勧告)の具体化に向けて何らかの措置がとられているか、具体化のためにどのような支援が行われているかといった点に焦点を合わせ、それぞれ地域別、国別事業規模別および調査終了年度別に分析を行った。

3.2 フィージビリティ調査等の現状

本項ではフィージビリティ調査等289案件について、(1)調査終了後の実現状況、(2)実現案件の資金調達状況、(3)実現が遅れている案件の原因の3点について検討する。

3.2.1 フィージビリティ調査等の現状要約

(1) 現状の区分

本調査では、フィージビリティ調査等の現状を当該調査が対象としたプロジェクトの状況に基づき次のように区分した。各区分の詳細な内容については、3.2.2を参照のこと。

A. 実施済・進行中	1. 実施済
	2. 一部実施済
	3. 実施中
	4. 具体化進行中
B. 具体化準備中	
C. 遅延・中止	1. 遅延・中断
	2. 中止・消滅

なお、実現率とはA.実施済・進行中に分類される案件の比率のことであり、遅延・中止率とはC.遅延・中止に分類される案件の比率を示す。

(2) 現状の詳細

1) 現状概要

フィージビリティ調査等(累計289件)の実現状況は以下のとおりである(巻末表3-1参照)。

- ・ 実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中の案件を合わせて、121 件(全案件の 41.9%)が具体的にプロジェクトの実施の段階となっている。一方、141 件(同 48.8%)は遅延・中断あるいは、中止・消滅と判断された。
- ・ ASEAN プラントイノベーション調査(11 件)とその他調査(9 件)は案件数が少ないが、具体的にプロジェクトの実施の段階となっている案件(実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中の合計)の比率がそれぞれ 63.6%、66.7%であり、フィージビリティ調査(40.1%)と比較して高くなっている。

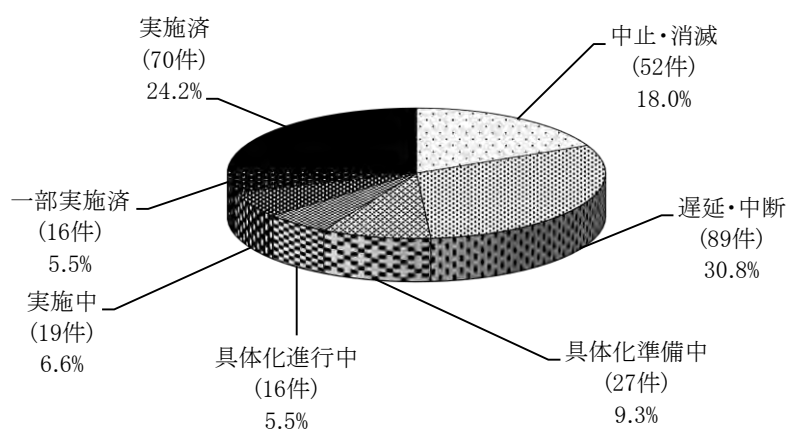


図 3-3 フィージビリティ調査等 実現状況 289 件)

(調査対象年度別の実現状況) (巻末表 3-3 参照)

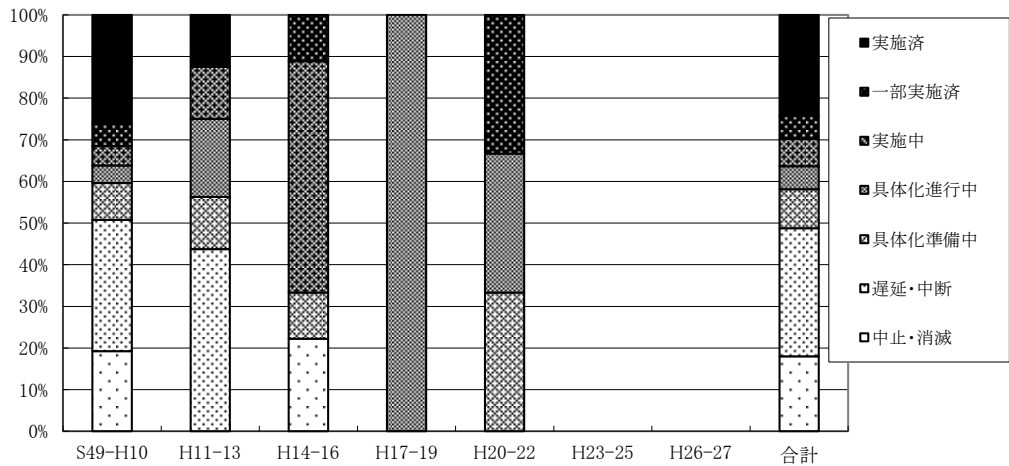


図 3-4 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況 (289 件)

- ・ 昭和 49 年(1974 年)度から昭和 56 年(1981 年)度 (8 年間、76 件) の案件では実現率は半数を超え高い比率となっている。
- ・ その後は全体的に実現率が低下傾向にあり、昭和 57 年(1982 年)度以降の実現率は 3 分の 1 強となっている。特に、昭和 57 年(1982 年)度から昭和 63 年(1988 年)度の案件の実現率は 4 分の 1 程度と大幅に低下した。
- ・ ただし、平成元年(1989 年)度以降は実現率に改善傾向が見られる。平成 12 年(2000 年)度から平成 15 年(2003 年)度に実施された 19 件の実現率は 60%を超えているものが多い。
- ・ また、平成 16 年(2004 年)度以降に実施したフィージビリティ調査等の案件は毎年 0~1 件と少ないため、最近の傾向には留意が必要である。

(地域別実現状況) (後述の表 3-2 を参照)

- ・ 案件数が少ない中央アジア・コーカサス、大洋州、及びヨーロッパを除いた各地域における実現率を比較した場合、その他アジア (50.0%) が最も高く、中近東 (46.2%)、ASEAN (44.3%) の順で続き、この 3 地域は実現率が 40%を超えている。これに、アフリカ (34.6%) が続き、中南米が 26.7%と最も低い数値になっている。
- ・ アフリカの遅延・中止率は 65.4%、中南米が 57.8%と高く、これらの地域では半数以上が遅延・中断、もしくは中止・消滅になっていることを示している。ASEAN (48.4%)、その他アジア (41.3%) も半数近くが遅延・中止となった。
- ・ 案件数の少ない地域では、大洋州では全案件 2 件が遅延・中止に分類されている。ヨーロッパは 8 件中 5 件が進行中以上の状況にあり高い実現率となっている。

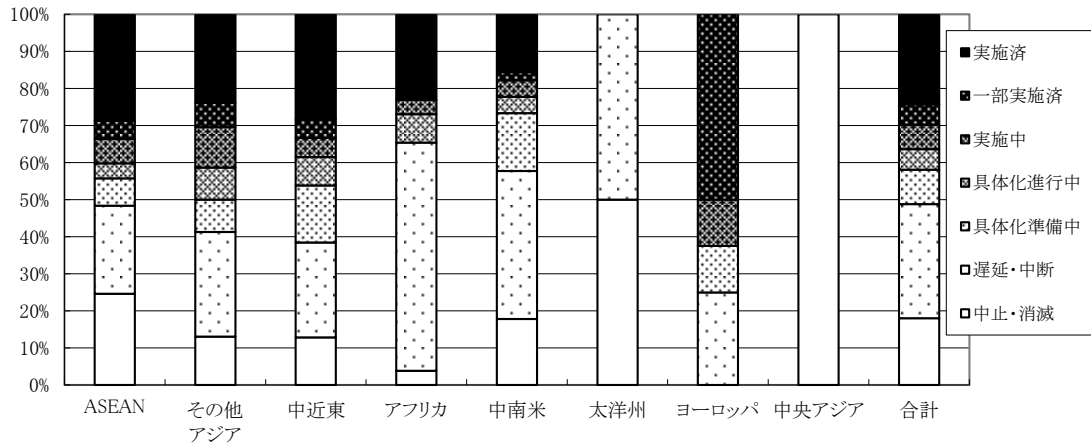


図 3-5 フィージビリティ調査等 地域別実現状況

(分野別実現状況) (後述の表 3-4 を参照)

- エネルギー関係案件の実現率は 44.1% であり、工業関係案件の実現率は 41.1% となっており、大きな差は生じていない。鉱業関係案件およびその他の案件数は絶対的に少ないため単純にその傾向は測れないが、参考までに見ると、鉱業関係案件が 20.0%、その他案件が 28.6% となっている。
- 次に、遅延・中止率を見ると、工業関係案件が 52.6%、エネルギー関係案件が 45.2% となっており、工業関係案件の方が 7 ポイント程度高くなっている。また、中止・消滅率のみを見ると、工業関係案件が 26.3%、エネルギー関係案件が 12.4% となっており、工業関係案件の中止・消滅が多いことがわかる。
- エネルギー関係案件中の小分類を見ると、送配電の実現率が 77.8% と際立って高く、他の全ての分野と比較しても最も実現率が高い。送配電以外で実現率が高いものとして、火力発電 (64.7%)、エネルギー一般 (61.5%) があげられる。その他の分野では 30% 前後或いはそれ以下にとどまっている。
- 全体で最も案件数の多い水力発電の実現率は 34.8% で全体平均 (41.9%) を下回っている。遅延・中止率は 50.0% であり、半数の案件が遅延・中止となっている。最も実現率が低いのは新・再生エネルギー (16.7%) であり、遅延・中止率も 66.7% と全分野の中で鉱業関係案件 (80.0%) に次いで高くなっている。
- 工業関係案件中の小分類においては、機械工業の実現率が 71.4% と際立って高く、次いで鉄鋼・非鉄金属が 50.0% と高いほかは、30~40% 台であり大きな差はない。

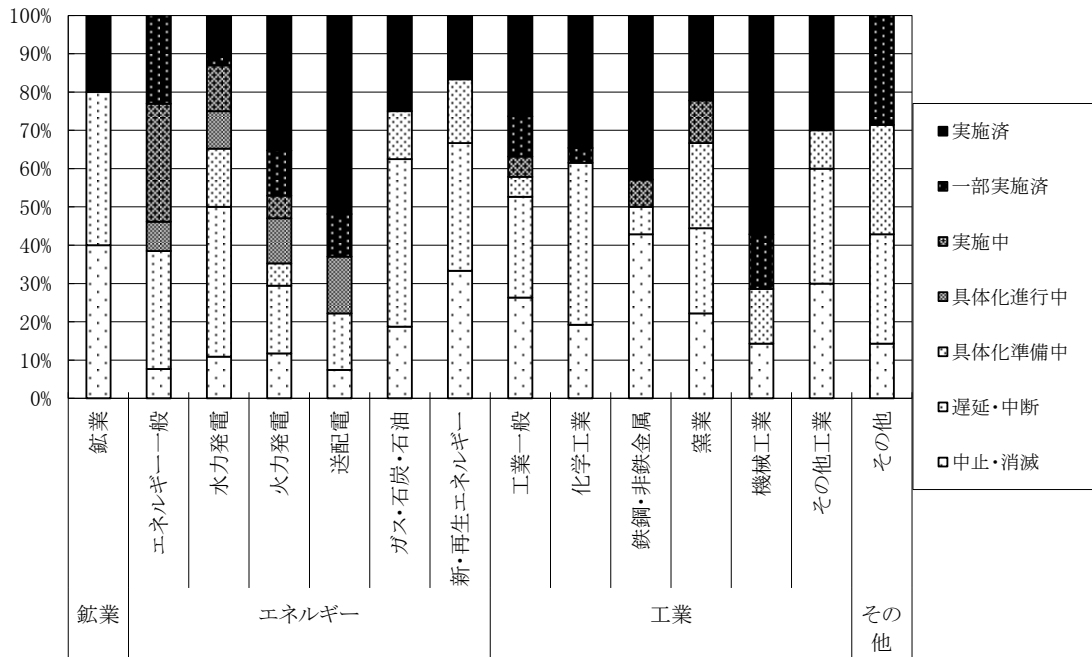


図 3-6 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

(各地域別の分野別実現状況) (巻末表 3-4 参照)

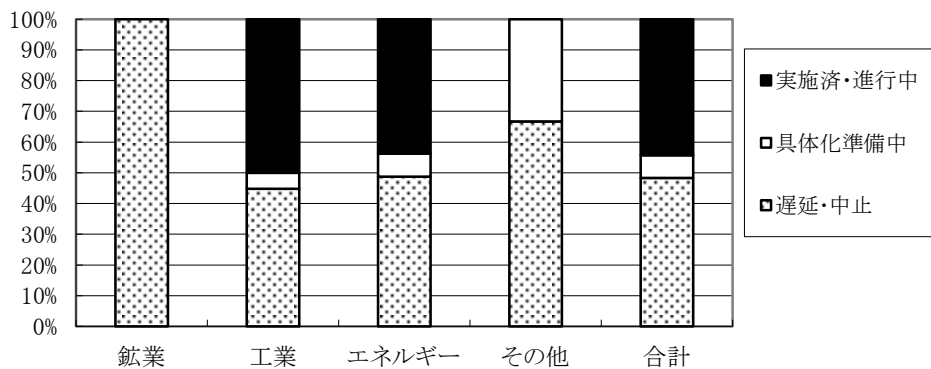


図 3-7 ASEAN の分野別実現状況

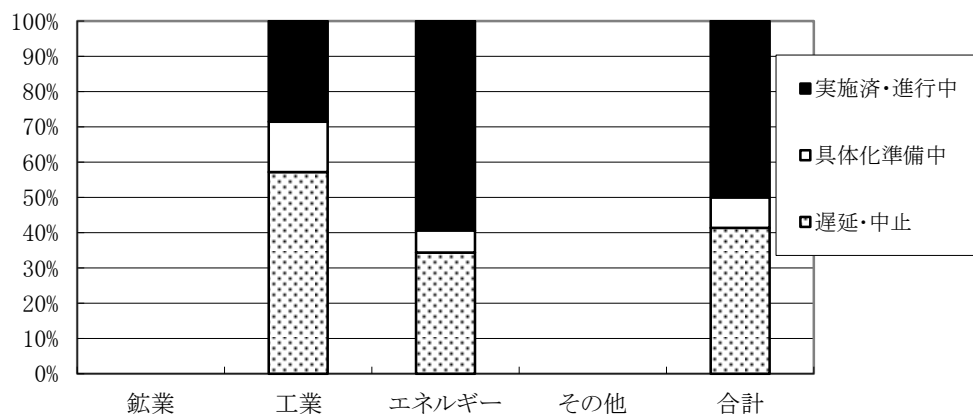


図 3-8 その他アジアの分野別実現状況

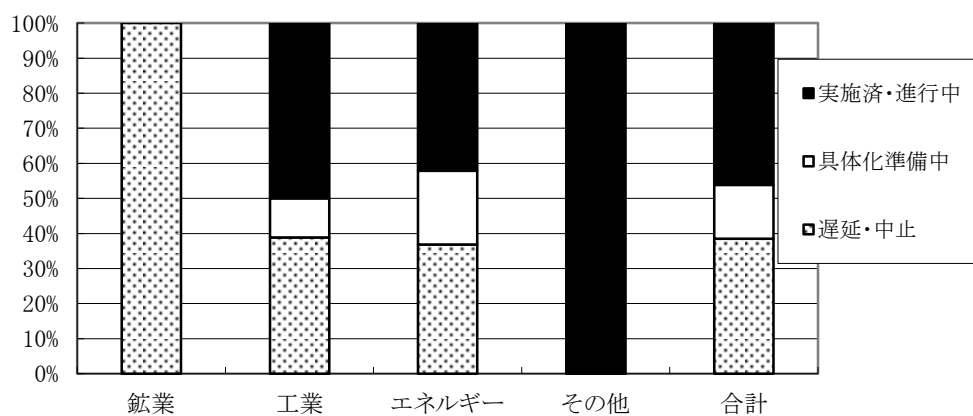


図 3-9 中近東の分野別実現状況

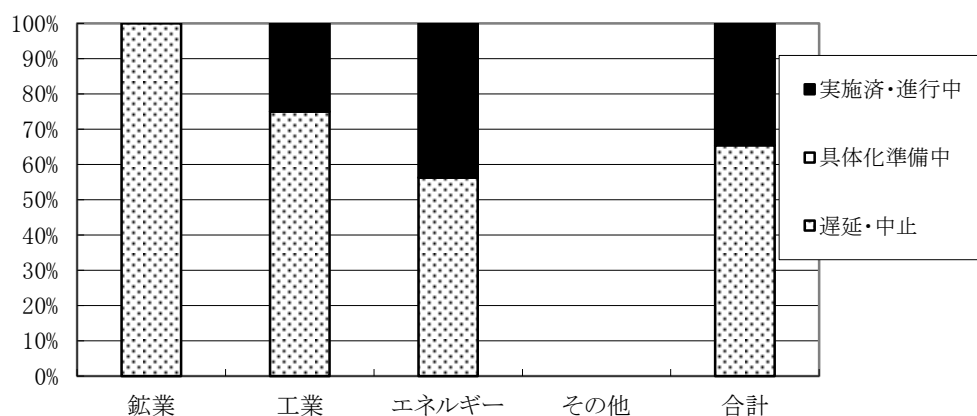


図 3-10 アフリカの分野別実現状況

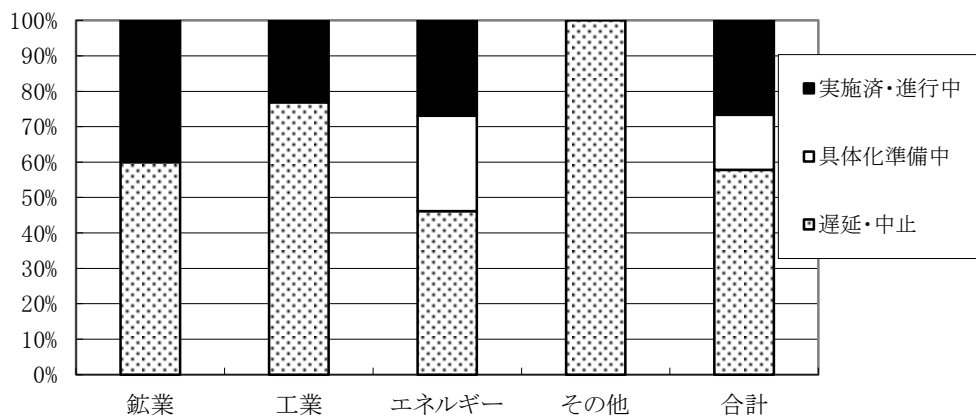


図 3-11 中南米の分野別実現状況

- ・ 大洋州、ヨーロッパ、中央アジアおよびコーカサスの3地域については、案件数が少ないため図は省略する。

(規模別実現状況) (後述の表 3-5 を参照)

事業規模ごとの実現状況は以下のとおりである。

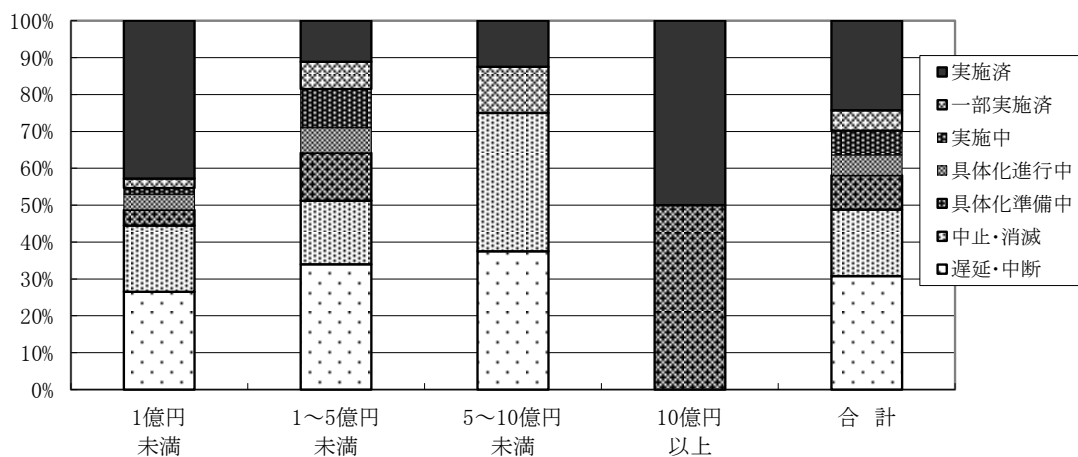


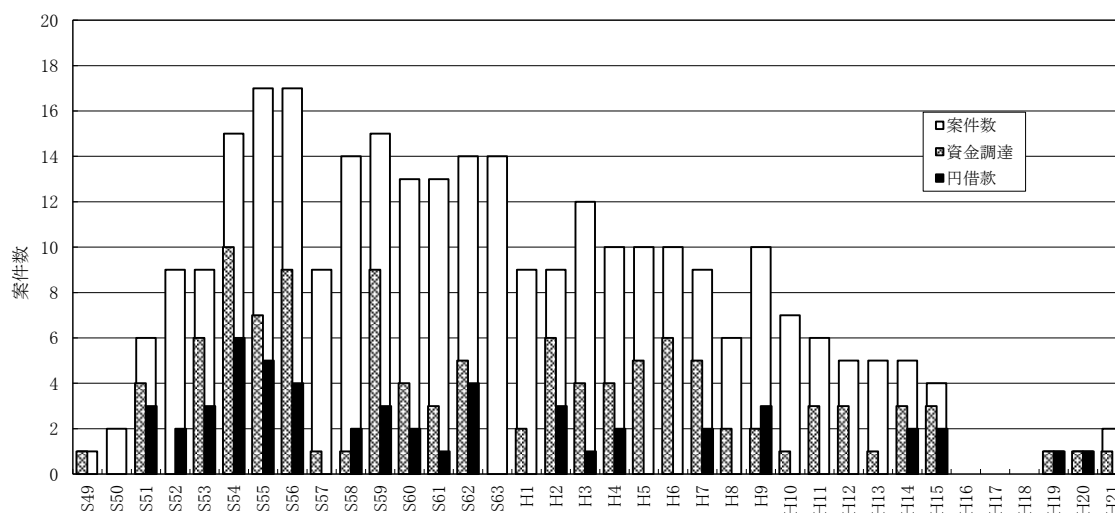
図 3-12 フィージビリティ調査等 規模別実現状況

- ・ 提案事業の規模別に実現状況を見ると、1 億円未満の小規模案件の実現率(51.3%)が最も高く、遅延・中止率が低い。
- ・ 1 億円以上 5 億円未満の中規模案件は、実現率(35.8%)より、遅延・中止率(51.3%)が上回っている。5 億円以上 10 億円未満の大規模案件は、案件数は少ないが、実現率より遅延・中止率が高くなっている。

2) 資金調達状況

(資金調達および日本の ODA 実施状況全般) (巻末表 3-5 参照)

- ・ フィージビリティ調査等 289 件のうち、事業実施に係る資金の調達が何らかの形で実施された案件は 118 件(40.8%)にのぼる。
- ・ 日本の ODA が実施された案件は 63 件で、全実現案件数 121 件の 52.1%を占める。対象事業は半数以上が日本の ODA により実現が促進されている。そのうち最も大きいのは円借款の 44 件で 36.4%を占める。このことから、日本の ODA は、円借款を中心に、フィージビリティ調査で提案されたプロジェクトの実現に大きな役割を果たしてきたことが分かる。
- ・ 資金調達が実現した 118 件のうち、日本の援助以外の資金調達源として最も実績が多いのは自国政府資金であり、28.0%(33 件)を占める。その他では、国際機関からの調達(21 件、17.8%)、他の援助国からの支援(18 件、15.3%)の他、BOT、BOO に代表される民間資金(18 件、15.3%)が主なものとしてあげられる。



注) 上記円借款は円借款本体で示されており、円借款 E/S は含んでいない。
平成 22 年(2010 年)度以降、フィージビリティ調査は実施していない。

図 3-13 フィージビリティ調査等 資金調達状況推移

(調査分野別の資金調達および日本の ODA 実施状況) (後述の表 3-6 を参照)

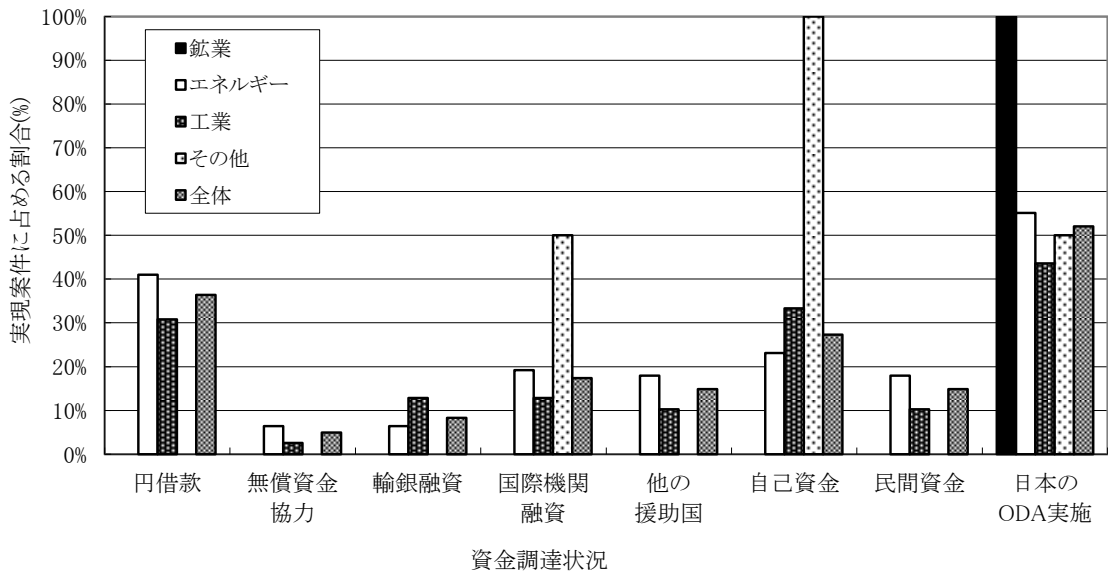


図 3-14 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況

- ・ 後述の表 3-6 に示すように、エネルギー関係案件、工業関係案件における資金調達実績は、それぞれ終了案件の 44.1% (78/177 件)、40.0% (38/95 件) であり、資金調達が行われた割合に大きな差はない。
- ・ 日本の ODA 実施案件が実現案件に占める割合は、エネルギー関係案件が 55.1% (43/78 件) であるのに対して、工業関係案件では 43.6% (17/39 件) となっており、10 ポイント以上の差が生じている。また、円借款、無償資金協力、民間資金による資金調達等でも、エネルギー関係案件が工業関係案件に比べ高い比率を示している。

(各地域(国)の分野別資金調達状況) (巻末表 3-6 参照)

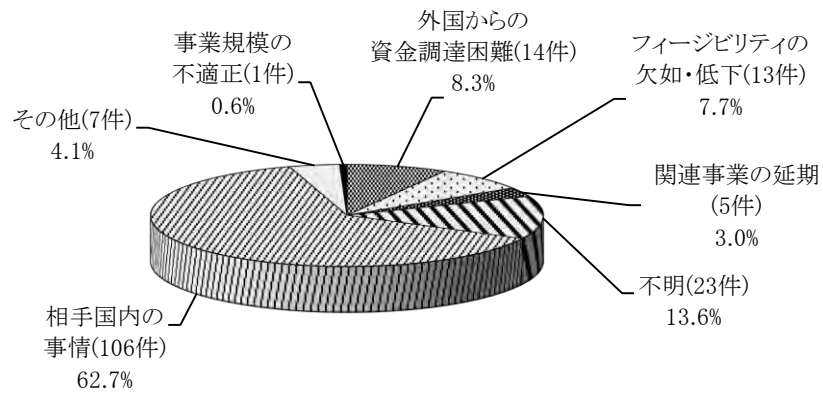
- ・ ASEAN では全終了案件 122 件中 54 件 (44.3%) で何らかの資金調達が行われている。そのうち最も大きな比重を占めるのは円借款(本体) 25 件であり、資金調達がなされた案件の 46.3% にあたる。円借款が資金供給源として大きな役割を占めている分野としては、水力発電 12 件中 6 件 (50.0%)、送配電 12 件中 7 件 (58.3%) 等が挙げられる。円借款以外の資金供給源では国際機関融資 11 件 (20.4%)、および自国政府資金が 10 件 (18.5%)、民間資金及び輸銀融資 7 件 (13.0%) となっている。
- ・ その他アジアは全終了案件 46 件中 23 件 (50.0%) で資金調達が実現している。その他アジアの資金調達での円借款(本体)の比率は 52.2% (23 件中 12 件) であり、この比率は ASEAN での同比率 (46.3%) よりやや高い値となっている。分野別で円借款の実績が多いのは水力発電 (62.5%、8 件中 5 件) である。
- ・ 中近東では、39 件中 18 件 (46.2%)、アフリカでは、26 件中 9 件 (34.6%)、中南米では、

45 件中 9 件 (20.0%) の資金調達が実現している。これら地域は ASEAN、その他アジアに比べて資金調達に占める円借款の比重は低く、中近東では、18 件中 2 件 (11.1%)、アフリカでは 9 件中 3 件 (33.3%)、中南米では 9 件中 2 件 (22.2%) となっている。無償資金協力の実績もアフリカで 1 件あるのみである。

- ・ 大洋州では、2 件中、資金調達が実現した案件はない。
- ・ ヨーロッパでは、8 件中 5 件 (62.5%) の資金調達が実現したが、いずれも日本の ODA による実施ではなく、他の資金源によるものである。特に、自国政府資金等によるもの (4 件) が多い。
- ・ 中央アジア及びコーカサスのフィージビリティ調査等の案件は、平成 15 年 (2003 年) 度に終了した案件が 1 件のみとなっている (タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査：ウズベキスタン)。この案件は、旧 JBIC の有償資金協力事業「ウズベキスタン国タシケント火力発電所事業」として実施することが決まり、平成 17 年 (2005 年) 5 月 16 日に E/N の交換及び L/A が締結されたものの、中止・消滅となっている。

3) 遅延・中止理由 (巻末表 3-7 参照)

- ・ 遅延・中止 141 件のうち、最も多かった理由は、相手国内の事情の 106 件で、全理由の 62.7% を占めている。さらに相手国内の事情における要因を見ても、経済的要因が 47 件で、相手国内の事情の 44.3% を占めており、他の要因に比べて圧倒的に多い。
- ・ ASEAN では遅延・中止理由の 58.6% が相手国内の事情に該当し、主な要因としては、経済的要因 (相手国内の事情の 43.9%) や政策的要因 (同 26.8%) が多い。全体の傾向と類似しているが、理由不明の比率が高い (21.4%)。
- ・ その他アジアでも遅延・中止理由の最大のものも相手国内の事情である (70.0%)。要因としては、政策的要因が 42.9% であり、他地域と比較して高くなっている。一方、政治的要因の比率は低い。
- ・ 中近東で遅延・中止理由の最大のものも、やはり相手国内の事情 (80.0%) であり、他地域と比較してもその比率は高くなっている。その他の理由としてフィージビリティの欠如の比率 (10.0%) が高いことが特徴として指摘できる。
- ・ アフリカでも、相手国内の事情が最も多く (52.2%)、外国からの資金調達の困難 (13.0%)、フィージビリティの欠如 (13.0%) が他地域に比して高いことが特徴と言える。
- ・ 中南米の遅延・中止理由の最大のものも相手国内の事情 (69.0%) である。その要因の中でも経済的要因 (相手国内の事情の 60.0%) が最大となっている。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数 169 件)は案件数よりも多い。

図 3-15 フィージビリティ調査等 遅延理由(169 件、大分類)

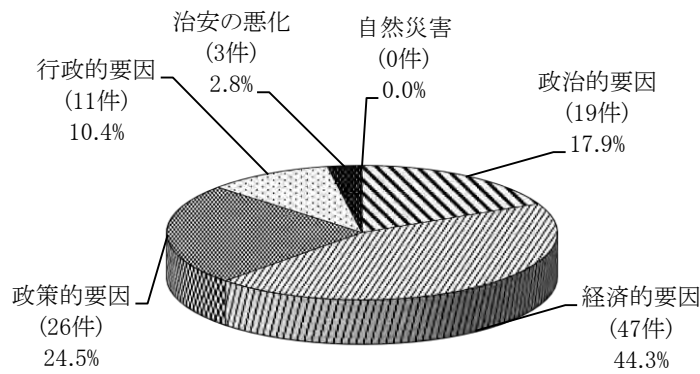


図 3-16 フィージビリティ調査等 遅延理由(相手国内の事情 106 件)

3.2.2 実現状況の分類基準

フィージビリティ調査等の現状を分類・分析するにあたり、プロジェクトの一般的進行段階について、便宜的に次の区分及び条件を設定した。

A. 実施済・進行中	
1. 実施済	開発プロジェクトが完成され、既に供用を開始している。
2. 一部実施済	開発プロジェクトの一部が完成され、供用を開始している。
3. 実施中	開発プロジェクトが既に建設中、実施中である。
4. 具体化進行中	その開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本体事業について、入札が実施されている。 ・ 本体事業について、資金調達が確定している(貸付契約が締結もしくは日本の円借款においてプレッジまたは交換公文締結が行われている)。 ・ F/Sの次の段階として実施される実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 ・ その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
B. 具体化準備中	
その開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本体事業への資金協力要請が、我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 ・ 国内資金により、JICA報告書に基づいて、実施設計あるいは次段階調査等が実施されている。 ・ その他、具体化に向けて相手国政府が積極的に動いている。 	
C. 遅延・中止	
1. 遅延・中断	その開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態 <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書提出後、相手国政府が具体的行動を取っていない。 ・ 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
2. 中止・消滅	その開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態 <ul style="list-style-type: none"> ・ 相手国政府が公式に中止の決定を行っている。 ・ JICA報告書とは著しく異なる内容で実現・具体化されている。 ・ 長期にわたり遅延となっており、実現の見込みがない。

実現率とは、対象全案件に占める「実施済」「一部実施済」及び「具体化進行中」(以下、略して「実施済・進行中」と表す)の案件の占める割合のことである。すなわち、『(実施済案件＋一部実施済案件＋実施中案件＋具体化進行中案件)／フィージビリティ調査等全案件』という数式で表すことができる。

また、遅延・中止率とは、対象全案件に占める「遅延・中断」及び「中止・消滅」(以下、略して「遅延・中止」と表す)の案件の占める割合のことである。

3.2.3 フィージビリティ調査等全体実現状況

フィージビリティ調査等289件の実現状況は以下のとおりである。(巻末表3-1参照)

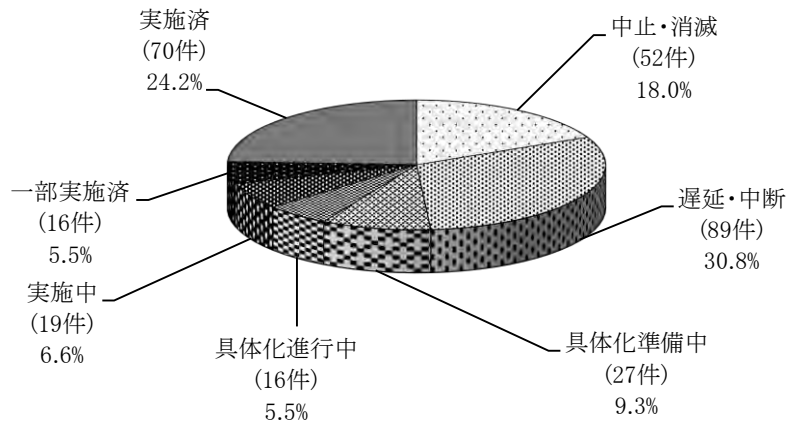


図 3-17 フィージビリティ調査等 実現状況(289件)

- ・ 実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中の案件を合わせて、121件(全案件の41.9%)が、具体的にプロジェクトの実施段階となっている。
- ・ また、実現の方向で検討、あるいは何らかの活動が行われている「具体化準備中」を加えると、148件(51.2%)で、JICA 開発調査報告書に基づいて相手国政府がプロジェクトの実現のために積極的に活動を行った、あるいは行っている案件は半数を若干上回っている。
- ・ 一方、残りの141件(48.8%)は、遅延・中断もしくは中止・消滅と判断される。過去に実施したフィージビリティ調査等の半数近い調査が、いまだ実施されていないままとされている。

3.2.4 調査種類別実現状況

調査種類別の実現状況は以下のとおりである。(巻末表3-1、3-2参照)

- ・ フィージビリティ調査は、フィージビリティ調査等全体の93.1%(289件中269件)を占めており、大きな影響を与えている。
- ・ ASEAN プラントイノベーション調査の実現率が63.6%(11件中7件)、その他調査(F/S型)は66.7%(9件中6件)であり、フィージビリティ調査と比較して高くなっている。

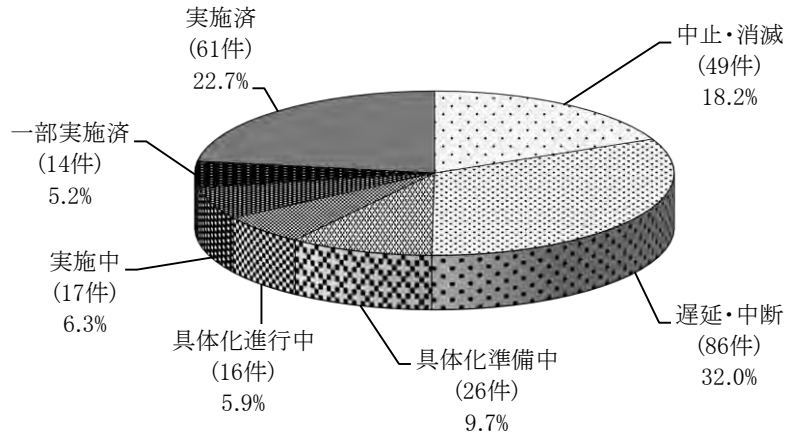


図 3-18 フィージビリティ調査 実現状況(269 件)

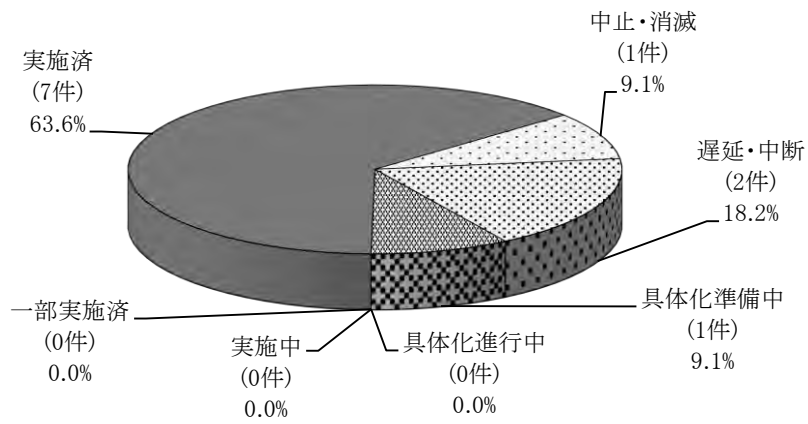


図 3-19 ASEAN プラントリノベーション調査 実現状況(11 件)

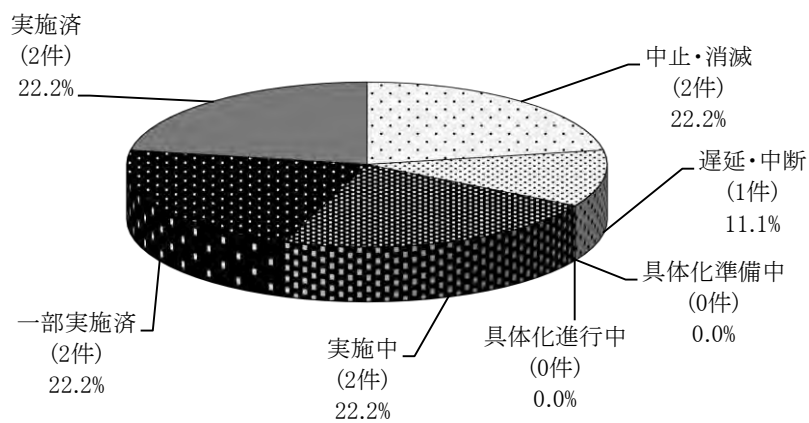


図 3-20 その他調査(F/S 型) 実現状況(9 件)

3.2.5 調査終了年度別実現状況

調査終了年度別の実現状況を以下に示す。調査対象年度を3年毎(ただし昭和49～平成10年(1974～1998年)度は25年、平成26～27年(2014～2015年)度は2年)に区切ってみると、以下のような特徴が見られる。

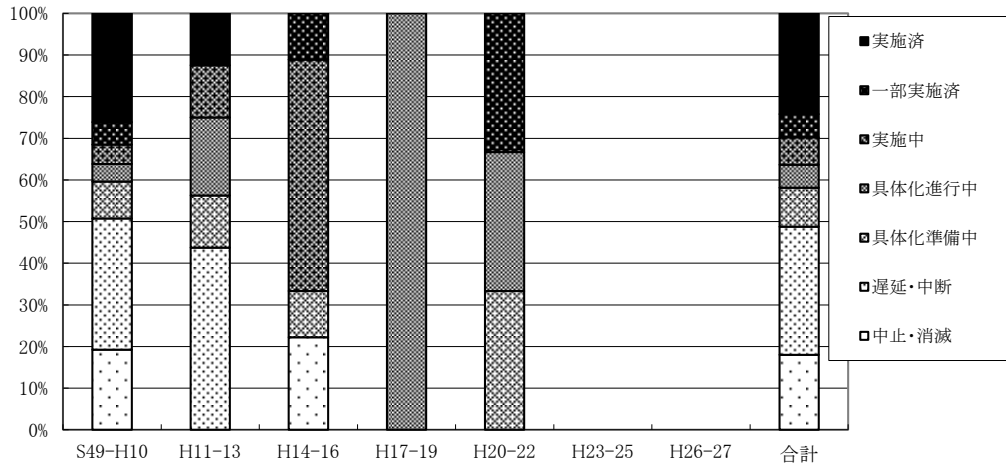


図 3-21 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況

表 3-1 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況

	S49-H10	H11-13	H14-16	H17-19	H20-22	H23-27	合計
実施済・進行中	105 (40.4%)	7 (43.8%)	6 (66.7%)	1 (100.0%)	2 (66.7%)	0 (—)	121 (41.9%)
実施済	68 (26.2%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (—)	70 (24.2%)
一部実施済	14 (5.4%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (—)	16 (5.5%)
実施中	12 (4.6%)	2 (12.5%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (—)	19 (6.6%)
具体化進行中	11 (4.2%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (33.3%)	0 (—)	16 (5.5%)
具体化準備中	23 (8.8%)	2 (12.5%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (—)	27 (9.3%)
遅延・中止	132 (50.8%)	7 (43.8%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (—)	141 (48.8%)
遅延・中断	82 (31.5%)	7 (43.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (—)	89 (30.8%)
中止・消滅	50 (19.2%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (—)	52 (18.0%)
合計	260 (100.0%)	16 (100.0%)	9 (100.0%)	1 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (—)	289 (100.0%)

- ・ 昭和 49 年(1974 年)度から昭和 56 年(1981 年)度(8 年間、76 案件)の案件では実現率は半数を超え高い比率となっている。
- ・ その後は全体的に実現率が低下傾向にあり、昭和 57 年(1982 年)度以降の実現率は 3 分の 1 強となっている。特に、昭和 57 年(1982 年)度から昭和 63 年(1988 年)度の案件の実現率は 4 分の 1 程度と大幅に低下した。
- ・ ただし、平成元年(1989 年)度以降は実現率に改善傾向が見られる。平成 12 年(2000 年)度から平成 15 年(2003 年)度実施された 19 件の実現率は 60%を超えているものが多い。
- ・ また、平成 16 年(2004 年)度以降に実施したフィージビリティ調査等の案件は毎年 0~1 件と少ないため、最近の傾向には留意が必要である。
- ・ 具体化準備中のものは、近い将来実施済・進行中に移行する可能性が高く、時間の経過とともにその実現率は上がるものと期待される。

3.2.6 地域別実現状況

地域別実現状況は以下のとおりである。

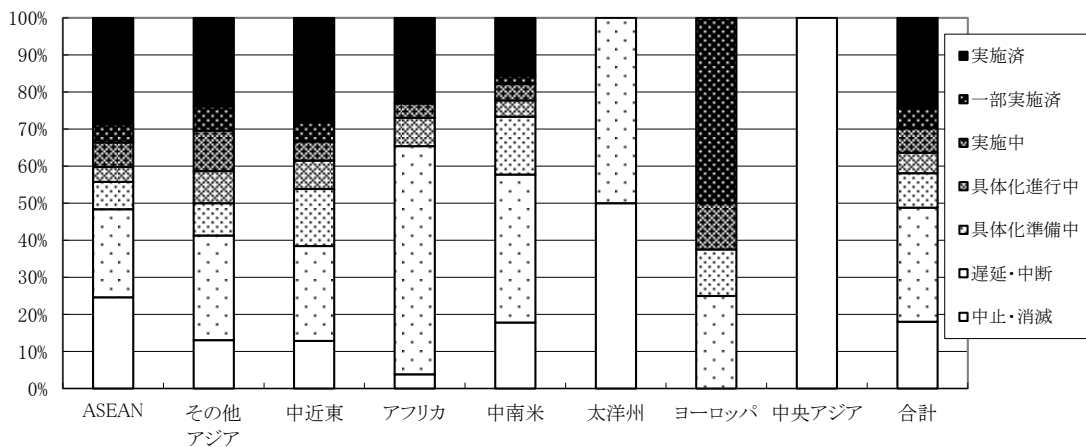


図 3-22 フィージビリティ調査等 地域別実現状況

表 3-2 フィージビリティ調査等 地域別実現状況

	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア・ コーカサス	合計
実施済・進行中	54 (44.3%)	23 (50.0%)	18 (46.2%)	9 (34.6%)	12 (26.7%)	0 (0.0%)	5 (62.5%)	0 (0.0%)	121 (41.9%)
実施済	35 (28.7%)	11 (23.9%)	11 (28.2%)	6 (23.1%)	7 (15.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	70 (24.2%)
一部実施済	6 (4.9%)	3 (6.5%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)	0 (0.0%)	16 (5.5%)
実施中	8 (6.6%)	5 (10.9%)	2 (5.1%)	1 (3.8%)	2 (4.4%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	19 (6.6%)
具体化進行中	5 (4.1%)	4 (8.7%)	3 (7.7%)	2 (7.7%)	2 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (5.5%)
具体化準備中	9 (7.4%)	4 (8.7%)	6 (15.4%)	0 (0.0%)	7 (15.6%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	27 (9.3%)
遅延・中止	59 (48.4%)	19 (41.3%)	15 (38.5%)	17 (65.4%)	26 (57.8%)	2 (100.0%)	2 (25.0%)	1 (100.0%)	141 (48.8%)
遅延・中断	29 (23.8%)	13 (28.3%)	10 (25.6%)	16 (61.5%)	18 (40.0%)	1 (50.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	89 (30.8%)
中止・消滅	30 (24.6%)	6 (13.0%)	5 (12.8%)	1 (3.8%)	8 (17.8%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	52 (18.0%)
合計	122 (100.0%)	46 (100.0%)	39 (100.0%)	26 (100.0%)	45 (100.0%)	2 (100.0%)	8 (100.0%)	1 (100.0%)	289 (100.0%)

- ・ 案件数が少ない中央アジア・コーカサス、大洋州、及びヨーロッパを除いた各地域における実現率を比較した場合、その他アジア(50.0%)が最も高く、中近東(46.2%)、ASEAN(44.3%)の順で続き、この3地域は実現率が40%を超えている。これに、アフリカ(34.6%)が続き、中南米が26.7%と最も低い数値になっている。
- ・ アフリカの遅延・中止率は65.4%、中南米が57.8%と高く、これらの地域では半数以上が遅延・中断、もしくは中止・消滅になっていることを示している。ASEAN(48.4%)、その他アジア(41.3%)も半数近くが遅延・中止となった。
- ・ 案件数の少ない地域では、大洋州では全案件2件が遅延・中止に分類されている。ヨーロッパは8件中5件が進行中以上の状況にあり高い実現率となっている。中央アジア・コーカサスにおける案件は、平成15年(2003年)度終了の案件が1件(ウズベキスタン:タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査)あるのみで、平成17年(2005年)5月16日にE/Nの交換及びL/Aが締結されたが、中止・消滅となっている。

表 3-3 フィージビリティ調査等 地域-終了年度別実現状況

		S49-H10	H11-13	H14-16	H17-19	H20-22	H23-27	合計	
ASEAN	実施済・進行中	51 (44.3%)	2 (40.0%)	1 (50.0%)	0	-	0	-	54 (44.3%)
	具体化準備中	8 (7.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0	-	0	-	9 (7.4%)
	遅延・中止	56 (48.7%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	0	-	0	-	59 (48.4%)
	小計	115 (100.0%)	5 (100.0%)	2 (100.0%)	0	-	0	-	122 (100.0%)
その他	実施済・進行中	14 (41.2%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (66.7%)	0	-	23 (50.0%)
アジア	具体化準備中	2 (5.9%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0	-	4 (8.7%)
	遅延・中止	18 (52.9%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	-	19 (41.3%)
	小計	34 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	1 (100.0%)	3 (100.0%)	0	-	46 (100.0%)
中近東	実施済・進行中	17 (48.6%)	1 (25.0%)	0	-	0	-	0	18 (46.2%)
	具体化準備中	5 (14.3%)	1 (25.0%)	0	-	0	-	0	6 (15.4%)
	遅延・中止	13 (37.1%)	2 (50.0%)	0	-	0	-	0	15 (38.5%)
	小計	35 (100.0%)	4 (100.0%)	0	-	0	-	0	39 (100.0%)
アフリカ	実施済・進行中	8 (33.3%)	1 (50.0%)	0	-	0	-	0	9 (34.6%)
	具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	-	0	-	0	0 (0.0%)
	遅延・中止	16 (66.7%)	1 (50.0%)	0	-	0	-	0	17 (65.4%)
	小計	24 (100.0%)	2 (100.0%)	0	-	0	-	0	26 (100.0%)
中南米	実施済・進行中	10 (23.8%)	1 (100.0%)	1 (50.0%)	0	-	0	-	12 (26.7%)
	具体化準備中	7 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	-	0	-	7 (15.6%)
	遅延・中止	25 (59.5%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0	-	0	-	26 (57.8%)
	小計	42 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	0	-	0	-	45 (100.0%)
大洋州	実施済・進行中	0 (0.0%)	0	-	0	-	0	-	0 (0.0%)
	具体化準備中	0 (0.0%)	0	-	0	-	0	-	0 (0.0%)
	遅延・中止	2 (100.0%)	0	-	0	-	0	-	2 (100.0%)
	小計	2 (100.0%)	0	-	0	-	0	-	2 (100.0%)
ヨーロッパ	実施済・進行中	5 (62.5%)	0	-	0	-	0	-	5 (62.5%)
	具体化準備中	1 (12.5%)	0	-	0	-	0	-	1 (12.5%)
	遅延・中止	2 (25.0%)	0	-	0	-	0	-	2 (25.0%)
	小計	8 (100.0%)	0	-	0	-	0	-	8 (100.0%)
中央アジア	実施済・進行中	0	-	0	-	0 (0.0%)	0	-	0 (0.0%)
コーカサス	具体化準備中	0	-	0	-	0 (0.0%)	0	-	0 (0.0%)
	遅延・中止	0	-	0	-	1 (100.0%)	0	-	1 (100.0%)
	小計	0	-	0	-	1 (50.0%)	0	-	1 (100.0%)
合計	260 (100.0%)	16 (100.0%)	9 (100.0%)	1 (100.0%)	3 (100.0%)	0	-	289 (100.0%)	

ASEAN

- ・ ASEAN の実現率は 44.3% であり、その他アジア、中近東に次いで高い比率となっている。遅延・中止率は 48.4% であり、実現率同様にその他アジア、中近東に次いで低い。
- ・ なお、アジア経済危機等の影響等も踏まえると、単純に実現率から傾向を分析することは難しい状況もある。
- ・ 平成 15 年(2003 年)度以降は ASEAN を対象としたフィージビリティ調査等の実績はない。

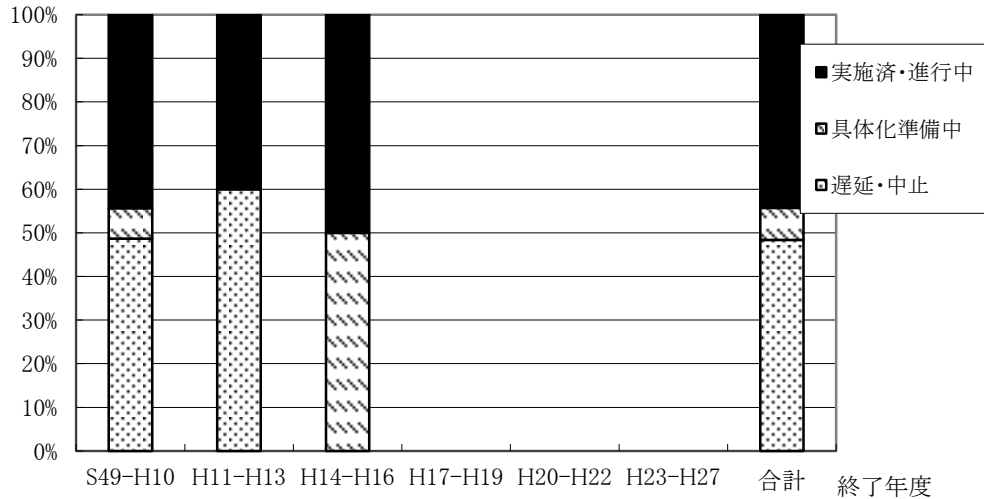


図 3-23 フィージビリティ調査等 実現状況 (ASEAN)

その他アジア

- ・ その他アジアの実現率は 50.0%であり、案件数が少ないヨーロッパ及び中央アジアを除くと最も高い。遅延・中止率(41.3%)も主要地域の中では中近東に次ぐ低さとなっている。
- ・ その他アジアは、案件数が多くないため、1 案件の現況区分の変化による影響が大きい点に注意が必要だが、平成 14 年(2002 年)度～平成 21 年(2009 年)度に終了した 8 件についてみると、実現案件は 7 件(87.5%)と高くなっている。
- ・ 平成 22 年(2010 年)度以降は、その他アジアを対象としたフィージビリティ調査等の実績はない。

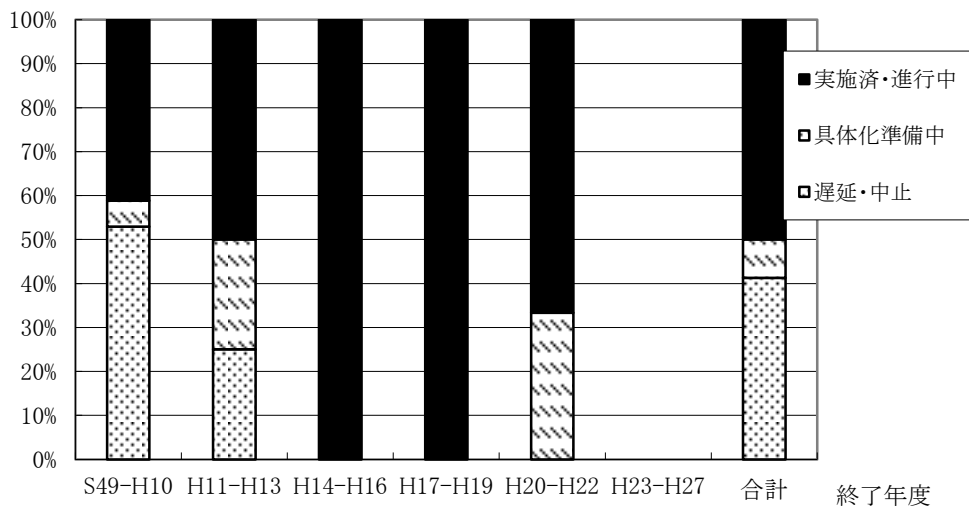


図 3-24 フィージビリティ調査等 実現状況 (その他アジア)

中近東

- ・ 中近東の実現率は 46.2%であり、主要地域のなかでその他アジアに次ぐ高さとなっている。ただし、中近東でも、その他アジアと同様に案件数が少ないため 1 案件の現況区分の変化による影響が大きいことに留意が必要である。
- ・ 平成 14 年(2002 年)度以降、実施された案件は全くない。

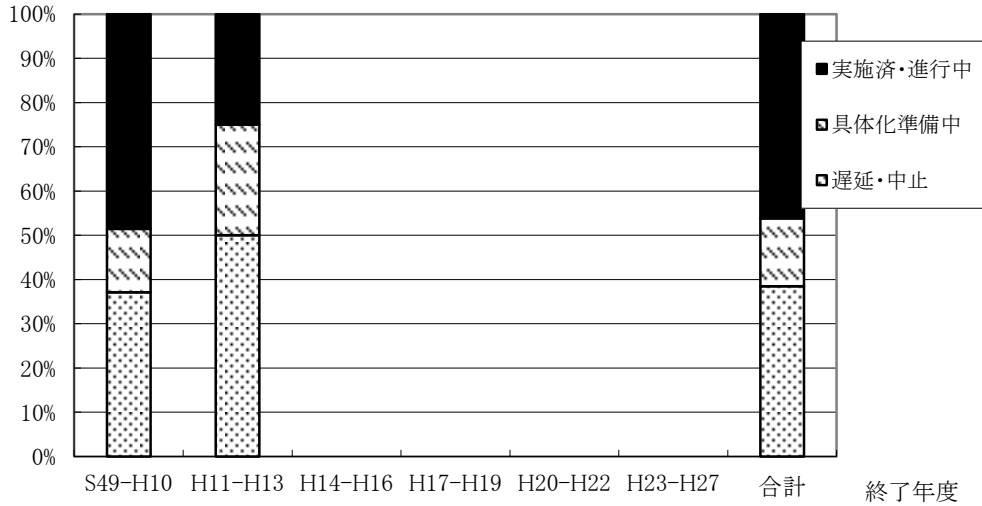


図 3-25 フィージビリティ調査等 実現状況 (中近東)

アフリカ

- ・ アフリカの遅延・中止率は 65.4%であり、主要地域の中で最も高い。アフリカも案件数が少ないことに注意が必要である。
- ・ 平成 13 年(2001 年)度以降に実施された案件は 1 件(その後、遅延・中断)、平成 14 年(2002 年)度以降、実施された案件は全くない。

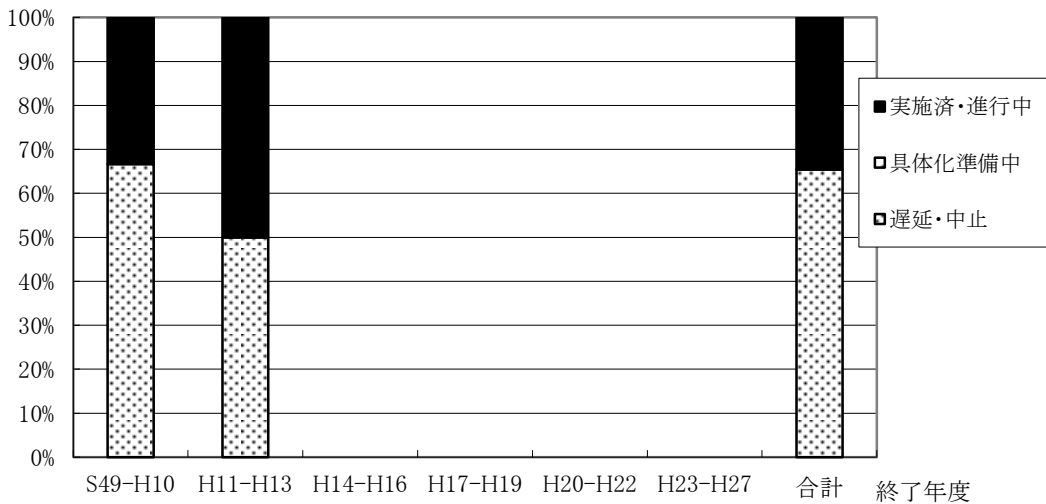


図 3-26 フィージビリティ調査等 実現状況 (アフリカ)

中南米

- ・ 中南米の実現率は 26.7%であり、主要地域の中で最も低い数値になっている。遅延・中止率(57.8%)もアフリカに次ぐ高さとなっている。
- ・ 平成 14～15 年(2002～2003 年)度を実施された案件は 2 件(うち実施済・進行中 1 件、遅延・中断 1 件)、平成 16 年(2004 年)度以降、実施された案件は全くない。
- ・ 中南米は「失われた 10 年」等の影響を大きく受けており、以後中南米諸国では構造改革を経て、小さな政府や電力分野に代表される民営化等で過去のプロジェクトが長期間の遅延を経て、近年実現に向かうようになっている。

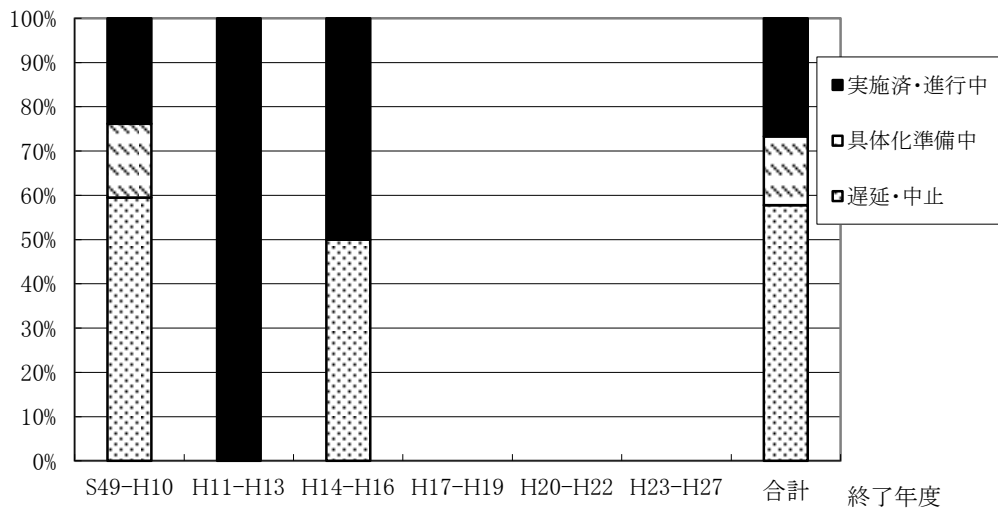


図 3-27 フィージビリティ調査等 実現状況(中南米)

3.2.7 分野別実現状況

分野別状況を以下に示す。

表 3-4 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

	実施済・進行中					具体化 準備中	遅延・中止			合計
	実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中	小計		遅延・ 中断	中止・ 消滅	小計	
鉱業	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	4 (40.0%)	8 (80.0%)	10 (100.0%)
エネルギー	36 (20.3%)	10 (5.6%)	16 (9.0%)	16 (9.0%)	78 (44.1%)	19 (10.7%)	58 (32.8%)	22 (12.4%)	80 (45.2%)	177 (100.0%)
エネルギー一般	0 (0.0%)	3 (23.1%)	4 (30.8%)	1 (7.7%)	8 (61.5%)	0 (0.0%)	4 (30.8%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	13 (100.0%)
水力発電	10 (10.9%)	2 (2.2%)	11 (12.0%)	9 (9.8%)	32 (34.8%)	14 (15.2%)	36 (39.1%)	10 (10.9%)	46 (50.0%)	92 (100.0%)
火力発電	6 (35.3%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	11 (64.7%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	5 (29.4%)	17 (100.0%)
送配電	14 (51.9%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)	4 (14.8%)	21 (77.8%)	0 (0.0%)	4 (14.8%)	2 (7.4%)	6 (22.2%)	27 (100.0%)
ガス・石炭・石油	4 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (25.0%)	2 (12.5%)	7 (43.8%)	3 (18.8%)	10 (62.5%)	16 (100.0%)
新・再生エネルギー	2 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	2 (16.7%)	4 (33.3%)	4 (33.3%)	8 (66.7%)	12 (100.0%)
工業	32 (33.7%)	4 (4.2%)	3 (3.2%)	0 (0.0%)	39 (41.1%)	6 (6.3%)	25 (26.3%)	25 (26.3%)	50 (52.6%)	95 (100.0%)
工業一般	5 (26.3%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)	10 (52.6%)	19 (100.0%)
化学工業	9 (34.6%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (38.5%)	0 (0.0%)	11 (42.3%)	5 (19.2%)	16 (61.5%)	26 (100.0%)
鉄鋼・非鉄金属	6 (42.9%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	7 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	6 (42.9%)	7 (50.0%)	14 (100.0%)
窯業	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	4 (44.4%)	9 (100.0%)
機械工業	4 (57.1%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)
その他工業	6 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)	6 (30.0%)	12 (60.0%)	20 (100.0%)
その他	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	7 (100.0%)
合計	70 (24.2%)	16 (5.5%)	19 (6.6%)	16 (5.5%)	121 (41.9%)	27 (9.3%)	89 (30.8%)	52 (18.0%)	141 (48.8%)	289 (100.0%)

分野別(大分類)に実現状況を見ると、

- ・ エネルギー関係案件の実現率は44.1%であり、工業関係案件の実現率は41.1%となっており、大きな差は生じていない。鉱業関係案件およびその他の案件数は絶対的に少ないため単純にその傾向は測れないが、参考までに見ると鉱業関係案件が20.0%、その他案件が28.6%となっている。

- ・ 次に、遅延・中止率を見ると、工業関係案件が 52.6%、エネルギー関係案件が 45.2%となっており、工業関係案件の方が 7 ポイント程度高くなっている。また、中止・消滅率のみを見ると、工業関係案件が 26.3%、エネルギー関係案件が 12.4%となっており、工業関係案件の中止・消滅が多いことがわかる。
- ・ 工業関係案件中の小分類においては、機械工業の実現率が 71.4%と際立って高く、次いで鉄鋼・非鉄金属が 50.0%と高いほかは、30~40%台であり大きな差はない。
- ・ 鉱業において実現した案件は 10 件中 2 件である(実現率 20.0%)。
- ・ その他案件は全 7 件中 2 件(実現率 28.6%)、具体化準備中 2 件(28.6%)、遅延・中止 3 件(42.9%)である。

次に分野を細分化すると、以下のような特徴がある。

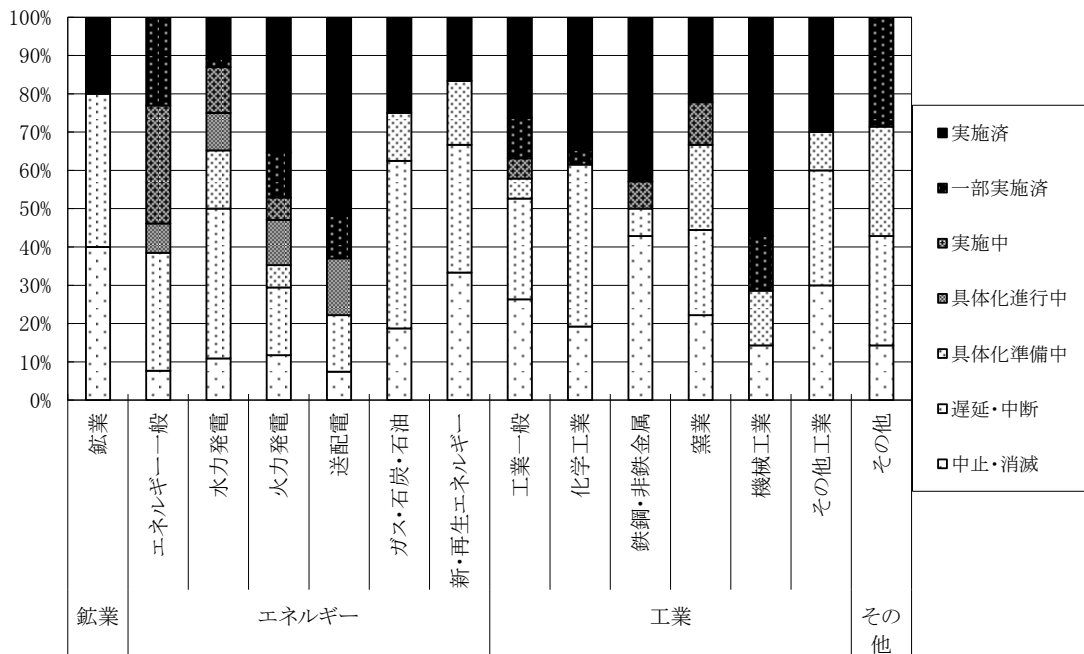


図 3-28 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

(エネルギー関係案件)

- ・ 送配電の実現率は 77.8% (21 件)であり、全小分類の中で最も高い。次に実現率の高い案件は火力発電(64.7%、11 件)、エネルギー一般(61.5%、8 件)である。
- ・ 全体で最も案件数の多い水力発電(92 件)の実現率は 34.8%となっており、全体の平均 41.9%を下回る。これは、水力発電の実現には多額の費用を要し環境への配慮等も必要のため、なかなか実施に移すことが困難であるという経済的理由によるところが大きい。ただし具体化準備中の比率が 15.2% (14 件)と比較的高いことから、今後進展することが期待される状況にある。

- ・ 新・再生エネルギー(12件)は実現率が16.7%(2件)と、エネルギー関係分野の中で最も低く、遅延・中止率は66.7%(8件)と高くなっているが、案件数が少ないことに注意が必要である。

(工業関係案件)

- ・ 機械工業は案件数が7件と少ないが、実現率が71.4%(5件)と工業関係案件の中では最も高く、遅延・中止率(14.3%、1件)は最も低い。
- ・ 実現率が低いのは、窯業(33.3%)、その他工業(30.0%)である。
- ・ 遅延・中止率が高いのは、化学工業(61.5%)、その他工業(60.0%)、工業一般(52.6%)である。

3.2.8 地域(国)別・分野別実現状況

地域別・分野別実現状況及び国別・分野別実現状況を以下に示す(巻末表3-4参照)

(各地域の分野別実現状況)

ASEAN

- ・ ASEANでの工業関係案件の実現案件は38件中19件で、実現率は50.0%と高い比率を示している。エネルギー関係案件での実現案件は80件中35件、実現率43.8%で、工業関係案件の実現率より低くなっている。小分類分野で実現率が高いものとしては、送配電(80.0%)、機械工業(75.0%)があげられる。案件数が多い水力発電(40件)は実現率30.0%(12件)にとどまっている。

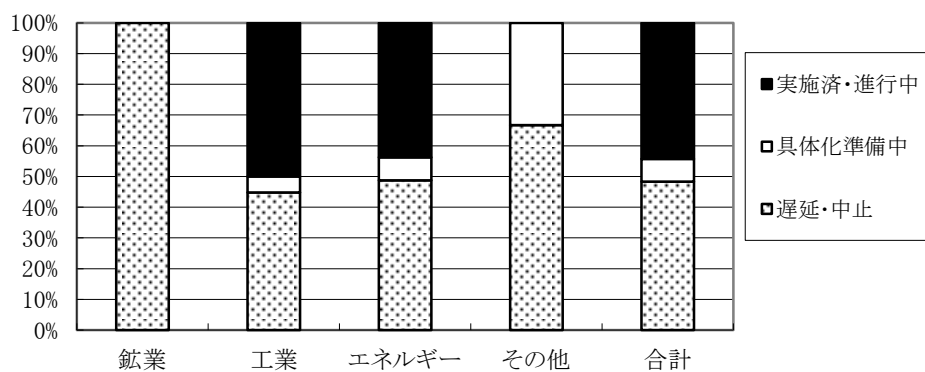


図 3-29 ASEAN の分野別実現状況

その他アジア

- ・ その他アジアにおける、エネルギー関係案件の実現率は59.4%(32件中19件)となっており、工業関係案件の実現率28.6%(14件中4件)を大きく上回ることが特徴である。
- ・ 小分類分野では、エネルギー一般(83.3%)の実現率が高い。また、水力発電の実現率が50.0%(16件中8件)とASEANに比べて高いのが特徴である。

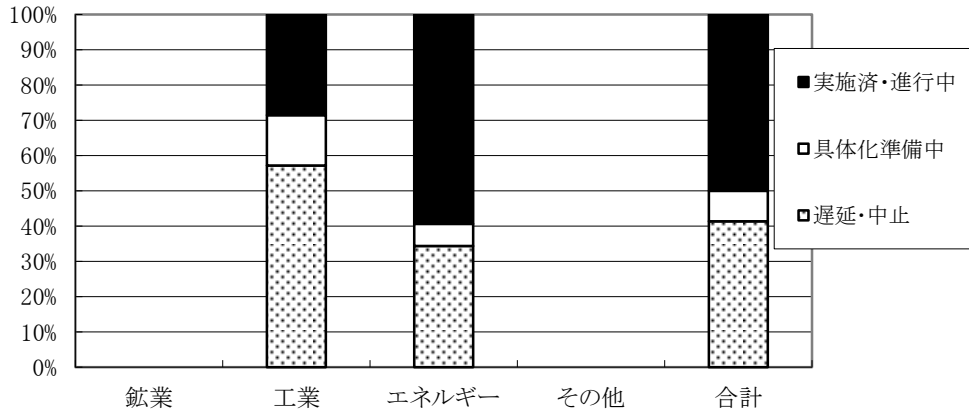


図 3-30 その他アジアの分野別実現状況

中近東

- ・ 中近東では、エネルギー関係案件の実現率が42.1%(19件中8件)、工業関係案件は50.0%(18件中9件)となっている。中近東のエネルギー関係案件は具体化準備中の比率が21.1%(4件)と比較的高いことから、今後実現に向かうことが期待される状況にある。また、工業関係案件は鉄鋼・非鉄金属及び化学工業の実現率が高い(それぞれ85.7%、66.7%)ことが工業関係分野全体の実現率(50.0%)に寄与している。

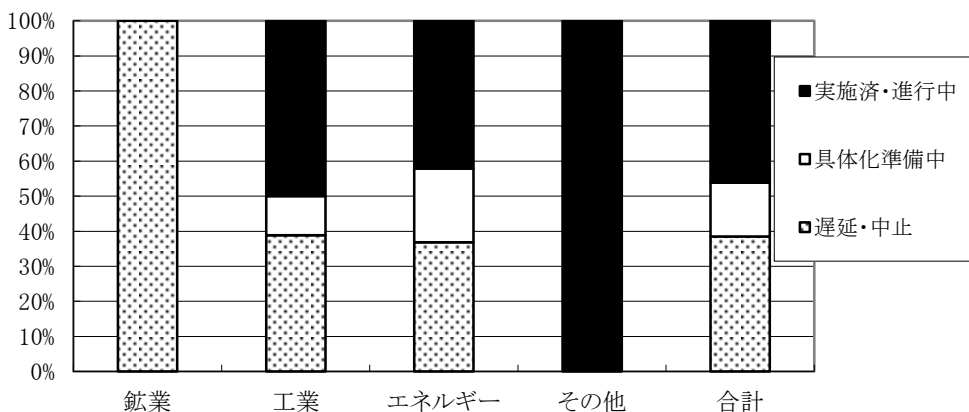


図 3-31 中近東の分野別実現状況

アフリカ

- アフリカでは、その他アジア同様に、エネルギー関係案件の実現率が 43.8% (16 件中 7 件)と高くなっているのに対し、工業関係案件の実現率が 25.0% (8 件中 2 件)と低いことが特徴である。また、鉱業 2 件はいずれも遅延・中断である。エネルギー関係案件の実現率が高いのは送配電 3 件の実現率が 100%であることも影響している。

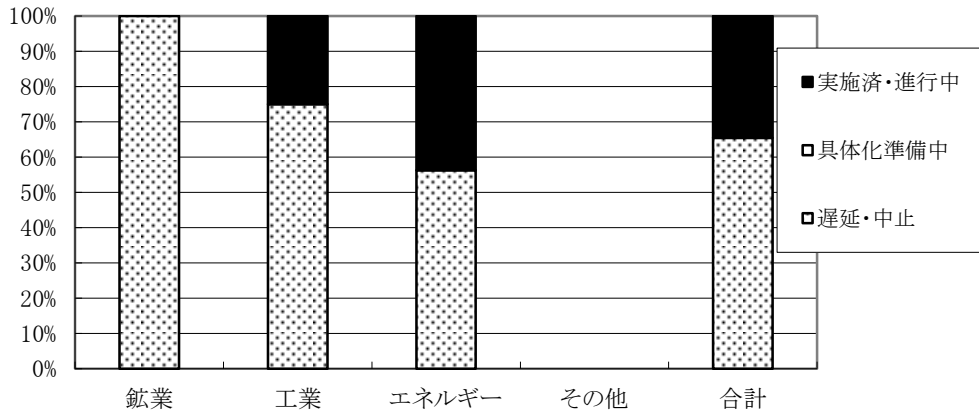


図 3-32 アフリカの分野別実現状況

中南米

- 中南米では、エネルギー関係案件で実現率が 26.9% (26 件中 7 件)、工業関係案件が 23.1% (13 件中 3 件)といずれも低いことが大きな特徴である。一方、鉱業の実現率は 40.0% (5 件中 2 件)と高い。
- 小分類を見ると、案件数の多い水力発電の実現率が 26.7% (15 件中 4 件)と低いことに加えて、エネルギー一般 (1 件)、火力発電 (1 件)、化学工業 (5 件)、その他工業 (3 件) はすべて遅延・中止となっている。一方、比較的实现率が高い分野としては、送配電 (50.0%)と工業一般 (50.0%)、機械工業 (100%) があげられる。

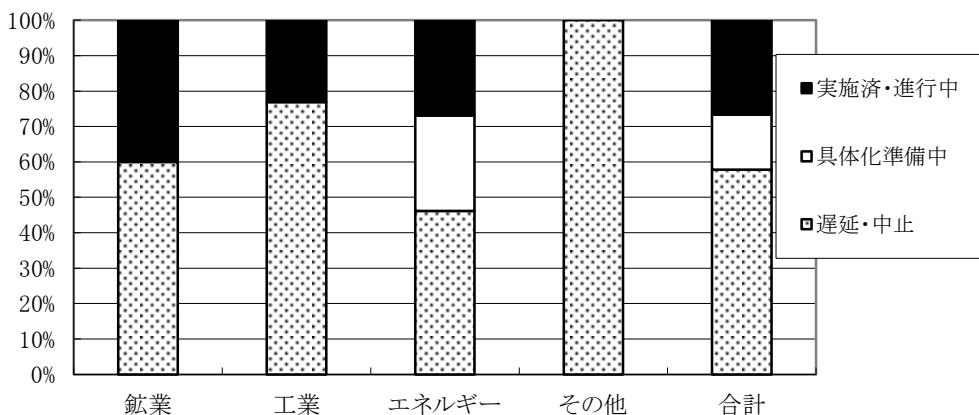


図 3-33 中南米の分野別実現状況

3.2.9 プロジェクト規模別実現状況

事業規模別に実現状況を示すと以下のとおりである。

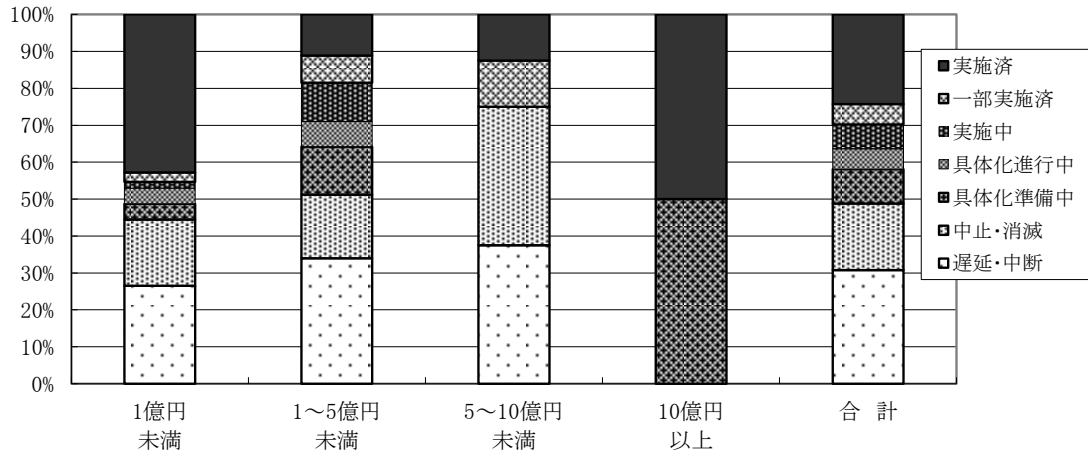


図 3-34 フィージビリティ調査等 規模別実現状況

表 3-5 フィージビリティ調査等 規模別実現状況

	1億円未満	1~5億円未満	5~10億円未満	10億円以上	合計
実施済・進行中	60 (51.3%)	58 (35.8%)	2 (25.0%)	1 (50.0%)	121 (41.9%)
実施済	50 (42.7%)	18 (11.1%)	1 (12.5%)	1 (50.0%)	70 (24.2%)
一部実施済	3 (2.6%)	12 (7.4%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	16 (5.5%)
実施中	2 (1.7%)	17 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (6.6%)
具体化進行中	5 (4.3%)	11 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (5.5%)
具体化準備中	5 (4.3%)	21 (13.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	27 (9.3%)
遅延・中断	31 (26.5%)	55 (34.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	89 (30.8%)
中止・消滅	21 (17.9%)	28 (17.3%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	52 (18.0%)
合計	117 (100.0%)	162 (100.0%)	8 (100.0%)	2 (100.0%)	289 (100.0%)

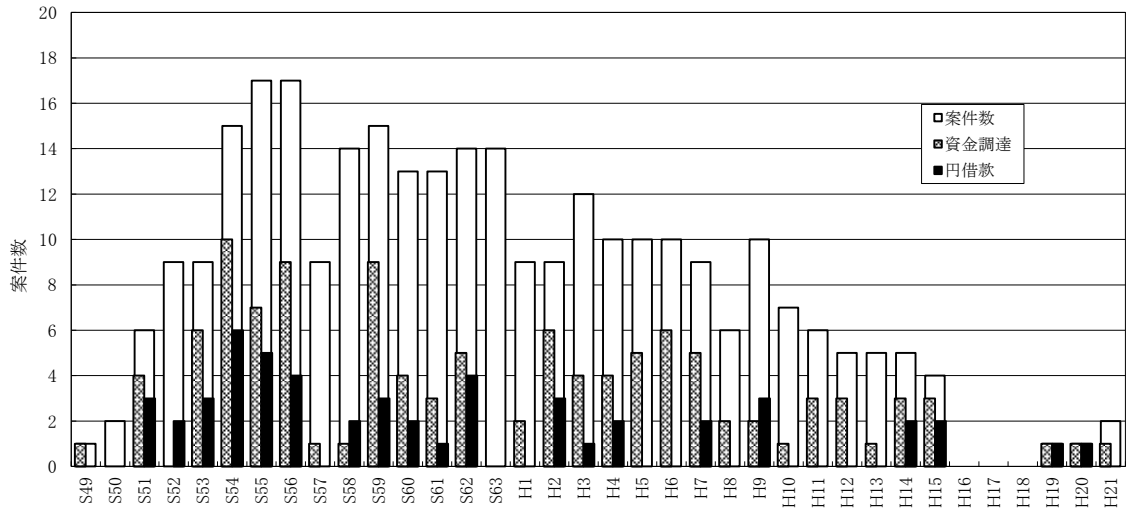
- ・ 提案事業の規模別に実現状況を見ると、1 億円未満の小規模案件の実現率(51.3%)が最も高く、遅延・中止率が低い。
- ・ 1 億円以上 5 億円未満の中規模案件は、実現率(35.8%)より、遅延・中止率(51.3%)が上回っている。5 億円以上 10 億円未満の大規模案件は、案件数は少ないが、実現率より遅延・中止率が高くなっている。

3.2.10 資金調達状況

資金調達状況を調査終了年度別、分野別、地域別・分野別、国別・分野別の4つの視点から示す。(巻末表3-5、表3-6参照)。資金調達は一つの案件に対し円借款と国際機関からの融資のように複数機関から実施される場合があるが、その場合はダブルカウントしており、各表における「1. 資金調達」の数字とその内訳の合計は必ずしも一致しない。

(資金調達および日本の ODA 実施状況全般)

- ・ フィージビリティ調査等 289 件のうち、事業実施に係る資金の調達が何らかの形で実施された案件は 118 件(40.8%)にのぼる。
- ・ 日本の ODA が実施された案件は 63 件で、全実現案件数 121 件の 52.1%を占める。対象事業は半数以上が日本の ODA により実現が促進されている。そのうち最も大きいのは円借款の 44 件で 36.4%を占める。このことから、日本の ODA は、円借款を中心に、フィージビリティ調査で提案されたプロジェクトの実現に大きな役割を果たしてきたことが分かる。
- ・ 資金調達が実現した 118 件のうち、日本の援助以外の資金調達源として最も実績が多いのは自国政府資金であり、28.0%(33 件)を占める。その他では、国際機関からの調達(21 件、17.8%)、他の援助国からの支援(18 件、15.3%)の他、BOT、BOO に代表される民間資金(18 件、15.3%)が主なものとしてあげられる。



注) 上記円借款は円借款本体で示されており、円借款 E/S は含んでいない。
平成 22 年(2010 年)度以降、フィージビリティ調査は実施していない。

図 3-35 フィージビリティ調査等 資金調達状況推移

(調査分野別の資金調達および日本の ODA 実施状況)

- ・ 後述の表 3-6 に示すように、エネルギー関係案件、工業関係案件における資金調達実績は、それぞれ終了案件の 44.1% (78/177 件)、40.0% (38/95 件)であり、資金調達が行われた割合に大きな差はない。
- ・ 日本の ODA 実施案件が実現案件中に占める割合は、エネルギー関係案件が 55.1% (43/78 件)であるのに対して、工業関係案件では 43.6% (17/39 件)となっており、10ポイント以上の差が生じている。また、円借款、無償資金協力、民間資金による資金調達等でも、エネルギー関係案件が工業関係案件に比べ高い比率を示している。
- ・ 送配電(実現案件 21 件中 16 件が日本の ODA)、化学工業(同 10 件 5 件)、窯業(同 3 件中 2 件)、その他工業(同 6 件中 4 件)、水力発電(同 32 件中 14 件)、火力発電(同 11 件中 6 件)等の分野において、日本の ODA 実施の比率が高くなっている。
- ・ 送配電は 21 件中 11 件(52.4%)で円借款が供与されている他、無償資金協力も 3 件実施されている。この他国際機関からの資金支援実績が 6 件、他国からの支援も 4 件あり、このことが高い実現率につながっている。
- ・ 実現案件数が多い水力発電(32 件)は円借款供与(13 件)に加えて、民間資金(6 件)により実施された実績が他分野と比べて比較的多いという特徴が見られる。
- ・ 無償資金協力(6 件)は、エネルギー一般(1 件)、水力発電(1 件)、送配電(3 件)及びその他工業(1 件)で、これまで実施された。

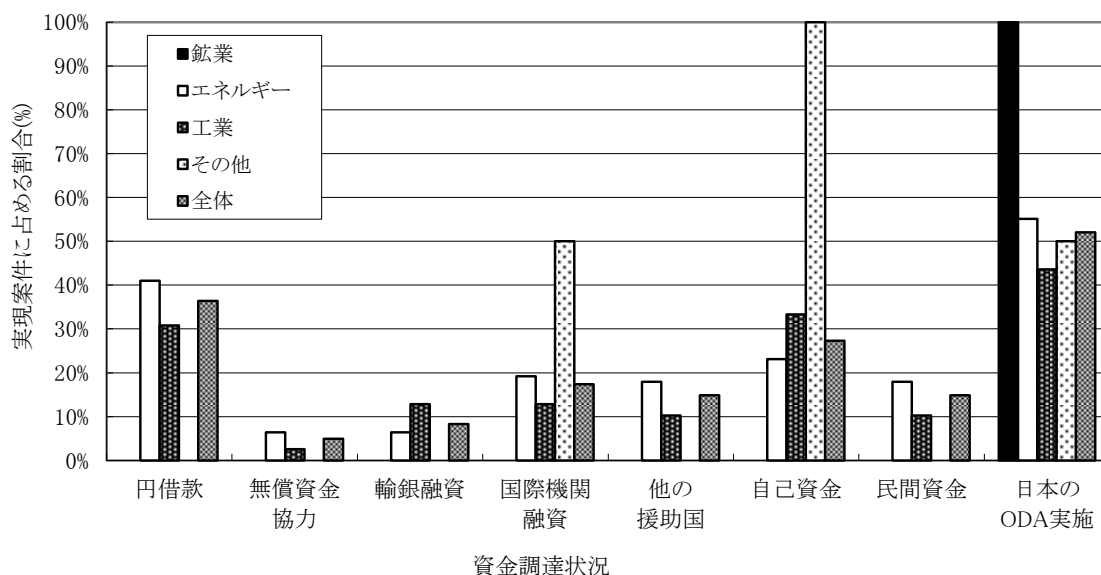


図 3-36 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況

表 3-6 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		一般	水力	火力	送配電	ガス	再生	小計	一般	化学	鉄鋼	窯業	機械			その他	小計
1. 資金調達	0	8	32	11	21	4	2	78	8	10	7	3	4	6	38	2	118
円借款	0	2	13	5	11	1	0	32	1	4	1	2	1	3	12	0	44
無償資金協力	0	1	1	0	3	0	0	5	0	0	0	0	0	1	1	0	6
輸銀融資	0	0	0	3	1	1	0	5	0	3	1	0	1	0	5	0	10
国際機関融資	0	0	7	2	6	0	0	15	0	1	3	0	1	0	5	1	21
他の援助国からの資金協力	0	2	5	3	4	0	0	14	1	1	2	0	0	0	4	0	18
自国政府資金のみ	0	1	7	3	4	1	2	18	6	3	2	0	1	1	13	2	33
民間資金	0	3	6	1	1	2	1	14	0	2	1	1	0	0	4	0	18
その他・不明(資金調達)	0	1	1	1	3	0	0	6	1	0	1	0	0	1	3	1	10
2. 日本の技術協力	2	1	0	0	3	0	1	5	1	0	1	1	0	0	3	1	11
技プロ	2	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4
専門家派遣	0	1	0	0	0	0	1	2	1	0	1	1	0	0	3	1	6
研修員受入	0	1	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2
日本のODA実施	2	4	14	6	16	2	1	43	2	5	2	2	2	4	17	1	63
実現(実施済・進行中案件)	2	8	32	11	21	4	2	78	8	10	7	3	5	6	39	2	121
終了案件	10	13	92	17	27	16	12	177	19	26	14	9	7	20	95	7	289

注1) 資金調達: 終了案件のうち、資金調達が実施した案件数

注2) 日本の技術協力: 終了案件のうち、日本の技術協力案件数

注3) 日本の ODA 実施: 日本の ODA により何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数
(日本の ODA 実施=1. 資金調達(円借款,無償資金協力)+2. 日本の技術協力—重複した案件数)

(各地域(国)の分野別資金調達状況)

ASEAN

- ASEANでは全122件中54件(44.3%)で何らかの資金調達が行われている。最も大きな比重を占めるのは円借款(本体)の25件であり、これは全資金調達案件の46.3%にあたる。円借款が資金供給源として大きな役割を占めている分野としては、水力発電12件中6件(50.0%)、送配電12件中7件(58.3%)等が挙げられる。円借款以外の資金供給源では国際機関融資11件(20.4%)、および自国政府資金が10件(18.5%)、民間資金及び輸銀融資7件(13.0%)となっている。

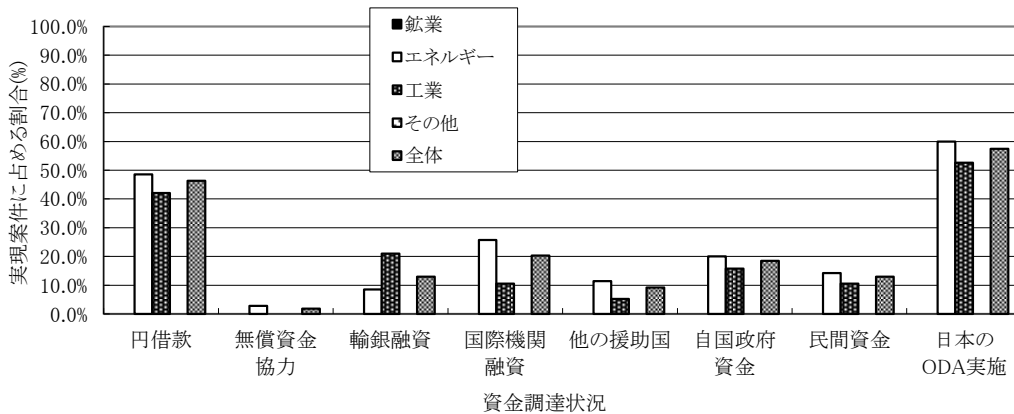


図 3-37 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(ASEAN)

その他アジア

- その他アジアは46件中23件(50.0%)で資金調達が実施されている。その他アジアの資金調達での円借款(本体)の比率は52.2%(23件中12件)であり、この比率はASEANでの同比率(46.3%)よりやや高い値となっている。分野別で円借款の実績が多いのは水力発電(62.5%、8件中5件)である。

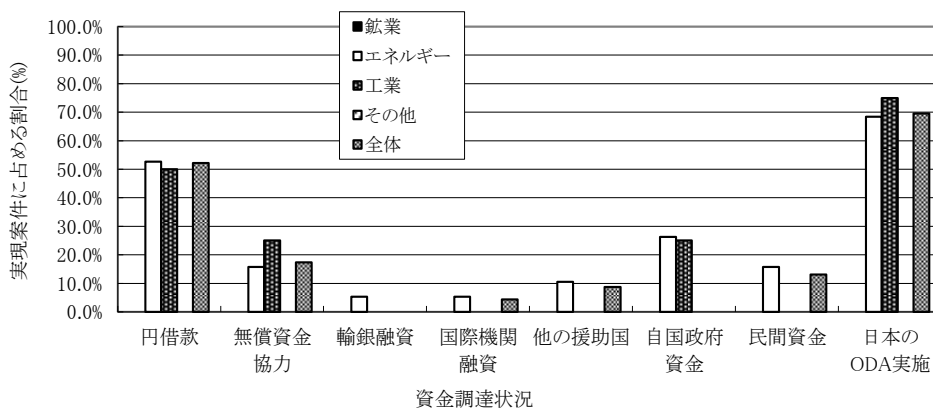


図 3-38 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(その他アジア)

中近東・アフリカ・中南米

- ・ 中近東では、39 件中 18 件(46.2%)、アフリカでは、26 件中 9 件(34.6%)、中南米では、45 件中 9 件(20.0%)の資金調達が実現している。これら地域は ASEAN、その他アジアに比べて資金調達に占める円借款の比重は低く、中近東では、18 件中 2 件(11.1%)、アフリカでは 9 件中 3 件(33.3%)、中南米では 9 件中 2 件(22.2%)となっている。無償資金協力の実績もアフリカで 1 件あるのみである。

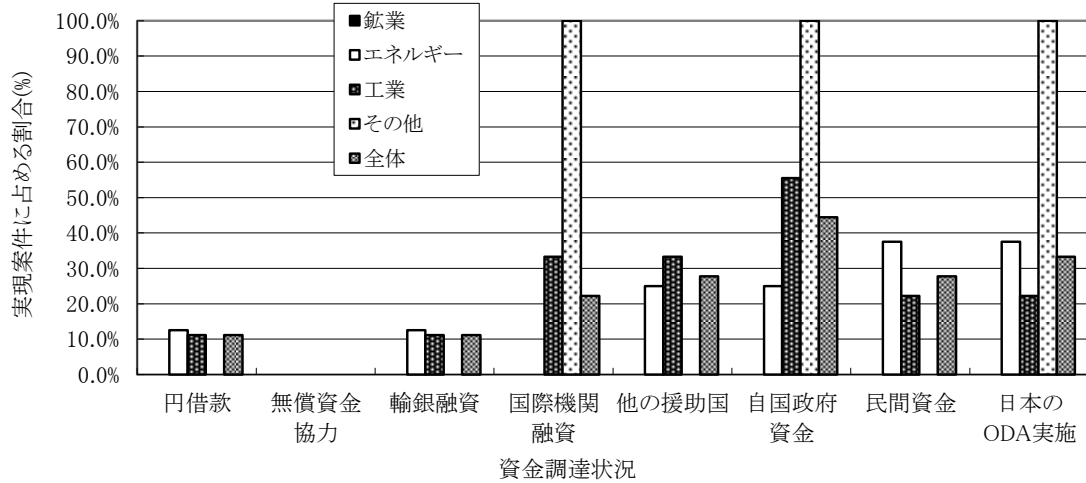


図 3-39 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(中近東)

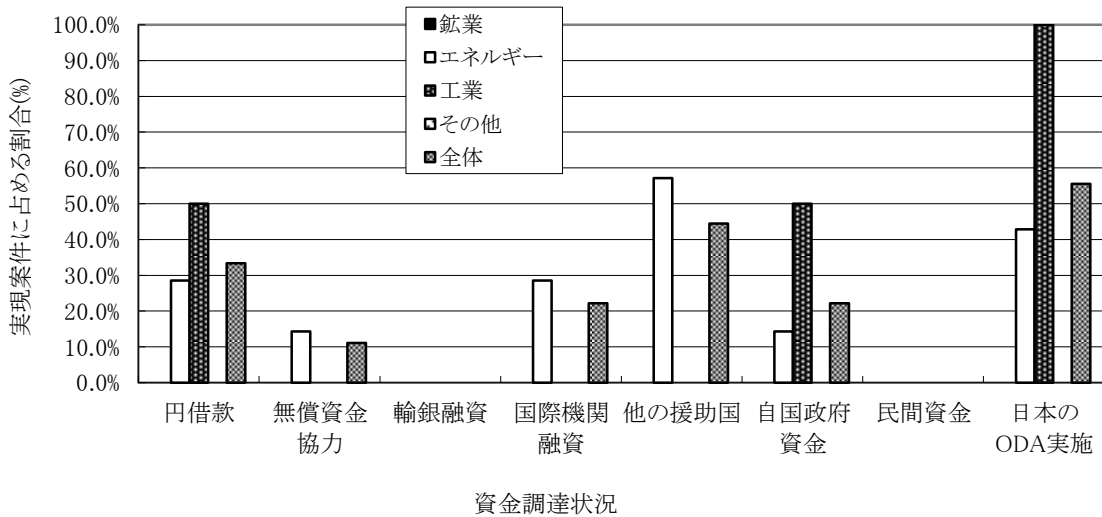


図 3-40 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(アフリカ)

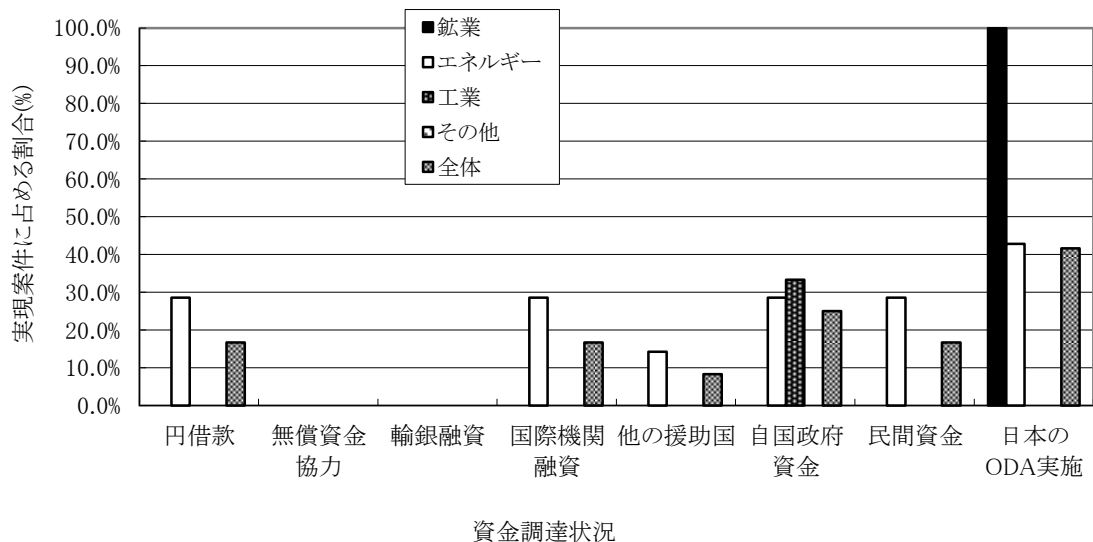


図 3-41 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(中南米)

- ・ 大洋州では、2 件中、資金調達が実現した案件はない。
- ・ ヨーロッパでは、8 件中 5 件(62.5%)の資金調達が実現したが、いずれも日本の ODA による実施ではなく、他の資金源によるものである。特に、自国政府資金等によるもの(4 件)が多い。
- ・ 中央アジア及びコーカサスの案件数は少なく、比較が困難なため、ここでは図示を省略する。なお、フィージビリティ調査等の案件は、平成 15 年(2003 年)度に終了した案件が 1 件あるのみとなっている(タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査:ウズベキスタン)。この案件は、旧 JBIC の有償資金協力事業「ウズベキスタン国タシケント火力発電所事業」として実施することが決まり、平成 17 年(2005 年)5 月 16 日に E/N の交換及び L/A が締結されたものの、中止・消滅となっている。

3.2.11 プロジェクト実現の遅延・中止の理由 (巻末表 3-7 参照)

フィージビリティ調査等の289件のうち、遅延・中止となっているのは141件である。これらの案件がどのような理由により遅延・中止となっているのかを概観するために、以下の各項目別に分類を試みた。

(1) フィージビリティの欠如または低下

JICA開発調査(もしくはその後の調査)において対象プロジェクトのフィージビリティが欠如していると判断されたもの。

(2) 関連プロジェクトの実現の遅れ

プロジェクトの実現が他案件の実現に依存しており、他案件の実施が何らかの要因で遅れてい

る(中止された)ためにプロジェクト実現が遅延・中止したものの。

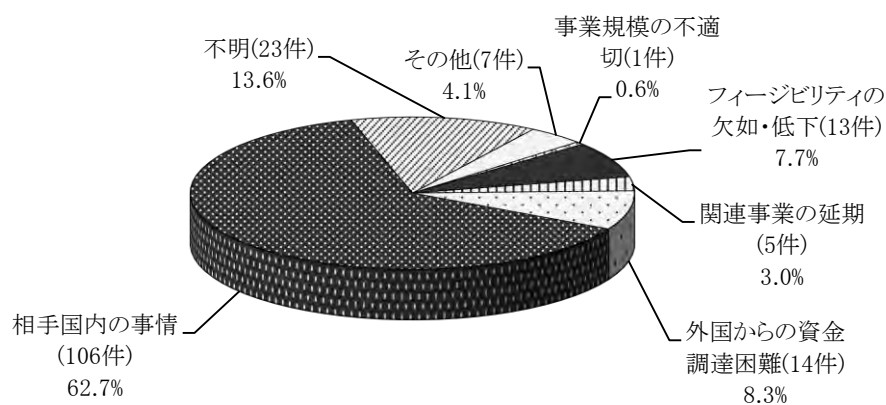
(3) 外国からの資金調達の困難

政府は実施意向を持っておりプロジェクト実施のための資金調達を行ったが、援助供与側の制約等により具体的な援助要請が不調に終わり、資金調達の目処が立たないためにプロジェクトが実施されていないもの。

(4) 相手国内の事情

1. 政策的要因:重点の変更、プライオリティの変更、上位計画の策定待ち等
2. 政治的要因:政権交替、人事異動、推進者の失脚・死亡等
3. 行政的要因:関連機関の調整の遅れ、推進母体の基盤の弱さ等
4. 経済的要因:外貨不足、自国資金の不足、必要資金の膨張、財政事情、経済事情の悪化、市場・需要の変化等
5. その他:技術的問題(相手国の人的資源の不足、プロジェクト予定地の変更、製造技術の不足、インフラの不備等)、社会環境問題(排水、大気汚染、騒音、住民運動等)、天災・戦争の発生等

以下に遅延・中止理由を全体及び地域別にパイグラフで示した(表3-7も参照)。パイグラフではまず遅延理由の大分類による構成比を先に示し、次に「相手国内の事情」と分類された案件の小分類による構成比を全体及び地域ごとに分けて示している。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(169件)は案件数よりも多い。

図 3-42 フィージビリティ調査等 遅延理由(全体、169件、大分類)

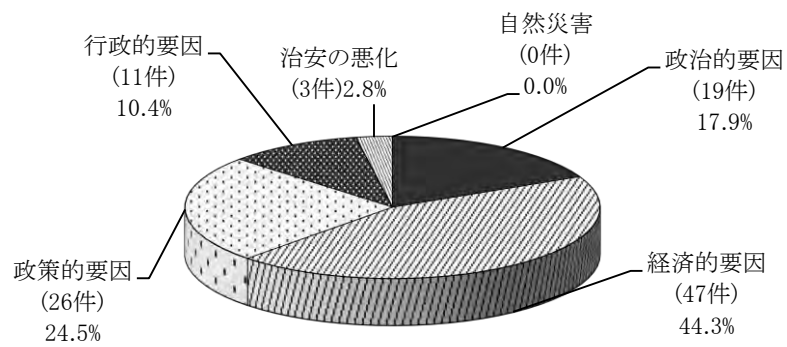
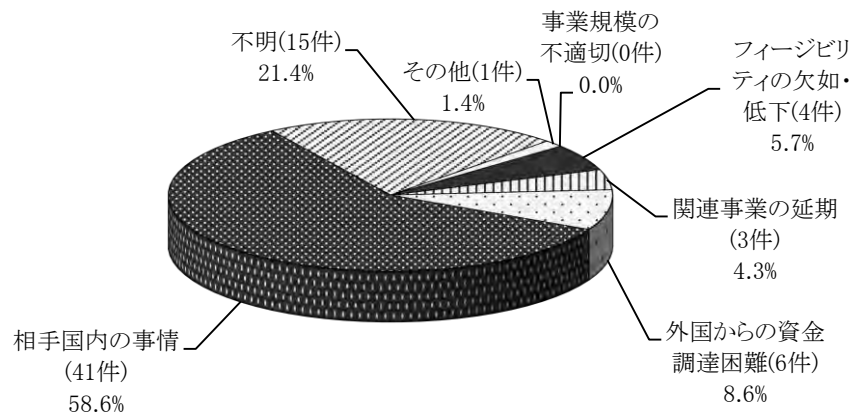


図 3-43 フィージビリティ調査等 遅延理由(全体、相手国内の事情、106 件)

- ・ 遅延・中止 141 件のうち、最も多かった理由は、相手国内の事情の 106 件で、全理由の 62.7%を占めている。さらに相手国内の事情における要因を見てみると、経済的要因が 47 件で、相手国内の事情の 44.3%を占めており、他の要因に比べて圧倒的に多い。
- ・ 遅延・中止のうち、相手国内の事情に続いて、フィージビリティの欠如または低下が 13 件(遅延理由合計の 7.7%)、外国からの資金調達困難が 14 件(遅延理由合計の 8.3%)挙げられている。

ASEAN

- ASEAN では遅延・中止理由の 58.6%が相手国内の事情に該当し、主な要因としては、経済的要因(相手国内の事情の 43.9%)や政策的要因(同 26.8%)が多い。全体の傾向と類似しているが、理由不明の比率が高い(21.4%)。
- これに比べて外国からの資金調達困難は 8.6%(70 件中 6 件)であり、低めの数字となっている。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(70 件)は案件数よりも多い。

図 3-44 フィージビリティ調査等 遅延理由(ASEAN、70 件、大分類)

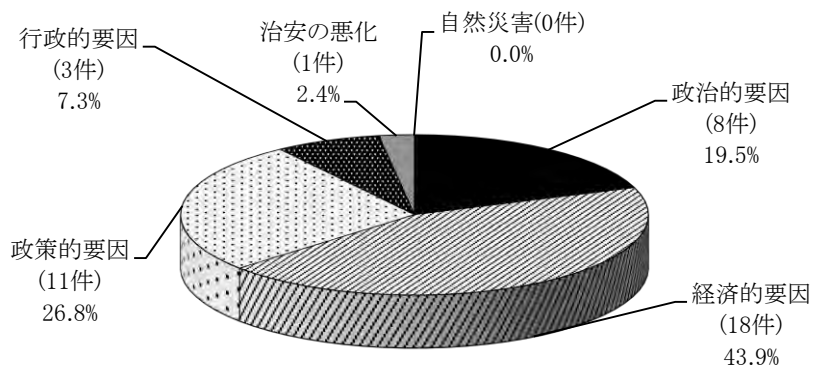
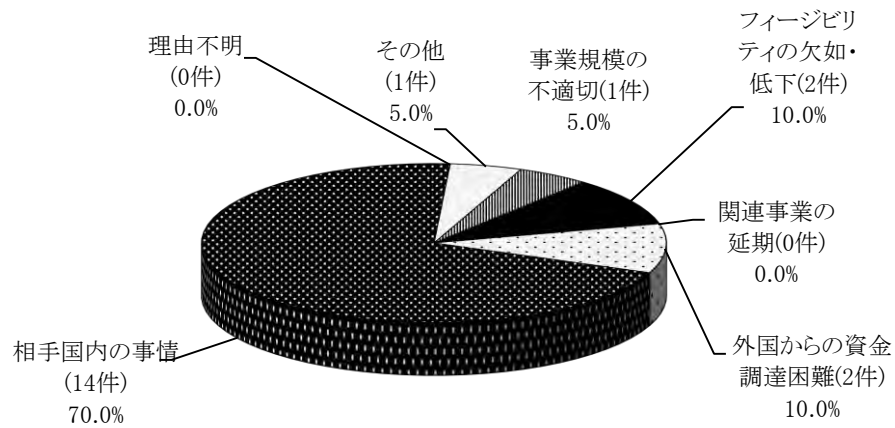


図 3-45 フィージビリティ調査等 遅延理由(ASEAN、相手国内の事情、41 件)

その他アジア

- ・ その他アジアでも ASEAN と同じく、遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情 (70.0%)である。
- ・ 相手国内の事情の中では、政策的要因が 42.9%であり、他地域と比較して高くなっている。一方、政治的要因の比率は低い。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数 (20 件) は案件数よりも多い。

図 3-46 フィージビリティ調査等 遅延理由(その他アジア、20 件、大分類)

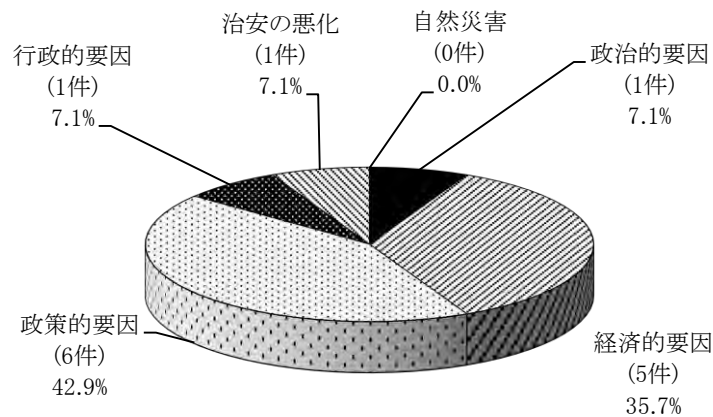
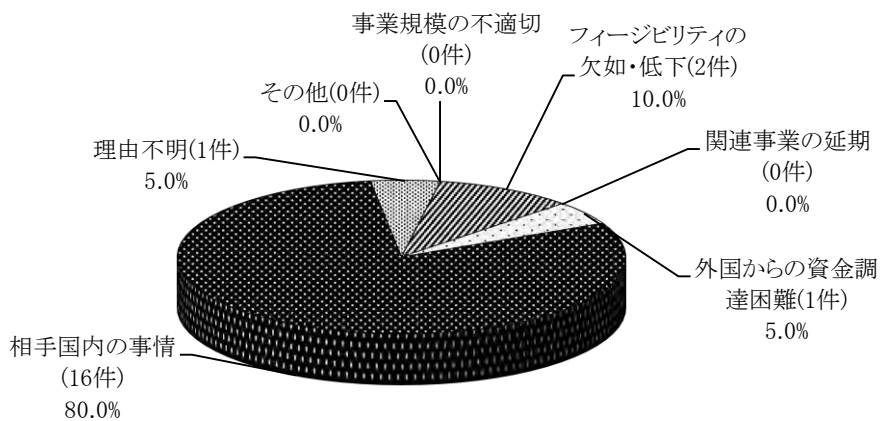


図 3-47 フィージビリティ調査等 遅延理由(その他アジア、相手国内の事情、14 件)

中近東

- 中近東で遅延・中止理由の最大のものは、やはり相手国内の事情(80.0%)であり、他地域と比較してもその比率は高くなっている。主要要因としては、経済的要因(相手国内の事情の37.5%)や政策的要因(同25.0%)が多い。その他の理由としてフィージビリティの欠如の比率(10.0%)が比較的高い。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(20件)は案件数よりも多い。

図 3-48 フィージビリティ調査等 遅延理由(中近東、20件、大分類)

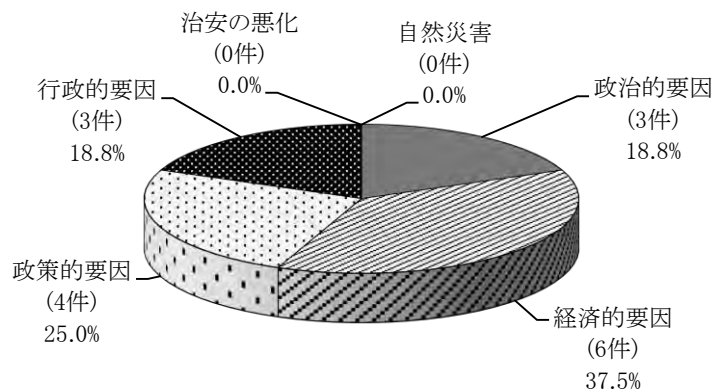
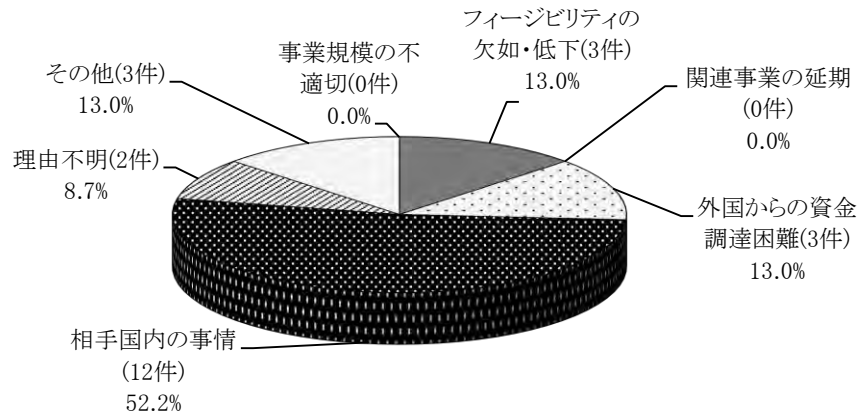


図 3-49 フィージビリティ調査等 遅延理由(中近東、相手国内の事情、16件)

アフリカ

- ・ アフリカでも、相手国内の事情が最も多く(52.2%)、外国からの資金調達の困難(13.0%)、フィージビリティの欠如(13.0%)が他地域に比して高いことが特徴と言える。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(23件)は案件数よりも多い。

図 3-50 フィージビリティ調査等 遅延理由(アフリカ、23 件、大分類)

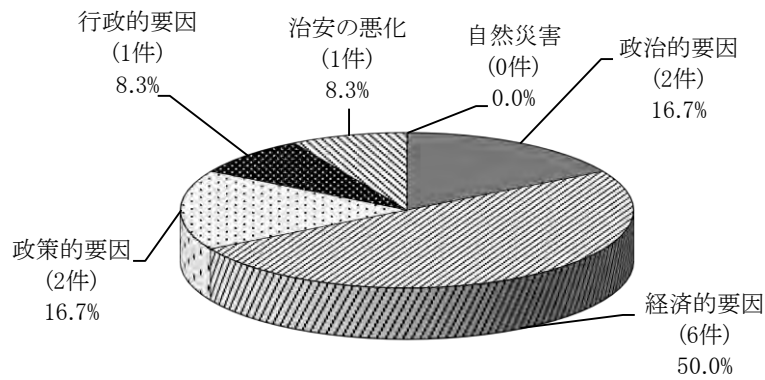
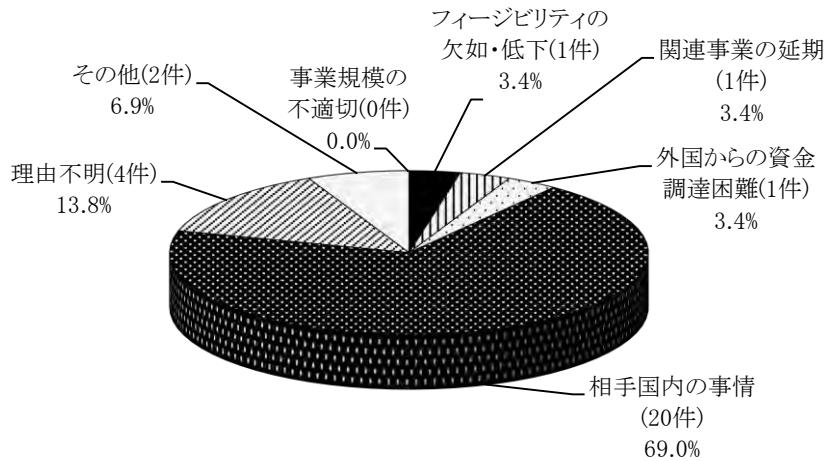


図 3-51 フィージビリティ調査等 遅延理由(アフリカ、相手国内の事情、12 件)

中南米

- ・ 中南米の遅延・中止理由の最大のものも相手国内の事情(69.0%)である。その要因の中でも経済的要因(相手国内の事情の60.0%)が最大となっている。
- ・ これに続いて、その他が2件(6.9%)、外国からの資金調達困難、フィージビリティの欠如、関連事業の延期が各1件ずつ(3.4%)となっている。また、理由不明の比率が高い(13.8%)。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(29件)は案件数よりも多い。

図 3-52 フィージビリティ調査等 遅延理由(中南米、29件、大分類)

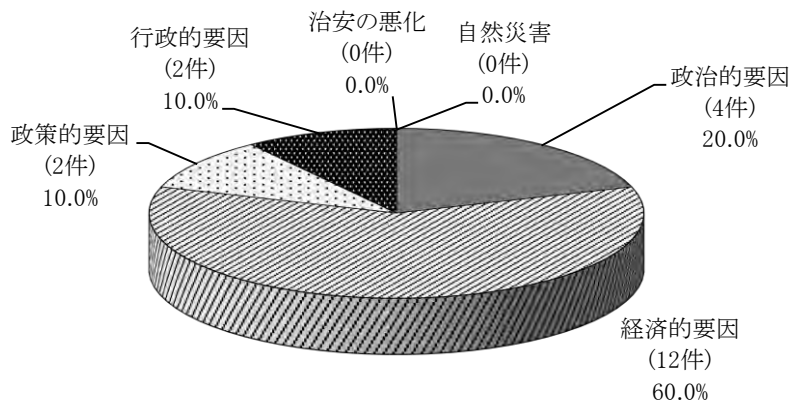


図 3-53 フィージビリティ調査等 遅延理由(中南米、相手国内の事情、20件)

3.3 マスタープラン調査等の現状

マスタープラン調査等全422件について現状を考察する。各案件の現状については、巻末表3-8を参照。

3.3.1 マスタープラン調査等の現状要約

(1) 現状の区分

マスタープラン調査等の提言内容の進行状況に基づき、次のように区分した。文中の「活用率」とはA.進行・活用に分類される案件の比率のことである。

A. 進行・活用
B. 遅延
C. 中止・消滅

(2) 現状の詳細

1) 現状概要

マスタープラン調査等416件の進行・活用状況は以下の通りである。(巻末表3-9、12参照)

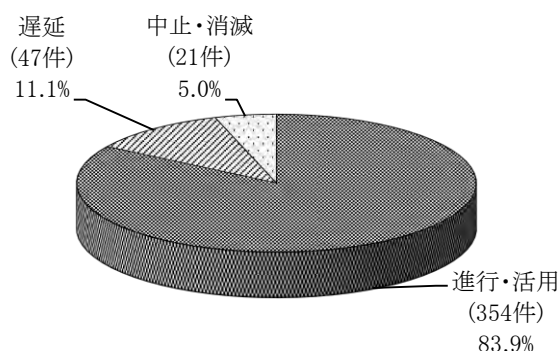


図 3-54 マスタープラン調査等(全体、422件)活用状況

- ・ マスタープラン調査等 422 件のうち、83.9% (354 件) が進行・活用案件として分類されており、日本のマスタープラン調査の結果の多くが相手国において何らかの形で活用され、妥当性が高かったことを示している。中止・消滅案件はわずか 5.0% であるが、これらの案件のほとんどは昭和 50 年代(1970 年代後半から 1980 年代前半)に行われた古い案件である。

(地域別進行・活用状況) (巻末表 3-10 参照)

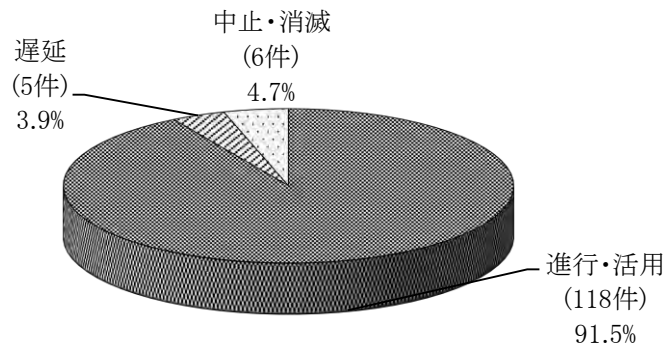


図 3-55 マスタープラン調査等(ASEAN、129 件)活用状況

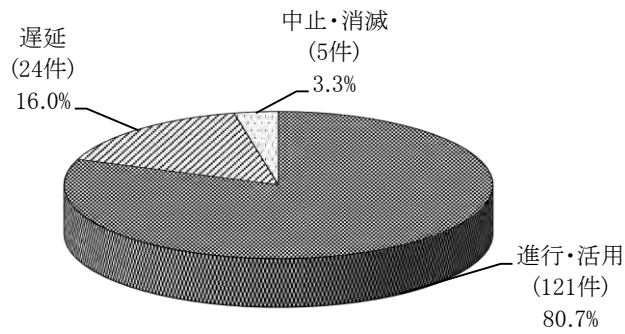


図 3-56 マスタープラン調査等(その他アジア、150 件)活用状況

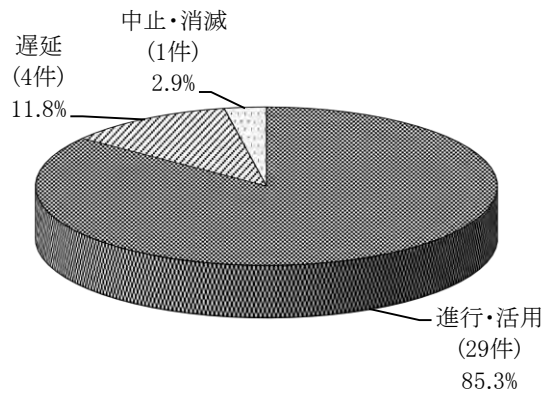


図 3-57 マスタープラン調査等(中近東、34 件)活用状況

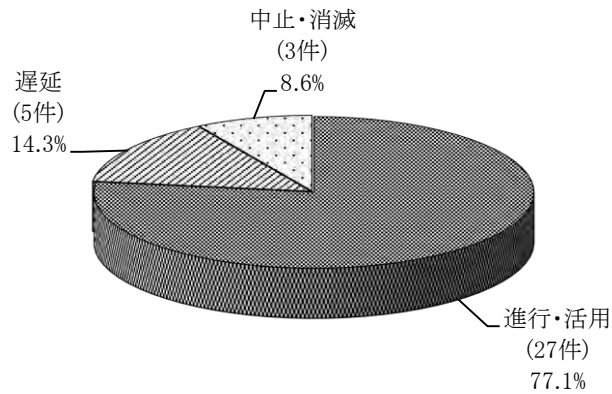


図 3-58 マスタープラン調査等(アフリカ、35 件)活用状況

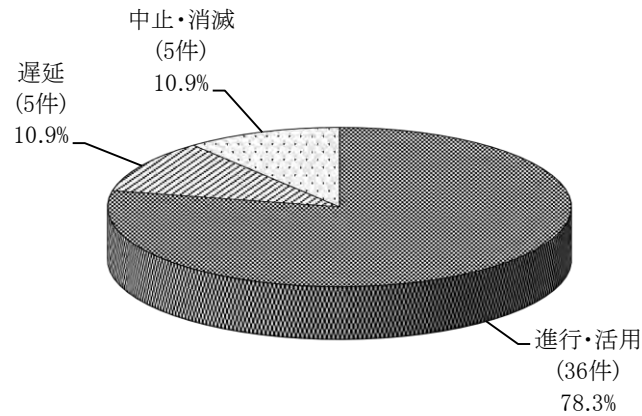


図 3-59 マスタープラン調査等(中南米、46 件)活用状況

- ・ 大洋州、ヨーロッパ、中央アジア及びコーカサスの案件数は少なく、その傾向を測りきれないため、図は省略する。
- ・ マスタープラン調査等案件の進行・活用率の最も高い地域は ASEAN(91.5%)である。他の主要地域と比較して 10 ポイント以上高くなっている。これに、中近東(85.3%)、その他アジア(80.7%)、中南米(78.3%)の順で続く。アフリカにおける進行・活用率は 77.1%であり、近年実施されたマスタープラン調査の進行・活用比率が高いことから改善傾向にはある。

(分野別活用状況) (後述の表 3-7 参照)

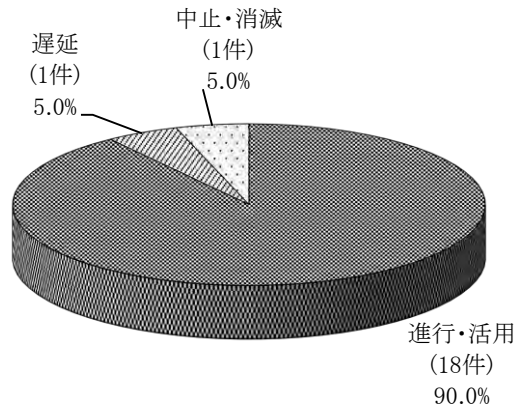


図 3-60 マスタープラン調査等(鉱業、20 件)活用状況

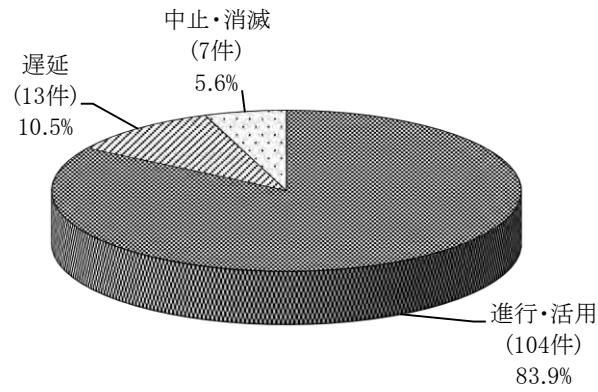


図 3-61 マスタープラン調査等(エネルギー、124 件)活用状況

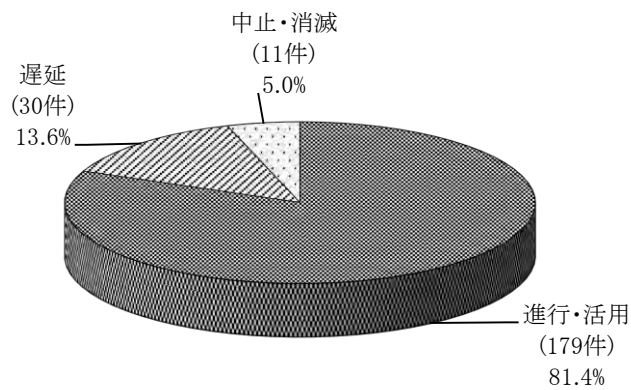


図 3-62 マスタープラン調査等(工業、220 件)活用状況

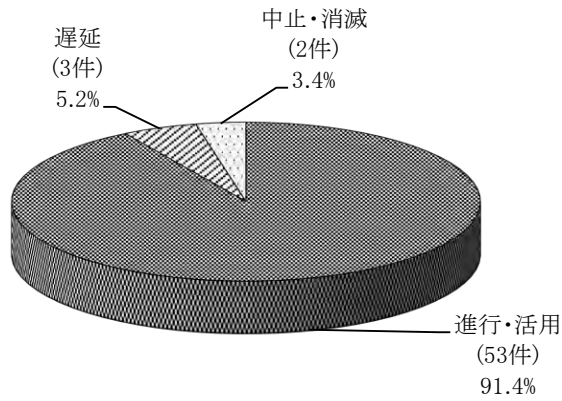


図 3-63 マスタープラン調査等(その他、58件)活用状況

(終了年度別進行・活用状況) (巻末表 3-12、表 3-13 参照)

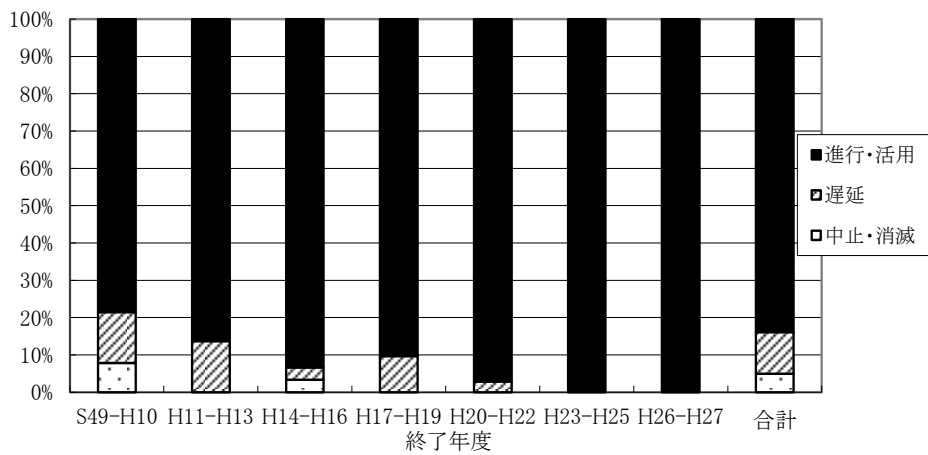


図 3-64 マスタープラン調査等 終了年度別活用状況

2) 資金調達及び開発調査実施後の日本の技術協力の状況

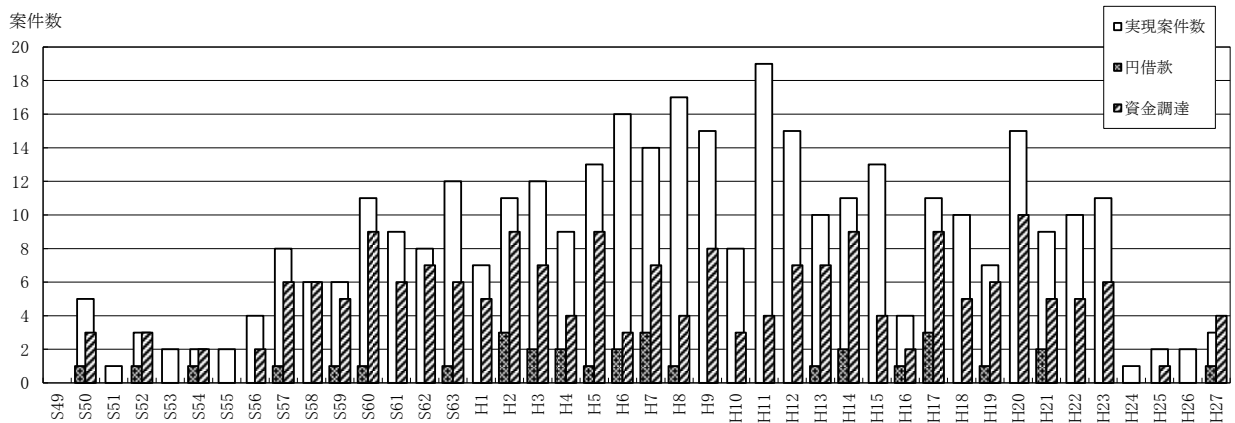


図 3-65 マスタープラン調査等 資金調達状況推移

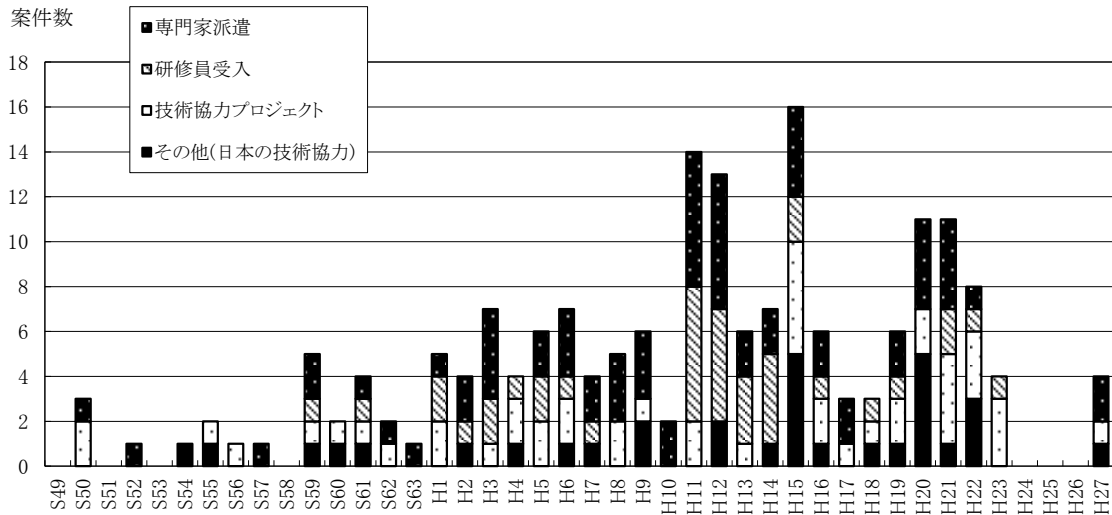


図 3-66 マスタープラン調査等 日本の技術協力実施状況

(資金調達・日本の ODA 実施状況) (巻末表 3-13、3-14 参照)

- ・ マスタープラン調査等 422 件のうち、事業実施に係る資金調達が何らかの形で行われた案件は 193 件である。これは進行・活用案件 354 件の 54.5%に当たる。
- ・ 資金調達のうち最も多いのは自国政府資金であり、半数以上の案件は自国政府資金による。
- ・ 日本の ODA が実施された案件は 156 件である。この案件数は進行・活用案件の 44.1%に当たる。進行・活用案件に対して日本の ODA が実施された比率が比較的高い。円借款が 32 件、無償資金協力が 21 件の実績がある。
- ・ 日本の技術協力が実施された案件は 128 件であり、進行・活用案件の 36.2%に当たる。進行・活用案件の 3 分の 1 以上に技術協力プロジェクト等の技術協力が実施されている。

(分野・地域別資金調達・日本の ODA 実施状況) (巻末表 3-14、3-15 参照)

- ・ エネルギー関係案件は、進行・活用案件 104 件中 70 件(67.3%)に対して日本の ODA が供与されており、工業関係案件の 179 件中 52 件(29.1%)に比べてその比率が高い。
- ・ 地域別の進行・活用案件に対する日本の ODA 実績は以下の通りである。

ASEAN 63.6% (118 件中 75 件)	その他アジア 13.2% (121 件中 16 件)
中近東 44.8% (29 件中 13 件)	アフリカ 70.4% (27 件中 19 件)
中南米 55.6% (36 件中 20 件)	
- ・ 工業関係案件及びその他アジアにおいて日本の ODA 実績が少ないのは、中国工場近代化調査において、調査後 ODA 支援が行われる比率が少ないことがあげられる。

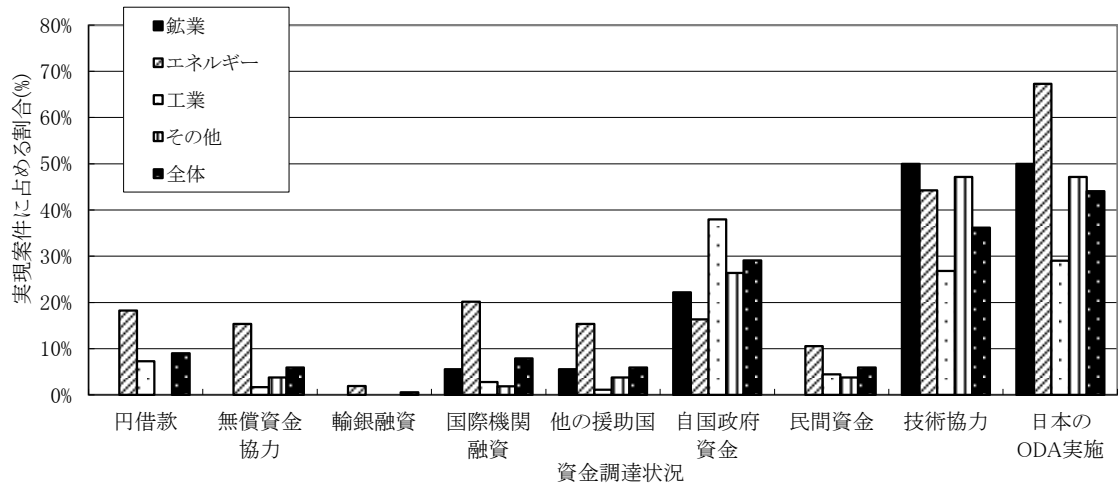
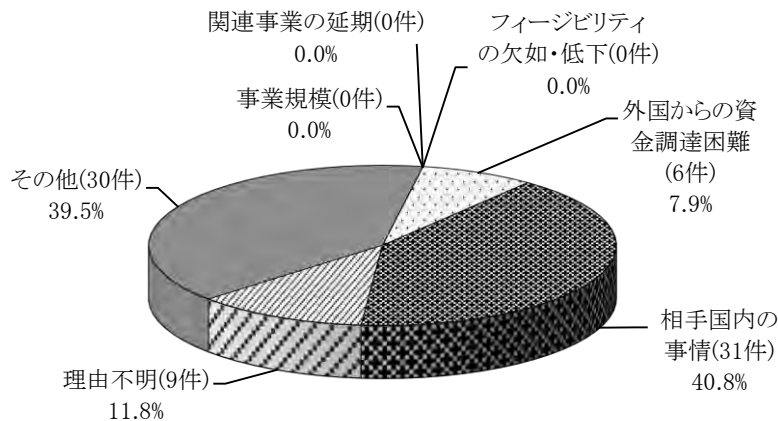


図 3-67 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況

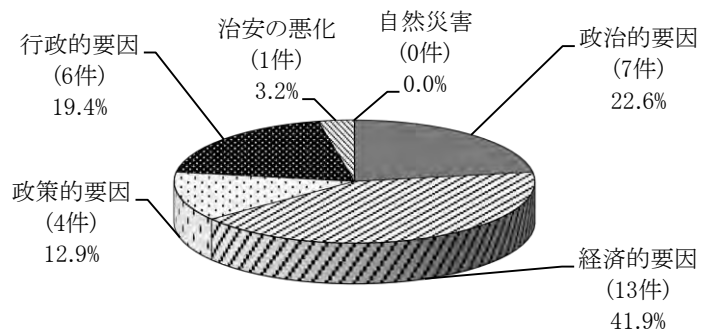
3) 遅延・中止理由 (巻末表 3-16 参照)



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(76件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-68 マスタープラン調査等 遅延理由 (全体 76 件、大分類)

- ・遅延理由として最も多いのは相手国内の事情の 31 件であり、遅延・中止理由の 40.8%を占める。次いで、その他が 30 件(39.5%)、外国からの資金調達困難が 6 件(7.9%)となっている。
- ・また、遅延・中止案件の中に理由不明のものが 9 件あり、遅延・中止案件の 11.8%を占めている。



注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(31件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-69 マスタープラン調査等 遅延理由(全体、相手国内の事情 31件)

- 相手国内の事情による遅延・中止案件の小分類を見ると、経済的要因 13 件(相手国事情の 41.9%)、次いで政治的要因が 7 件(同 22.6%)、行政的要因が 6 件(同 19.4%)、政策的要因が 4 件(同 12.9%)となっている。

3.3.2 実現状況の分類基準

マスタープラン調査等の提言内容の進行・活用状況を分類、分析するにあたり、次の区分を設定した。

<p>A. 進行・活用</p> <p>調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施に当たって当該調査の成果が活用されている。 ・当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 ・相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 ・その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。 ・調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
<p>B. 遅延</p> <p>調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該調査終了後、相手国側が具体的な行動をとっていない。または具体的な活用が行われていない。 ・具体化の方向で検討された後、何らかの理由により棚上げされている。
<p>C. 中止・消滅</p> <p>調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相手国政府により、公式に中止が決定されている。 ・他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 ・長期にわたり遅延しており、活用の見込みがない。

「活用率」とは、対象全案件における「進行・活用」案件の占める割合のことである。すなわち、

$$\text{『進行・活用案件数} / \text{マスタープラン調査等案件数』}$$

という数式で表すことができる。

また、「遅延・中止率」とは、対象全案件における「遅延」及び「中止・消滅」案件(以下、略して「遅延・中止」と表す)の占める割合のことである。すなわち

$$\text{『(遅延案件} + \text{中止・消滅案件)数} / \text{マスタープラン調査等案件数』}$$

という数式で表すことができる。

3.3.3 マスタープラン調査等 全体進行・活用状況（巻末表 3-9 参照）

3.3.2項の判断基準により422件を分類した結果を以下に示す。

- ・ 調査完了後、提言内容について実現具体化に向けて何らかの形で進展が見られた案件は全 422 件のうち 354 件であり、案件全体の 83.9%を占める。遅延案件は 47 件(11.1%)、中止・消滅案件は 21 件(5.0%)となっている。

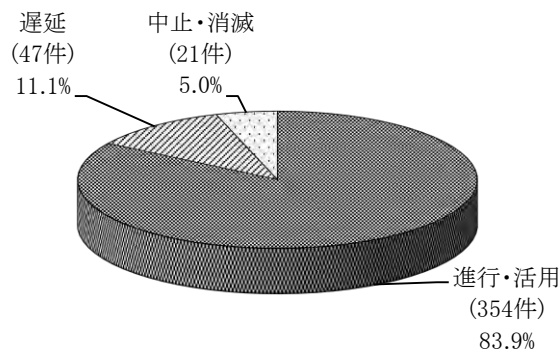


図 3-70 マスタープラン調査等(全体 422 件) 活用状況

3.3.4 調査種類別 進行・活用状況（巻末表 3-9、3-12 参照）

マスタープラン調査等422件の調査種類別進行活用状況を以下に示す。

1) マスタープラン調査(全 266 件)

- ・ 進行・活用案件は 232 件(87.2%)と高い比率となっている。
- ・ 遅延は 22 件(8.3%)、中止・消滅は 12 件(4.5%)となっている。

2) 資源調査(全 17 件)

- ・ 進行・活用案件は 11 件(64.7%)で他の調査と比較して、活用率は低い。

3) 中国工場近代化調査(全 117 件)

- ・ 進行・活用案件は 93 件(79.5%)であり、活用率は比較的高い。
- ・ 中止・消滅案件はわずか 3 件(2.6%)と低い。この 3 件は上海の「工場(ボールペンインキ)近代化計画調査」、遼寧省の「工場(瀋陽鑄造庁)近代化計画調査」、江西省の「工場(南昌バルブ)近代化計画調査」である。
- ・ 高い活用率につながった要因としては、中国側が調査の提言を重視しており、その実施に

において診断実績・経験を生かした対象工場の選定等、提言内容が採用されやすいような施策や調査内容の修正(投資金額の調整等)が採られたことが挙げられる。

4) その他の調査(全 22 件)

- ・ 進行・活用案件は 18 件(81.8%)であり、マスタープラン調査に続き、高い活用率となっている。
- ・ 遅延案件は、マリ「ナラ地域太陽光揚水計画」の 1 件(4.5%)である。
- ・ 中止・消滅案件は 3 件(13.6%)であり、インドネシア「エネルギー需要計画策定システム開発技術協力調査」、リベリア「セントジョン川水力発電計画調査」、及びトンガ「情報処理システム開発計画調査」である。

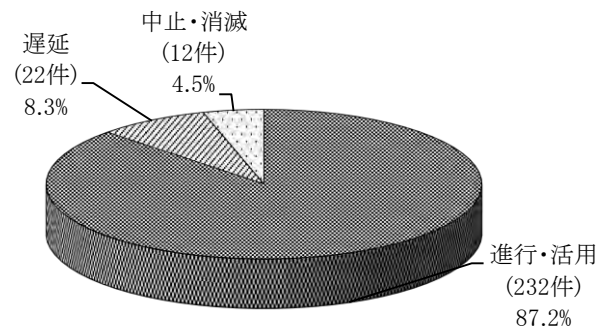


図 3-71 マスタープラン調査(266 件) 活用状況

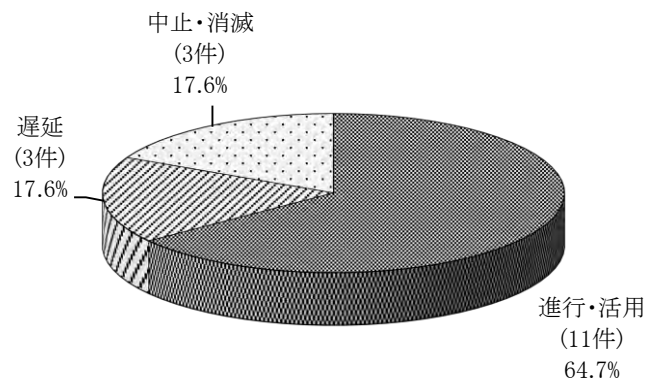


図 3-72 資源調査(17 件)活用状況

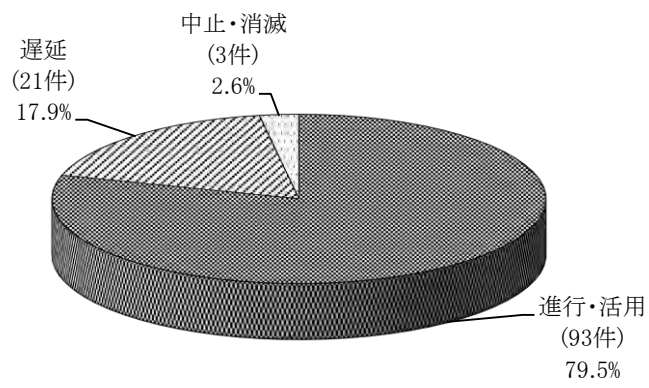


図 3-73 中国工場近代化調査(117 件)活用状況

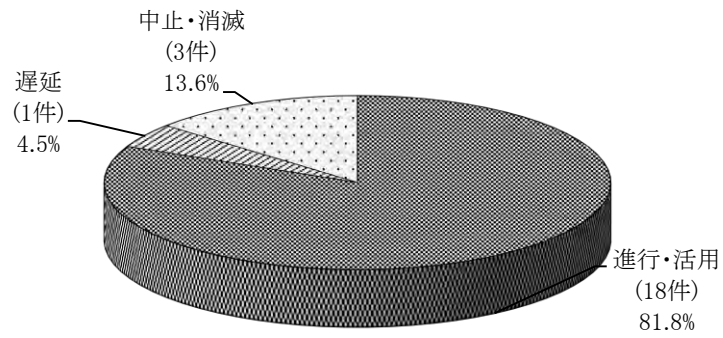


図 3-74 その他調査(22 件)活用状況

3.3.5 地域別進行・活用状況（巻末表 3-9、3-10 参照）

地域別進行・活用状況を以下に示す。

ASEAN、その他アジア

- ・ ASEAN とその他アジアでは、案件数は ASEAN の 129 件、その他アジアの 150 件と他地域に比べて多い。活用率は ASEAN が 91.5%、その他アジアが 80.7%であり、特に ASEAN の活用率が高いのが特徴である。その他アジアの活用率が高いのは、高い案件比率を占める中国工場近代化計画調査の活用率が 79.5% (117 件中 93 件)と高いことも関連している。

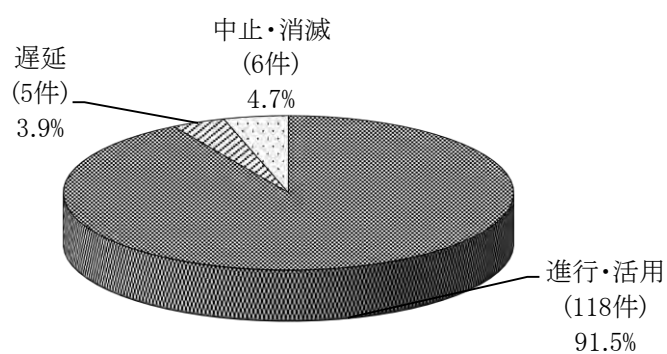


図 3-75 マスタープラン調査等(ASEAN、129 件)活用状況

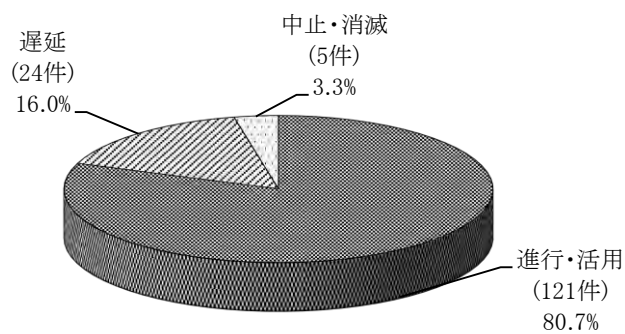


図 3-76 マスタープラン調査等(その他アジア、150 件)活用状況

中近東

- ・ 中近東の案件数は 34 件、進行・活用案件は 29 件に上り、活用率は 85.3%である。ASEAN には劣るものの、その他アジアと同じレベルにあり、比較的高い。

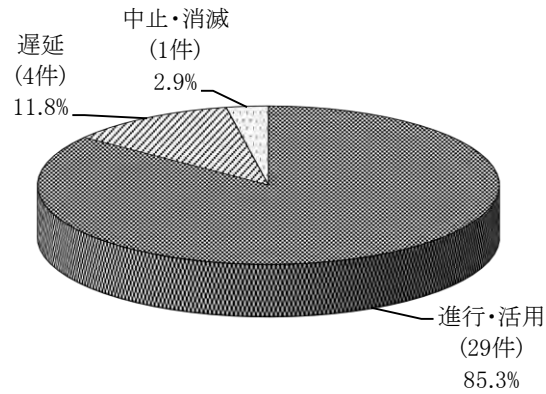


図 3-77 マスタープラン調査等(中近東、34 件)活用状況

アフリカ

- ・ アフリカにおける進行・活用率は 77.1%であり、近年実施されたマスタープラン調査の進行・活用比率が高いことから改善傾向にはあるものの、ASEANと比較すると15ポイント程度の差がある。また、遅延・中止となった案件が実施案件数の 22.9% (中止・消滅案件は 8.6%)であり、主要地域の中では中南米と同様に高い割合となっている。

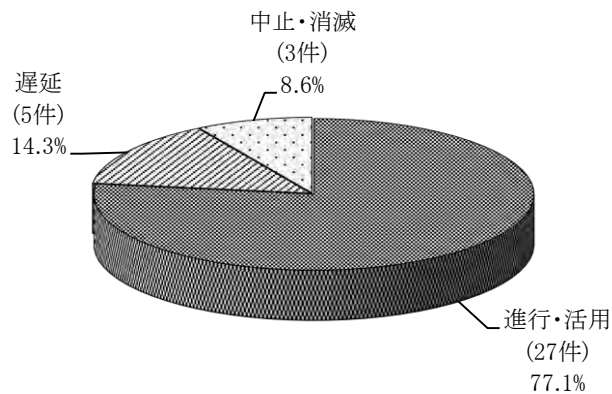


図 3-78 マスタープラン調査等(アフリカ、35 件)活用状況

中南米

- ・ 中南米の案件総数は 46 件であるが、そのうちの進行・活用案件は 36 件、活用率は 78.3% である。活用率はアフリカに次いで低い水準にある。

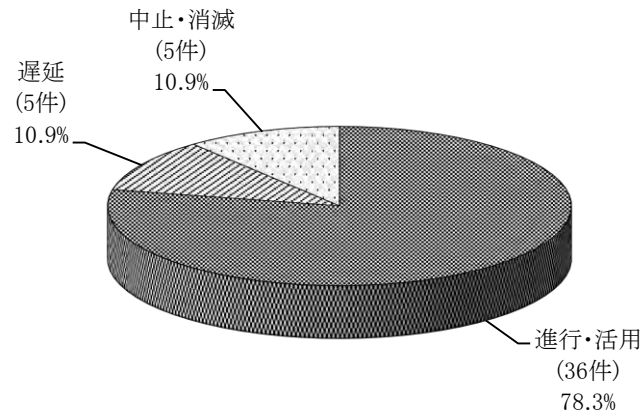


図 3-79 マスタープラン調査等(中南米、46 件)活用状況

Box①アジアでの事例

ベトナム国「生産統計開発計画調査」

予算年度:平成 16(2004)年度～平成 18(2006)年度

工業分野における国際取引において、信憑性・速報性が高く国際比較が可能な生産統計(生産、出荷、在庫などに関わる産業統計)は不可欠である。本調査ではベトナム統計総局(GSO)が生産動態統計、及び生産指数の開発基本計画を策定するための制度構築が目的とされ、1)ベトナム生産動態統計開発基本計画、2)生産指数開発基本計画、及び3)アクションプランが策定された。

2 つの後続技術協力を経て生産動態統計と生産指数の整備、新基準の公表へ

国家開発計画との整合性や高い裨益効果が見込まれたことから、本調査終了後には 主要生産品目月次統計(MSMIP, Monthly Survey for Major Industrial Products 注:日本の生産動態統計調査に相当)の調査、及び工業指数(IIP, Indices of Industrial Production)の制度化を目指した JICA 事業「ベトナム新産業統計構築に係る技術協力プロジェクト(2006～2009 年)」が実施された。同技術協力プロジェクトでは MSMIP が制度化され、また GSO がこれを実施・改善していくための能力の強化が図られた。

後続の「ベトナム新産業統計改善プロジェクト(2011 年)」では経済産業省が技術協力をを行い、その成果として 2012 年 12 月 24 日、GSO から新基準(2010 年基準)の IIP が公表された。2017 年 6 月より工業指数生産指標(MIIP, Monthly Index of Industrial Production)は月刊で発行されており、本調査の成果は引き続き活用されている。

- ・大洋州、ヨーロッパ、中央アジアおよびコーカサスについては案件数が少なく、その傾向を測りきれないため、図を省略した。

3.3.6 分野別進行・活用状況

分野別進行・活用状況を以下に示す。

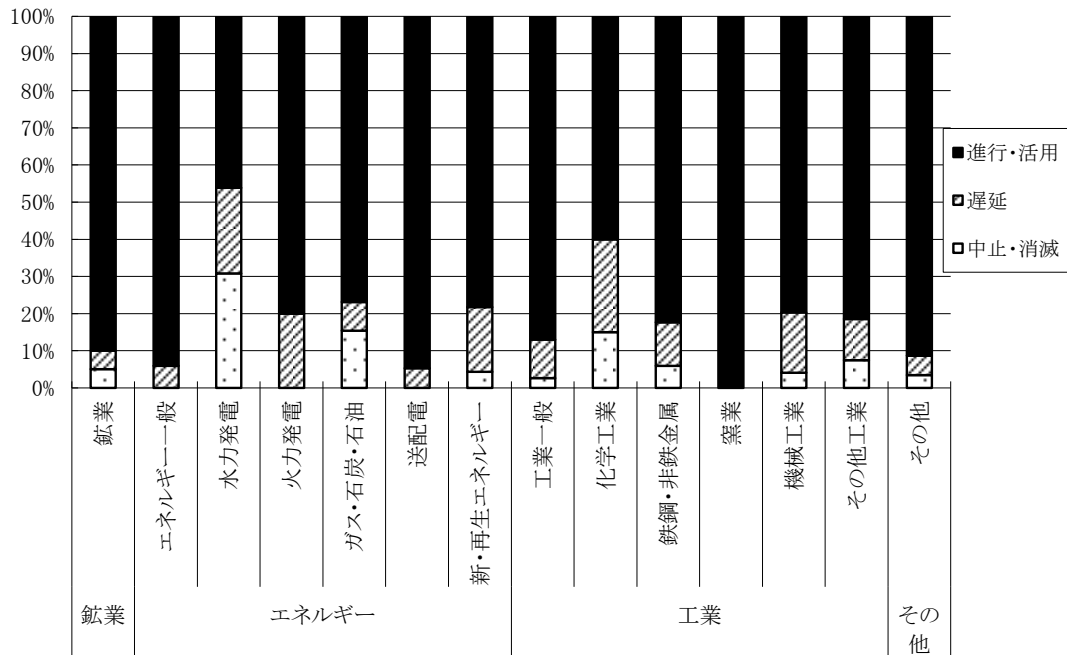


図 3-80 マスタープラン調査等 分野別活用状況

- ・後述の表 3-7 に示すように、分野別の活用率の差は比較的大きい。その他を除くと鉱業関係案件が 90.0%と最も高く、エネルギー関係案件は 83.9%、工業関係案件は 81.4%と続く。
- ・遅延・中止率では、その他を除くと鉱業関係案件が 10.0%と最も低く、工業関係案件は 18.6%、エネルギー関係案件は 16.1%となっている。
- ・小分類において活用率が高いのは窯業(100.0%)で、全案件が進行・活用に区分される。以下、送配電(94.7%)、エネルギー一般(94.1%)、工業一般(87.0%)、新・再生エネルギー(78.3%)と続く。
- ・小分類において、中止・消滅案件が多いのは水力発電で、13 件中 4 件(30.8%)が中止・消滅に分類されている。水力発電は活用率が突出して低く、このことがエネルギー関係案件全体の活用率を押し下げる要因となっている。

表 3-7 マスタープラン調査等 分野別活用状況

	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
鉱業	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	20 (100.0%)
エネルギー	104 (83.9%)	13 (10.5%)	7 (5.6%)	124 (100.0%)
エネルギー一般	48 (94.1%)	3 (5.9%)	0 (0.0%)	51 (100.0%)
水力発電	6 (46.2%)	3 (23.1%)	4 (30.8%)	13 (100.0%)
火力発電	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
送配電	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)
ガス・石炭・石油	10 (76.9%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)	13 (100.0%)
新・再生エネルギー	18 (78.3%)	4 (17.4%)	1 (4.3%)	23 (100.0%)
工業	179 (81.4%)	30 (13.6%)	11 (5.0%)	220 (100.0%)
工業一般	67 (87.0%)	8 (10.4%)	2 (2.6%)	77 (100.0%)
化学工業	12 (60.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	20 (100.0%)
鉄鋼・非鉄金属	14 (82.4%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)
窯業	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
機械工業	59 (79.7%)	12 (16.2%)	3 (4.1%)	74 (100.0%)
その他工業	22 (81.5%)	3 (11.1%)	2 (7.4%)	27 (100.0%)
その他	53 (91.4%)	3 (5.2%)	2 (3.4%)	58 (100.0%)
合計	354 (83.9%)	47 (11.1%)	21 (5.0%)	422 (100.0%)

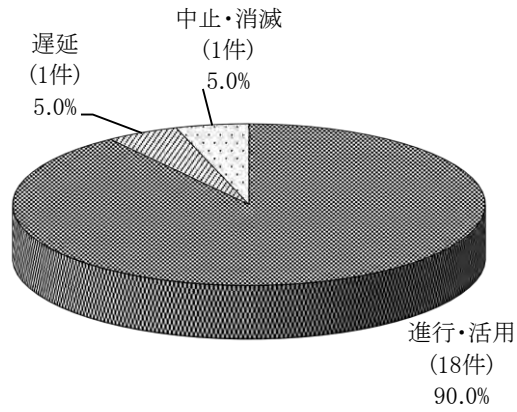


図 3-81 マスタープラン調査等(鉱業、20件)活用状況

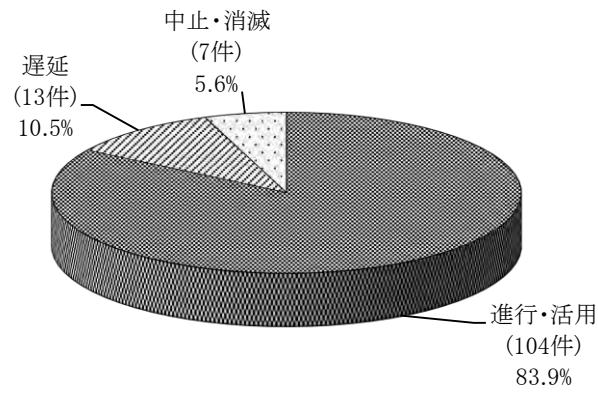


図 3-82 マスタープラン調査等(エネルギー、124件)活用状況

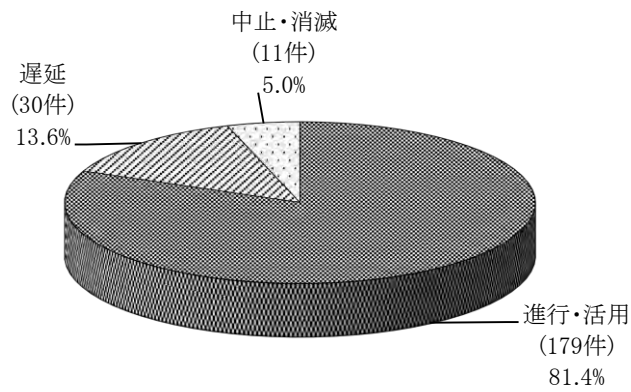


図 3-83 マスタープラン調査等(工業、220件)活用状況

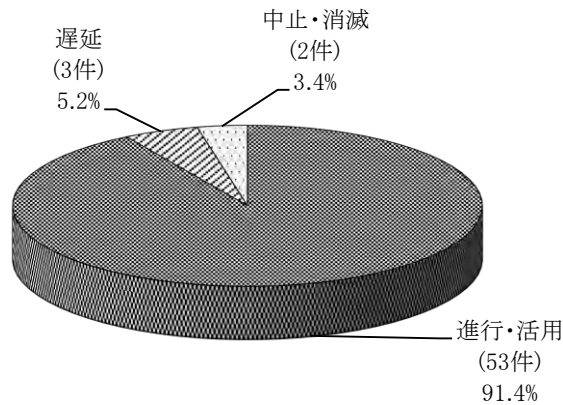


図 3-84 マスタープラン調査等(その他、58件)活用状況

Box②エネルギー関連案件の活用(1)

ナイジェリア国「太陽エネルギー利用 M/P 調査」

予算年度:平成 17(2005)年度～平成 18(2006)年度

本調査は、当時全国民の約 6 割、地方部住民においては 9 割が未電化生活であったナイジェリア国において、対象4州のための「太陽光発電(PV, Photovoltaics)利用地方電化マスタープラン」の策定が目的とされ、太陽エネルギー利用に関する調査研究推進のための「太陽エネルギー技術研究開発アクションプラン」、及び対象地域における太陽エネルギーの利用に関する啓蒙を目的とした「太陽エネルギー利用啓蒙普及アクションプラン」等が策定された。

マスタープランを活用した太陽エネルギー開発の拡大

本調査終了の翌年から、ソーラーホームシステム(SHS)、ミニグリッドシステム等を通して蓄積した PV システムの技術の他機関、州/地方政府関係者への水平展開を図ると共に、州/地方政府並びに PV システムを運用している村落や民間企業の運転・維持管理に携わる技師、技能工に対する技術的訓練が実施された。

本調査に基づく開発地域の優先順位の確定後、2012 年度からナイジェリアエネルギー委員会(ECN, Energy Commission of Nigeria)は自国政府資金により 36 州全てと連邦首都地区(FCT, Federal Capital Territory)において、太陽光発電プロジェクトを実施し、太陽光エネルギーによる該当の設置等を実施した。2017 年度には設置済みの PV 機器の状況の確認と PV 機器の適切な設置と利用を促進することを目的として、「National Survey on Solar PV Installation in Nigeria」が実施され、「Master Plan Study for Utilization of Solar Energy in Nigeria」のレビュー、「Guidelines for Solar PV Installation and Utilization」の策定が準備されている。

Box③エネルギー関連案件の活用(2)

ガーナ国「北部再生可能エネルギー利用地方電化 M/P」

予算年度:平成 16(2004)年度～平成 18(2006)年度

本調査は、2020 年までに人口 500 人以上の全町村の電化達成を目標とした「全国電化計画」及び「自立電化計画」を策定したガーナにおいて、北部サバンナ地域における再生可能エネルギーの利用の検討のために実施された。貧困層が集中する一方で、人口密度の低さから送配電網延伸による電化には限界があった同北部サバンナ地域における、太陽光発電(PV, Photovoltaics)を利用した個別分散型電源の導入のため、本調査では 1)包括的な地方電化政策のための提言、2)オフグリッド PV 利用地方電化計画、3)オフグリッド PV の持続的な普及のためのアクションプランが策定された。

PV 普及のための人材育成

「ガーナ全国配電システム整備マスタープラン調査(2006－2008 年)」の実施を経て、技術協力プロジェクト「太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト(2008-2010年)」が実施された。エネルギー省と教育科学スポーツ省が相手国側担当機関となり、PV システムの技術・設計基準の制度化、品質認証制度・体制の整備、技術者の運営維持管理能力の向上等を目的として実施された。

公共機関、一般世帯への PV システム導入支援

これまでスペイン国、世銀の資金援助により以下の事業が実施された。

実施事業	事業内容	実施機関
公共施設電化事業	647 の病院や学校等のソーラー発電による電化	スペイン政府
ミニグリッド電化事業	5 地域のソーラー発電による電化	世界銀行
農村地帯ソーラー電化事業	一般の 8000 農村世帯での電化	世界銀行

北部地域のグリッドによる電化が遅れている地域では、ソーラー発電による電化が進められていたが、その後同地域では 400 以上の地域でグリッド電化が進み、二万人以上の人々はその恩恵を受け、企業活動における主電源となっている。

3.3.7 地域(国)別・分野別進行・活用状況

地域別・分野別進行・活用状況と地域(国)別・分野別進行・活用状況を以下に示す(巻末表3-11参照)。

(地域の分野別進行・活用状況)

ASEAN

- ・ASEAN では、鉱業関係案件、その他、および工業関係案件の活用率は、それぞれ 100%、97.2%、95.0%であり、いずれも非常に高い。それに比べてエネルギー関係案件の活用率は81.6%とやや低い。水力発電の4件(6件中)と新・再生エネルギー2件(6件中)が遅延あるいは中止・消滅となっており、活用率を引き下げる要因となっている。

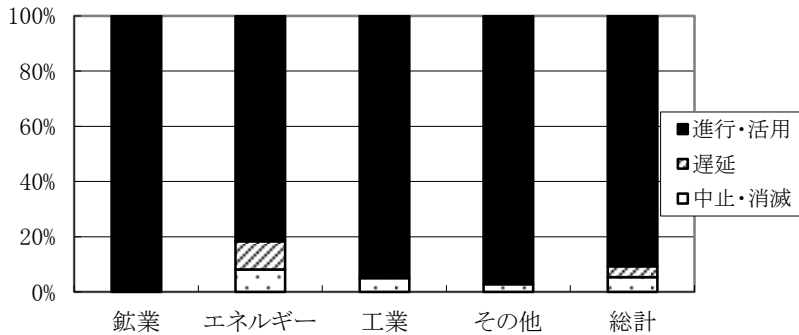


図 3-85 ASEAN の分野別活用状況

その他アジア

- ・その他アジアでは、鉱業関係案件の活用率が 100%である。エネルギー関係案件の活用率(92.3%)は全体の活用率(80.7%)と比べて高くなっている。工業関係案件の活用率は78.9%、その他案件は80.0%である。
- ・小分類で見ると、化学工業及び工業一般において遅延および中止・消滅案件が多くなっており、それぞれの遅延・中止率は37.5%、30.8%である。

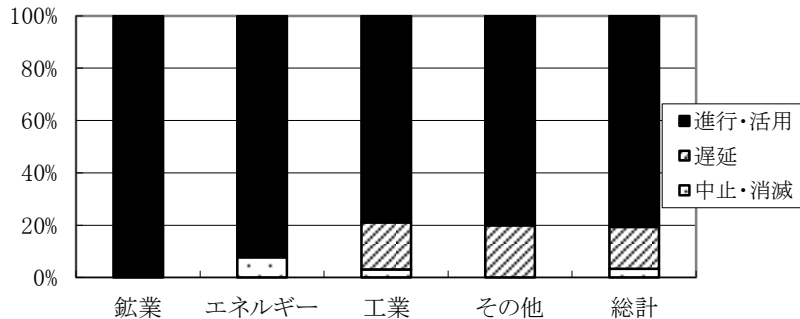


図 3-86 その他アジアの分野別活用状況

中近東

- ・ 中近東では、エネルギー関係の活用率が 84.6%、工業関係案が 86.7%、その他案件が 83.3%となっている。鉱業案件の実績はない。
- ・ エネルギー分野のエネルギー一般、新・再生エネルギーおよび工業分野の工業一般、その他にそれぞれ遅延 1 件、工業分野の化学工業に中止・消滅 1 件が見られる以外は、全て進行・活用である。

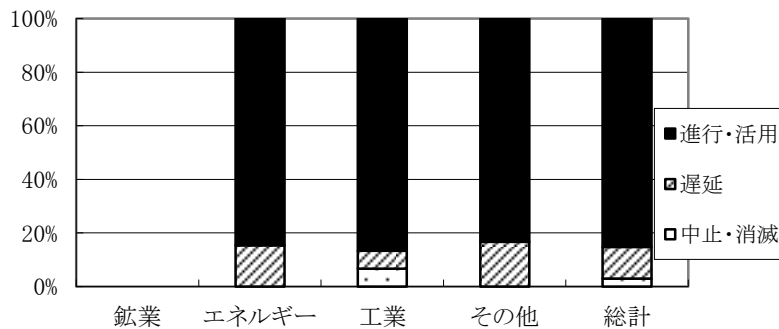


図 3-87 中近東の分野別活用状況

アフリカ

- ・ アフリカでは、他地域に比べると活用率が低く、35 件中 27 件 (77.1%)となっている。
- ・ 鉱業関係案件 (75.0%)、工業関係案件 (70.0%)ともに、活用率が全体の活用率を下回っており、特に工業関係案件では活用率が 7 ポイント程度低くなっている。

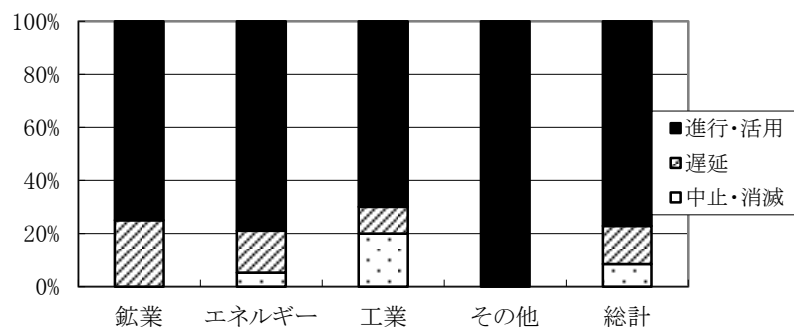


図 3-88 アフリカの分野別活用状況

中南米

- ・ 中南米では、その他分野が活用率 100%で最も高い比率を示している。続いて工業関係案件の 77.8%、エネルギー関係案件の 75.0%となっている。鉱業関係は 3 件のみであるが、進行・活用 2 件、中止・消滅 1 件に分類されている。
- ・ 小分類に関しては、新・再生エネルギー、火力発電、水力発電、工業一般、鉄鋼・非鉄金属で、それぞれ 1 件ずつ遅延案件、またガス・石炭・石油に 2 件、鉱業、化学工業、機械工業に各 1 件ずつ中止・消滅案件が見られる。

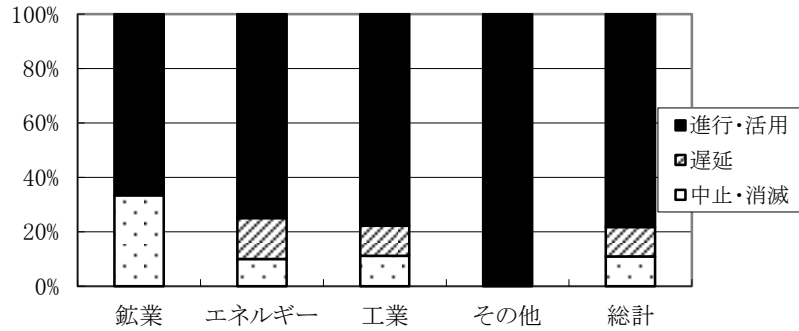


図 3-89 中南米の分野別活用状況

3.3.8 終了年度別進行・活用状況 (巻末表 3-12、3-13 参照)

終了年度別進行・活用状況を以下に示す。

- ・ 3年毎の傾向を見ると、活用率は80%を超える水準で推移しているが、平成12年(2000年)度以降は90%近くもしくは90%を超える活用率となっており、近年実施された案件の活用率は改善傾向が顕著である。
- ・ 平成9年(1997年)度の活用率は68.2%、平成10年(1998年)度については53.3%と低くなっているが(巻末表 3-12 参照)、その主な原因として、アジアで実施した案件が1997年以降のアジア経済危機の影響を受けていることが挙げられる。
- ・ 平成10年(1998年)度以降、中止・消滅となった案件はほとんどない。平成16年(2004年)度の1件のみである。

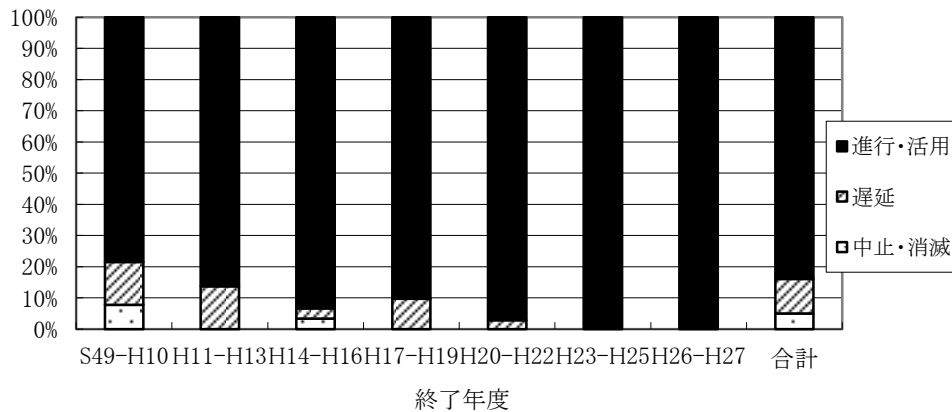


図 3-90 マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況

表 3-8 マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況

	S49-H10	H11-13	H14-16	H17-19	H20-22	H23-25	H26-27	合計
進行・活用	201 (78.5%)	44 (86.3%)	28 (93.3%)	28 (90.3%)	34 (97.1%)	14 (100.0%)	5 (100.0%)	354 (83.9%)
遅延	35 (13.7%)	7 (13.7%)	1 (3.3%)	3 (9.7%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (11.1%)
中止・消滅	20 (7.8%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (5.0%)
合計	256 (100.0%)	51 (100.0%)	30 (100.0%)	31 (100.0%)	35 (100.0%)	14 (100.0%)	5 (100.0%)	422 (100.0%)

3.3.9 資金調達および開発調査実施後の日本の技術協力の状況

資金調達および開発調査実施後の日本の技術協力の状況を調査終了年度別、分野別、地域別・分野別、国別・分野別に示す(巻末表3-13～15参照)。

資金調達は円借款および国際機関からの融資のように複数機関から得る場合があるが、その場合はダブルカウントしている。したがって、「資金調達」の数値とその内訳の合計は必ずしも一致しない。

(資金調達・日本の ODA 実施状況全般) (巻末表 3-13、3-14 参照)

- ・ マスタープラン調査等 422 件のうち、借款等、事業実施にかかる資金調達が何らかの形で行われた案件は 193 件である。これは進行・活用案件 354 件の 54.5%に当たる。

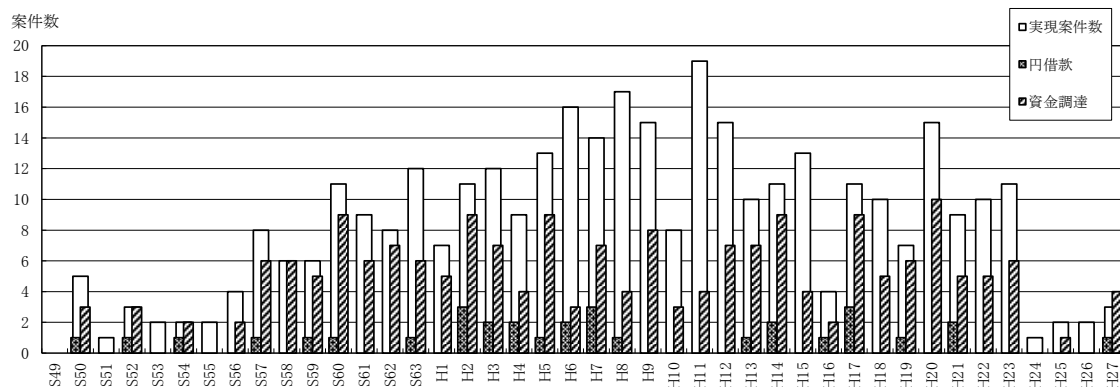


図 3-91 マスタープラン調査等 資金調達状況推移

- ・ 資金調達のうち最も多いのは自国政府資金であり、半数以上の案件は自国政府資金による。
- ・ 日本の ODA については、円借款、無償資金協力、技術協力のいずれかが実施された案件数を示す。日本から何らかの形態の ODA が実施されたのは 156 件である。この案件数は進行・活用案件の 44.1%に当たる。なお、国際機関による融資は 28 件であり、進行・活用

案件の 7.9%である。他の援助国からの資金協力は 21 件(5.9%)、民間資金は 21 件(5.9%)となっている。このことから、日本の ODA による実施率の高さが窺える。

- 日本の技術協力が実施された案件は 128 件(進行・活用案件の 36.2%)である。技術協力のうち、専門家派遣につながったものが 67 件と最も多く、技術協力プロジェクト案件が 47 件、研修員受入が 39 件である。
- 資金協力では、円借款が 32 件、無償資金協力が 21 件の実績がある。

(分野別資金調達・日本の ODA 実施状況) (巻末表 3-14、3-15 参照)

- エネルギー関係案件は、進行・活用案件 104 件中 70 件(67.3%)に対して日本の ODA が供与されており、工業関係案件の 179 件中 52 件(29.1%)に比べてその比率が高い。
- 国際機関、円借款、無償資金協力、他の援助機関からの融資はそれぞれ進行・活用案件の 7.9%(20.2%)、9.0%(18.3%)、5.9%(15.4%)、5.9%(15.4%)を占めている。融資実績は、エネルギー関係案件に多い(かっこ内はエネルギー関係案件の実績)。
- 自国政府資金のみの実績が多いのは、工業関係案件の機械工業である。これは中国工場近代化調査の影響である。中国工場近代化調査の提言は、その実現の際、日本の資金援助が行われるケースがほとんどなく、中国側の資金が手当てされることになっている。

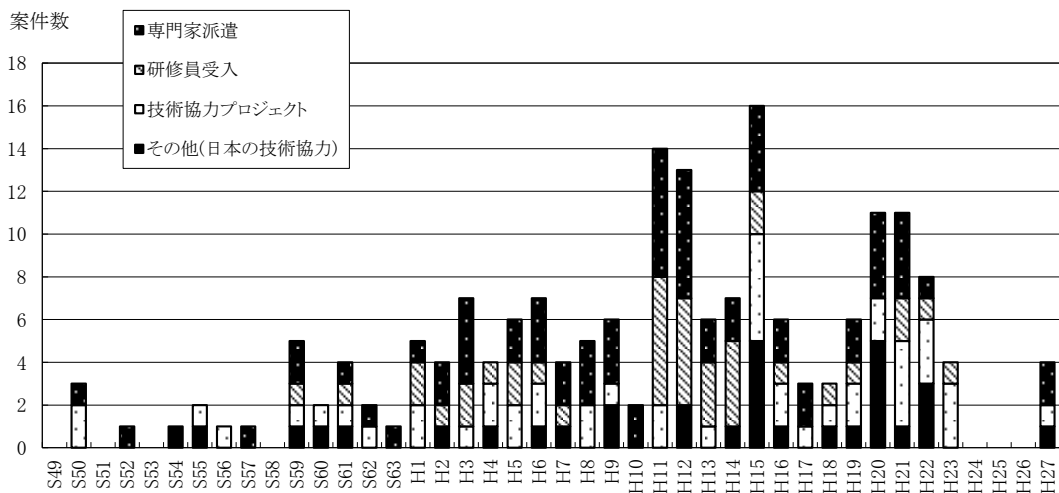
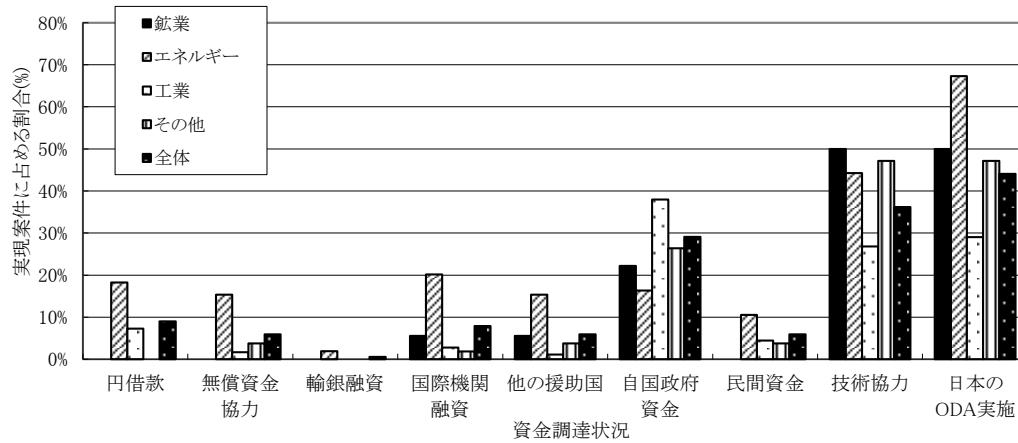


図 3-92 マスタープラン調査等 日本の技術協力実施状況



注) 実現案件における各資金調達源の占める割合を示す。

図 3-93 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況

(各地域(国)の調査種類別資金調達・日本の ODA 実施状況)

- ・ 地域別の進行・活用案件に対する日本の ODA 実績は以下の通りである。

ASEAN	63.6%	(118 件中 75 件)
その他アジア	13.2%	(121 件中 16 件)
中近東	44.8%	(29 件中 13 件)
アフリカ	70.4%	(27 件中 19 件)
中南米	55.6%	(36 件中 20 件)

ASEAN

- ・ ASEAN では日本の ODA 実績が多い地域であり、活用案件 118 件中 75 件(63.6%) に日本の ODA が活用された。中でもエネルギー関係案件においては円借款と専門家派遣、工業関係案件においては円借款、技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)、専門家派遣、研修員受入が多く実施されている。また、エネルギー関係案件では国際機関からの融資が多いことも特徴である。

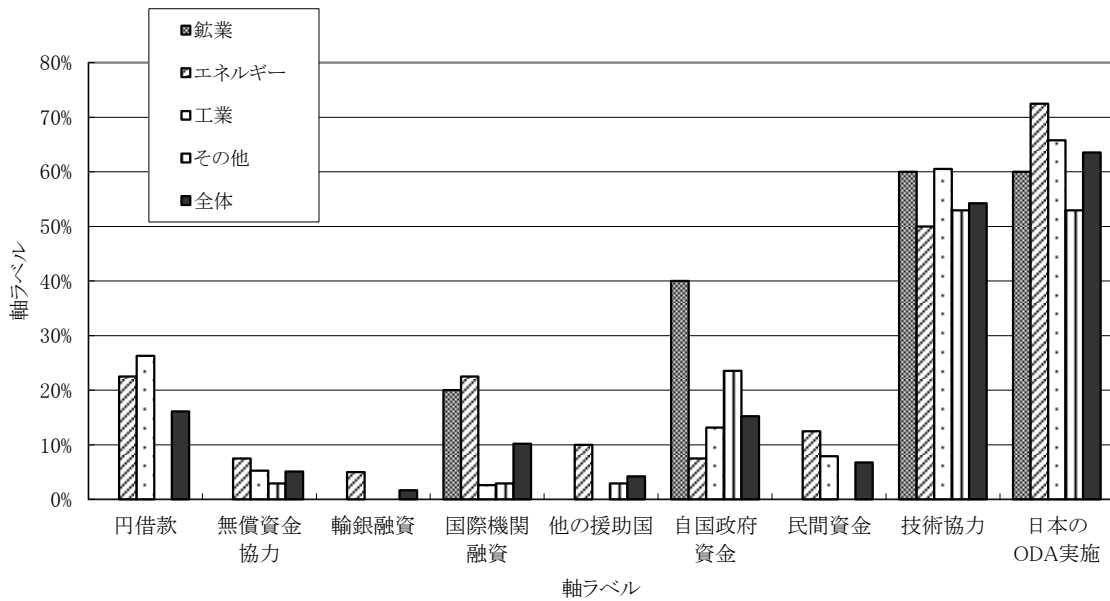


図 3-94 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況 (ASEAN)

その他アジア

- ・ その他アジアでは中国工場近代化調査が大きく数字に影響しており、工業関係案件における日本の ODA 実績は少なくなっている (工業関係案件の進行・活用案件 101 件中 5 件で 5.0%)。一方、エネルギー関係案件では、実現した 12 件中 9 件 (75.0%) において日本の ODA が活用されている。

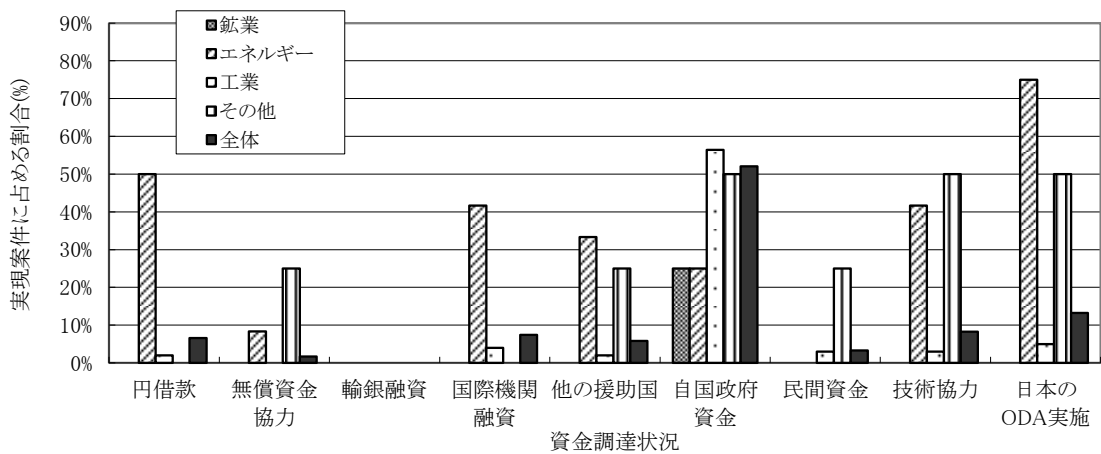


図 3-95 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況 (その他アジア)

中近東

- ・ 中近東では活用案件 29 件中 13 件 (44.8%) において日本の ODA が活用されている。特にエネルギー関係案件では、活用案件 11 件中 8 件に日本の ODA が利用され、活用率は高い。一方、工業関係案件における ODA 活用件数は、活用案件 13 件中の 3 件にとどまっている。

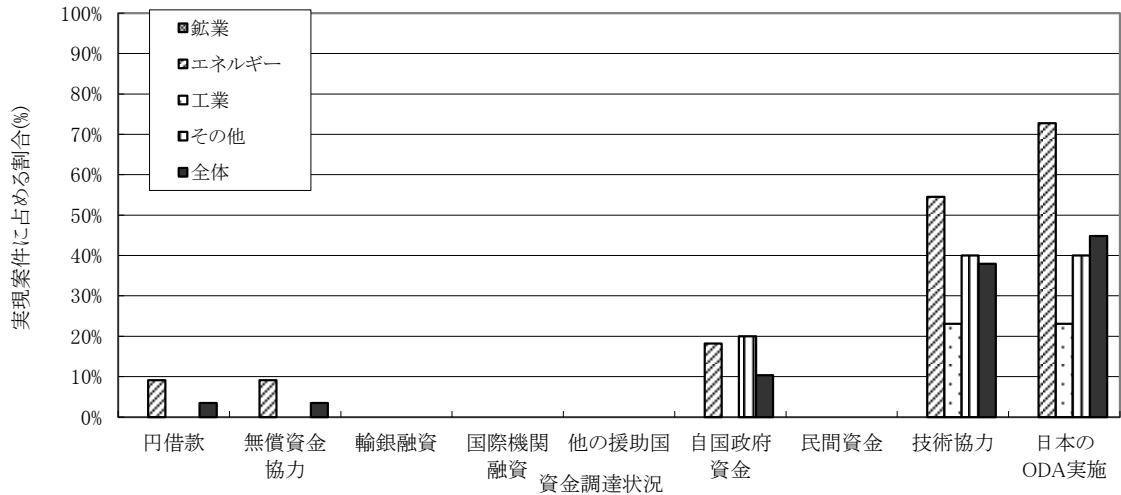


図 3-96 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(中近東)

アフリカ

- ・ アフリカでの進行・活用案件における日本の ODA 活用状況は、27 件中 19 件(活用率 70.4%)であり、主要地域の中で最も高い。特にエネルギー関係案件は 15 件中 11 件、工業関係案件は 7 件中 5 件が活用されており、高い活用率となっている。

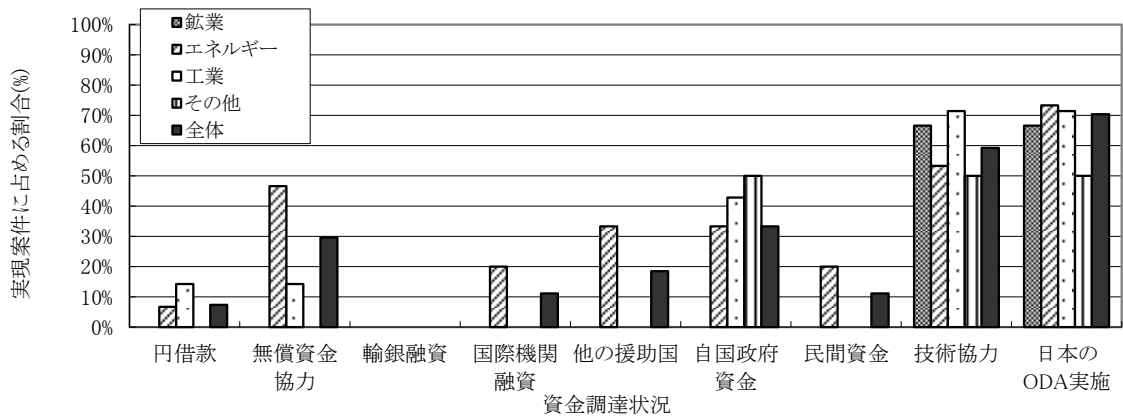


図 3-97 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(アフリカ)

中南米

- ・ 中南米においては活用案件 36 件のうち日本の ODA で実施されたのは 20 件であり、55.6% の活用率である。特に工業関係案件は 14 件中 11 件において日本の ODA が活用されている。

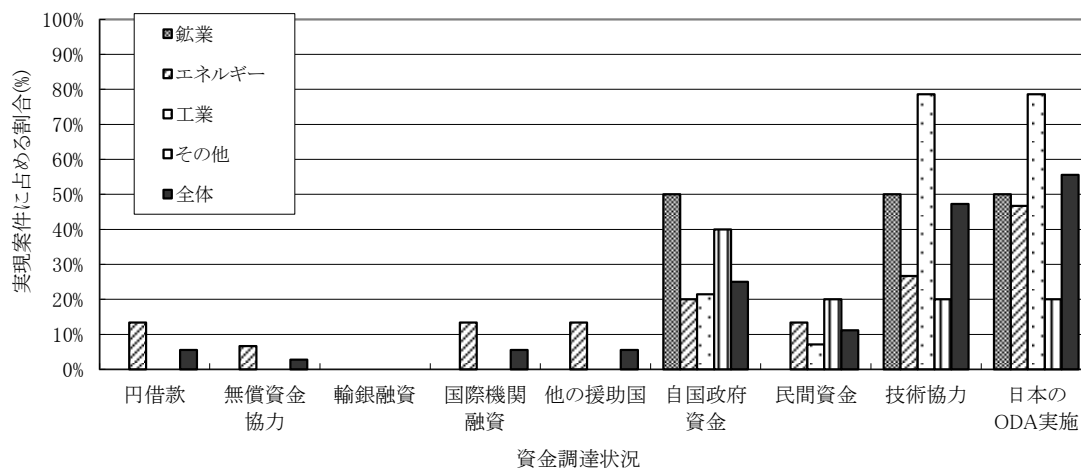


図 3-98 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(中南米)

Box④日本の技術協力プロジェクトにつながった例

セルビア国「エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理導入調査」

予算年度:平成 21(2009)年度～平成 23(2011)年度

セルビア共和国の一次エネルギー全体に占める輸入依存度は 40%に上り、エネルギー安全保障の観点から、2007 年 1 月にエネルギー戦略実施プログラム(対象期間 2007-2012 年)が策定された。本調査は、その中で優先課題として取り上げられている省エネルギーの推進のため、1) エネルギー管理制度導入のための対策及び提言、2) エネルギー管理士の役割及びその育成プログラムに対する提言、3) 省エネルギーの推進に対するその他の提言、4) 調査を通じた鉱業・エネルギー省やその他関係機関に対する能力強化を目的として実施された。

次段階調査を経て人材育成のための技術協力プロジェクトを実施

本調査において、高いエネルギー原単位等から産業部門での省エネルギー化のポテンシャルが確認されたため、セルビア政府により「エネルギー効率利用に係る法律」が 2013 年 3 月に制定された。同法律の施行にあたり、エネルギー管理制度・診断制度の枠組みの策定及びエネルギー管理士・診断士の人材育成における支援が急務であることから、2013 年 7 月から 11 月にかけて詳細計画策定調査が実施された。

上記調査に基づき、技術協力プロジェクト「エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理制度拡大支援プロジェクト(2014～2017 年)」が要請された。本技術協力プロジェクトは、1) エネルギー管理と診断制度のスキーム設計、2) エネルギー管理士およびエネルギー診断士の座学研修プログラムの確立、3) エネルギー管理士およびエネルギー診断士の実技研修プログラムの確立、4) エネルギー管理士と診断士の資格制度化、5) およびエネルギー・開発・環境保全省のエネルギー管理および診断制度の実施・管理能力強化を目的として実施された。

Box⑤他機関の支援につながる例

全国貯水式水力発電マスタープラン調査

予算年度:平成 23(2011)年度～平成 25(2013)年度

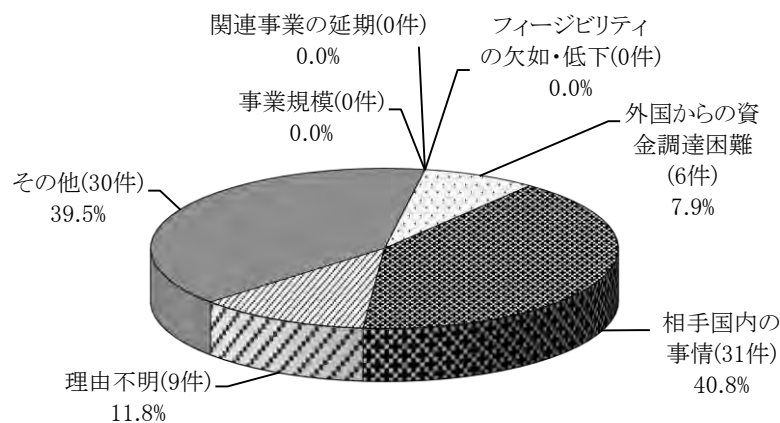
ネパールは豊富な水資源を有している一方で、水力発電所の多くが流れ込み式であるため、乾期には一日最大 14 時間の計画停電を余儀なくされ、生活環境および経済活動に大きな支障をきたしていた。本調査は全体的な水資源開発との整合性、水文や地質の特性、環境影響を考慮した計画的な貯水式水力発電所の建設のため実施された。

アジア開発銀行の資金供与による水力発電事業への発展

本調査終了時、2013 年 11 月にアジア開発銀行との贈与契約(二千百万ドル)が締結され、ドゥドゥコシ(Dudh Koshi)水力発電事業の実施が確定した。同事業は、ドゥドゥコシ川に高さ160mのダムを構築し、貯水池で季節調整を行い電力の安定供給を図る計画であった。本事業は現在(2018年1月)も準備段階であり、実施計画のためのプロジェクト「Consulting services for Updated Feasibility Study and Detailed Design of Dudh Koshi Storage Hydroelectric Project」が実施されている。同プロジェクトでは対象地域の状況などを再調査するとともに、需要想定、灌漑の水需要などを見直し、建設工事の入札書類の作成を含む詳細設計を行っている。

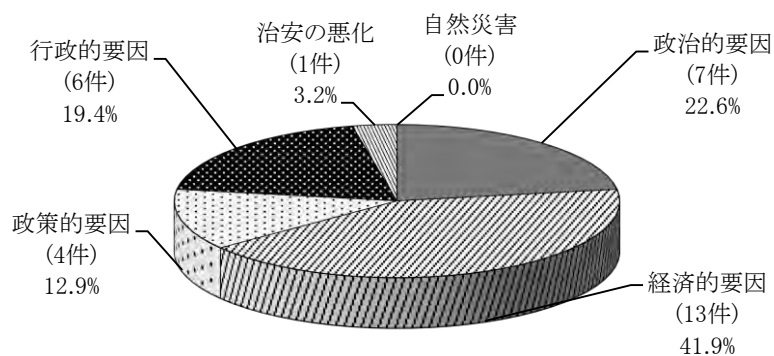
3.3.10 マスタープラン調査等の遅延状況 (巻末表 3-16 参照)

遅延または中止・消滅に分類された67件をフィージビリティ調査等と同様に遅延理由により分類したものを以下に示す(巻末表3-16参照)。以下のパイグラフは大分類による遅延理由構成比、次に「相手国内の事情」と分類された案件の小分類における構成比を示した。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(76件)は案件数よりも多い。

図 3-99 マスタープラン調査等 遅延理由(全体 76 件、大分類)



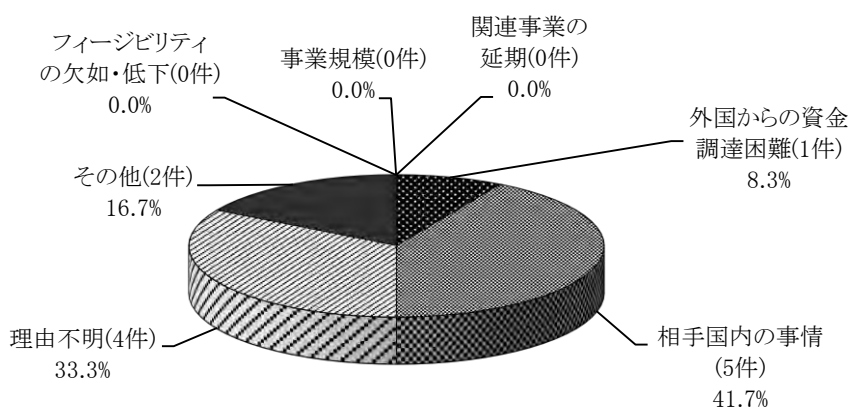
注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(31件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-100 マスタープラン調査等 遅延理由(全体、相手国内の事情 31 件)

- ・ 遅延理由として最も多いのは相手国内の事情の 31 件であり、遅延・中止理由の 40.8%を占める。次いで、その他が 30 件(39.5%)、外国からの資金調達困難が 6 件(7.9%)となっている。

ASEAN

- ・ ASEAN においては、「相手国内の事情」によるものが 41.7%を占めている。これ以外は、その他及び理由不明に分類されている。
- ・ 「相手国内の事情」の中では政策的要因が 2 件、政治的要因、経済的要因、行政的要因が各 1 件ずつとなっている。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(11件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-101 マスタープラン調査等 遅延理由(ASEAN 11 件、大分類)

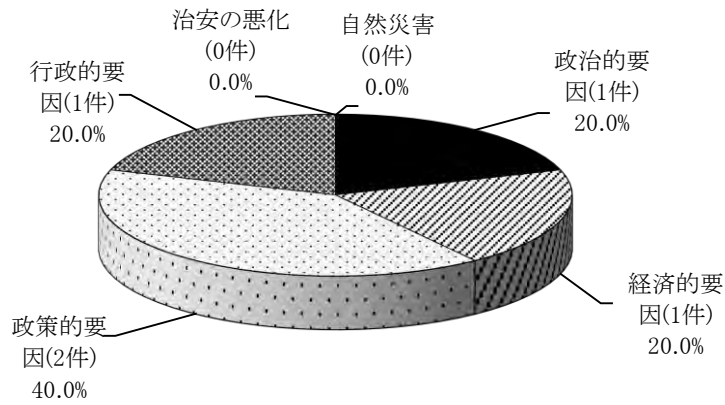
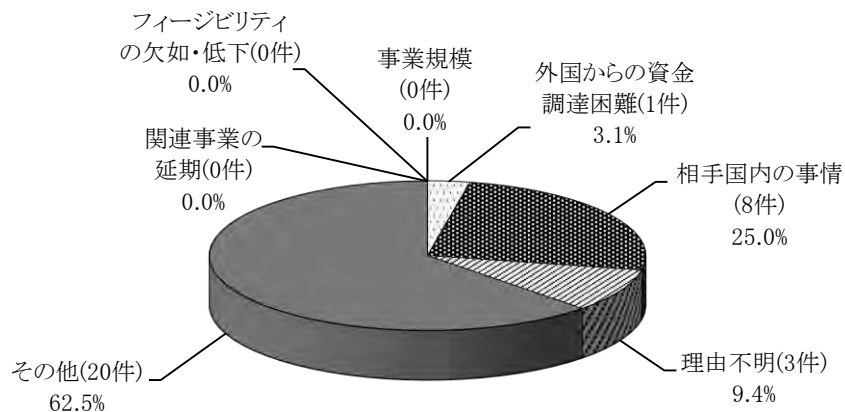


図 3-102 マスタープラン調査等 遅延理由(ASEAN、相手国内の事情 5 件)

その他アジア

- ・ その他アジアでは、「その他」が 32 件中 20 件(62.5%)あるが、理由の判明しているものの中では「相手国内の事情」(25.0%)によるものが多い。
- ・ 「相手国内の事情」の中では、経済的要因(50.0%)が最も多い。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(32件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-103 マスタープラン調査等 遅延理由(その他アジア 32 件、大分類)

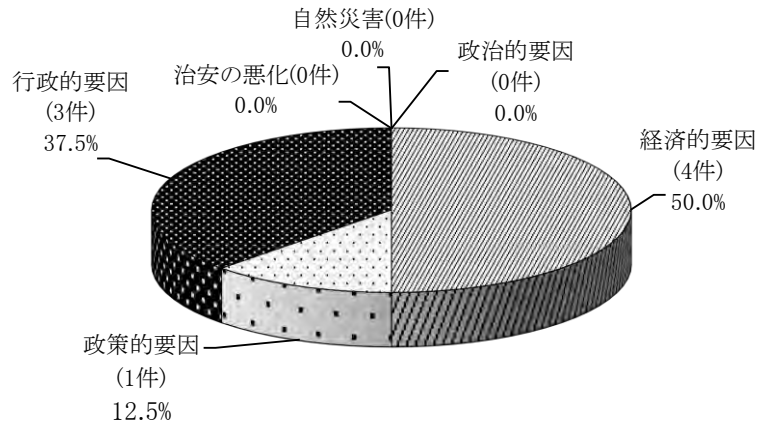


図 3-104 マスタープラン調査等 遅延理由(その他アジア、相手国内の事情 8 件)

中近東

- ・ 中近東では、「その他」が 5 件中 4 件 (80.0%)、「相手国内の事情」(政治的要因)によるものが 1 件である。

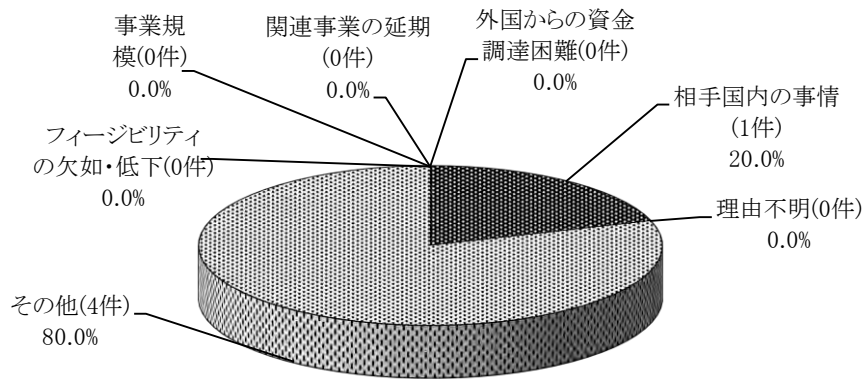


図 3-105 マスタープラン調査等 遅延理由(中近東 5 件、大分類)

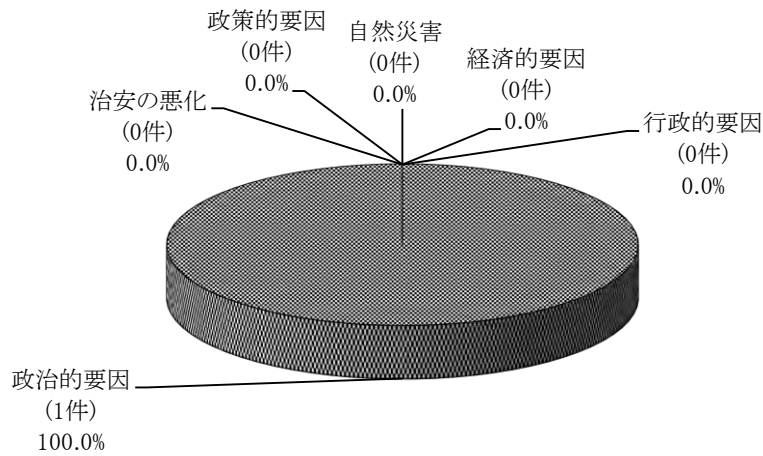
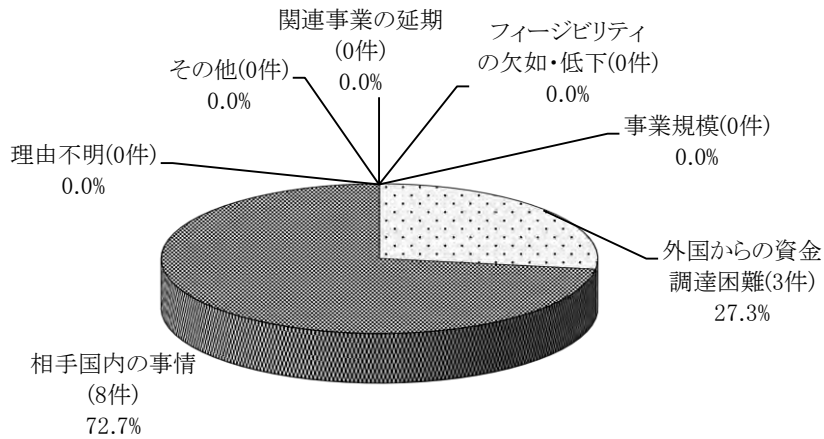


図 3-106 マスタープラン調査等 遅延理由(中近東、相手国内の事情 1 件)

アフリカ

- ・ アフリカにおいては「相手国内の事情」による遅延が 8 件と最も多い(72.7%)が、その他に外国からの資金調達困難さが 3 件(27.3%)あり比率が高いのが特徴である。
- ・ 相手国内の事情によるものの中では、経済的要因が多い(50.0%)。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(11件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-107 マスタープラン調査等 遅延理由(アフリカ 11 件、大分類)

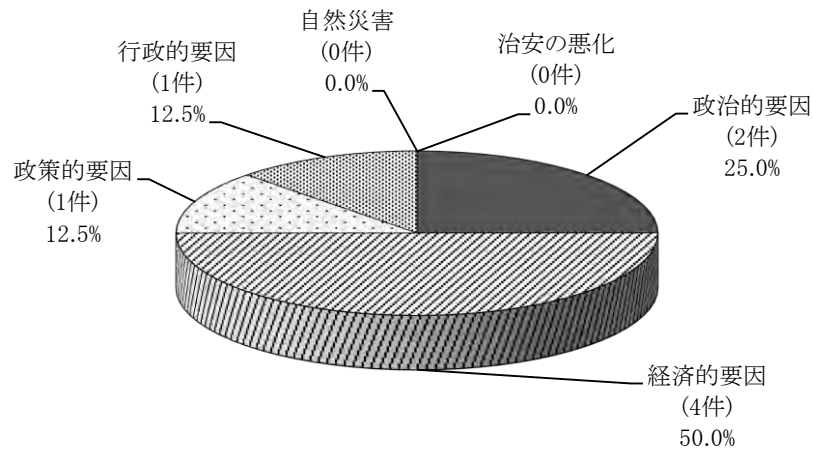


図 3-108 マスタープラン調査等 遅延理由(アフリカ、相手国内の事情 8 件)

中南米

- ・ 中南米においては、遅延に分類された10件のうち5件(50.0%)が「相手国内の事情」による。「相手国内の事情」の内訳は、政治的要因2件、経済的要因2件、行政的要因が1件となっている。

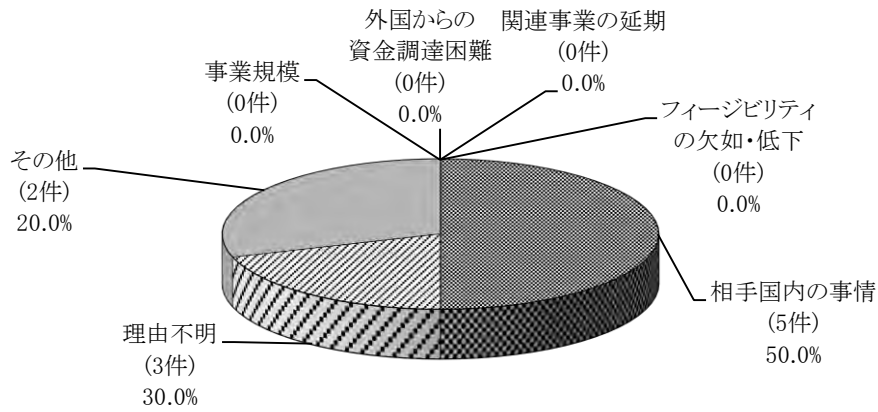


図 3-109 マスタープラン調査等 遅延理由(中南米 10 件、大分類)

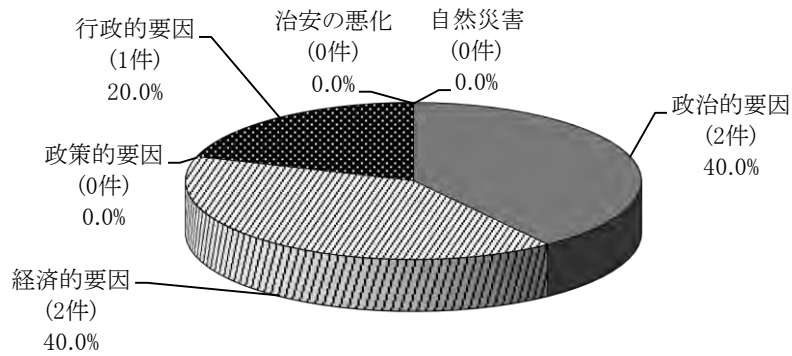


図 3-110 マスタープラン調査等 (中南米、相手国内の事情 5 件)

3.4 レビュー結果

本現状調査においては、本年度質問票調査対象とした13件について、実施された開発調査等の成果・状況に関して、実施機関及び実施コンサルタント双方に対して、①プロジェクト目標・上位目標の達成状況、②コンサルタント・報告書の質、③調査結果・報告書の活用状況、④開発調査等の位置づけ・実施体制状況、⑤技術移転・能力開発の実現状況について意見を聞いた。以下、その結果を取りまとめる。

3.4.1 プロジェクト目標・上位目標の達成状況

プロジェクト目標の達成状況に関しては、下表に示す通り、実施機関で回答のあった9案件中3案件、コンサルタントでは回答のあった10案件中4件で「達成された」と回答されており、「概ね達成された」とあわせると70%から100%となっており、達成状況に関する評価は高くなっている。

表 3-9 プロジェクト目標の達成状況

	実施機関	コンサルタント	計
達成された	3	4	7
おおむね達成された	6	3	9
あまり達成されなかった	0	2	2
達成されなかった	0	1	1
プロジェクト目標の設定なし	0	0	0
無回答	4	3	7
合計	13	13	26

出所：調査チーム作成

プロジェクト目標の達成状況の詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	達成状況の詳細
生産統計開発計画調査（ベトナム）	実施機関である統計総局により工業生産指数が毎月公表され、広く活用されている。
エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理導入調査（セルビア）	本調査に基づいたエネルギー管理制度を実施するための省エネ法案が策定され、施行されている。
全国貯水式水力発電マスタープラン調査（ネパール）	ネパール国内の今後の電力需要を予測し、2013年からの20年間にわたる貯水池式水力発電の最適投入計画（マスタープラン）が策定された。

モンバサ経済特区開発 マスタープランプロ ジェクト（ケニア）	東アフリカ北部回廊の入り口に位置するモンバサ都市圏において、経済特区開発のビジョン・コンセプト決定、誘致産業・機能の選定、インフラ整備計画策定及び運営体制の整備により、経済特区開発に係るマスタープランを策定された。
省エネルギーマスター プラン策定プロジェク ト（バングラデシュ）	省エネマスタープランは調査団がドラフトを作成、提案した内容がほぼそのまま成案として政府の政策として採用された。

一方、上位目標の達成状況に関しては、「達成された」と「概ね達成された」をあわせた回答は実施機関では回答のあった 10 案件中 9 案件、コンサルタントでは回答のあった 9 案件中 5 案件となっており、プロジェクト目標の達成状況と比べて差が生じている。また、「達成された」の回答は実施機関およびコンサルタント両方の回答で 2 案件にとどまっており、プロジェクト目標と比較して、上位目標の達成については厳しい認識がされている。開発調査等における成果物である報告書の作成については計画に沿った形で実現できているものの、上位目標に掲げられている提案内容の実現においては、資金面やその他様々な要因により、必ずしも実現が容易ではないケースも多く、提言の内容の一部しか実現されない案件も見られることがこうした評価につながっているものと考えられる。

表 3-10 上位目標の達成状況

	実施機関	コンサルタント	計
達成された	2	2	4
おおむね達成された	7	3	10
あまり達成されなかった	0	3	3
達成されなかった	1	1	2
上位目標の設定なし	0	0	0
無回答	3	4	7
合計	13	13	26

出所：調査チーム作成

上位目標の達成状況の詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	達成状況の詳細
省エネルギーマス タープラン策定プ ロジェクト（バング ラデシュ）	省エネマスタープランに記載されたアクションプランによる効果の発現はこれからであるが、マスタープランで提案された後継の JICA 省エネ円借款プロジェクト（ファイナンス支援策実施）では、サブプロジェクトが形成されており、この直接的、間接的効果は、上位目標達成に寄与していくものと考えられる。

全国貯水式水力発電マスタープラン調査（ネパール）	本開発調査で提案した有望プロジェクトの次段階での検討および準備が進んでいる過程にあるので、上位目標である電力不足の解消や電力の安定供給の実現には、さらに時間が必要である。
エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理導入調査（セルビア）	本調査にて設計されたエネルギー管理制度が実施され、省エネが推進されている。
モンバサ経済特区開発マスタープランプロジェクト（ケニア）	本調査により策定されたマスタープランの実現のために、モンバサSEZ 開発プロジェクト実施にむけた基礎設計と、有償資金協力、無償資金協力及び民間投資にむけた提案内容の具体化を目的として詳細調査が実施されている。

3.4.2 コンサルタント・報告書の質

コンサルタント・報告書の質については、実施機関のみに意見を聞いた。

実施コンサルタントの質に関しては、無回答の4 案件を除く 8 案件において、「とても満足」もしくは「満足」との回答が得られており、高い評価が得られた。

表 3-11 実施コンサルタントの質

	実施機関
とても満足	6
満足	2
まあまあ満足	1
不満足	0
無回答	4
合計	13

出所：調査チーム作成

コンサルタントの質に関する意見の詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	コンサルタントの質に関する意見の詳細
生産統計開発計画調査（ベトナム）	コンサルタントは経験が豊富で、調査は適切に実施された。
省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト（バンラデシュ）	コンサルタントは適切な専門知識を有し、経験も豊富で、適切に調査を実施した。

報告書の質に対する評価は、①全体、②分析、③提言の3つの観点から意見を聞いたが、いずれの質に関しても実施コンサルタントと同様に高い評価結果が得られている。一定レベル以上の水準にあるコンサルタントが十分な水準の報告書の作成を行うことができていることが、プロジェクト目標の実現につながっていると考えられる。

表 3-12 報告書の質

	全体	分析	提言
とても満足	7	6	7
満足	3	3	1
まあまあ満足	0	1	2
不満足	0	0	0
無回答	3	3	3
合計	13	13	13

出所：調査チーム作成

報告書の質に関する意見の詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	報告書の質に関する意見の詳細
省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト（バンダラデシュ）	本調査により策定されたマスタープランは国内のステイクホルダー機関および開発パートナー機関により高く評価されている。
モンバサ経済特区開発マスタープランプロジェクト（ケニア）	本調査の報告書は適切な調査と関係機関との協議により作成され、堅実な提案がなされていた。

3.4.3 調査結果・報告書の活用状況

調査結果・報告書の活用状況に関しては、実施機関の回答では回答のあった10案件中10案件、コンサルタントでは回答のあった10案件中8案件で「十分活用された」ないし「概ね活用された」となっており、調査結果の活用は十分に図られた。「あまり活用されなかった」という回答は2案件見られたがいずれもコンサルタントによるものであった。

表 3-13 調査結果・報告書の活用状況（全体）

	実施機関	コンサルタント	計
十分活用された	5	2	7
おおむね活用された	5	6	11
あまり活用されなかった	0	2	2
活用されなかった	0	0	0
無回答	3	3	6
合計	13	13	26

出所：調査チーム作成

調査結果・報告書の活用状況に関しては、現在の活用状況についても意見を聞いた。実施機関の回答では回答のあった9案件中9案件、コンサルタントでは回答のあった5案件中4案件で「十分活用された」ないし「概ね活用された」となっており、調査結果は現在も活用されている。

表 3-14 調査結果・報告書の活用状況（現在）

	実施機関	コンサルタント	計
十分活用されている	4	1	5
おおむね活用されている	5	3	8
あまり活用されていない	0	1	1
活用されていない	0	0	0
無回答	4	8	12
合計	13	13	26

出所：調査チーム作成

調査結果・報告書の活用状況（現在）の詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	調査結果・報告書の活用状況（現在）の詳細
生産統計開発計画調査（ベトナム）	本調査の成果として工業生産指数が制度化され、現在も毎月公表され、広く活用されている。
エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理導入調査（セルビア）	本調査の結果を受け、技術協力プロジェクト「エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理制度拡大支援プロジェクト」が2014年3月より実施され、2017年4月に完了した。
全国貯水式水力発電マスタープラン調査（ネパール）	調査により提案された事業の一つであるドウドウコン(Dudh Koshi)水力発電事業は現在も準備中で、事業資金の調達については、プロジェクト最終詳細報告書の完成を待っている状況である。

モンバサ経済特区 開発マスタープラ ンプロジェクト（ケ ニア）	モンバサ SEZ 開発プロジェクト実施にむけた基礎設計と、有償資金 協力、無償資金協力及び民間投資にむけた提案内容の具体化を目的 として詳細調査が実施されている。
ガーナ北部再生可 能エネルギー利用 地方電化マスター プラン調査（ガー ナ）	グリッド電化が未実施の地域では、スペイン政府、世銀の支援により 病院、学校、一般世帯を対象に 8,648 の PV システムが設置された。 その後、400 以上の地域でグリッド電化が進み、20,000 人以上の人々 がその恩恵を受けているが、8,648 の PV システムうち、6,000 程度 の PV システムが利用されていない状態となっている。

3.4.4 開発調査等の位置づけ・実施体制状況

各開発調査等の実施の妥当性、並びに実施プロセスの状況を把握する観点から、それぞれ「開発調査等の開発戦略上の位置づけの適切さ」及び「実施体制の適切さ（JCC の実施状況や実施期間の能力等）」を聞いた。

まず、開発調査等の位置づけについては、実施機関による回答では回答のあった 9 案件中 8 案件、コンサルタントによる回答では回答のあった 10 案件中 10 案件で「適切」もしくは「概ね適切」と判断されており、問題は見られない。

表 3-15 開発調査等の位置づけ

	実施機関	コンサルタント	計
適切	7	5	12
おおむね適切	1	5	6
あまり適切でなかった	1	0	1
適切でなかった	0	0	0
無回答	4	3	7
合計	13	13	26

出所：調査チーム作成

開発調査等の位置づけの詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	開発調査等の位置づけの詳細
持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト（ルワンダ）	全体電力開発計画と一貫性のある地熱開発計画の策定という観点では、ヨーロッパ勢を主体とする各ドナーがアフリカに進出する中での JICA によるマスタープラン策定は重要な意味があったと思われる。

モンバサ経済特区開発マスタープランプロジェクト（ケニア）	本調査はケニア政府の長期開発のビジョンである Vision2030 に直接対応するものであった。
中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト（トルコ）	本調査はトルコの第10次国家開発計画および戦略計画と一貫した内容であった。
省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト（バングラデシュ）	開発が進むバングラデシュではエネルギーの需要が急増しており、省エネルギー政策はバングラデシュの長期開発計画である Perspective Plan2010-2021 等の開発計画においても重要政策として掲げられており、本調査の目的と一致するものであった。

一方、実施体制については、全体としては高い評価がされているものの、その評価結果に実施機関と実施コンサルタントでは差が見られた。実施コンサルタントでは、「あまり適切でなかった」という回答が3案件あり、実施体制に関して問題を指摘する回答が一定数見られた。

表 3-16 実施体制の適切さ

	実施機関	コンサルタント	計
適切	7	4	11
おおむね適切	2	3	5
あまり適切でなかった	0	3	3
適切でなかった	0	0	0
無回答	4	2	6
合計	13	12	25

出所：調査チーム作成

実施体制の適切さの詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	実施体制の適切さの詳細
全国貯水式水力発電マスタープラン調査（ネパール）	実施機関はこれまでに貯水池式をはじめとする水力開発計画を数多く調査、検討しており、本調査においても調査業務のために必要な資料や情報を提供し、業務の円滑な進展を支援した。一方で、ネパール国では経済発展のために、今後も水力開発を続ける必要があるが、環境社会配慮にも十分留意しながら開発計画を進めることが要求されるため、主管官庁であるエネルギー省だけでなく、科学技術環境省等の他省庁と連携を取りながら開発計画を検討する必要があると考えられる。

持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト（ルワンダ）	実施機関は、各部署の人数が少なく情報共有がなされず、かつ資料も整理保管がされず個人所有のものに頼っている状況であった。組織改変が実施されていた最中で、打合せやワークショップへの参加が十分ではなかった。また、管轄のインフラ省との情報共有や意思疎通が十分でなかった。
---	---

3.4.5 技術移転・能力開発の実現状況

開発調査等を通じた技術移転、並びに実施機関の能力開発の実現状況を聞いた結果は下表に示す通りである。

技術移転に関しては、回答の大半が「十分行われた」もしくは「行われた」となっており高い評価がなされている。一方、実施機関の能力開発に関しては、全体としては高い評価であるものの、技術移転に比べるとその達成度に対する評価は厳しいものとなっている。

表 3-17 技術移転の実現状況

	実施機関	コンサルタント	計
十分行われた	3	3	6
おおむね行われた	6	6	12
あまり行われなかった	1	1	2
行われなかった	0	0	0
無回答	3	2	5
合計	13	12	25

出所：調査チーム作成

表 3-18 能力開発の実現状況

	実施機関	コンサルタント	計
十分行われた	3	1	4
おおむね行われた	5	4	9
あまり行われなかった	2	4	6
行われなかった	0	1	1
無回答	3	3	6
合計	13	13	26

出所：調査チーム作成

技術移転の実施状況の詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	技術移転の実施状況の詳細
生産統計開発計画調査（ベトナム）	産業統計に資するデータの定期的な収集および工業生産指数の算出方法等の技術が適切に移転された。
中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト（トルコ）	実施機関により提供されたプロジェクトオフィスが担当職員の勤務する事務所から離れており、日々の活動を共に実施することを通じた技術移転が十分にできなかった。また、プロジェクトでコンサルタント資格制度の確立・運営までは行っておらず、実態調査と仮説設定、および仮説に基づくパイロットプロジェクトの実施までを以て十分に技術移転ができたとは言えない。
全国貯水式水力発電マスタープラン調査（ネパール）	本調査では、調査の共同実施を通じて、貯水池式水力発電開発に係るネパール側カウンターパートへの技術移転が適切に行なわれた。
持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト（ルワンダ）	電力開発計画に関するワークショップを通じて技術移転が実施されたが、各種ワークショップへのカウンターパートの参加が一貫されておらず、十分な成果がでたとは言いがたい。地熱開発計画では、現地調査や探査作業を協働で実施するとともにワークショップも開催して技術移転を実施した。当該国内の実フィールドでの探査作業を協働実施することでカウンターパートの意欲の維持が図れた。

能力開発の実施状況の詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	能力開発の実施状況の詳細
中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト（トルコ）	中小企業コンサルタントに求められる能力（範囲・深さ）についての理解促進と、コンサルタント資格制度を確立・運営する上で協働が必要となるリソース機関、リソースパーソン（大学教員等）とのネットワーク構築を進めることはできたが、実施機関職員との日々の活動を共に実施することを通じた技術移転を進めることができなかったため、実施機関の組織強化を十分に図れたとは言えない。
持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト（ルワンダ）	業務実施期間中に実施機関のエネルギー・水衛生公社（EWSA）がルワンダ・エネルギー・グループへ組織改変され、各部署の人数が削減され、技術移転したメンバーが組織内に若干名しか残っておらず組織強化は図られなかった。
モンバサ経済特区開発マスタープランプロジェクト（ケニア）	実施機関の担当部署は人員の人数が限られており、本調査の他の業務でも多忙であったため、実施機関における能力開発は困難であった。

图 表

図表リスト

表 1-1	実施済案件現状調査（経済産業省委託費案件） 対象 711 案件及び調査状況（調査種類別）	131
表 1-2	実施済案件現状調査（経済産業省委託費案件） 対象 711 案件及び調査状況（地域別）	162
表 2-1	国別調査構成	192
表 3-1	フィージビリティ調査等 調査種類別実現状況	194
表 3-2	フィージビリティ調査等 289 案件の現状	195
表 3-3	フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況	207
表 3-4	フィージビリティ調査等 地域一分野別実現状況	208
表 3-5	フィージビリティ調査等 終了年度別資金調達状況	210
表 3-6	フィージビリティ調査等 地域一分野別資金調達状況	211
表 3-7	フィージビリティ調査等の遅延理由	214
表 3-8	マスタープラン調査等 422 案件の現状	215
表 3-9	マスタープラン調査等 調査種類別実現状況	230
表 3-10	マスタープラン調査等 地域別実現状況	230
表 3-11	マスタープラン調査等 地域一分野別実現状況	231
表 3-12	マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況	232
表 3-13	マスタープラン調査等 終了年度別資金調達・協力実施状況	233
表 3-14	マスタープラン調査等 分野別資金調達・協力実施状況	234
表 3-15	マスタープラン調査等 地域一分野別資金調達・協力実施状況	235
表 3-16	マスタープラン調査等の遅延理由	238

表1-1 実施済案件現状調査(経済産業省委託費案件) 対象711案件及び調査状況(調査種類別)

フィージビリティ調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BRN 001	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	昭和57年度	12,477	窯業	遅延・中断	三菱鉱業セメント(株)
IDN 001	インドネシア	ウジュンバンダン工業団地建設計画調査	昭和51年度	9,187	工業一般	実施済	(株)野村総合研究所
IDN 002	インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	125,653	水力発電	実施済	(株)ニュージェック
IDN 003	インドネシア	アチェ尿素肥料工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	89,688	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
IDN 004	インドネシア	ブキッタサム石炭火力発電計画調査	昭和52年度	58,394	火力発電	実施済	電源開発(株)
IDN 005	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	252,755	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
IDN 006	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	35,446	送配電	実施済	日本工営(株)
IDN 007	インドネシア	メダン鋳物センター建設計画評価調査	昭和55年度～昭和56年度	37,141	機械工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会 (財)総合鋳物センター
IDN 008	インドネシア	サワラント(オンビリン)石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	72,864	ガス・石炭・石油	実施済	住友石炭鉱業(株)
IDN 009	インドネシア	コンドーム製造工場設立計画調査	昭和56年度	40,736	その他工業	実施済	相模ゴム工業(株)
IDN 010	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	154,049	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 011	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	199,376	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)
IDN 012	インドネシア	コタバンジャン水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	219,308	水力発電	実施中	東電設計(株) 北電興業(株)
IDN 013	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	48,953	新・再生エネルギー	遅延・中断	ケイエフエンジニアリング(株) (社)日本プラント協会
IDN 014	インドネシア	ルヌン水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	147,335	水力発電	実施中	日本工営(株)
IDN 015	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	昭和58年度～昭和59年度	95,445	送配電	実施済	(株)ニュージェック
IDN 016	インドネシア	プラント機器製造産業振興計画調査	昭和59年度	105,163	機械工業	実施済	(社)日本プラント協会
IDN 017	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	102,494	エネルギー一般	実施中	東電設計(株)
IDN 018	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	昭和59年度～昭和62年度	101,905	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
IDN 019	インドネシア	ラノウ水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	96,684	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 020	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	昭和61年度～昭和62年度	60,268	機械工業	実施済	日本工営(株)
IDN 021	インドネシア	ジャンピ天然ガス利用開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	121,920	ガス・石炭・石油	中止・消滅	テクノコンサルタンツ(株)
IDN 022	インドネシア	チバサン水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	268,984	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 023	インドネシア	バンコ炭有効利用計画調査	昭和59年度～昭和63年度	855,955	新・再生エネルギー	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 024	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	昭和61年度～昭和63年度	319,789	新・再生エネルギー	遅延・中断	西日本技術開発(株)
IDN 025	インドネシア	金属加工工業育成センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	90,805	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株) 住友ビジネスコンサルティング(株)
IDN 026	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	111,883	その他	中止・消滅	CRC海外協力(株)
IDN 027	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	昭和61年度～平成1年度	227,284	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 028	インドネシア	シパンシハボラス水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	165,020	水力発電	実施中	東電設計(株)
IDN 029	インドネシア	ブプルン水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	249,477	水力発電	遅延・中断	(株)アイ・エヌ・エー
IDN 030	インドネシア	サンダン紡績工場(チパドン/バンジャラン)リハビリテーション計画	平成2年度～平成3年度	72,106	その他工業	遅延・中断	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 031	インドネシア	ワンブー水力発電開発計画	平成2年度～平成4年度	272,959	水力発電	具体化準備中	東電設計(株)
IDN 032	インドネシア	南スマトラ山元火力発電開発計画	平成2年度～平成5年度	304,511	火力発電	具体化準備中	東電設計(株)
IDN 033	インドネシア	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	昭和63年度～平成5年度	1,085,632	新・再生エネルギー	実施済	日本工営(株) 東電設計(株)
IDN 034	インドネシア	ワルサムソン水力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	401,882	水力発電	遅延・中断	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 035	インドネシア	チソカン川上流揚水発電開発計画調査	平成3年度～平成7年度	220,641	水力発電	具体化進行中	(株)ニュージエック
IDN 036	インドネシア	ウジュンバンダン石炭火力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	302,459	火力発電	具体化進行中	(株)ニュージエック
IDN 037	インドネシア	ボコ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	203,094	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 038	インドネシア	都市ガス網開発計画調査	平成8年度～平成9年度	220,895	ガス・石炭・石油	遅延・中断	大阪瓦斯(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 039	インドネシア	コナエハ水力発電計画調査(Phase1)	平成9年度～平成10年度	35,502	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 040	インドネシア	ケライ2水力発電開発計画調査	平成8年度～平成10年度	49,194	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージエック
KHM 001	カンボジア	シアヌークヴィル・コンパインドサイクル発電開発計画調査	平成11年度～平成13年度	248,316	火力発電	遅延・中断	(株)ニュージエック
LAO 001	ラオス	セカタム小水力発電開発計画調査	平成2年度～平成3年度	174,819	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
LAO 002	ラオス	セコン川流域水力発電開発調査	平成4年度～平成7年度	530,315	水力発電	一部実施済	電源開発(株) (株)ニュージエック
LAO 003	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査	平成10年度～平成11年度	265,195	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
LAO 004	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査(フェーズII)	平成10年度～平成14年度	236,589	水力発電	実施中	日本工営(株)
MYN 001	ミャンマー	製油所建設計画調査	昭和50年度～昭和51年度	52,323	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
MYN 002	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	30,622	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)
MYN 003	ミャンマー	LPG回収計画調査(フェーズ I, II)	昭和56年度	40,942	ガス・石炭・石油	実施済	(社)日本プラント協会
MYN 004	ミャンマー	LPG総合開発計画(フェーズ III)調査	昭和60年度	51,672	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(社)日本プラント協会 コスモ石油(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
MYN 005	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	372,396	工業一般	中止・消滅	ユニコ インターナショナル(株)
MYS 001	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	56,301	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
MYS 002	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	昭和56年度	47,163	窯業	実施中	宇部興産(株)
MYS 003	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	689,880	水力発電	中止・消滅	東電設計(株)
MYS 004	マレーシア	テノンバンギ水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和61年度	234,798	水力発電	中止・消滅	日本工営(株) 電源開発(株)
MYS 005	マレーシア	クランパレー都市ガス供給開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	111,144	ガス・石炭・石油	実施済	東京ガス・エンジニアリング(株) ユニコ インターナショナル(株)
MYS 006	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和63年度	149,534	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (財)日本品質保証機構
MYS 007	マレーシア	レピルダム計画調査	昭和61年度～昭和63年度	217,997	水力発電	中止・消滅	(株)ニュージェック
MYS 008	マレーシア	ハイテック工業団地建設計画	平成2年度～平成3年度	204,005	工業一般	一部実施済	日本工営(株)
MYS 009	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	平成3年度～平成4年度	29,998	水力発電	実施済	電源開発(株)
PHL 001	フィリピン	カガヤンバレイ地域配電計画調査	昭和51年度～昭和52年度	46,036	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 002	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	172,205	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
PHL 003	フィリピン	バギオ地区鉱滓公害防止計画調査	昭和52年度～昭和53年度	55,193	鉱業	中止・消滅	同和工営(株) (財)日本品質保証機構
PHL 004	フィリピン	(アセアン) 磷酸肥料工場建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	72,574	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
PHL 005	フィリピン	デイドン水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	227,117	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック (株)三祐コンサルタンツ
PHL 006	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	244,752	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)
PHL 007	フィリピン	ピサヤス地域電力系統拡張および連系計画調査	昭和54年度～昭和55年度	70,657	送配電	実施済	電源開発(株)
PHL 008	フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	60,643	送配電	実施済	(株)ニュージェック
PHL 009	フィリピン	レイテ送電線計画調査	昭和55年度～昭和56年度	117,930	送配電	具体化進行中	電源開発(株) 日本工営(株)
PHL 010	フィリピン	アルコールプロジェクト(アルコール工場建設)計画調査	昭和55年度～昭和57年度	70,337	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱油化エンジニアリング(株)
PHL 011	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	11,622	ガス・石炭・石油	中止・消滅	直営
PHL 012	フィリピン	マツノ川開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	256,104	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
PHL 013	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	188,699	送配電	中止・消滅	電源開発(株) 日本工営(株)
PHL 014	フィリピン	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	昭和57年度～昭和60年度	519,294	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱マテリアル資源開発(株)
PHL 015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	150,838	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
PHL 016	フィリピン	カリラヤダム修復計画	昭和61年度	10,818	その他	遅延・中断	(株)ニュージェック (株)三祐コンサルタンツ

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
PHL 017	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	昭和59年度～昭和62年度	20,103	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
PHL 018	フィリピン	アンブクラオダム修復計画調査	昭和60年度～昭和62年度	30,083	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック (株)三祐コンサルタンツ
PHL 019	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	昭和61年度～昭和62年度	101,804	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 020	フィリピン	アンガットダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	67,666	水力発電	具体化準備中	(株)ニュージェック (株)三祐コンサルタンツ
PHL 021	フィリピン	ビンガダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	66,739	水力発電	中止・消滅	(株)ニュージェック
PHL 022	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	165,010	火力発電	実施済	電源開発(株)
PHL 023	フィリピン	マラヤ発電所信頼度向上計画調査	平成5年度～平成6年度	133,423	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 024	フィリピン	送電線運営管理移転計画	平成8年度～平成9年度	170,400	送配電	遅延・中断	東電設計(株)
PHL 025	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ2)	平成13年度～平成14年度	190,452	その他	具体化準備中	(株)エックス都市研究所 国際航業(株)
THA 001	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	昭和49年度～昭和50年度	60,638	ガス・石炭・石油	遅延・中断	(社)日本プラント協会
THA 002	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	昭和50年度～昭和51年度	59,637	水力発電	実施済	電源開発(株)
THA 003	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	昭和52年度～昭和53年度	60,691	化学工業	中止・消滅	三井化学(株)
THA 004	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	141,114	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
THA 005	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	120,727	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 006	タイ	サムサコン工業団地計画調査	昭和54年度～昭和55年度	55,482	工業一般	実施済	(株)地域計画連合
THA 007	タイ	ASEANプロジェクト外岩塩・ソーダ灰工場設立計画評価調査	昭和54年度～昭和56年度	124,827	化学工業	中止・消滅	日鉄鉱業(株) ユニコ インターナショナル(株)
THA 008	タイ	石油化学プラント設立計画調査	昭和55年度～昭和56年度	52,691	化学工業	実施済	ユニコ インターナショナル(株)
THA 009	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	139,841	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 010	タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	61,617	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)
THA 011	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	62,941	化学工業	実施済	千代田化工建設(株) ユニコ インターナショナル(株)
THA 012	タイ	配電指令センター開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	51,536	送配電	具体化進行中	西日本技術開発(株)
THA 013	タイ	サンカンペン地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和62年度	563,107	新・再生エネルギー	遅延・中断	日本重化学工業(株) 三井金属資源開発(株)
THA 014	タイ	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	235,188	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 015	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画	平成1年度～平成3年度	171,964	水力発電	実施中	電源開発(株)
THA 016	タイ	リグナイトブリケット振興計画	平成1年度～平成3年度	318,462	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
THA 017	タイ	シンブン流動床燃焼石炭火力発電計画	平成2年度～平成4年度	302,931	火力発電	中止・消滅	電源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
THA 018	タイ	首都圏送变电設備増強計画	平成4年度～平成5年度	151,541	送配電	一部実施済	電源開発(株)
THA 019	タイ	首都圏配電網システム改善拡張計画調査	平成6年度～平成7年度	145,174	送配電	一部実施済	東電設計(株) 電源開発(株)
THA 020	タイ	バンサパン工業団地開発計画調査	平成7年度～平成8年度	210,221	工業一般	遅延・中断	日本工営(株) (財)日本立地センター
THA 021	タイ	ガオ石炭盆総合開発計画調査(フェーズII)	平成12年度～平成13年度	166,391	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
VNM 001	ベトナム	ダニム電力システム改修計画調査	平成5年度～平成7年度	303,101	水力発電	一部実施済	日本工営(株)
VNM 002	ベトナム	ハイテクパーク計画M/P及びF/S調査	平成8年度～平成9年度	373,447	工業一般	具体化準備中	日本工営(株) (財)日本立地センター
VNM 003	ベトナム	ベトナム・ドンナイ川中流ドンナイ第3、第4連係水力発電計画調査	平成10年度～平成11年度	249,010	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) 東電設計(株)
VNM 004	ベトナム	鉄鋼圧延工場建設計画調査	平成11年度～平成12年度	137,064	鉄鋼・非鉄金属	実施中	新日本製鐵(株)
BGD 001	バングラデシュ	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	40,433	その他工業	実施済	(社)日本プラント協会
BGD 002	バングラデシュ	132KV送变电計画調査	昭和53年度～昭和54年度	57,819	送配電	実施済	東電設計(株)
BGD 003	バングラデシュ	カプタイ水力発電所増設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	26,683	水力発電	実施済	東電設計(株)
BGD 004	バングラデシュ	ジュートバルブ工場建設計画調査	昭和56年度	41,355	その他工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会
BGD 005	バングラデシュ	ベラムラ ガスタービン火力発電所建設計画調査	平成19年度～平成20年度	216,425	火力発電	具体化進行中	東電設計(株) 東京電力(株)
BTN 001	ブータン	ブナチャンチュ水力発電事業計画調査	平成10年度～平成12年度	324,945	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
CHN 001	中華人民共和国	五強溪水力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	9,215	水力発電	実施済	電源開発(株)
CHN 002	中華人民共和国	岷江水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	426,318	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CHN 003	中華人民共和国	産業廃水処理・再生利用計画	昭和63年度～平成2年度	339,607	工業一般	実施中	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 004	中華人民共和国	十三陵揚水発電開発計画	平成1年度～平成2年度	111,327	水力発電	実施済	電源開発(株)
CHN 005	中華人民共和国	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	平成3年度～平成4年度	204,344	ガス・石炭・石油	実施済	三菱マテリアル(株)
CHN 006	中華人民共和国	神木炭総合利用計画調査	平成4年度～平成6年度	260,373	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 007	中華人民共和国	紅石ダム揚水式水力発電所F/S調査	平成7年度～平成9年度	313,569	水力発電	中止・消滅	電源開発(株) (株)アイ・エヌ・エー
CHN 008	中華人民共和国	中華人民共和国中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査	平成9年度～平成11年度	270,532	エネルギー一般	実施中	(財)石炭利用総合センター
CHN 009	中華人民共和国	中国神府東勝鉱区水資源総合開発調査	平成9年度～平成12年度	248,524	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (株)ダイヤコンサルタント
IND 001	インド	溶剤精製炭生産計画調査	平成2年度～平成3年度	368,528	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株) 三井石炭液化(株)
IND 002	インド	工作機械公社リストラクチャリング計画	平成2年度～平成3年度	295,547	機械工業	具体化準備中	住友ビジネスコンサルティング(株)
IND 003	インド	工業団地建設計画調査	平成4年度～平成7年度	426,369	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
KOR 001	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	平成2年度～平成5年度	130,742	その他工業	具体化準備中	(財)造水促進センター (株)三祐コンサルタント
LKA 001	スリランカ	合成繊維工場新設計画調査	昭和51年度～昭和52年度	36,480	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
LKA 002	スリランカ	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和62年度	35,000	水力発電	具体化進行中	中央開発(株)
LKA 003	スリランカ	ケララピティヤコンバインドサイクル発電所建設計画調査	平成9年度～平成10年度	161,656	エネルギー一般	一部実施済	東電設計(株)
LKA 004	スリランカ	ヴィクトリア水力発電所増設F/S調査	平成19年度～平成21年度	160,940	水力発電	具体化準備中	電源開発(株) 日本工営(株)
NPL 001	ネパール	クリカニ第2発電所建設計画調査カマンス'地区送配電網整備計画	昭和52年度～昭和53年度	144,674	水力発電	実施済	日本工営(株)
NPL 002	ネパール	ウダイプールセメント工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	52,582	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)
NPL 003	ネパール	サブトガンダキ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	346,807	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
NPL 004	ネパール	尿素肥料工場計画調査	昭和58年度～昭和59年度	62,964	化学工業	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株) (社)日本プラント協会
NPL 005	ネパール	繊維工場建設計画調査	昭和60年度～昭和61年度	63,105	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)
NPL 006	ネパール	アルン3水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	17,311	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) 中央開発(株)
NPL 007	ネパール	カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	平成2年度～平成3年度	118,363	送配電	実施済	日本工営(株)
NPL 008	ネパール	イラム小水力発電開発計画	平成4年度～平成5年度	192,378	水力発電	実施済	(株)中央開発インターナショナル
NPL 009	ネパール	ベリ・ババイ水力発電計画調査	平成8年度～平成10年度	2,769	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) 中央開発(株)
NPL 010	ネパール	クリカニ第3水力発電所開発計画調査	平成13年度～平成14年度	119,259	水力発電	実施中	日本工営(株)
NPL 011	ネパール	アッパーセティ水力発電計画調査	平成16年度～平成19年度	225,921	水力発電	具体化進行中	電源開発(株) 日本工営(株)
MDV 001	モルディブ	マレ首都圏における太陽光発電導入計画調査	平成20年度～平成21年度	73,434	新・再生エネルギー	進行・活用	八千代エンジニアリング(株) 四国電力(株)
PAK 001	パキスタン	特殊鋼工場再建計画調査	昭和54年度～昭和55年度	46,286	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本プラント協会 大同特殊鋼(株)
PAK 002	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	416,335	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三井鉱山海外開発(株)
PAK 003	パキスタン	ウェストワーフ火力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	78,642	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)
PAK 004	パキスタン	豆炭生産計画調査	昭和62年度～昭和63年度	110,765	エネルギー一般	遅延・中断	テクノコンサルタント(株)
PAK 005	パキスタン	パキスタン・ムンダ多目的ダム計画	平成9年度～平成11年度	357,644	水力発電	具体化準備中	日本工営(株) 日本技研(株)
ARE 001	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	昭和62年度～平成1年度	208,404	エネルギー一般	遅延・中断	(財)造水促進センター
DZA 001	アルジェリア	海水淡水化計画(大アルジェ圏)調査	昭和57年度～昭和58年度	58,402	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター 日揮(株)
DZA 002	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガナム市域)調査	昭和58年度～昭和59年度	125,175	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター (株)神戸製鋼所
EGY 001	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	昭和51年度～昭和52年度	76,433	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
EGY 002	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	昭和53年度～昭和54年度	22,442	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 003	エジプト	ディケークラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	145,230	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 004	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	306,854	火力発電	中止・消滅	西日本技術開発(株)
EGY 005	エジプト	ディケークラ製鉄所拡張計画調査	昭和61年度～昭和62年度	129,984	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 006	エジプト	エル・ディケークラ製鉄所拡張計画(A/C)	平成3年度～平成5年度	121,703	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株) (株)神戸製鋼所
EGY 007	エジプト	薄板生産工場建設計画(フェーズ2)	平成8年度～平成9年度	215,487	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株) (株)神戸製鋼所
IRN 001	イラン	日本輸出用製油所計画調査	昭和53年度	128,309	化学工業	遅延・中断	(財)中東協力センター
IRN 002	イラン	エネルギー最適利用計画	平成7年度～平成9年度	444,155	エネルギー一般	一部実施済み	(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所
JOR 001	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	昭和55年度～昭和56年度	45,310	工業一般	実施済	(財)国際開発センター
JOR 002	ヨルダン	配電網電力損失低減計画フィージビリティ調査	平成11年度～平成12年度	150,094	送配電	実施済	東京電力(株) 東電設計(株)
OMN 001	オマーン	製油所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	42,376	化学工業	実施済	日揮(株)
OMN 002	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	昭和59年度～昭和60年度	121,773	火力発電	遅延・中断	(社)日本プラント協会 (財)造水促進センター
OMN 003	オマーン	バルカ発電海水淡水化プラント開発計画調査	平成5年度～平成6年度	95,452	火力発電	実施中	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
OMN 004	オマーン	オマーン還元製鉄所関連施設建設計画調査	平成9年度～平成10年度	108,839	工業一般	遅延・中断	(株)神戸製鋼所 日本鋼管(株)
OMN 005	オマーン	ソハール地域鉱害防止フィージビリティ調査	平成11年度～平成13年度	319,863	鉱業	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株) 千代田デイルムスアンドムーア
SAU 001	サウジアラビア	石油化学工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	43,945	化学工業	実施済	サウディ石油化学(株) (SPDC)
SAU 002	サウジアラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	昭和55年度	58,075	工業一般	中止・消滅	(財)造水促進センター
SDN 001	スーダン	フェロクローム製錬工場建設計画調査	昭和55年度～昭和56年度	52,329	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	日本重化学工業(株)
SYR 001	シリア	セメント工場建設計画調査	平成7年度～平成8年度	142,089	窯業	具体化準備中	日本セメント(株) インダストリアルサービスインターナショナル
SYR 002	シリア	シリアダマスカス首都圏配電網改良計画調査	平成10年度～平成11年度	153,720	送配電	遅延・中断	日本工営(株) 東電設計(株)
SYR 003	シリア	太陽光発電利用民生向上技術協力計画調査	平成7年度～平成12年度	1,000,683	新・再生エネルギー	具体化準備中	(株)四国総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
TUN 001	チュニジア	火力発電開発計画調査	昭和54年度	38,858	火力発電	実施済	電源開発(株)
TUN 002	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	昭和52年度～昭和55年度	108,248	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
TUN 003	チュニジア	スファックス産業公害対策計画	平成2年度～平成5年度	464,836	その他	一部実施済	三菱油化エンジニアリング(株)
TUR 001	トルコ	クズルマック河ボヤバットケハス河水力発電開発計画調査	昭和53年度	57,235	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
TUR 002	トルコ	ベシユコナック水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	106,646	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
TUR 003	トルコ	チョルフ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	166,058	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
TUR 004	トルコ	ディギリ・ベルガマ地熱開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	204,576	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)
TUR 005	トルコ	ザマント・ギョクタシュ水力発電開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	169,174	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 006	トルコ	エルマネック水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	163,245	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
TUR 007	トルコ	アクス製紙工場リノベーション計画	平成1年度～平成2年度	126,055	その他工業	中止・消滅	ユニコ インターナショナル(株)
TUR 008	トルコ	オルトゥ川水力発電計画	平成2年度～平成4年度	232,803	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 009	トルコ	キョブルバシ水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	227,607	水力発電	実施中	電源開発(株)
TUR 010	トルコ	チョルフベルタ水力発電開発計画	平成7年度～平成9年度	258,719	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
YEM 001	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	平成3年度～平成4年度	57,295	窯業	具体化準備中	住友大阪セメント(株)
CMR 001	カメルーン	メンベレ水力発電開発計画	平成元年度～平成5年度	472,683	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
CMR 002	カメルーン	カメルーン小水力発電による地方電化計画調査	平成9年度～平成11年度	216,729	エネルギー一般	具体化進行中	(株)EPDCインターナショナル
ETH 001	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	73,401	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
KEN 001	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	64,409	工業一般	実施済	(財)日本立地センター
KEN 002	ケニア	ゾンドゥ川水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	448,407	水力発電	実施中	日本工営(株)
KEN 003	ケニア	マグワグワ水力発電開発計画調査	平成1年度～平成3年度	394,611	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
KEN 004	ケニア	グランドフォールズ水力発電所開発計画	平成5年度～平成9年度	636,954	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (株)パスコインターナショナル
MDG 001	マダガスカル	アンデカレカ水力発電開発計画調査	昭和49年度	47,373	水力発電	実施済	(株)ニュージエック
MWI 001	マラウイ	シクラB-リロングウェB送電線建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	66,811	送配電	具体化進行中	電源開発(株)
NER 001	ニジェール	マルバザセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	30,945	窯業	遅延・中断	小野田エンジニアリング(株)
SEN 001	セネガル	ダカール地区電力設備拡充計画調査	平成5年度～平成7年度	147,465	エネルギー一般	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
SEN 002	セネガル	太陽光利用地方電化計画	平成11年度～平成13年度	243,133	新・再生エネルギー	遅延・中断	(株)コーエイ総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
STP 001	サントメ・プリンシペ	ミニ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	161,485	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
SWZ 001	スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	266,336	ガス・石炭・石油	遅延・中断	住友石炭鉱業(株)
TZA 001	タンザニア	塩化ビニール及び苛性ソーダ製造工場建設計画調査	昭和52年度	32,793	化学工業	遅延・中断	三井化学(株) 日産化学(株)
TZA 002	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	昭和53年度～昭和54年度	83,890	送配電	実施済	(株)EPDC (株)EPDCインターナショナル
TZA 003	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	昭和59年度	73,190	送配電	実施済	(株)EPDCインターナショナル

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
TZA 004	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	165,651	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
TZA 005	タンザニア	キハンシ水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	278,195	水力発電	実施済	電源開発(株)
UGA 001	ウガンダ	キレンベ銅鉱山開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	70,411	鉱業	遅延・中断	住友金属鉱山(株) 古河鉱業(株)
ZMB 001	ザンビア	窒素肥料工場改修計画調査	昭和55年度～昭和56年度	88,344	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
ZMB 002	ザンビア	燐鉱石開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	109,657	鉱業	遅延・中断	日鉱探開(株)
ZMB 003	ザンビア	豆炭生産計画調査	昭和60年度～昭和61年度	79,581	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
ZMB 004	ザンビア	燐酸肥料工場建設計画調査	昭和59年度～昭和62年度	18,208	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会 宇部興産(株)
ZWE 001	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	134,499	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会
ZWE 002	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	平成2年度～平成3年度	171,152	化学工業	中止・消滅	テクノコンサルタンツ(株)
ARG 001	アルゼンチン	燐酸肥料計画調査	昭和58年度～昭和59年度	80,596	化学工業	中止・消滅	ユニコ インターナショナル(株) 日鉱エンジニアリング(株)
ARG 002	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画	昭和62年度～平成4年度	289,229	新・再生エネルギー	具体化準備中	電源開発(株)
ARG 003	アルゼンチン	アルゼンチンHIPARSA社再活性化フィージビリティ調査	平成9年度～平成10年度	3,293	工業一般	遅延・中断	インターナショナル・コンサルティング・サービス(株)
BOL 001	ボリビア	ピラヤ水力発電計画調査	昭和54年度～昭和56年度	226,235	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
BOL 002	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	昭和56年度～昭和57年度	221,229	鉱業	遅延・中断	同和工営(株)
BRA 001	ブラジル	スアッペ臨海工業団地計画調査	昭和50年度～昭和51年度	49,491	工業一般	一部実施済	(財)日本立地センター
BRA 002	ブラジル	ピラウン滝水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	266,562	水力発電	実施済	日本工営(株)
BRA 003	ブラジル	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画	平成7年度～平成9年度	497,449	その他	遅延・中断	三菱マテリアル(株) 千代田デイムス・アンド・ムーア(株)
CHL 001	チリ	バーケル川、パスクワ川電源開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	59,293	水力発電	具体化準備中	電源開発(株) 日本工営(株)
CHL 002	チリ	リーチング工場環境配慮型操業改善計画調査	平成11年度～平成14年度	303,109	鉱業	中止・消滅	同和工営(株)
COL 001	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画調査	昭和46-47年度 昭和53-54	96,496	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 002	コロンビア	海水淡水化計画調査	昭和57年度	47,433	工業一般	実施済	(財)造水促進センター
COL 003	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和60年度	258,727	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 004	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査(F/S)	昭和63年度～平成1年度	166,111	エネルギー一般	遅延・中断	八千代エンジニアリング(株)
CRI 001	コスタリカ	レベンタソン及びバクアレ河水力発電開発計画調査	昭和52年度	60,123	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CRI 002	コスタリカ	ピリス水力発電開発計画	平成1年度～平成4年度	139,669	水力発電	実施中	電源開発(株)
CRI 003	コスタリカ	ロスジャーノス発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	313,632	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
DOM 001	ドミニカ共和国	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画調査	昭和54年度～昭和55年度	39,740	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
DOM 002	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	338,344	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
ECU 001	エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	68,624	その他工業	中止・消滅	本州製紙(株) (社)日本プラント協会
ECU 002	エクアドル	チェスピ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	171,035	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
ECU 003	エクアドル	エスメラルダス輸出加工区開発計画	平成2年度～平成3年度	175,839	工業一般	中止・消滅	日本工営(株)
GTM 001	グアテマラ	製油所建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	51,813	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)
GTM 002	グアテマラ	アマテイトラン地熱開発計画調査	平成9年度～平成13年度	741,455	新・再生エネルギー	実施済	西日本技術開発(株)
HND 001	ホンジュラス	エル・カホン水力発電所増設計画	平成3年度～平成5年度	140,858	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
MEX 001	メキシコ	ラグーナ地域綿織維工業開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	46,001	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)
MEX 002	メキシコ	グレロ州硫化鉄鉱開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	70,190	鉱業	実施済	同和鉱業(株)
MEX 003	メキシコ	CFM選鉱場近代化計画	平成1年度～平成2年度	76,541	鉱業	実施済	同和鉱業(株)
MEX 004	メキシコ	マサテパック水力発電リハビリテーション計画	平成3年度～平成5年度	202,023	水力発電	具体化準備中	日本工営(株) (株)三祐コンサルタント
PAN 001	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	100,353	火力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 001	ペルー	ミチキジャイ送電計画調査	昭和49年度～昭和50年度	46,512	送配電	中止・消滅	電源開発(株)
PER 002	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	72,206	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
PER 003	ペルー	ポエチョスおよびクルムイ水力発電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	63,844	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 004	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	59,127	鉱業	中止・消滅	川崎製鉄(株)
PER 005	ペルー	PVC工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	55,882	化学工業	遅延・中断	テクノコンサルタント(株)
PER 006	ペルー	アリョータ湖水補給及びアリョータ第3水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	157,705	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
PRY 001	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	昭和60年度～昭和62年度	66,004	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会 日産化学工業(株)
PRY 002	パラグアイ	首都圏配電網整備計画	平成1年度～平成2年度	143,528	送配電	具体化進行中	電源開発(株)
SLV 001	エルサルバドル	トロラ川水力発電計画調査	平成12年度～平成15年度	404,968	水力発電	実施中	電源開発(株)
TTO 001	トリニダードトバゴ	石油汚染対策計画調査	平成4年度～平成8年度	282,562	ガス・石炭・石油	具体化準備中	テクノコンサルタント(株) コスモ石油(株)
URY 001	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	昭和59年度～昭和60年度	88,077	その他工業	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株) (株)北越エンジニアリング
VEN 001	ベネズエラ	オリノコヘビーオイル軽質化計画調査	昭和54年度～昭和55年度	102,330	化学工業	中止・消滅	日揮(株)
VEN 002	ベネズエラ	タチラ州炭田開発計画	平成2年度～平成4年度	212,497	ガス・石炭・石油	具体化準備中	三菱マテリアル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
VEN 003	ベネズエラ	コークス炉建設計画調査	平成4年度～平成6年度	202,176	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
PNG 001	バブアニューギニア	ブラリ河電力開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	725,848	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
SLB 001	ソロモン	テンガノ湖ボーキサイト開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	54,196	鉱業	中止・消滅	共同事業体:代表 住鉱コンサルタント(株)
BGR 001	ブルガリア	マツツイースト第一火力発電所性能改善・環境保全再建計画調査	平成7年度～平成8年度	303,978	火力発電	実施中	電源開発(株) 東電設計(株)
BHG 001	ボスニア・ヘルツェゴビナ	パルプ・製紙工場復興計画調査	平成9年度～平成10年度	129,780	その他工業	遅延・中断	(株)大和総研
CSK 001	チェコスロバキア	メルニーク発電所排煙脱硫対策	平成4年度	138,651	火力発電	一部実施済	電源開発(株)
HUN 001	ハンガリー	国有企業自動車部品企業リストラクチャリング計画調査	平成7年度～平成8年度	94,206	機械工業	一部実施済	テクノコンサルタンツ(株)
HUN 002	ハンガリー	ボルジヨド発電所性能向上・環境保全再建計画	平成7年度～平成9年度	199,551	その他	具体化準備中	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
POL 001	ポーランド	コジェニツェ発電所排煙脱硫対策調査	平成2年度～平成3年度	179,961	その他	一部実施済	電源開発(株)
POL 002	ポーランド	マゾビアン石油精製所近代化・環境対策計画調査	平成5年度～平成6年度	166,165	化学工業	一部実施済	ユニコ インターナショナル(株) 出光エンジニアリング(株)
ROM 001	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画調査	平成5年度～平成6年度	227,742	鉄鋼・非鉄金属	遅延・中断	(株)神戸製鋼所 新日本製鉄(株)

マスタープラン調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	昭和49年度～昭和50年度	22,547	ガス・石炭・石油	進行・活用	東京ガス(株)
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	昭和60年度	136,714	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (社)海外コンサルティング企業協会
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	平成1年度～平成3年度	444,738	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
IDN 104	インドネシア	法定計量制度振興計画調査	平成4年度～平成6年度	132,533	工業一般	進行・活用	(財)品質保証機構
IDN 105	インドネシア	工業標準・品質管理推進基本計画調査	平成6年度～平成7年度	166,979	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (財)日本規格協会
IDN 106	インドネシア	電力セクター総合エネルギー開発計画調査	平成5年度～平成7年度	184,118	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 電源開発(株)
IDN 107	インドネシア	石炭生産拡大のための人材育成・技術開発マスタープラン	平成7年度～平成8年度	90,040	鉱業	進行・活用	(財)石炭開発技術協力センター 三井鉱山エンジニアリング(株)
IDN 108	インドネシア	工業分野振興開発計画(裾野産業)	平成7年度～平成8年度	236,122	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所 八千代エンジニアリング(株)
IDN 109	インドネシア	セラミック原料開発計画	平成7年度～平成8年度	230,142	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	ユニコ インターナショナル(株) (財)北九州国際技術協力協会
IDN 110	インドネシア	新型流れ込み式水力発電導入発展計画	平成9年度～平成10年度	68,468	水力発電	遅延	(株)ニュージェック (株)EPDCインターナショナル
IDN 111	インドネシア	インドネシアデザイン振興計画	平成9年度～平成11年度	224,063	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)三和総合研究所
IDN 112	インドネシア	インドネシア工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ1	平成10年度～平成11年度	141,952	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所
IDN 113	インドネシア	インドネシア(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ2(輸出振興)	平成10年度	100,722	工業一般	進行・活用	(株)三和総合研究所
IDN 114	インドネシア	最適電源開発のための電力セクター開発	平成13年度～平成14年度	125,124	送配電	進行・活用	中部電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 115	インドネシア	再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査	平成12年度～平成15年度	309,539	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株) 日本工営(株)
IDN 116	インドネシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	329,333	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
IDN 117	インドネシア	インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査	平成13年度～平成15年度	340,109	その他	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所
IDN 118	インドネシア	首都圏貿易環境改善計画調査	平成15年度～平成16年度	157,416	工業一般	進行・活用	(株)日本港湾コンサルタント (株)パシフィックコンサルタントインターナショナル
IDN 119	インドネシア	中小企業人材育成計画調査	平成15年度～平成16年度	192,219	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
IDN 120	インドネシア	スマトラ系統電力開発運用強化計画調査	平成15年度～平成17年度	165,615	送配電	進行・活用	中部電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 121	インドネシア	投資政策改善調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	163,833	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
IDN 122	インドネシア	東カリマンタン州持続的炭石炭開発のための環境汚染リスク緩和とマスタープラン(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	89,891	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)石炭エネルギーセンター 日本工営(株)
IDN 123	インドネシア	インドネシアジャワ・バリ地域発電設備運用改善計画調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	102,518	エネルギー一般	遅延	(株)ニュージェック 関西電力(株)
IDN 124	インドネシア	インドネシア知的財産権行政IT化計画(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	311,050	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 富士通(株)
IDN 125	インドネシア	インドネシア国法定計量システム整備調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	136,809	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
IDN 126	インドネシア	インドネシア国地熱発電開発マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	352,037	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 127	インドネシア	スラウェシ島最適電源開発計画調査	平成19年度～平成20年度	116,814	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) 日本工営(株)
IDN 128	インドネシア	ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	平成18年度～平成20年度	172,356	エネルギー一般	進行・活用	(株)ニュージェック 関西電力(株)
IDN 129	インドネシア	輸出振興機関の機能強化調査	平成18年度～平成20年度	196,427	その他	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所 ユニコ インターナショナル(株)
IDN 130	インドネシア	省エネルギー普及促進調査	平成18年度～平成21年度	179,858	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
IDN 131	インドネシア	電力技術・技能基準整備調査	平成21年度～平成22年度	217,167	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
IDN 132	インドネシア	中小企業クラスター振興計画調査	平成20年度～平成22年度	155,271	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)コーエイ総合研究所
IDN 133	インドネシア	水力発電マスタープラン調査プロジェクト	平成21年度～平成23年度	299,617	水力発電	進行・活用	日本工営(株)
KHM 101	カンボジア	プノンベン市及びビシェムリアップ市電力復興マスタープラン	平成4年度～平成5年度	161,471	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株) 東電設計(株)
KHM 102	カンボジア	電力技術基準及びガイドライン整備計画調査	平成14年度～平成15年度	175,048	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)、中部電力(株) プロアクトインターナショナル(株)
KHM 103	カンボジア	カンボジア再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	174,919	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)
KHM 104	カンボジア	水力開発マスタープラン調査	平成19年度～平成20年度	131,844	水力発電	遅延	日本工営(株)
KHM 105	カンボジア	投資誘致窓口の機能強化調査	平成20年度～平成22年度	145,966	その他	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所
KHM 106	カンボジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成20年度～平成22年度	212,289	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
LAO 101	ラオス	国境サバナケット地域経済特別区開発計画調査	平成10年度	123,231	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所 日本工営(株)
LAO 102	ラオス	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成10年度～平成12年度	306,881	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) (株)四国総合研究所
LAO 103	ラオス	送変電設備マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	140,714	送配電	進行・活用	日本工営(株) 東京電力(株)
LAO 104	ラオス	北部小水力発電計画策定調査	平成15年度～平成17年度	162,232	水力発電	進行・活用	日本工営(株) (株)コーエイ総合研究所
LAO 105	ラオス	鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	平成18年度～平成20年度	183,263	鉱業	進行・活用	三菱マテリアルテクノ(株) 国際航業(株)
LAO 106	ラオス	電力系統計画調査	平成20年度～平成21年度	155,098	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) 日本工営(株)
MYN 101	ミャンマー	農村地域における再生可能エネルギー導入調査	平成12年度～平成15年度	275,451	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株) (財)日本エネルギー経済研究所
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	205,424	ガス・石炭・石油	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	483,950	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	平成3年度～平成4年度	175,113	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (財)日本規格協会
MYS 104	マレーシア	SIRIM計量センター拡充計画	平成4年度～平成5年度	82,950	その他	進行・活用	(財)日本品質保証機構 国際航業(株)
MYS 105	マレーシア	工業分野振興計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成7年度	242,222	機械工業	進行・活用	(株)日本総合研究所 (株)日本アジア投資
MYS 106	マレーシア	クリムテクノセンター経営企業調査	平成6年度～平成7年度	117,452	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター 日本工営(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
MYS 107	マレーシア	マレーシア省エネルギー促進計画調査	平成9年度～平成10年度	126,915	エネルギー一般	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
MYS 108	マレーシア	裾野産業技術移転計画調査	平成11年度～平成12年度	221,331	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 神鋼リサーチ株式会社
MYS 109	マレーシア	クリーナープロダクション振興計画	平成12年度～平成14年度	322,205	その他	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
MYS 110	マレーシア	知的財産権行政IT化計画調査	平成14年度	120,874	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 富士テクノリサーチ(株)
MYS 111	マレーシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	329,333	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
MYS 112	マレーシア	知的財産権行政IT化計画(フェーズ2)	平成15年度～平成16年度	194,264	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
MYS 113	マレーシア	マレーシア政府系金融機関による中小企業向けアドバイザー・サービス能力向上のためのアクションプラン策定支援	平成16年度～平成17年度	146,415	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PHL 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	72,379	化学工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 日揮(株)
PHL 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	昭和57年度	133,072	火力発電	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHL 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	昭和62年度～昭和63年度	84,845	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイヤコンサルタンツ
PHL 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	昭和63年度～平成1年度	149,751	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PHL 105	フィリピン	カピタ輸出加工区開発・投資振興計画	平成1年度～平成2年度	117,116	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PHL 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	平成3年度～平成4年度	469,820	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 ユニコ インターナショナル(株)
PHL 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	平成3年度～平成4年度	137,893	エネルギー一般	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHL 108	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ1)	平成12年度～平成13年度	357,644	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所 国際航業(株)
PHL 109	フィリピン	天然ガス産業開発計画調査	平成12年度～平成13年度	146,111	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 大阪瓦斯(株)
PHL 110	フィリピン	フィリピン生産統計開発計画	平成12年度～平成13年度	149,057	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 三井情報開発(株)
PHL 111	フィリピン	電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査	平成14年度～平成15年度	189,542	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) (株)三菱総合研究所
PHL 112	フィリピン	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成14年度～平成15年度	214,659	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
PHL 113	フィリピン	産業環境マネジメント調査	平成13年度～平成15年度	196,734	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所
PHL 114	フィリピン	フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム	平成14年度～平成15年度	122,439	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PHL 115	フィリピン	バラワン州電力開発マスタープラン調査	平成14年度～平成16年度	153,485	エネルギー一般	遅延	中部電力(株) 野村総合研究所(株)
PHL 116	フィリピン	リサイクル産業振興計画調査	平成18年度～平成19年度	143,820	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所
PHL 117	フィリピン	エネルギー計画策定支援調査	平成19年度～平成20年度	127,309	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 東京電力(株)
PHL 118	フィリピン	省エネルギー計画調査	平成22年度～平成23年度	107,660	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
SGP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	平成4年度～平成5年度	207,290	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (社)日本包装技術協会

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	昭和49年度～昭和50年度	10,737	その他工業	進行・活用	(株)コスガ
THA 102	タイ	ナムパイチャム河水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	93,320	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	昭和55年度～平成7年度	91,036	送配電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	206,764	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 105	タイ	金属加工業振興計画調査	昭和58年度～昭和59年度	83,429	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 石川島播磨重工業(株)
THA 106	タイ	ナムユアム川上流域水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	171,983	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	昭和61年度～昭和62年度	95,096	その他	進行・活用	(財)日本規格協会 (財)日本品質保証機構
THA 108	タイ	ラムチャバン工業基地開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	121,233	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター
THA 109	タイ	工業用水合理的の使用計画調査	昭和61年度～昭和63年度	198,364	工業一般	進行・活用	共同事業体:代表 (財)造水促進センター
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査	昭和62年度～平成2年度	334,671	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	476,797	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 日本鋼管(株)
THA 112	タイ	悪臭防止管理計画	平成3年度～平成5年度	211,827	その他	進行・活用	(株)環境工学コンサルタント
THA 113	タイ	省エネルギー計画アフターケア調査	平成5年度～平成6年度	214,685	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 114	タイ	工業分野振興開発計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成6年度	214,798	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
THA 115	タイ	タイ生産統計開発計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	144,131	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 三井情報開発(株)
THA 116	タイ	タイ工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査	平成10年度～平成11年度	133,863	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 117	タイ	タイ国ヒ素汚染地域環境改善計画調査	平成10年度～平成11年度	197,505	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
THA 118	タイ	ナコンラチャシマ地域産業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	135,766	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 119	タイ	生産統計開発計画調査報告書(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	116,781	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 三井情報開発(株)
THA 120	タイ	バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	314,854	その他	進行・活用	国際航業(株) (株)エックス都市研究所
THA 121	タイ	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成14年度	240,000	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
THA 122	タイ	会計法執行支援	平成15年度～平成17年度	207,041	その他	進行・活用	監査法人トーマツ
THA 123	タイ	取引競争法の運用に係るキャパシティビルディング支援計画	平成16年度～平成17年度	86,387	その他	進行・活用	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
THA 124	タイ	中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発	平成15年度～平成17年度	266,437	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (財)国際開発センター
VNM 101	ベトナム	ハノイ地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	326,689	工業一般	進行・活用	日本工営(株) テクノコンサルタンツ(株)
VNM 102	ベトナム	全国電力開発計画調査	平成5年度～平成7年度	245,856	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株) (財)日本エネルギー経済研究所

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
VNM 103	ベトナム	鉄鋼産業振興M/P調査	平成8年度～平成9年度	342,334	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	新日本製鐵(株)
VNM 104	ベトナム	標準化計量・検査 品質管理M/P調査	平成8年度～平成9年度	178,648	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (財)日本規格協会
VNM 105	ベトナム	ベトナム中小企業振興計画	平成10年度～平成11年度	164,524	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所 (財)素形材センター
VNM 106	ベトナム	産業公害対策マスタープラン調査(産業廃水)	平成11年度～平成12年度	214,685	その他	進行・活用	(財)国際環境技術移転研究センター 三菱化学エンジニアリング(株)
VNM 107	ベトナム	北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画調査	平成14年度	149,202	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) 東北電力(株)
VNM 108	ベトナム	ベトナム地域振興のための地場産業振興計画	平成13年度～平成15年度	387,958	その他	進行・活用	(株)アルメック (財)国際開発センター
VNM 109	ベトナム	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成14年度～平成16年度	124,605	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) 東電設計(株)
VNM 110	ベトナム	ベトナム生産統計開発計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	244,070	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)日立総合計画研究所
VNM 111	ベトナム	ベトナム国電力セクターマスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	98,726	送配電	進行・活用	東京電力(株)
VNM 112	ベトナム	競争法施行に係るキャパシティビルディング計画支援調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	124,608	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
VNM 113	ベトナム	国家エネルギーマスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	180,389	エネルギー一般	遅延	(財)日本エネルギー経済研究所 東京電力(株)
VNM 114	ベトナム	省エネルギー促進マスタープラン調査	平成20年度～平成21年度	186,699	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	66,016	工業一般	中止・消滅	(株)野村総合研究所
BGD 102	バングラデシュ	チッタゴン地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	278,906	工業一般	遅延	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営(株)
BGD 103	バングラデシュ	輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査	平成18年度～平成20年度	171,023	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
BGD 104	バングラデシュ	石炭火力発電マスタープラン調査	平成21年度～平成22年度	227,877	火力発電	進行・活用	東京電力(株)
BGD 105	バングラデシュ	省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト	平成25年度～平成26年度	130,116	エネルギー一般	進行・活用	電源開発株式会社
BTN 101	ブータン	地方電化マスタープラン	平成15年度～平成17年度	215,401	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株)
CHN 101	中華人民共和国	工業省エネルギー計画調査	昭和59年度～昭和61年度	92,998	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
CHN 102	中華人民共和国	金型産業振興計画調査	昭和62年度～昭和63年度	106,939	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 103	中華人民共和国	青島輸出加工区開発計画調査	昭和63年度	136,148	工業一般	進行・活用	日本工営(株) (財)日本立地センター
CHN 104	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画調査	平成3年度～平成7年度	268,306	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
CHN 105	中華人民共和国	寧夏石炭資源開発利用計画調査	平成7年度～平成8年度	113,898	鉱業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 三菱マテリアル(株)
CHN 106	中華人民共和国	中国モデル都市(瀋陽市、杭州市)中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	582,319	工業一般	進行・活用	(財)素形材センター ユニコ インターナショナル(株)
CHN 107	中華人民共和国	中小企業金融制度調査	平成14年度～平成16年度	192,219	工業一般	進行・活用	(財)国際開発センター みずほ総合研究所(株)
CHN 108	中華人民共和国	チベット羊八井地熱資源開発計画調査	平成12年度～平成17年度	977,016	新・再生エネルギー	進行・活用	日本重化学工業(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IND 101	インド	工業団地 (IMT) 建設計画	平成4年度～平成5年度	214,770	工業一般	遅延	八千代エンジニアリング(株) テックコンサルタンツ(株)
IND 102	インド	マハラシュトラ州揚水発電所開発計画	平成6年度～平成9年度	314,445	水力発電	中止・消滅	電源開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IND 103	インド	火力発電運用改善計画調査	平成20年度～平成22年度	400,323	火力発電	進行・活用	電源開発(株) 九州電力(株)、中国電力(株)
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	330,609	水力発電	進行・活用	日本工営(株) 電源開発(株)
LKA 101	スリランカ	工業分野開発振興計画	平成3年度～平成5年度	183,401	工業一般	進行・活用	日本工営(株) ユニコ インターナショナル(株)
LKA 102	スリランカ	全国送電網整備計画調査	平成7年度～平成8年度	172,205	送配電	進行・活用	日本工営(株)
LKA 103	スリランカ	スリ・ランカ工業振興・投資促進計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	66,943	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所
LKA 104	スリランカ	工業振興・投資促進計画調査(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	177,126	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所
LKA 105	スリランカ	電力セクターマスタープラン調査	平成16年度～平成17年度	110,685	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) (株)野村総合研究所
MNG 101	モンゴル	エルデネット鉱山近代化計画	平成4年度～平成5年度	198,389	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
MNG 102	モンゴル	石炭産業総合開発計画調査	平成5年度～平成7年度	336,304	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
MNG 103	モンゴル	モンゴル国工業開発計画調査	平成10年度	158,128	工業一般	進行・活用	(株)サイエス
MNG 104	モンゴル	再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査	平成10年度～平成12年度	350,714	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)
MNG 105	モンゴル	石炭開発利用マスタープラン調査	平成24年度～平成25年度	134,000	鉱業	進行・活用	(一財)石炭エネルギーセンター
NPL 012	ネパール	全国貯水式水力発電所マスタープラン調査	平成23年度～平成25年度	98,000	電力	進行・活用	電源開発(株)
PAK 101	パキスタン	繊維産業振興開発計画	平成3年度～平成4年度	47,453	その他工業	遅延	日本貿易振興会
EGY 101	エジプト	薄板生産工場建設計画調査(フェーズ1)	平成7年度～平成8年度	72,178	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (財)北九州国際技術協力協会
EGY 102	エジプト	工業廃水対策調査	平成11年度～平成12年度	200,941	その他	進行・活用	千代田デイムス・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)
EGY 103	エジプト	エネルギー経済モデル策定調査	平成11年度～平成12年度	141,121	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	昭和52年度～昭和53年度	66,797	化学工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
IRN 102	イラン	エネルギー計画調査	平成3年度～平成6年度	311,396	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IRN 103	イラン	イラン国火力発電所環境影響評価調査	平成8年度～平成11年度	383,980	その他	進行・活用	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
IRN 104	イラン	ビルの省エネルギー管理と関連法令整備のための調査	平成23年度	153,580	エネルギー一般	進行・活用	(株)三菱総合研究所 日本工営(株)
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	昭和51年度	153,370	化学工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
JOR 101	ヨルダン	南部地域工業開発計画調査	平成7年度～平成8年度	374,527	工業一般	進行・活用	日本工営(株) (財)日本立地センター
JOR 102	ヨルダン	送配電網電力損失低減計画調査	平成7年度～平成9年度	131,230	送配電	進行・活用	東電設計(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
JOR 103	ヨルダン	企業経営能力強化計画調査	平成11年度～平成12年度	247,022	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
MAR 101	モロッコ	ハウズ地方分散電化計画調査	平成7年度～平成9年度	236,529	新・再生エネルギー	遅延	中央開発(株) (株)三祐コンサルタンツ
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	56,641	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	平成2年度～平成3年度	212,657	その他	進行・活用	CRC海外協力(株)
OMN 103	オマーン	工業開発基本計画調査	平成5年度～平成6年度	144,034	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
OMN 104	オマーン	工業開発センター設立計画調査	平成7年度～平成8年度	96,206	工業一般	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
OMN 105	オマーン	電力合理化システム需給管理計画調査	平成10年度	104,073	エネルギー一般	進行・活用	グローバルインターナショナル(株) (株)四国総合研究所
OMN 106	オマーン	産業振興マスタープラン計画	平成20年度～平成21年度	88,838	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
OMN 107	オマーン	電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト	平成23年度～平成24年度	144,464	エネルギー一般	不明	東京電力株式会社
SAU 101	サウジアラビア	標準化機関強化計画(消費者保護)	平成8年度～平成10年度	119,608	工業一般	進行・活用	(財)電気安全環境研究所 富士テクノサーベイ(株)
SAU 102	サウジアラビア	電力省エネルギーマスタープラン開発調査	平成18年度～平成20年度	189,161	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
SYR 101	シリア	発電設備リハビリ・人材養成訓練計画調査	平成5年度～平成7年度	133,891	火力発電	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
SYR 102	シリア	繊維産業開発計画	平成8年度～平成9年度	217,879	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 東洋紡エンジニアリング(株)
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	昭和51年度～昭和52年度	46,782	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
TUN 102	チュニジア	機械・電気産業生産性向上計画調査	平成9年度	174,443	機械工業	進行・活用	(株)サイエス (財)素形材センター
TUN 103	チュニジア	チュニジア国産業廃棄物リサイクル計画調査	平成9年度～平成10年度	87,316	その他	遅延	(株)エックス都市研究所
TUN 104	チュニジア	チュニジア工業技術支援組織強化計画	平成10年度～平成11年度	203,817	工業一般	進行・活用	(株)サイエス
TUN 105	チュニジア	品質/生産性向上マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	213,434	工業一般	進行・活用	(株)日本開発サービス
TUR 101	トルコ	エネルギー利用合理化計画調査	平成7年度～平成8年度	351,747	エネルギー一般	遅延	テクノコンサルタンツ(株) 三菱化学エンジニアリング(株)
TUR 102	トルコ	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成21年度～平成22年度	163,319	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) 東電設計(株)
BWA 101	ボツワナ	太陽光発電利用地方電化計画調査	平成12年度～平成14年度	235,701	送配電	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 電源開発(株)
CMR 101	カメルーン	中小企業振興マスタープラン策定調査	平成19年度～平成20年度	149,227	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
GHA 101	ガーナ	ガーナ北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	159,751	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)野村総合研究所 中部電力(株)
GHA 102	ガーナ	地場産業活性化計画	平成17年度～平成20年度	319,898	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 日本開発サービス(株)
GHA 103	ガーナ	配電部門マスタープラン策定調査	平成18年度～平成20年度	187,765	送配電	進行・活用	中部電力(株)
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	昭和52年度～昭和53年度	41,494	その他工業	中止・消滅	(社)日本林業技術協会

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	平成2年度～平成3年度	183,606	工業一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株) 日本貿易振興会
KEN 103	ケニア	産業振興マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	214,347	工業一般	進行・活用	(株)三祐コンサルタント (株)コーエイ総合研究所
KEN 104	ケニア	モンバサ経済特区開発マスタープランプロジェクト	平成25年度～平成27年度	425,112	工業一般	進行・活用	日本工営(株) (株)コーエイ総合研究所、玉野総合コンサルタント
MRT 101	モーリタニア	鉱物資源開発戦略策定調査	平成15年度～平成17年度	346,050	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
MUS 101	モーリシャス	エネルギーセクター長期開発計画	平成7年度～平成9年度	233,060	エネルギー一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
MWI 101	マラウイ	地方電化マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	173,936	新・再生エネルギー	進行・活用	東電設計(株) 野村総合研究所(株)
NAM 101	ナミビア	全国電力開発計画調査	平成8年度～平成10年度	14,183	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル 八千代エンジニアリング(株)
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	48,403	その他工業	中止・消滅	ユニコ インターナショナル(株)
NGA 102	ナイジェリア	ナイジェリア太陽エネルギー利用マスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	254,889	新・再生エネルギー	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
RWA 101	ルワンダ	持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト	平成25年度～平成26年度	278,244	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株) 九州電力(株)、三菱マテリアルテクノ(株)
SLE 101	シエラレオネ	首都圏電力供給マスタープラン調査	平成20年度～平成21年度	153,765	エネルギー一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	30,356	工業一般	進行・活用	(財)国際開発センター
TZA 102	タンザニア	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	平成4年度～平成5年度	230,608	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株) (株)三祐コンサルタント
TZA 103	タンザニア	主要都市配電設備リハビリテーション計画	平成13年度～平成14年度	172,586	送配電	進行・活用	電源開発(株)
UGA 101	ウガンダ	水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト	平成21年度～平成22年度	267,957	水力発電	進行・活用	電源開発(株) 日本工営(株)
ZAF 101	南アフリカ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	231,050	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
ZMB 101	ザンビア	地方電化マスタープラン開発調査	平成18年度～平成19年度	160,251	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
ZMB 102	ザンビア	ルサカ南部複合的経済特区M/P調査	平成19年度～平成20年度	306,907	工業一般	進行・活用	(株)オリエンタルコンサルタント 八千代エンジニアリング(株)
ZMB 103	ザンビア	電力開発マスタープラン調査	平成20年度～平成21年度	187,239	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株)
ZWE 101	ジンバブエ	ジンバブエ中小企業振興計画調査	平成10年度	160,631	工業一般	遅延	(財)素形材センター (株)サイエス
ZWE 102	ジンバブエ	太陽光発電地方電化促進計画調査	平成8年度～平成10年度	245,012	エネルギー一般	遅延	(財)日本エネルギー経済研究所
ARG 101	アルゼンチン	経済開発調査	昭和60年度～昭和61年度	316,353	その他	進行・活用	(財)国際開発センター
ARG 102	アルゼンチン	工場省エネルギー計画調査	昭和62年度～平成1年度	318,963	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
ARG 103	アルゼンチン	品質管理評価改善計画	平成1年度～平成2年度	223,718	工業一般	進行・活用	CRC海外協力(株)
ARG 104	アルゼンチン	火力発電所大気汚染防止対策調査	平成4年度～平成6年度	327,670	火力発電	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 三洋テクノマリン(株)
ARG 105	アルゼンチン	火力発電所設置にかかる排出基準設定調査	平成12年度～平成13年度	173,163	火力発電	進行・活用	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
ARG 106	アルゼンチン	中小企業活性化支援計画	平成16年度～平成17年度	287,279	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
ARG 107	アルゼンチン	メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	457,913	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
ARG 108	アルゼンチン	中小企業経営・生産管理技術の普及体制構築計画調査	平成20年度～平成21年度	145,784	工業一般	進行・活用	(株)日本開発サービス
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	昭和49年度～昭和50年度	49,428	鉄鋼・非鉄金属	遅延	直営
BOL 102	ボリビア	ボリヴィア国ポトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査	平成9年度～平成11年度	245,536	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株) ユニコ インターナショナル(株)
BOL 103	ボリビア	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成11年度～平成13年度	215,310	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所 日本工営(株)
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	平成2年度～平成3年度	203,573	水力発電	進行・活用	日本工営(株)
BRA 102	ブラジル	石炭火力発電所環境評価調査	平成7年度～平成9年度	342,097	火力発電	遅延	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	平成2年度～平成3年度	110,270	工業一般	進行・活用	(財)日本規格協会
COL 101	コロンビア	零細・小中規模金属加工工業振興計画	昭和63年度～平成2年度	315,174	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 石川島播磨重工業(株)
COL 102	コロンビア	ボゴタ市クリーンアッププロジェクト技術の推進による産業公害低減調査	平成10年度～平成11年度	240,406	工業一般	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
ECU 101	エクアドル	長期電力開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	51,971	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
ECU 102	エクアドル	全国電力系統信頼度向上対策計画調査	平成4年度～平成6年度	196,240	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	95,332	火力発電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
MEX 101	メキシコ	鉱山公害対策計画調査	平成2年度～平成3年度	161,928	鉱業	中止・消滅	同和鉱業(株)
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	平成1年度～平成3年度	266,909	その他	進行・活用	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)日本環境アセスメントセンター
MEX 103	メキシコ	大気汚染対策燃焼技術導入計画調査	平成4年度～平成7年度	516,835	その他	進行・活用	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
MEX 104	メキシコ	サポーティングインダストリー振興開発計画	平成8年度～平成9年度	151,725	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
MEX 105	メキシコ	メキシコ合衆国要素技術移転調査	平成9年度～平成11年度	315,203	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
MEX 106	メキシコ	中小企業コンサルタント養成認証制度計画	平成12年度～平成13年度	243,355	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
MEX 107	メキシコ	中小企業人材養成計画調査	平成20年度～平成21年度	128,734	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	247,705	水力発電	遅延	電源開発(株) 八千代エンジニアリング(株)
PER 102	ペルー	再生可能エネルギーによる地方電化マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	171,273	新・再生エネルギー	進行・活用	電源開発(株) 日本工営(株)
PER 103	ペルー	地熱発電開発マスタープラン調査	平成21年度～平成23年度	192,412	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株)
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	昭和55年度～昭和56年度	62,811	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)
PRY 102	パラグアイ	石油精製品市場計画調査	昭和63年度	64,044	化学工業	中止・消滅	日揮(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
SLV 101	エルサルバドル	金属機械工業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	52,296	機械工業	中止・消滅	(株)野村総合研究所
SLV 102	エルサルバドル	再生可能エネルギー国家マスタープラン策定プロジェクト	平成23年度	108,429	新・再生エネルギー	進行・活用	日本重化学工業(株) (株)コーエイ総合研究所、日本工営(株)
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	昭和55年度	44,387	その他工業	進行・活用	新王子製紙(株)
URY 102	ウルグアイ	衣料産業振興計画	平成2年度～平成4年度	202,562	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)
URY 103	ウルグアイ	ウルグアイ東方共和国林産工業開発基本計画	平成10年度～平成11年度	160,730	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
VEN 101	ベネズエラ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	249,680	工業一般	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
FJI 101	フィジー	再生可能エネルギー活用による電力供給プロジェクト	平成25年度～平成26年度	133,595	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株)
KIR 101	キリバス	太陽光発電地方電化計画	平成2年度～平成5年度	188,364	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)四電技術コンサルタント
MHL 101	マーシャル	エネルギー自給システム構築プロジェクト	平成25年度～平成26年度	83,638	エネルギー一般	進行・活用	(株)沖縄エネテック
PLW 101	パラオ	電力供給改善マスタープラン調査	平成19年度～平成20年度	74,809	エネルギー一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株) 中国電力(株)
SLB 101	ソロモン	長期電力開発マスタープラン調査	平成10年度～平成12年度	161,494	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株)アイシーネット(株)
ALB 101	アルバニア	鉱業振興マスタープラン調査	平成21年度～平成22年度	145,258	鉱業	進行・活用	三菱マテリアルテクノ(株) 国際航業(株)
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	平成3年度～平成5年度	261,674	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
BGR 102	ブルガリア	鉄鋼産業再構築及び近代化計画調査	平成5年度～平成7年度	470,328	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	川崎製鉄(株) 住友金属工業(株)
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	平成2年度～平成3年度	155,473	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
HUN 102	ハンガリー	中小企業振興計画調査	平成10年度	198,528	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)三和総研
LTU 101	リトアニア	パルプ・製紙工業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	177,401	その他工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
POL 101	ポーランド	国有企業リストラクチャリング計画	平成8年度～平成9年度	147,824	工業一般	進行・活用	(株)サイエス (財)国際開発センター
POL 102	ポーランド	省エネルギー計画マスタープラン調査	平成8年度～平成11年度	394,033	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所
PRT 101	ポルトガル	アベイロ・ビゼウ地域工業振興総合計画	平成3年度～平成4年度	165,460	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
ROM 101	ルーマニア	有害廃棄物管理計画	平成13年度～平成15年度	296,858	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所 三井金属資源開発(株)
SLO 101	スロベニア	マリボル市産業廃水予備処理及び使用合理化計画調査	平成10年度～平成12年度	130,535	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
SRB 101	セルビア	鉱業振興マスタープラン調査	平成18年度～平成19年度	176,305	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)、RTT Mining(財)海外職業 訓練協会、三井金属エンジニアリング(株)
ARM 101	アルメニア	アルメニア民間セクター開発計画	平成10年度～平成11年度	147,784	工業一般	遅延	アイコズ国際協力(株) (監)トーマツ
ARM 102	アルメニア	鉱業振興マスタープラン調査	平成13年度～平成15年度	238,521	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
AZE 101	アゼルバイジャン	バクー市配電網改修・復興計画調査	平成11年度～平成12年度	163,063	送配電	進行・活用	日本工営(株) (株)コーエイ総合研究所
GRG 101	グルジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成12年度～平成14年度	211,089	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KYR 101	キルギス	工業開発マスタープラン調査	平成7年度～平成8年度	324,658	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)CRC海外協力
KYR 102	キルギス	キルギス鉱業振興マスタープラン調査	平成9年度～平成11年度	197,923	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KZK 101	カザフスタン	非鉄金属産業振興計画調査	平成7年度～平成8年度	353,002	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KZK 102	カザフスタン	機械産業振興計画調査	平成9年度～平成11年度	306,949	工業一般	遅延	(財)素形材センター 八千代エンジニアリング(株)
KZK 103	カザフスタン	カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画	平成17年度～平成19年度	199,420	その他	遅延	日本工営(株) 日本オイルエンジニアリング(株)

資源調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 201	インドネシア	オンビリン石炭開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	180,878	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)
IDN 202	インドネシア	ルンプール地熱開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	422,614	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)
MYS 201	マレーシア	マレーシアサバ州石炭探査・評価調査	平成8年度～平成11年度	265,020	エネルギー一般	進行・活用	三井鉱山エンジニアリング(株) 日鉱探開(株)
THA 201	タイ	石炭探査・評価	平成7年度～平成9年度	370,157	鉱業	進行・活用	三菱マテリアル(株)
TUR 201	トルコ	ゾングルダック炭田海域部開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	164,162	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイヤコンサルタント
MDG 201	マダガスカル	鉱業振興のための地質・鉱物資源情報整備調査	平成20年度～平成23年度	255,139	鉱業	進行・活用	住鉱資源開発(株) 日本工営(株)
MWI 201	マラウイ	ヌギヤナ(ガーナ)炭田石炭開発計画調査	昭和52年度	47,100	ガス・石炭・石油	遅延	海外石炭開発(株)
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	228,136	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	29,222	鉱業	遅延	日本ソーダ工業会
ZMB201	ザンビア	鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	平成18年度～平成21年度	181,459	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
ARG 201	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和59年度	342,235	新・再生エネルギー	進行・活用	日鉱探開(株)
CHL 201	チリ	プチュルディサ地区地熱開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	145,370	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株) 日鉱探開(株)
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	44,696	ガス・石炭・石油	進行・活用	海外石炭開発(株)
COL 202	コロンビア	カウカ河溪地域石炭開発調査	昭和51年度～昭和52年度	43,332	ガス・石炭・石油	中止・消滅	海外石炭開発(株)
CRI 201	コスタリカ	バハ・タラマンカ石炭開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	78,660	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(株)ダイヤコンサルタント アジア航測(株)
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	昭和47-48年度 昭和51-52	88,603	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株)
MEX 201	メキシコ	ラ・ブリマベラ地熱開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	707,997	新・再生エネルギー	遅延	日本重化学工業(株)

ASEANプラントリノベーション

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 301	インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	81,083	その他工業	実施済	本州製紙(株)
IDN 302	インドネシア	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	51,571	化学工業	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株) (社)日本プラント協会
IDN 303	インドネシア	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査	昭和59年度	48,883	その他工業	実施済	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 304	インドネシア	ブリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度～昭和60年度	44,105	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
IDN 305	インドネシア	プラント(チェブ製油所)リノベーション計画調査	昭和60年度	60,491	化学工業	遅延・中断	東洋エンジニアリング(株)
IDN 306	インドネシア	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画調査	昭和60年度	79,803	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)
IDN 307	インドネシア	プラント(パティック織布工場)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	46,149	その他工業	具体化準備中	(社)日本プラント協会
PHL 301	フィリピン	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和59年度	76,144	その他工業	実施済	新王子製紙(株) 本州製紙(株)
PHL 302	フィリピン	プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画調査	昭和59年度～昭和60年度	67,476	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 303	フィリピン	プラント(アイランドセメント)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	60,773	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株)
THA 301	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度	62,722	火力発電	実施済	(株)EPDCインターナショナル

中国工場近代化調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 401	中華人民共和国	工場(冷蔵庫・洗濯機)近代化計画調査-北京	昭和56年度～昭和57年度	24,702	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会
CHN 402	中華人民共和国	工場(民生用電子)近代化計画調査-上海	昭和56年度～昭和57年度	26,706	機械工業	進行・活用	(社)日本電子機械工業会
CHN 403	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-上海、無錫	昭和56年度～昭和57年度	25,571	化学工業	進行・活用	(社)東日本プラスチック造形工業協会
CHN 404	中華人民共和国	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	23,492	機械工業	進行・活用	(社)日本電子機械工業会 シャープ(株)
CHN 405	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	35,620	化学工業	進行・活用	(社)東日本プラスチック成形工業協会
CHN 406	中華人民共和国	工場(家具)近代化計画調査-烟台	昭和58年度	19,703	その他工業	進行・活用	(社)国際家具産業振興会
CHN 407	中華人民共和国	工場(光学機器)近代化計画調査-天津	昭和58年度	17,521	機械工業	進行・活用	(社)日本分析機器工業会
CHN 408	中華人民共和国	工場(ガラス)近代化計画調査-上海	昭和58年度	17,962	窯業	進行・活用	(社)日本硝子製品工業会
CHN 409	中華人民共和国	工場(ポリバリコン)近代化計画調査-上海	昭和58年度	12,755	機械工業	進行・活用	(社)日本電子機械工業会 東光(株)
CHN 410	中華人民共和国	工場(計器)近代化計画調査-合肥	昭和59年度	27,647	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 411	中華人民共和国	工場(制御整流素子)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	22,472	機械工業	進行・活用	(社)日本電子工業振興協会
CHN 412	中華人民共和国	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	18,534	化学工業	中止・消滅	(株)トンボ鉛筆
CHN 413	中華人民共和国	工場(整流器)近代化計画調査-上海	昭和59年度	13,842	機械工業	進行・活用	(社)日本電気工業会 東芝(株)
CHN 414	中華人民共和国	工場(鉄鋼)近代化計画調査-無錫	昭和59年度～昭和60年度	45,326	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟
CHN 415	中華人民共和国	工場(重機械)近代化計画調査(齊齊哈爾市)	昭和59年度～昭和60年度	61,295	機械工業	進行・活用	(社)日本プラント協会
CHN 416	中華人民共和国	工場(大冶冶金)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	55,964	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(株)テクノ大手 (財)日本品質保証機構
CHN 417	中華人民共和国	工場(大連化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	39,213	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 日産化学工業(株)
CHN 418	中華人民共和国	工場(錦西化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	62,651	化学工業	進行・活用	千代田化工建設(株)
CHN 419	中華人民共和国	工場(南京化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	62,796	化学工業	遅延	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 420	中華人民共和国	工場(セメント)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	66,102	窯業	進行・活用	宇部興産(株)
CHN 421	中華人民共和国	工場(金型)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	42,703	機械工業	進行・活用	昭和テクノシステム(株)
CHN 422	中華人民共和国	工場(新建機械)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	47,710	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 423	中華人民共和国	工場(山東萊蕪鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	64,586	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟 日本鋼管(株)
CHN 424	中華人民共和国	工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	29,129	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟 新日本製鉄(株)
CHN 425	中華人民共和国	工場(石家庄鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	37,699	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟
CHN 426	中華人民共和国	工場(無錫電気ケーブル)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	56,882	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 427	中華人民共和国	工場(濱州ピストン)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	58,797	機械工業	進行・活用	(社)日本プラント協会
CHN 428	中華人民共和国	工場(瀋陽・大連ガラス)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	83,914	窯業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 429	中華人民共和国	広西大廠銅坑鉱山近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	46,003	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)
CHN 430	中華人民共和国	工場(合肥化工廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	31,922	化学工業	進行・活用	電気化学工業(株)
CHN 431	中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	32,928	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 432	中華人民共和国	工場(襄陽ベアリング)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	11,116	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 433	中華人民共和国	工場(常州トラクター)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	20,803	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 井関農機(株)
CHN 434	中華人民共和国	工場(瀋陽第一砂輪廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	34,021	窯業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 435	中華人民共和国	工場(瀋陽鑄造廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	6,691	機械工業	中止・消滅	石川島播磨重工業(株)
CHN 436	中華人民共和国	工場(重慶ポンプ廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	6,981	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 437	中華人民共和国	工場(重慶合成化工廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	65,460	化学工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 438	中華人民共和国	工場(鄭州ボーリング)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	54,682	機械工業	進行・活用	鉦研工業(株)
CHN 439	中華人民共和国	工場(瀋陽医療器機廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	55,432	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 440	中華人民共和国	工場(南昌バルブ工場)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	48,765	機械工業	中止・消滅	岡野バルブ製造(株)
CHN 441	中華人民共和国	工場(韶関ショベル)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	63,764	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 442	中華人民共和国	工場(湖南印刷機械)近代化計画調査	昭和63年度	38,911	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 443	中華人民共和国	工場(上海大隆機械)近代化計画調査	昭和63年度	9,662	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)
CHN 444	中華人民共和国	工場(力風塑料成型機)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	49,118	機械工業	進行・活用	(株)日本製鋼所
CHN 445	中華人民共和国	工場(陝西印刷機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	51,693	機械工業	進行・活用	富士機械工業(株)
CHN 446	中華人民共和国	工場(上海合金工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	39,223	機械工業	進行・活用	(株)古河テクノマテリアル
CHN 447	中華人民共和国	工場(蘭州石油化工機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	53,598	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 448	中華人民共和国	工場(四川空気分離設備工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	76,461	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 449	中華人民共和国	工場(丹東工程液圧機械)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	53,447	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 450	中華人民共和国	工場(揚州捺染)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	45,880	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 451	中華人民共和国	工場(四川江北機械)近代化計画調査	平成2年度	64,709	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 452	中華人民共和国	工場(湘潭圧縮機)近代化計画調査	平成2年度	61,962	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 453	中華人民共和国	工場(常州絶縁材料総廠)近代化計画	平成2年度	50,383	化学工業	遅延	三菱化工エンジニアリング(株)
CHN 454	中華人民共和国	工場(南京第二鋼鉄廠)近代化計画調査	平成2年度	38,910	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)
CHN 455	中華人民共和国	工場(北京第三綿紡織)近代化計画調査	平成2年度	51,471	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 456	中華人民共和国	工場(遼陽製菓機械)近代化計画調査	平成2年度	54,528	機械工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 457	中華人民共和国	工場(鞍山紅旗トラクター)近代化計画	平成2年度～平成3年度	56,700	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)
CHN 458	中華人民共和国	工場(湖北機械)近代化計画	平成2年度～平成3年度	58,492	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 459	中華人民共和国	工場(広州鋼管)近代化計画	平成2年度～平成3年度	37,950	機械工業	進行・活用	住友金属工業(株)
CHN 460	中華人民共和国	工場(広州油脂化学)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,477	化学工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 461	中華人民共和国	工場(山東栖霞工具総工場)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,733	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 462	中華人民共和国	工場(上海紡織総架)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,752	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 463	中華人民共和国	工場(瀋陽毛巾)近代化計画	平成2年度～平成3年度	50,532	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 464	中華人民共和国	工場(羅定ラミー)近代化計画調査	平成4年度	67,718	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 465	中華人民共和国	工場(太原西山石膏)近代化計画調査	平成3年度～平成4年度	43,177	その他工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株)
CHN 466	中華人民共和国	工場(浦源建設機械)近代化計画調査	平成4年度	75,958	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 467	中華人民共和国	工場(嘉興毛紡績)近代化計画調査	平成4年度	85,551	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 468	中華人民共和国	工場(本溪市助剤)近代化計画	平成4年度～平成5年度	58,814	その他	遅延	ユニコ インターナショナル(株) (株)三祐コンサルタント
CHN 469	中華人民共和国	工場(瀋陽建設機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	64,907	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 470	中華人民共和国	工場(四川第一綿紡織染色)近代化計画調査	平成4年度～平成5年度	80,865	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 471	中華人民共和国	工場(無錫工作機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	72,351	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)三祐コンサルタント
CHN 472	中華人民共和国	工場(無錫動力機)近代化計画	平成4年度～平成5年度	59,598	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 473	中華人民共和国	工場(揚州ディーゼルエンジン)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	74,179	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 474	中華人民共和国	工場(南通風機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	67,400	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタント(株)
CHN 475	中華人民共和国	工場(上海送風機)近代化計画調査	平成4年度～平成6年度	67,377	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 476	中華人民共和国	工場(丹東フィルター)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	62,566	機械工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 477	中華人民共和国	工場(常州フォークリフト)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	69,525	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタント(株)
CHN 478	中華人民共和国	工場(合肥鉍山機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	74,976	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 479	中華人民共和国	工場(東方絶縁材料)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	63,938	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株) テクノコンサルタンツ(株)
CHN 480	中華人民共和国	工場(無錫汚染処理機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	65,295	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 481	中華人民共和国	工場(瀋陽電機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	59,156	機械工業	進行・活用	株式会社 サイエス
CHN 482	中華人民共和国	工場(蘇州試験器)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	64,073	機械工業	遅延	富士テクノサーベイ(株) テクノコンサルタンツ(株)
CHN 483	中華人民共和国	工場(蘇州紡績器材)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	58,492	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 484	中華人民共和国	工場(揚州シリンダーライナー)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	58,574	機械工業	遅延	(財)素形材センター
CHN 485	中華人民共和国	工場(常熟キャブレター)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	59,996	機械工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 486	中華人民共和国	工場(無錫無線パーツ第2)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	72,814	機械工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 487	中華人民共和国	工場(無錫ポンプ)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	62,434	機械工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 488	中華人民共和国	工場(安慶ピストンリング)近代化計画調査	平成7年度	58,328	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 489	中華人民共和国	工場(武進電気機器)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	59,638	機械工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 490	中華人民共和国	工場(蘇州医療器械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	57,053	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 491	中華人民共和国	工場(大連燃料噴射ポンプ・ノズル)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	37,338	機械工業	進行・活用	高圧ガス保安協会 プロアクトインターナショナル(株)
CHN 492	中華人民共和国	工場(鄂州金属ネット)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	47,470	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 493	中華人民共和国	工場(山東トラクター)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	70,972	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 神鋼リサーチ(株)
CHN 494	中華人民共和国	工場(河南紡績機械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	61,033	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 495	中華人民共和国	工場(乾安亜麻紡績)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	59,134	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 496	中華人民共和国	工場(江蘇錫鋼集団)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	64,115	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	神鋼リサーチ(株) (株)神戸製鋼所
CHN 497	中華人民共和国	工場(宝鶏照明電器)近代化計画	平成8年度～平成9年度	77,168	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 498	中華人民共和国	工場(宝鶏市機械工業セクター)近代化計画	平成8年度～平成9年度	162,797	機械工業	遅延	(財)素形材センター 神鋼リサーチ(株)
CHN 499	中華人民共和国	工場(宝鶏ビール・アルコール)近代化計画	平成8年度～平成9年度	74,110	その他工業	遅延	(株)サイエス
CHN 500	中華人民共和国	工場(太原重型機械)近代化計画	平成8年度～平成9年度	77,776	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター (株)神戸製鋼所
CHN 501	中華人民共和国	工場(太原工具)近代化計画	平成8年度～平成9年度	80,484	機械工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 502	中華人民共和国	工場(太原化学工場-有機化工)近代化計画	平成8年度～平成9年度	99,835	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 503	中華人民共和国	工場(太原化学工場-化学)近代化計画	平成8年度～平成9年度	84,776	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 504	中華人民共和国	中国工場(雲南タイヤ)近代化計画調査	平成10年度	45,142	化学工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 505	中華人民共和国	中国工場(雲南化工)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	40,743	化学工業	遅延	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 506	中華人民共和国	中国工場(雲南磷鉱山溶性燐肥)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	48,761	化学工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 507	中華人民共和国	中国工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	85,241	機械工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株) 富士テクノサーベイ(株)
CHN 508	中華人民共和国	中国工場(蚌埠ガラス)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	35,747	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 509	中華人民共和国	中国工場(豊阜天兔毛紡績)工場近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	69,667	その他工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 510	中華人民共和国	中国工場(煙台市機械部品工業セクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	131,126	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 511	中華人民共和国	中国工場(綿陽新華内燃機)近代化計画	平成10年度～平成11年度	62,798	機械工業	遅延	(株)サイエス
CHN 512	中華人民共和国	中国工場(綿陽セメントセクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	133,283	化学工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株)
CHN 513	中華人民共和国	中国工業(鞍山第一圧延)近代化計画	平成10年度～平成11年度	63,935	鉄鋼・非鉄金属	遅延	神鋼リサーチ(株)
CHN 514	中華人民共和国	工場(長春市機械工業セクター)近代化計画調査	平成11年度～平成12年度	180,372	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 富士テクノサーベイ(株)
CHN 515	中華人民共和国	中国工場(韶関市機械工業セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	172,028	工業一般	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 516	中華人民共和国	中国工場(青島市化学工場セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	124,379	工業一般	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 517	中華人民共和国	中国工場(南通市自動車部品セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	136,200	工業一般	遅延	(株)サイエス

その他調査(F/S)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 801	インドネシア	北スマトラ小水力地方電化計画調査	平成4年度～平成6年度	222,608	水力発電	一部実施済	日本工営(株)
BGD 801	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	昭和54年度	7,607	その他工業	実施済	日本技術開発(株)
IND 801	インド	バンブール製鉄所近代化計画調査	昭和61年度	139,977	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
IND 802	インド	アンドラプラデシュ州配電改善計画調査	平成14年度～平成15年度	158,983	エネルギー一般	具体化準備中	電源開発(株)
LKA 802	スリランカ	水力発電最適化計画調査	平成13年度～平成15年度	210,304	エネルギー一般	実施中	電源開発(株) 日本工営(株)
MNG 801	モンゴル	ウランバートル第4火力発電所改修計画支援開発調査	平成13年度～平成14年度	179,818	火力発電	一部実施済み	電源開発(株)
PAK 801	パキスタン	ウェストワーフ火力発電所建設計画調査(D/D)	平成6年度～平成1年度	253,702	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)
CHL 801	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	61,324	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)
UZB 801	ウズベキスタン	タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査	平成15年度～平成16年度	245,948	エネルギー一般	実施中	東電設計(株)

その他調査(M/P)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	昭和53年度～昭和55年度	69,418	その他	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	194,005	その他	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	昭和56年度～昭和57年度	29,717	その他	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	38,394	その他	進行・活用	(株)三菱総合研究所 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 905	インドネシア	中小企業人材育成計画調査(フェーズ2)	平成18年度～平成19年度	136,783	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PHL 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	161,332	その他	進行・活用	日鉱探開(株) 日本工営(株)
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	昭和55年度～昭和60年度	272,606	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
THA 901	タイ	地方中小企業振興制度の確立計画調査	平成21年度～平成23年度	207,040	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
VNM 901	ベトナム	電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	平成18年度～平成19年度	124,601	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) 電源開発(株)
CHN 901	中華人民共和国	特許情報検索システム開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	32,063	その他	進行・活用	(財)日本特許情報機構 (株)三祐コンサルタンツ
CHN 902	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細設計調査	平成8年度～平成9年度	169,757	その他	進行・活用	千代田デイルス・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)
LKA 901	スリランカ	工業分野(メッキ産業)振興開発計画アフターケア	平成8年度～平成9年度	89,044	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 富士テクノサーベイ(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	昭和55年度～昭和56年度	31,946	工業一般	進行・活用	(財)エンジニアリング振興協会
SAU 901	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画調査	昭和56年度～昭和60年度	1,377,679	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
TUR 901	トルコ	中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト	平成22年度～平成23年度	168,429	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	200,206	水力発電	中止・消滅	アジア航測(株)
MLI 901	マリ	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	平成4年度～平成6年度	337,768	新・再生エネルギー	遅延	日本工営(株)
NGA 901	ナイジェリア	一村一品運動促進支援プロジェクト	平成22年度～平成23年度	283,709	工業一般	進行・活用	アイ・シー・ネット(株)、海外貨物検査(株) 八千代エンジニアリング(株)
CHL 901	チリ	中小企業育成コンサルタント能力開発・標準化プロジェクト調査	平成21年度～平成22年度	172,502	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PER 901	ペルー	閉山計画審査能力強化プロジェクト	平成21年度～平成23年度	154,173	鉱業	進行・活用	三菱マテリアルテクノ(株) 三菱マテリアル(株)
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	37,663	その他	中止・消滅	三井情報開発(株)
SRB 901	セルビア	エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理制度導入調査	平成21年度～平成23年度	187,647	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)

表1-2 実施済案件現状調査(経済産業省委託費案件) 対象711案件及び調査状況(地域別)

ASEAN諸国

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BRN 001	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	昭和57年度	12,477	窯業	遅延・中断	三菱鉱業セメント(株)
IDN 001	インドネシア	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査	昭和51年度	9,187	工業一般	実施済	(株)野村総合研究所
IDN 002	インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	125,653	水力発電	実施済	(株)ニュージェック
IDN 003	インドネシア	アチュ尿素肥料工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	89,688	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
IDN 004	インドネシア	ブキットアサム石炭火力発電計画調査	昭和52年度	58,394	火力発電	実施済	電源開発(株)
IDN 005	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	252,755	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
IDN 006	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	35,446	送配電	実施済	日本工営(株)
IDN 007	インドネシア	メダン鋳物センター建設計画評価調査	昭和55年度～昭和56年度	37,141	機械工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会 (財)総合鋳物センター
IDN 008	インドネシア	サワレント(オンピリン)石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	72,864	ガス・石炭・石油	実施済	住友石炭鉱業(株)
IDN 009	インドネシア	コドーム製造工場設立計画調査	昭和56年度	40,736	その他工業	実施済	相模ゴム工業(株)
IDN 010	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	154,049	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 011	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	199,376	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)
IDN 012	インドネシア	コタバシジャン水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	219,308	水力発電	実施中	東電設計(株) 北電興業(株)
IDN 013	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	48,953	新・再生エネルギー	遅延・中断	ケイエブエンジニアリング(株) (社)日本プラント協会
IDN 014	インドネシア	ルヌン水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	147,335	水力発電	実施中	日本工営(株)
IDN 015	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	昭和58年度～昭和59年度	95,445	送配電	実施済	(株)ニュージェック
IDN 016	インドネシア	プラント機器製造産業振興計画調査	昭和59年度	105,163	機械工業	実施済	(社)日本プラント協会
IDN 017	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	102,494	エネルギー一般	実施中	東電設計(株)
IDN 018	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	昭和59年度～昭和62年度	101,905	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
IDN 019	インドネシア	ラノウ水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	96,684	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 020	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	昭和61年度～昭和62年度	60,268	機械工業	実施済	日本工営(株)
IDN 021	インドネシア	ジャンピ天然ガス利用開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	121,920	ガス・石炭・石油	中止・消滅	テクノコンサルタンツ(株)
IDN 022	インドネシア	チバサン水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	268,984	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 023	インドネシア	バンコ炭有効利用計画調査	昭和59年度～昭和63年度	855,955	新・再生エネルギー	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 024	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	昭和61年度～昭和63年度	319,789	新・再生エネルギー	遅延・中断	西日本技術開発(株)
IDN 025	インドネシア	金属加工業育成センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	90,805	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株) 住友ビジネスコンサルティング(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 026	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	111,883	その他	中止・消滅	CRC海外協力(株)
IDN 027	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	昭和61年度～平成1年度	227,284	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 028	インドネシア	シバンシハボラス水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	165,020	水力発電	実施中	東電設計(株)
IDN 029	インドネシア	ブプルン水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	249,477	水力発電	遅延・中断	(株)アイ・エヌ・エー
IDN 030	インドネシア	サンダン紡績工場(チバドン/バンジャラン)リハビリテーション計画	平成2年度～平成3年度	72,106	その他工業	遅延・中断	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 031	インドネシア	ワンプー水力発電開発計画	平成2年度～平成4年度	272,959	水力発電	具体化準備中	東電設計(株)
IDN 032	インドネシア	南スマトラ山元火力発電開発計画	平成2年度～平成5年度	304,511	火力発電	具体化準備中	東電設計(株)
IDN 033	インドネシア	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	昭和63年度～平成5年度	1,085,632	新・再生エネルギー	実施済	日本工営(株) 東電設計(株)
IDN 034	インドネシア	ワルサムン水力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	401,882	水力発電	遅延・中断	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 035	インドネシア	チソカン川上流揚水発電開発計画調査	平成3年度～平成7年度	220,641	水力発電	具体化進行中	(株)ニュージェック
IDN 036	インドネシア	ウジュンパンダン石炭火力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	302,459	火力発電	具体化進行中	(株)ニュージェック
IDN 037	インドネシア	ポコ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	203,094	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 038	インドネシア	都市ガス網開発計画調査	平成8年度～平成9年度	220,895	ガス・石炭・石油	遅延・中断	大阪瓦斯(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 039	インドネシア	コナエハ水力発電計画調査(Phase1)	平成9年度～平成10年度	35,502	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 040	インドネシア	ケライ2水力発電開発計画調査	平成8年度～平成10年度	49,194	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	昭和49年度～昭和50年度	22,547	ガス・石炭・石油	進行・活用	東京ガス(株)
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	昭和60年度	136,714	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (社)海外コンサルティング企業協会
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	平成1年度～平成3年度	444,738	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
IDN 104	インドネシア	法定計量制度振興計画調査	平成4年度～平成6年度	132,533	工業一般	進行・活用	(財)品質保証機構
IDN 105	インドネシア	工業標準・品質管理推進基本計画調査	平成6年度～平成7年度	166,979	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (財)日本規格協会
IDN 106	インドネシア	電力セクター総合エネルギー開発計画調査	平成5年度～平成7年度	184,118	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 電源開発(株)
IDN 107	インドネシア	石炭生産拡大のための人材育成・技術開発マスタープラン	平成7年度～平成8年度	90,040	鉱業	進行・活用	(財)石炭開発技術協力センター 三井鉱山エンジニアリング(株)
IDN 108	インドネシア	工業分野振興開発計画(裾野産業)	平成7年度～平成8年度	236,122	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所 八千代エンジニアリング(株)
IDN 109	インドネシア	セラミック原料開発計画	平成7年度～平成8年度	230,142	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	ユニコ インターナショナル(株) (財)北九州国際技術協力協会
IDN 110	インドネシア	新型流れ込み式水力発電導入発展計画	平成9年度～平成10年度	68,468	水力発電	遅延	(株)ニュージェック (株)EPDCインターナショナル
IDN 111	インドネシア	インドネシアデザイン振興計画	平成9年度～平成11年度	224,063	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)三和総合研究所
IDN 112	インドネシア	インドネシア工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ1	平成10年度～平成11年度	141,952	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所
IDN 113	インドネシア	インドネシア(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ2(輸出振興)	平成10年度	100,722	工業一般	進行・活用	(株)三和総合研究所

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 114	インドネシア	最適電源開発のための電力セクター開発	平成13年度～平成14年度	125,124	送配電	進行・活用	中部電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 115	インドネシア	再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査	平成12年度～平成15年度	309,539	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株) 日本工営(株)
IDN 116	インドネシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	329,333	その他	進行・活用	(株)UFI総合研究所
IDN 117	インドネシア	インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査	平成13年度～平成15年度	340,109	その他	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所
IDN 118	インドネシア	首都圏貿易環境改善計画調査	平成15年度～平成16年度	157,416	工業一般	進行・活用	(株)日本港湾コンサルタント (株)パシフィックコンサルタントインターナショナル
IDN 119	インドネシア	中小企業人材育成計画調査	平成15年度～平成16年度	192,219	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
IDN 120	インドネシア	スマートシステム電力開発運用強化計画調査	平成15年度～平成17年度	165,615	送配電	進行・活用	中部電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 121	インドネシア	投資政策改善調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	163,833	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
IDN 122	インドネシア	東カリマンタン州持続的炭素開発のための環境汚染リスク緩和とマスタープラン(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	89,891	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)石炭エネルギーセンター 日本工営(株)
IDN 123	インドネシア	インドネシアジャワ・バリ地域発電設備運用改善計画調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	102,518	エネルギー一般	遅延	(株)ニュージェック 関西電力(株)
IDN 124	インドネシア	インドネシア知的財産権行政IT化計画(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	311,050	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 富士通(株)
IDN 125	インドネシア	インドネシア国法定計量システム整備調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	136,809	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
IDN 126	インドネシア	インドネシア国地熱発電開発マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	352,037	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株)
IDN 127	インドネシア	スラウェシ島最適電源開発計画調査	平成19年度～平成20年度	116,814	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) 日本工営(株)
IDN 128	インドネシア	ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	平成18年度～平成20年度	172,356	エネルギー一般	進行・活用	(株)ニュージェック 関西電力(株)
IDN 129	インドネシア	輸出振興機関の機能強化調査	平成18年度～平成20年度	196,427	その他	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所 ユニコ インターナショナル(株)
IDN 130	インドネシア	省エネルギー普及促進調査	平成18年度～平成21年度	179,858	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
IDN 131	インドネシア	電力技術・技能基準整備調査	平成21年度～平成22年度	217,167	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
IDN 132	インドネシア	中小企業クラスター振興計画調査	平成20年度～平成22年度	155,271	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)コーエイ総合研究所
IDN 133	インドネシア	水力発電マスタープラン調査プロジェクト	平成21年度～平成23年度	299,617	水力発電	進行・活用	日本工営(株)
IDN 201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	180,878	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)
IDN 202	インドネシア	ルンプール地熱開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	422,614	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)
IDN 301	インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	81,083	その他工業	実施済	本州製紙(株)
IDN 302	インドネシア	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	51,571	化学工業	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株) (社)日本プラント協会
IDN 303	インドネシア	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査	昭和59年度	48,883	その他工業	実施済	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 304	インドネシア	プリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度～昭和60年度	44,105	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
IDN 305	インドネシア	プラント(チェブ製油所)リノベーション計画調査	昭和60年度	60,491	化学工業	遅延・中断	東洋エンジニアリング(株)
IDN 306	インドネシア	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画調査	昭和60年度	79,803	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 307	インドネシア	プラント(パティック織布工場)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	46,149	その他工業	具体化準備中	(社)日本プラント協会
IDN 801	インドネシア	北スマトラ小水力地方電化計画調査	平成4年度～平成6年度	222,608	水力発電	一部実施済	日本工営(株)
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	昭和53年度～昭和55年度	69,418	その他	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	194,005	その他	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	昭和56年度～昭和57年度	29,717	その他	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	38,394	その他	進行・活用	(株)三菱総合研究所 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 905	インドネシア	中小企業人材育成計画調査(フェーズ2)	平成18年度～平成19年度	136,783	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
KHM 001	カンボジア	シアヌークヴィル・コンパインドサイクル発電開発計画調査	平成11年度～平成13年度	248,316	火力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック
KHM 101	カンボジア	プノンベン市及びシエムリアップ市電力復興マスタープラン	平成4年度～平成5年度	161,471	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株) 東電設計(株)
KHM 102	カンボジア	電力技術基準及びガイドライン整備計画調査	平成14年度～平成15年度	175,048	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)、中部電力(株) プロアクトインターナショナル(株)
KHM 103	カンボジア	カンボジア再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	174,919	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)
KHM 104	カンボジア	水力開発マスタープラン調査	平成19年度～平成20年度	131,844	水力発電	遅延	日本工営(株)
KHM 105	カンボジア	投資誘致窓口の機能強化調査	平成20年度～平成22年度	145,966	その他	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所
KHM 106	カンボジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成20年度～平成22年度	212,289	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
LAO 001	ラオス	セカタム小水力発電開発計画調査	平成2年度～平成3年度	174,819	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
LAO 002	ラオス	セコン川流域水力発電開発調査	平成4年度～平成7年度	530,315	水力発電	一部実施済	電源開発(株) (株)ニュージェック
LAO 003	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査	平成10年度～平成11年度	265,195	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
LAO 004	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査(フェーズII)	平成10年度～平成14年度	236,589	水力発電	実施中	日本工営(株)
LAO 101	ラオス	国境サバナケット地域経済特別区開発計画調査	平成10年度	123,231	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所 日本工営(株)
LAO 102	ラオス	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成10年度～平成12年度	306,881	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) (株)四国総合研究所
LAO 103	ラオス	送変電設備マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	140,714	送配電	進行・活用	日本工営(株) 東京電力(株)
LAO 104	ラオス	北部小水力発電計画策定調査	平成15年度～平成17年度	162,232	水力発電	進行・活用	日本工営(株) (株)コーエイ総合研究所
LAO 105	ラオス	鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	平成18年度～平成20年度	183,263	鉱業	進行・活用	三菱マテリアルテクノ(株) 国際航業(株)
LAO 106	ラオス	電力系統計画調査	平成20年度～平成21年度	155,098	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) 日本工営(株)
MYN 001	ミャンマー	製油所建設計画調査	昭和50年度～昭和51年度	52,323	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
MYN 002	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	30,622	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)
MYN 003	ミャンマー	LPG回収計画調査(フェーズI、II)	昭和56年度	40,942	ガス・石炭・石油	実施済	(社)日本プラント協会
MYN 004	ミャンマー	LPG総合開発計画(フェーズIII)調査	昭和60年度	51,672	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(社)日本プラント協会 コスモ石油(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
MYN 005	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	372,396	工業一般	中止・消滅	ユニコ インターナショナル(株)
MYN 101	ミャンマー	農村地域における再生可能エネルギー導入調査	平成12年度～平成15年度	275,451	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株) (財)日本エネルギー経済研究所
MYS 001	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	56,301	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
MYS 002	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	昭和56年度	47,163	窯業	実施中	宇部興産(株)
MYS 003	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	689,880	水力発電	中止・消滅	東電設計(株)
MYS 004	マレーシア	テノンパンギ水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和61年度	234,798	水力発電	中止・消滅	日本工営(株) 電源開発(株)
MYS 005	マレーシア	クランバレー都市ガス供給開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	111,144	ガス・石炭・石油	実施済	東京ガス・エンジニアリング(株) ユニコ インターナショナル(株)
MYS 006	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和63年度	149,534	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (財)日本品質保証機構
MYS 007	マレーシア	レビルダム計画調査	昭和61年度～昭和63年度	217,997	水力発電	中止・消滅	(株)ニュージエック
MYS 008	マレーシア	ハイテク工業団地建設計画	平成2年度～平成3年度	204,005	工業一般	一部実施済	日本工営(株)
MYS 009	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	平成3年度～平成4年度	29,998	水力発電	実施済	電源開発(株)
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	205,424	ガス・石炭・石油	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	483,950	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	平成3年度～平成4年度	175,113	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (財)日本規格協会
MYS 104	マレーシア	SIRIM計量センター拡充計画	平成4年度～平成5年度	82,950	その他	進行・活用	(財)日本品質保証機構 国際航業(株)
MYS 105	マレーシア	工業分野振興計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成7年度	242,222	機械工業	進行・活用	(株)日本総合研究所 (株)日本アジア投資
MYS 106	マレーシア	クリムテクノセンター経営企業調査	平成6年度～平成7年度	117,452	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター 日本工営(株)
MYS 107	マレーシア	マレーシア省エネルギー促進計画調査	平成9年度～平成10年度	126,915	エネルギー一般	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
MYS 108	マレーシア	裾野産業技術移転計画調査	平成11年度～平成12年度	221,331	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 神鋼リサーチ株式会社
MYS 109	マレーシア	クリーナープロダクション振興計画	平成12年度～平成14年度	322,205	その他	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
MYS 110	マレーシア	知的財産権行政IT化計画調査	平成14年度	120,874	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 富士テクノリサーチ(株)
MYS 111	マレーシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	329,333	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
MYS 112	マレーシア	知的財産権行政IT化計画(フェーズ2)	平成15年度～平成16年度	194,264	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
MYS 113	マレーシア	マレーシア政府系金融機関による中小企業向けアドバイザー・サービス能力向上のためのアクションプラン策定支援	平成16年度～平成17年度	146,415	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
MYS 201	マレーシア	マレーシアサバ州石炭探査・評価調査	平成8年度～平成11年度	265,020	エネルギー一般	進行・活用	三井鉱山エンジニアリング(株) 日鉱探開(株)
PHL 001	フィリピン	カガヤンバレイ地域配電計画調査	昭和51年度～昭和52年度	46,036	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 002	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	172,205	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
PHL 003	フィリピン	バギオ地区鉱害公害防止計画調査	昭和52年度～昭和53年度	55,193	鉱業	中止・消滅	同和工営(株) (財)日本品質保証機構

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
PHL 004	フィリピン	(アセアン) 磷酸肥料工場建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	72,574	化学工業	実施済	(社) 日本プラント協会
PHL 005	フィリピン	ディドヨン水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	227,117	水力発電	遅延・中断	(株) ニュージェック (株) 三祐コンサルタンツ
PHL 006	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	244,752	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)
PHL 007	フィリピン	ピサヤス地域電力系統拡張および連系計画調査	昭和54年度～昭和55年度	70,657	送配電	実施済	電源開発(株)
PHL 008	フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	60,643	送配電	実施済	(株) ニュージェック
PHL 009	フィリピン	レイテ送電線計画調査	昭和55年度～昭和56年度	117,930	送配電	具体化進行中	電源開発(株) 日本工営(株)
PHL 010	フィリピン	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設) 計画調査	昭和55年度～昭和57年度	70,337	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱油化エンジニアリング(株)
PHL 011	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	11,622	ガス・石炭・石油	中止・消滅	直営
PHL 012	フィリピン	マツノ川開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	256,104	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
PHL 013	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	188,699	送配電	中止・消滅	電源開発(株) 日本工営(株)
PHL 014	フィリピン	アクパン・イトゴン地熱開発計画調査	昭和57年度～昭和60年度	519,294	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱マテリアル資源開発(株)
PHL 015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	150,838	その他工業	中止・消滅	(社) 日本プラント協会
PHL 016	フィリピン	カリヤダム修復計画	昭和61年度	10,818	その他	遅延・中断	(株) ニュージェック (株) 三祐コンサルタンツ
PHL 017	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	昭和59年度～昭和62年度	20,103	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
PHL 018	フィリピン	アンブクラオダム修復計画調査	昭和60年度～昭和62年度	30,083	水力発電	遅延・中断	(株) ニュージェック (株) 三祐コンサルタンツ
PHL 019	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	昭和61年度～昭和62年度	101,804	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 020	フィリピン	アンガットダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	67,666	水力発電	具体化準備中	(株) ニュージェック (株) 三祐コンサルタンツ
PHL 021	フィリピン	ビンガダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	66,739	水力発電	中止・消滅	(株) ニュージェック
PHL 022	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	165,010	火力発電	実施済	電源開発(株)
PHL 023	フィリピン	マラヤ発電所信頼度向上計画調査	平成5年度～平成6年度	133,423	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 024	フィリピン	送電線運営管理移転計画	平成8年度～平成9年度	170,400	送配電	遅延・中断	東電設計(株)
PHL 025	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ2)	平成13年度～平成14年度	190,452	その他	具体化準備中	(株) エックス都市研究所 国際航業(株)
PHL 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	72,379	化学工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 日揮(株)
PHL 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	昭和57年度	133,072	火力発電	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHL 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	昭和62年度～昭和63年度	84,845	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株) ダイヤコンサルタンツ
PHL 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	昭和63年度～平成1年度	149,751	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PHL 105	フィリピン	カビテ輸出加工区開発・投資振興計画	平成1年度～平成2年度	117,116	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PHL 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	平成3年度～平成4年度	469,820	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 ユニコ インターナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
PHL 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	平成3年度～平成4年度	137,893	エネルギー一般	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHL 108	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ1)	平成12年度～平成13年度	357,644	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所 国際航業(株)
PHL 109	フィリピン	天然ガス産業開発計画調査	平成12年度～平成13年度	146,111	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 大飯瓦斯(株)
PHL 110	フィリピン	フィリピン生産統計開発計画	平成12年度～平成13年度	149,057	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 三井情報開発(株)
PHL 111	フィリピン	電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査	平成14年度～平成15年度	189,542	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) (株)三菱総合研究所
PHL 112	フィリピン	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成14年度～平成15年度	214,659	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
PHL 113	フィリピン	産業環境マネジメント調査	平成13年度～平成15年度	196,734	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所
PHL 114	フィリピン	フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム	平成14年度～平成15年度	122,439	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PHL 115	フィリピン	パラワン州電力開発マスタープラン調査	平成14年度～平成16年度	153,485	エネルギー一般	遅延	中部電力(株) 野村総合研究所(株)
PHL 116	フィリピン	リサイクル産業振興計画調査	平成18年度～平成19年度	143,820	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所
PHL 117	フィリピン	エネルギー計画策定支援調査	平成19年度～平成20年度	127,309	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 東京電力(株)
PHL 118	フィリピン	省エネルギー計画調査	平成22年度～平成23年度	107,660	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
PHL 301	フィリピン	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和59年度	76,144	その他工業	実施済	新王子製紙(株) 本州製紙(株)
PHL 302	フィリピン	プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画調査	昭和59年度～昭和60年度	67,476	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 303	フィリピン	プラント(アイランドセメント)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	60,773	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株)
PHL 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	161,332	その他	進行・活用	日鉱探開(株) 日本工営(株)
SGP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	平成4年度～平成5年度	207,290	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (社)日本包装技術協会
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	昭和55年度～昭和60年度	272,606	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
THA 001	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	昭和49年度～昭和50年度	60,638	ガス・石炭・石油	遅延・中断	(社)日本プラント協会
THA 002	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	昭和50年度～昭和51年度	59,637	水力発電	実施済	電源開発(株)
THA 003	タイ	メモ肥料工場修復計画調査	昭和52年度～昭和53年度	60,691	化学工業	中止・消滅	三井化学(株)
THA 004	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	141,114	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
THA 005	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	120,727	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 006	タイ	サムサコン工業団地計画調査	昭和54年度～昭和55年度	55,482	工業一般	実施済	(株)地域計画連合
THA 007	タイ	ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ灰工場設立計画評価調査	昭和54年度～昭和56年度	124,827	化学工業	中止・消滅	日鉄鉱業(株) ユニコ インターナショナル(株)
THA 008	タイ	石油化学プラント設立計画調査	昭和55年度～昭和56年度	52,691	化学工業	実施済	ユニコ インターナショナル(株)
THA 009	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	139,841	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 010	タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	61,617	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
THA 011	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	62,941	化学工業	実施済	千代田化工建設(株) ユニコ インターナショナル(株)
THA 012	タイ	配電指令センター開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	51,536	送配電	具体化進行中	西日本技術開発(株)
THA 013	タイ	サンカンペン地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和62年度	563,107	新・再生エネルギー	遅延・中断	日本重化学工業(株) 三井金属資源開発(株)
THA 014	タイ	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	235,188	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 015	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画	平成1年度～平成3年度	171,964	水力発電	実施中	電源開発(株)
THA 016	タイ	リグナイトブリケット振興計画	平成1年度～平成3年度	318,462	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
THA 017	タイ	シンブン流動床燃焼石炭火力発電計画	平成2年度～平成4年度	302,931	火力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 018	タイ	首都圏送変電設備増強計画	平成4年度～平成5年度	151,541	送配電	一部実施済	電源開発(株)
THA 019	タイ	首都圏配電網システム改善拡張計画調査	平成6年度～平成7年度	145,174	送配電	一部実施済	東電設計(株) 電源開発(株)
THA 020	タイ	バンサバン工業団地開発計画調査	平成7年度～平成8年度	210,221	工業一般	遅延・中断	日本工営(株) (財)日本立地センター
THA 021	タイ	ガオ石炭総合開発計画調査(フェーズII)	平成12年度～平成13年度	166,391	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	昭和49年度～昭和50年度	10,737	その他工業	進行・活用	(株)コスガ
THA 102	タイ	ナムパイチャム河水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	93,320	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	昭和55年度～平成7年度	91,036	送配電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	206,764	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 105	タイ	金属加工業振興計画調査	昭和58年度～昭和59年度	83,429	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 石川島播磨重工業(株)
THA 106	タイ	ナムユアム川上流域水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	171,983	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	昭和61年度～昭和62年度	95,096	その他	進行・活用	(財)日本規格協会 (財)日本品質保証機構
THA 108	タイ	ラムチャバン工業基地開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	121,233	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター
THA 109	タイ	工業用水合理的の使用計画調査	昭和61年度～昭和63年度	198,364	工業一般	進行・活用	共同事業体:代表 (財)造水促進センター
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査	昭和62年度～平成2年度	334,671	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	476,797	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 日本鋼管(株)
THA 112	タイ	悪臭防止管理計画	平成3年度～平成5年度	211,827	その他	進行・活用	(株)環境工学コンサルタント
THA 113	タイ	省エネルギー計画アフターケア調査	平成5年度～平成6年度	214,685	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 114	タイ	工業分野開発振興計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成6年度	214,798	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
THA 115	タイ	タイ生産統計開発計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	144,131	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 三井情報開発(株)
THA 116	タイ	タイ工業分野開発振興計画(裾野産業)フォローアップ調査	平成10年度～平成11年度	133,863	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 117	タイ	タイ国ヒ素汚染地域環境改善計画調査	平成10年度～平成11年度	197,505	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
THA 118	タイ	ナコンラチャシマ地域産業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	135,766	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 119	タイ	生産統計開発計画調査報告書(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	116,781	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 三井情報開発(株)
THA 120	タイ	バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	314,854	その他	進行・活用	国際航業(株) (株)エックス都市研究所
THA 121	タイ	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成14年度	240,000	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
THA 122	タイ	会計法執行支援	平成15年度～平成17年度	207,041	その他	進行・活用	監査法人トーマツ
THA 123	タイ	取引競争法の運用に係るキャパシティビルディング支援計画	平成16年度～平成17年度	86,387	その他	進行・活用	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
THA 124	タイ	中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発	平成15年度～平成17年度	266,437	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 201	タイ	石炭探査・評価	平成7年度～平成9年度	370,157	鉱業	進行・活用	三菱マテリアル(株)
THA 301	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度	62,722	火力発電	実施済	(株)EPDCインターナショナル
THA 901	タイ	地方中小企業振興制度の確立計画調査	平成21年度～平成23年度	207,040	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
VNM 001	ベトナム	ダニム電力システム改修計画調査	平成5年度～平成7年度	303,101	水力発電	一部実施済	日本工管(株)
VNM 002	ベトナム	ハイテクパーク計画M/P及びF/S調査	平成8年度～平成9年度	373,447	工業一般	具体化準備中	日本工管(株) (財)日本立地センター
VNM 003	ベトナム	ベトナム・ドンナイ川中流ドンナイ第3、第4連係水力発電計画調査	平成10年度～平成11年度	249,010	水力発電	遅延・中断	日本工管(株) 東電設計(株)
VNM 004	ベトナム	鉄鋼圧延工場建設計画調査	平成11年度～平成12年度	137,064	鉄鋼・非鉄金属	実施中	新日本製鐵(株)
VNM 101	ベトナム	ハノイ地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	326,689	工業一般	進行・活用	日本工管(株) テクノコンサルタンツ(株)
VNM 102	ベトナム	全国電力開発計画調査	平成5年度～平成7年度	245,856	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株) (財)日本エネルギー経済研究所
VNM 103	ベトナム	鉄鋼産業振興M/P調査	平成8年度～平成9年度	342,334	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	新日本製鐵(株)
VNM 104	ベトナム	標準化計量・検査 品質管理M/P調査	平成8年度～平成9年度	178,648	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (財)日本規格協会
VNM 105	ベトナム	ベトナム中小企業振興計画	平成10年度～平成11年度	164,524	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所 (財)素材センター
VNM 106	ベトナム	産業公害対策マスタープラン調査(産業廃水)	平成11年度～平成12年度	214,685	その他	進行・活用	(財)国際環境技術移転研究センター 三菱化学エンジニアリング(株)
VNM 107	ベトナム	北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画調査	平成14年度	149,202	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) 東北電力(株)
VNM 108	ベトナム	ベトナム地域振興のための地場産業振興計画	平成13年度～平成15年度	387,958	その他	進行・活用	(株)アルメック (財)国際開発センター
VNM 109	ベトナム	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成14年度～平成16年度	124,605	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) 東電設計(株)
VNM 110	ベトナム	ベトナム生産統計開発計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	244,070	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)日立総合計画研究所
VNM 111	ベトナム	ベトナム国電力セクターマスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	98,726	送配電	進行・活用	東京電力(株)
VNM 112	ベトナム	競争法施行に係るキャパシティビルディング計画支援調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	124,608	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
VNM 113	ベトナム	国家エネルギーマスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	180,389	エネルギー一般	遅延	(財)日本エネルギー経済研究所 東京電力(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
VNM 114	ベトナム	省エネルギー促進マスタープラン調査	平成20年度～平成21年度	186,699	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
VNM 901	ベトナム	電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	平成18年度～平成19年度	124,601	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) 電源開発(株)

その他アジア諸国

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BGD 001	バングラデシュ	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	40,433	その他工業	実施済	(社)日本プラント協会
BGD 002	バングラデシュ	132KV送变电計画調査	昭和53年度～昭和54年度	57,819	送配電	実施済	東電設計(株)
BGD 003	バングラデシュ	カプタイ水力発電所増設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	26,683	水力発電	実施済	東電設計(株)
BGD 004	バングラデシュ	ジュートバルブ工場建設計画調査	昭和56年度	41,355	その他工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会
BGD 005	バングラデシュ	ベラマラ ガスタービン火力発電所建設計画調査	平成19年度～平成20年度	216,425	火力発電	具体化進行中	東電設計(株) 東京電力(株)
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	66,016	工業一般	中止・消滅	(株)野村総合研究所
BGD 102	バングラデシュ	チッタゴン地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	278,906	工業一般	遅延	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営(株)
BGD 103	バングラデシュ	輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査	平成18年度～平成20年度	171,023	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
BGD 104	バングラデシュ	石炭火力発電マスタープラン調査	平成21年度～平成22年度	227,877	火力発電	進行・活用	東京電力(株)
BGD 105	バングラデシュ	省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト	平成25年度～平成26年度	130,116	エネルギー一般	進行・活用	電源開発株式会社
BGD 801	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	昭和54年度	7,607	その他工業	実施済	日本技術開発(株)
BTN 001	ブータン	プナチャンチュ水力発電事業計画調査	平成10年度～平成12年度	324,945	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
BTN 101	ブータン	地方電化マスタープラン	平成15年度～平成17年度	215,401	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株)
CHN 001	中華人民共和国	五強溪水力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	9,215	水力発電	実施済	電源開発(株)
CHN 002	中華人民共和国	岷江水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	426,318	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CHN 003	中華人民共和国	産業廃水処理・再生利用計画	昭和63年度～平成2年度	339,607	工業一般	実施中	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 004	中華人民共和国	十三陵揚水発電開発計画	平成1年度～平成2年度	111,327	水力発電	実施済	電源開発(株)
CHN 005	中華人民共和国	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	平成3年度～平成4年度	204,344	ガス・石炭・石油	実施済	三菱マテリアル(株)
CHN 006	中華人民共和国	神木炭総合利用計画調査	平成4年度～平成6年度	260,373	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 007	中華人民共和国	紅石ダム揚水式水力発電所F/S調査	平成7年度～平成9年度	313,569	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)(株)アイ・エヌ・エー
CHN 008	中華人民共和国	中華人民共和国中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査	平成9年度～平成11年度	270,532	エネルギー一般	実施中	(財)石炭利用総合センター
CHN 009	中華人民共和国	中国神府東勝鉱区水資源総合開発調査	平成9年度～平成12年度	248,524	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)(株)ダイヤコンサルタント
CHN 101	中華人民共和国	工業省エネルギー計画調査	昭和59年度～昭和61年度	92,998	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
CHN 102	中華人民共和国	金型産業振興計画調査	昭和62年度～昭和63年度	106,939	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 103	中華人民共和国	青島輸出加工区開発計画調査	昭和63年度	136,148	工業一般	進行・活用	日本工営(株)(財)日本立地センター
CHN 104	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画調査	平成3年度～平成7年度	268,306	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
CHN 105	中華人民共和国	寧夏石炭資源開発利用計画調査	平成7年度～平成8年度	113,898	鉱業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 三菱マテリアル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 106	中華人民共和国	中国モデル都市(瀋陽市、杭州市)中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	582,319	工業一般	進行・活用	(財)素形材センター ユニコ インターナショナル(株)
CHN 107	中華人民共和国	中小企業金融制度調査	平成14年度～平成16年度	192,219	工業一般	進行・活用	(財)国際開発センターみずほ総合研究所(株)
CHN 108	中華人民共和国	チベット羊八井地熱資源開発計画調査	平成12年度～平成17年度	977,016	新・再生エネルギー	進行・活用	日本重化学工業(株)
CHN 401	中華人民共和国	工場(冷蔵庫・洗濯機)近代化計画調査-北京	昭和56年度～昭和57年度	24,702	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会
CHN 402	中華人民共和国	工場(民生用電子)近代化計画調査-上海	昭和56年度～昭和57年度	26,706	機械工業	進行・活用	(社)日本電子機械工業会
CHN 403	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-上海、無錫	昭和56年度～昭和57年度	25,571	化学工業	進行・活用	(社)東日本プラスチック造形工業協会
CHN 404	中華人民共和国	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	23,492	機械工業	進行・活用	(社)日本電子機械工業会シャープ(株)
CHN 405	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	35,620	化学工業	進行・活用	(社)東日本プラスチック成形工業協会
CHN 406	中華人民共和国	工場(家具)近代化計画調査-烟台	昭和58年度	19,703	その他工業	進行・活用	(社)国際家具産業振興会
CHN 407	中華人民共和国	工場(光学機器)近代化計画調査-天津	昭和58年度	17,521	機械工業	進行・活用	(社)日本分析機器工業会
CHN 408	中華人民共和国	工場(ガラス)近代化計画調査-上海	昭和58年度	17,962	窯業	進行・活用	(社)日本硝子製品工業会
CHN 409	中華人民共和国	工場(ポリバリコン)近代化計画調査-上海	昭和58年度	12,755	機械工業	進行・活用	(社)日本電子機械工業会東光(株)
CHN 410	中華人民共和国	工場(計器)近代化計画調査-合肥	昭和59年度	27,647	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 411	中華人民共和国	工場(制御整流素子)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	22,472	機械工業	進行・活用	(社)日本電子工業振興協会
CHN 412	中華人民共和国	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	18,534	化学工業	中止・消滅	(株)トンボ鉛筆
CHN 413	中華人民共和国	工場(整流器)近代化計画調査-上海	昭和59年度	13,842	機械工業	進行・活用	(社)日本電気工業会東芝(株)
CHN 414	中華人民共和国	工場(鉄鋼)近代化計画調査-無錫	昭和59年度～昭和60年度	45,326	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟
CHN 415	中華人民共和国	工場(重機械)近代化計画調査(齊齊哈爾市)	昭和59年度～昭和60年度	61,295	機械工業	進行・活用	(社)日本プラント協会
CHN 416	中華人民共和国	工場(大冶金)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	55,964	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(株)テクノ大手 (財)日本品質保証機構
CHN 417	中華人民共和国	工場(大連化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	39,213	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)日産化学工業(株)
CHN 418	中華人民共和国	工場(錦西化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	62,651	化学工業	進行・活用	千代田化工建設(株)
CHN 419	中華人民共和国	工場(南京化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	62,796	化学工業	遅延	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 420	中華人民共和国	工場(セメント)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	66,102	窯業	進行・活用	宇部興産(株)
CHN 421	中華人民共和国	工場(金型)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	42,703	機械工業	進行・活用	昭和テクノシステム(株)
CHN 422	中華人民共和国	工場(新建機械)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	47,710	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 423	中華人民共和国	工場(山東萊蕪鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	64,586	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟 日本鋼管(株)
CHN 424	中華人民共和国	工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	29,129	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟新日本製鉄(株)
CHN 425	中華人民共和国	工場(石家荘鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	37,699	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 426	中華人民共和国	工場(無錫電気ケーブル)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	56,882	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 427	中華人民共和国	工場(濱州ピストン)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	58,797	機械工業	進行・活用	(社)日本プラント協会
CHN 428	中華人民共和国	工場(瀋陽・大連ガラス)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	83,914	窯業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 429	中華人民共和国	広西大廠銅坑鉱山近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	46,003	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)
CHN 430	中華人民共和国	工場(合肥化工廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	31,922	化学工業	進行・活用	電気化学工業(株)
CHN 431	中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	32,928	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 432	中華人民共和国	工場(襄陽ベアリング)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	11,116	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 433	中華人民共和国	工場(常州トラクター)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	20,803	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)井関農機(株)
CHN 434	中華人民共和国	工場(瀋陽第一砂輪廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	34,021	窯業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 435	中華人民共和国	工場(瀋陽鑄造廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	6,691	機械工業	中止・消滅	石川島播磨重工業(株)
CHN 436	中華人民共和国	工場(重慶ポンプ廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	6,981	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 437	中華人民共和国	工場(重慶合成化工廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	65,460	化学工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 438	中華人民共和国	工場(鄭州ボーリング)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	54,682	機械工業	進行・活用	鉦研工業(株)
CHN 439	中華人民共和国	工場(瀋陽医療器機廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	55,432	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 440	中華人民共和国	工場(南昌バルブ工場)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	48,765	機械工業	中止・消滅	岡野バルブ製造(株)
CHN 441	中華人民共和国	工場(韶関ショベル)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	63,764	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 442	中華人民共和国	工場(湖南印刷機械)近代化計画調査	昭和63年度	38,911	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 443	中華人民共和国	工場(上海大隆機械)近代化計画調査	昭和63年度	9,662	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)
CHN 444	中華人民共和国	工場(力風塑料成型機)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	49,118	機械工業	進行・活用	(株)日本製鋼所
CHN 445	中華人民共和国	工場(陝西印刷機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	51,693	機械工業	進行・活用	富士機械工業(株)
CHN 446	中華人民共和国	工場(上海合金工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	39,223	機械工業	進行・活用	(株)古河テクノマテリアル
CHN 447	中華人民共和国	工場(蘭州石油化工機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	53,598	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 448	中華人民共和国	工場(四川空気分離設備工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	76,461	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 449	中華人民共和国	工場(丹東工程液圧機械)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	53,447	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 450	中華人民共和国	工場(揚州捺染)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	45,880	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 451	中華人民共和国	工場(四川江北機械)近代化計画調査	平成2年度	64,709	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 452	中華人民共和国	工場(湘潭圧縮機)近代化計画調査	平成2年度	61,962	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)
CHN 453	中華人民共和国	工場(常州絶縁材料総廠)近代化計画	平成2年度	50,383	化学工業	遅延	三菱化工エンジニアリング(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 454	中華人民共和国	工場(南京第二鋼鉄廠)近代化計画調査	平成2年度	38,910	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)
CHN 455	中華人民共和国	工場(北京第三綿紡織)近代化計画調査	平成2年度	51,471	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 456	中華人民共和国	工場(遼陽製薬機械)近代化計画調査	平成2年度	54,528	機械工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 457	中華人民共和国	工場(鞍山紅旗トラクター)近代化計画	平成2年度～平成3年度	56,700	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)
CHN 458	中華人民共和国	工場(湖北機械)近代化計画	平成2年度～平成3年度	58,492	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 459	中華人民共和国	工場(広州鋼管)近代化計画	平成2年度～平成3年度	37,950	機械工業	進行・活用	住友金属工業(株)
CHN 460	中華人民共和国	工場(広州油脂化学)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,477	化学工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 461	中華人民共和国	工場(山東栖霞工具総工場)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,733	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 462	中華人民共和国	工場(上海紡織総架)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,752	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 463	中華人民共和国	工場(瀋陽毛巾)近代化計画	平成2年度～平成3年度	50,532	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 464	中華人民共和国	工場(羅定ラミー)近代化計画調査	平成4年度	67,718	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 465	中華人民共和国	工場(太原西山石膏)近代化計画調査	平成3年度～平成4年度	43,177	その他工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株)
CHN 466	中華人民共和国	工場(浦源建設機械)近代化計画調査	平成4年度	75,958	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 467	中華人民共和国	工場(嘉興毛紡績)近代化計画調査	平成4年度	85,551	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 468	中華人民共和国	工場(本溪市助剤)近代化計画	平成4年度～平成5年度	58,814	その他	遅延	ユニコ インターナショナル(株)(株)三祐コンサルタンツ
CHN 469	中華人民共和国	工場(瀋陽建設機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	64,907	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 470	中華人民共和国	工場(四川第一綿紡織染色)近代化計画調査	平成4年度～平成5年度	80,865	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 471	中華人民共和国	工場(無錫工作機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	72,351	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)(株)三祐コンサルタンツ
CHN 472	中華人民共和国	工場(無錫動力機)近代化計画	平成4年度～平成5年度	59,598	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 473	中華人民共和国	工場(揚州ディーゼルエンジン)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	74,179	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 474	中華人民共和国	工場(南通風機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	67,400	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 475	中華人民共和国	工場(上海送風機)近代化計画調査	平成4年度～平成6年度	67,377	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 476	中華人民共和国	工場(丹東フィルター)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	62,566	機械工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 477	中華人民共和国	工場(常州フォークリフト)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	69,525	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 478	中華人民共和国	工場(合肥鉱山機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	74,976	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 479	中華人民共和国	工場(東方絶縁材料)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	63,938	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)テクノコンサルタンツ(株)
CHN 480	中華人民共和国	工場(無錫汚染処理機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	65,295	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 481	中華人民共和国	工場(瀋陽電機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	59,156	機械工業	進行・活用	株式会社 サイエス

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 482	中華人民共和国	工場(蘇州試験器)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	64,073	機械工業	遅延	富士テクノサーベイ(株)テクノコンサルタンツ(株)
CHN 483	中華人民共和国	工場(蘇州紡績器材)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	58,492	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 484	中華人民共和国	工場(揚州シリンダーライナー)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	58,574	機械工業	遅延	(財)素形材センター
CHN 485	中華人民共和国	工場(常熟キャブレター)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	59,996	機械工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 486	中華人民共和国	工場(無錫無線パーツ第2)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	72,814	機械工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 487	中華人民共和国	工場(無錫ポンプ)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	62,434	機械工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 488	中華人民共和国	工場(安慶ピストリング)近代化計画調査	平成7年度	58,328	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 489	中華人民共和国	工場(武進電気機器)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	59,638	機械工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 490	中華人民共和国	工場(蘇州医療器械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	57,053	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 491	中華人民共和国	工場(大連燃料噴射ポンプ・ノズル)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	37,338	機械工業	進行・活用	高圧ガス保安協会プロアクトインターナショナル(株)
CHN 492	中華人民共和国	工場(鄂州金属ネット)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	47,470	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 493	中華人民共和国	工場(山東トラクター)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	70,972	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター神鋼リサーチ(株)
CHN 494	中華人民共和国	工場(河南紡績機械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	61,033	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 495	中華人民共和国	工場(乾安亜麻紡績)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	59,134	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 496	中華人民共和国	工場(江蘇錫鋼集団)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	64,115	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	神鋼リサーチ(株)(株)神戸製鋼所
CHN 497	中華人民共和国	工場(宝鶏照明電器)近代化計画	平成8年度～平成9年度	77,168	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 498	中華人民共和国	工場(宝鶏市機械工業セクター)近代化計画	平成8年度～平成9年度	162,797	機械工業	遅延	(財)素形材センター神鋼リサーチ(株)
CHN 499	中華人民共和国	工場(宝鶏ビール・アルコール)近代化計画	平成8年度～平成9年度	74,110	その他工業	遅延	(株)サイエス
CHN 500	中華人民共和国	工場(太原重型機械)近代化計画	平成8年度～平成9年度	77,776	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター(株)神戸製鋼所
CHN 501	中華人民共和国	工場(太原工具)近代化計画	平成8年度～平成9年度	80,484	機械工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 502	中華人民共和国	工場(太原化学工場-有機化工)近代化計画	平成8年度～平成9年度	99,835	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 503	中華人民共和国	工場(太原化学工場-化学)近代化計画	平成8年度～平成9年度	84,776	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 504	中華人民共和国	中国工場(雲南タイヤ)近代化計画調査	平成10年度	45,142	化学工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 505	中華人民共和国	中国工場(雲南化工)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	40,743	化学工業	遅延	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 506	中華人民共和国	中国工場(雲南磷鉍山溶性燐肥)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	48,761	化学工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 507	中華人民共和国	中国工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	85,241	機械工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)富士テクノサーベイ(株)
CHN 508	中華人民共和国	中国工場(蚌埠ガラス)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	35,747	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 509	中華人民共和国	中国工場(豊阜天兔毛紡績)工場近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	69,667	その他工業	進行・活用	(株)サイエス

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 510	中華人民共和国	中国工場(煙台市機械部品工業セクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	131,126	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 511	中華人民共和国	中国工場(綿陽新華内燃機)近代化計画	平成10年度～平成11年度	62,798	機械工業	遅延	(株)サイエス
CHN 512	中華人民共和国	中国工場(綿陽セメントセクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	133,283	化学工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株)
CHN 513	中華人民共和国	中国工業(鞍山第一圧延)近代化計画	平成10年度～平成11年度	63,935	鉄鋼・非鉄金属	遅延	神鋼リサーチ(株)
CHN 514	中華人民共和国	工場(長春市機械工業セクター)近代化計画調査	平成11年度～平成12年度	180,372	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)富士テクノサーベイ(株)
CHN 515	中華人民共和国	中国工場(韶関市機械工業セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	172,028	工業一般	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 516	中華人民共和国	中国工場(青島市化学工場セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	124,379	工業一般	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 517	中華人民共和国	中国工場(南通市自動車部品セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	136,200	工業一般	遅延	(株)サイエス
CHN 901	中華人民共和国	特許情報検索システム開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	32,063	その他	進行・活用	(財)日本特許情報機構 (株)三祐コンサルタンツ
CHN 902	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細設計調査	平成8年度～平成9年度	169,757	その他	進行・活用	千代田デイルムス・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)
IND 001	インド	溶剤精製炭生産計画調査	平成2年度～平成3年度	368,528	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株)三井石炭液化(株)
IND 002	インド	工作機械公社リストラクチュアリング計画	平成2年度～平成3年度	295,547	機械工業	具体化準備中	住友ビジネスコンサルテイング(株)
IND 003	インド	工業団地建設計画調査	平成4年度～平成7年度	426,369	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)
IND 101	インド	工業団地(IMT)建設計画	平成4年度～平成5年度	214,770	工業一般	遅延	八千代エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)
IND 102	インド	マハラシュトラ州揚水発電所開発計画	平成6年度～平成9年度	314,445	水力発電	中止・消滅	電源開発(株) (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル
IND 103	インド	火力発電運用改善計画調査	平成20年度～平成22年度	400,323	火力発電	進行・活用	電源開発(株)九州電力(株)、中国電力(株)
IND 801	インド	バンプール製鉄所近代化計画調査	昭和61年度	139,977	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
IND 802	インド	アンドラプラデシュ州配電改善計画調査	平成14年度～平成15年度	158,983	エネルギー一般	具体化準備中	電源開発(株)
KOR 001	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	平成2年度～平成5年度	130,742	その他工業	具体化準備中	(財)造水促進センター (株)三祐コンサルタンツ
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	330,609	水力発電	進行・活用	日本工営(株)電源開発(株)
LKA 001	スリランカ	合成繊維工場新設計画調査	昭和51年度～昭和52年度	36,480	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
LKA 002	スリランカ	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和62年度	35,000	水力発電	具体化進行中	中央開発(株)
LKA 003	スリランカ	ケラワピティヤコンバインドサイクル発電所建設計画調査	平成9年度～平成10年度	161,656	エネルギー一般	一部実施済	東電設計(株)
LKA 004	スリランカ	ヴィクトリア水力発電所増設F/S調査	平成19年度～平成21年度	160,940	水力発電	具体化準備中	電源開発(株) 日本工営(株)
LKA 101	スリランカ	工業分野開発振興計画	平成3年度～平成5年度	183,401	工業一般	進行・活用	日本工営(株)ユニコ インターナショナル(株)
LKA 102	スリランカ	全国送電網整備計画調査	平成7年度～平成8年度	172,205	送配電	進行・活用	日本工営(株)
LKA 103	スリランカ	スリ・ランカ工業振興・投資促進計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	66,943	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所
LKA 104	スリランカ	工業振興・投資促進計画調査(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	177,126	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
LKA 105	スリランカ	電力セクターマスタープラン調査	平成16年度～平成17年度	110,685	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) (株)野村総合研究所
LKA 802	スリランカ	水力発電最適化計画調査	平成13年度～平成15年度	210,304	エネルギー一般	実施中	電源開発(株) 日本工営(株)
LKA 901	スリランカ	工業分野(メッキ産業)振興開発計画アフターケア	平成8年度～平成9年度	89,044	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 富士テクノサーベイ(株)
MDV 101	モルディブ	マレ首都圏における太陽光発電導入計画調査	平成20年度～平成21年度	73,434	新・再生エネルギー	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)四国電力(株)
MNG 101	モンゴル	エルデネット鉱山近代化計画	平成4年度～平成5年度	198,389	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
MNG 102	モンゴル	石炭産業総合開発計画調査	平成5年度～平成7年度	336,304	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
MNG 103	モンゴル	モンゴル国工業開発計画調査	平成10年度	158,128	工業一般	進行・活用	(株)サイエス
MNG 104	モンゴル	再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査	平成10年度～平成12年度	350,714	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)
MNG 105	モンゴル	石炭開発利用マスタープラン調査	平成24年度～平成25年度	134,000	鉱業	進行・活用	(一財)石炭エネルギーセンター
MNG 801	モンゴル	ウランバートル第4火力発電所改修計画支援開発調査	平成13年度～平成14年度	179,818	火力発電	一部実施済み	電源開発(株)
NPL 001	ネパール	クリカニ第2発電所建設計画調査カマンス地区送配電網整備計画	昭和52年度～昭和53年度	144,674	水力発電	実施済	日本工営(株)
NPL 002	ネパール	ウダイプールセメント工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	52,582	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)
NPL 003	ネパール	サブトガングキ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	346,807	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
NPL 004	ネパール	尿素肥料工場計画調査	昭和58年度～昭和59年度	62,964	化学工業	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株)(社)日本プラント協会
NPL 005	ネパール	繊維工場建設計画調査	昭和60年度～昭和61年度	63,105	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)
NPL 006	ネパール	アルン3水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	17,311	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)中央開発(株)
NPL 007	ネパール	カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	平成2年度～平成3年度	118,363	送配電	実施済	日本工営(株)
NPL 008	ネパール	イラム小水力発電開発計画	平成4年度～平成5年度	192,378	水力発電	実施済	(株)中央開発インターナショナル
NPL 009	ネパール	ベリ・ババイ水力発電計画調査	平成8年度～平成10年度	2,769	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)中央開発(株)
NPL 010	ネパール	クリカニ第3水力発電所開発計画調査	平成13年度～平成14年度	119,259	水力発電	実施中	日本工営(株)
NPL 011	ネパール	アッパーセティ水力発電計画調査	平成16年度～平成19年度	225,921	水力発電	具体化進行中	電源開発(株) 日本工営(株)
NPL 012	ネパール	全国貯水式水力発電所マスタープラン調査	平成23年度～平成25年度	98,000	電力	進行・活用	電源開発(株)
PAK 001	パキスタン	特殊鋼工場再建計画調査	昭和54年度～昭和55年度	46,286	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本プラント協会 大同特殊鋼(株)
PAK 002	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	416,335	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三井鉱山海外開発(株)
PAK 003	パキスタン	ウェストワフ火力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	78,642	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)
PAK 004	パキスタン	豆炭生産計画調査	昭和62年度～昭和63年度	110,765	エネルギー一般	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
PAK 005	パキスタン	パキスタン・ムンダ多目的ダム計画	平成9年度～平成11年度	357,644	水力発電	具体化準備中	日本工営(株) 日本技研(株)
PAK 101	パキスタン	繊維産業振興開発計画	平成3年度～平成4年度	47,453	その他工業	遅延	日本貿易振興会

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
PAK 801	パキスタン	ウェストワーフ火力発電所建設計画調査(D/D)	平成6年度～平成1年度	253,702	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)

中近東諸国(北アフリカ含む)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
ARE 001	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	昭和62年度～平成1年度	208,404	エネルギー一般	遅延・中断	(財)造水促進センター
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	昭和55年度～昭和56年度	31,946	工業一般	進行・活用	(財)エンジニアリング振興協会
DZA 001	アルジェリア	海水淡水化計画(大アルジェ圏)調査	昭和57年度～昭和58年度	58,402	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター 日揮(株)
DZA 002	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガナム市域)調査	昭和58年度～昭和59年度	125,175	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター (株)神戸製鋼所
EGY 001	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	昭和51年度～昭和52年度	76,433	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 002	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	昭和53年度～昭和54年度	22,442	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 003	エジプト	ディケータラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	145,230	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 004	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	306,854	火力発電	中止・消滅	西日本技術開発(株)
EGY 005	エジプト	ディケータラ製鉄所拡張計画調査	昭和61年度～昭和62年度	129,984	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 006	エジプト	エル・ディケータラ製鉄所拡張計画(A/C)	平成3年度～平成5年度	121,703	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株) (株)神戸製鋼所
EGY 007	エジプト	薄板生産工場建設計画(フェーズ2)	平成8年度～平成9年度	215,487	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株) (株)神戸製鋼所
EGY 101	エジプト	薄板生産工場建設計画調査(フェーズ1)	平成7年度～平成8年度	72,178	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (財)北九州国際技術協力協会
EGY 102	エジプト	工業廃水対策調査	平成11年度～平成12年度	200,941	その他	進行・活用	千代田デイムス・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)
EGY 103	エジプト	エネルギー経済モデル策定調査	平成11年度～平成12年度	141,121	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IRN 001	イラン	日本輸出用製油所計画調査	昭和53年度	128,309	化学工業	遅延・中断	(財)中東協力センター
IRN 002	イラン	エネルギー最適利用計画	平成7年度～平成9年度	444,155	エネルギー一般	一部実施済み	(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	昭和52年度～昭和53年度	66,797	化学工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
IRN 102	イラン	エネルギー計画調査	平成3年度～平成6年度	311,396	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IRN 103	イラン	イラン国火力発電所環境影響評価調査	平成8年度～平成11年度	383,980	その他	進行・活用	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
IRN 104	イラン	ビルの省エネルギー管理と関連法令整備のための調査	平成23年度	153,580	エネルギー一般	進行・活用	(株)三菱総合研究所 日本工営(株)
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	昭和51年度	153,370	化学工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
JOR 001	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	昭和55年度～昭和56年度	45,310	工業一般	実施済	(財)国際開発センター
JOR 002	ヨルダン	配電網電力損失低減計画フィージビリティ調査	平成11年度～平成12年度	150,094	送配電	実施済	東京電力(株) 東電設計(株)
JOR 101	ヨルダン	南部地域工業開発計画調査	平成7年度～平成8年度	374,527	工業一般	進行・活用	日本工営(株) (財)日本立地センター
JOR 102	ヨルダン	送配電網電力損失低減計画調査	平成7年度～平成9年度	131,230	送配電	進行・活用	東電設計(株)
JOR 103	ヨルダン	企業経営能力強化計画調査	平成11年度～平成12年度	247,022	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
MAR 101	モロッコ	ハウズ地方分散電化計画調査	平成7年度～平成9年度	236,529	新・再生エネルギー	遅延	中央開発(株) (株)三祐コンサルタンツ
OMN 001	オマーン	製油所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	42,376	化学工業	実施済	日揮(株)
OMN 002	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	昭和59年度～昭和60年度	121,773	火力発電	遅延・中断	(社)日本プラント協会 (財)造水促進センター
OMN 003	オマーン	バルカ発電海水淡水化プラント開発計画調査	平成5年度～平成6年度	95,452	火力発電	実施中	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
OMN 004	オマーン	オマーン還元製鉄所関連施設建設計画調査	平成9年度～平成10年度	108,839	工業一般	遅延・中断	(株)神戸製鋼所 日本鋼管(株)
OMN 005	オマーン	ソハール地域鉱害防止フィージビリティ調査	平成11年度～平成13年度	319,863	鉱業	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株) 千代田デイルムスアンドムーア
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	56,641	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	平成2年度～平成3年度	212,657	その他	進行・活用	CRC海外協力(株)
OMN 103	オマーン	工業開発基本計画調査	平成5年度～平成6年度	144,034	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
OMN 104	オマーン	工業開発センター設立計画調査	平成7年度～平成8年度	96,206	工業一般	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
OMN 105	オマーン	電力合理化システム需給管理計画調査	平成10年度	104,073	エネルギー一般	進行・活用	プロアトインターナショナル(株) (株)四国総合研究所
OMN 106	オマーン	産業振興マスタープラン計画	平成20年度～平成21年度	88,838	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
OMN 107	オマーン	電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト	平成23年度～平成24年度	144,464	エネルギー一般	不明	東京電力株式会社
SAU 001	サウジアラビア	石油化学工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	43,945	化学工業	実施済	サウディ石油化学(株) (SPDC)
SAU 002	サウジアラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	昭和55年度	58,075	工業一般	中止・消滅	(財)造水促進センター
SAU 101	サウジアラビア	標準化機関強化計画(消費者保護)	平成8年度～平成10年度	119,608	工業一般	進行・活用	(財)電気安全環境研究所 富士テクノサーベイ(株)
SAU 102	サウジアラビア	電力省エネルギーマスタープラン開発調査	平成18年度～平成20年度	189,161	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
SAU 901	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画調査	昭和56年度～昭和60年度	1,377,679	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
SDN 001	スーダン	フェロクロム製練工場建設計画調査	昭和55年度～昭和56年度	52,329	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	日本重化学工業(株)
SYR 001	シリア	セメント工場建設計画調査	平成7年度～平成8年度	142,089	窯業	具体化準備中	日本セメント(株) インダストリアルサービスインターナショナル
SYR 002	シリア	シリアダマスカス首都圏配電網改良計画調査	平成10年度～平成11年度	153,720	送配電	遅延・中断	日本工営(株) 東電設計(株)
SYR 003	シリア	太陽光発電利用民生向上技術協力計画調査	平成7年度～平成12年度	1,000,683	新・再生エネルギー	具体化準備中	(株)四国総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
SYR 101	シリア	発電設備リハビリ・人材養成訓練計画調査	平成5年度～平成7年度	133,891	火力発電	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
SYR 102	シリア	繊維産業開発計画	平成8年度～平成9年度	217,879	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 東洋紡エンジニアリング(株)
TUN 001	チュニジア	火力発電開発計画調査	昭和54年度	38,858	火力発電	実施済	電源開発(株)
TUN 002	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	昭和52年度～昭和55年度	108,248	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
TUN 003	チュニジア	スファックス産業公害対策計画	平成2年度～平成5年度	464,836	その他	一部実施済	三菱油化エンジニアリング(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	昭和51年度～昭和52年度	46,782	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
TUN 102	チュニジア	機械・電気産業生産性向上計画調査	平成9年度	174,443	機械工業	進行・活用	(株)サイエス (財)素形材センター
TUN 103	チュニジア	チュニジア国産業廃棄物リサイクル計画調査	平成9年度～平成10年度	87,316	その他	遅延	(株)エックス都市研究所
TUN 104	チュニジア	チュニジア工業技術支援組織強化計画	平成10年度～平成11年度	203,817	工業一般	進行・活用	(株)サイエス
TUN 105	チュニジア	品質/生産性向上マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	213,434	工業一般	進行・活用	(株)日本開発サービス
TUR 001	トルコ	クズルマック河ホ'ヤハットケベス水力発電開発計画調査	昭和53年度	57,235	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
TUR 002	トルコ	ベシヨコナック水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	106,646	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
TUR 003	トルコ	チヨルフ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	166,058	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
TUR 004	トルコ	ディギリ・バルガマ地熱開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	204,576	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)
TUR 005	トルコ	ザマント・ギョクタシユ水力発電開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	169,174	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 006	トルコ	エルマネック水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	163,245	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
TUR 007	トルコ	アクス製紙工場リノベーション計画	平成1年度～平成2年度	126,055	その他工業	中止・消滅	ユニコ インターナショナル(株)
TUR 008	トルコ	オルトウ川水力発電計画	平成2年度～平成4年度	232,803	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 009	トルコ	キョブルバシ水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	227,607	水力発電	実施中	電源開発(株)
TUR 010	トルコ	チヨルフバルタ水力発電開発計画	平成7年度～平成9年度	258,719	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 101	トルコ	エネルギー利用合理化計画調査	平成7年度～平成8年度	351,747	エネルギー一般	遅延	テクノコンサルタンツ(株) 三菱化学エンジニアリング(株)
TUR 102	トルコ	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成21年度～平成22年度	163,319	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) 東電設計(株)
TUR 201	トルコ	ゾングルダック炭田海域部開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	164,162	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイヤコンサルタント
TUR 901	トルコ	中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト	平成22年度～平成23年度	168,429	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
YEM 001	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	平成3年度～平成4年度	57,295	窯業	具体化準備中	住友大阪セメント(株)

アフリカ諸国(北アフリカを除く)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BWA 101	ボツワナ	太陽光発電利用地方電化計画調査	平成12年度～平成14年度	235,701	送配電	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 電源開発(株)
CMR 001	カメルーン	メンベレ水力発電開発計画	平成元年度～平成5年度	472,683	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
CMR 002	カメルーン	カメルーン小水力発電による地方電化計画調査	平成9年度～平成11年度	216,729	エネルギー一般	具体化進行中	(株)EPDCインターナショナル
CMR 101	カメルーン	中小企業振興マスタープラン策定調査	平成19年度～平成20年度	149,227	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
ETH 001	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	73,401	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
GHA 101	ガーナ	ガーナ北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	159,751	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)野村総合研究所 中部電力(株)
GHA 102	ガーナ	地場産業活性化計画	平成17年度～平成20年度	319,898	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 日本開発サービス(株)
GHA 103	ガーナ	配電部門マスタープラン策定調査	平成18年度～平成20年度	187,765	送配電	進行・活用	中部電力(株)
KEN 001	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	64,409	工業一般	実施済	(財)日本立地センター
KEN 002	ケニア	ソンドゥ川水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	448,407	水力発電	実施中	日本工営(株)
KEN 003	ケニア	マグワグワ水力発電開発計画調査	平成1年度～平成3年度	394,611	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
KEN 004	ケニア	グランドフォールズ水力発電所開発計画	平成5年度～平成9年度	636,954	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (株)パスコインターナショナル
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	昭和52年度～昭和53年度	41,494	その他工業	中止・消滅	(社)日本林業技術協会
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	平成2年度～平成3年度	183,606	工業一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株) 日本貿易振興会
KEN 103	ケニア	産業振興マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	214,347	工業一般	進行・活用	(株)三祐コンサルタント (株)コーエイ総合研究所
KEN 104	ケニア	モンバサ経済特区開発マスタープランプロジェクト	平成25年度～平成27年度	425,112	工業一般	進行・活用	日本工営(株) (株)コーエイ総合研究所、玉野総合コンサルタント
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	200,206	水力発電	中止・消滅	アジア航測(株)
MDG 001	マダガスカル	アンデカレカ水力発電開発計画調査	昭和49年度	47,373	水力発電	実施済	(株)ニュージエック
MDG 201	マダガスカル	鉱業振興のための地質・鉱物資源情報整備調査	平成20年度～平成23年度	255,139	鉱業	進行・活用	住鉱資源開発(株) 日本工営(株)
MLI 901	マリ	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	平成4年度～平成6年度	337,768	新・再生エネルギー	遅延	日本工営(株)
MRT 101	モーリタニア	鉱物資源開発戦略策定調査	平成15年度～平成17年度	346,050	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
MUS 101	モーリシャス	エネルギーセクター長期開発計画	平成7年度～平成9年度	233,060	エネルギー一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
MWI 001	マラウイ	シクラB-リロングウェB送電線建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	66,811	送配電	具体化進行中	電源開発(株)
MWI 101	マラウイ	地方電化マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	173,936	新・再生エネルギー	進行・活用	東電設計(株) 野村総合研究所(株)
MWI 201	マラウイ	スギヤナ(ガーナ)炭田石炭開発計画調査	昭和52年度	47,100	ガス・石炭・石油	遅延	海外石炭開発(株)
NAM 101	ナミビア	全国電力開発計画調査	平成8年度～平成10年度	14,183	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル 八千代エンジニアリング(株)
NER 001	ニジェール	マルバゼセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	30,945	窯業	遅延・中断	小野田エンジニアリング(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	48,403	その他工業	中止・消滅	ユニコ インターナショナル(株)
NGA 102	ナイジェリア	ナイジェリア太陽エネルギー利用マスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	254,889	新・再生エネルギー	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
NGA 901	ナイジェリア	一村一品運動促進支援プロジェクト	平成22年度～平成23年度	283,709	工業一般	進行・活用	アイ・シー・ネット(株)、海外貨物検査(株) 八千代エンジニアリング(株)
RWA 101	ルワンダ	持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト	平成25年度～平成26年度	278,244	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株) 九州電力(株)、三菱マテリアルテクノ(株)
SEN 001	セネガル	ダカール地区電力設備拡充計画調査	平成5年度～平成7年度	147,465	エネルギー一般	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
SEN 002	セネガル	太陽光利用地方電化計画	平成11年度～平成13年度	243,133	新・再生エネルギー	遅延・中断	(株)コーエイ総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
SLE 101	シエラレオネ	首都圏電力供給マスタープラン調査	平成20年度～平成21年度	153,765	エネルギー一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
STP 001	サントメ・プリンシペ	ミニ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	161,485	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
SWZ 001	スワジランド	ルプク石炭開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	266,336	ガス・石炭・石油	遅延・中断	住友石炭鉱業(株)
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	228,136	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)
TZA 001	タンザニア	塩化ビニール及び苛性ソーダ製造工場建設計画調査	昭和52年度	32,793	化学工業	遅延・中断	三井化学(株) 日産化学(株)
TZA 002	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	昭和53年度～昭和54年度	83,890	送配電	実施済	(株)EPDC (株)EPDCインターナショナル
TZA 003	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	昭和59年度	73,190	送配電	実施済	(株)EPDCインターナショナル
TZA 004	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	165,651	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
TZA 005	タンザニア	キハシ水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	278,195	水力発電	実施済	電源開発(株)
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	30,356	工業一般	進行・活用	(財)国際開発センター
TZA 102	タンザニア	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	平成4年度～平成5年度	230,608	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株) (株)三祐コンサルタンツ
TZA 103	タンザニア	主要都市配電設備リハビリテーション計画	平成13年度～平成14年度	172,586	送配電	進行・活用	電源開発(株)
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	29,222	鉱業	遅延	日本ソーダ工業会
UGA 001	ウガンダ	キレンベ銅鉱山開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	70,411	鉱業	遅延・中断	住友金属鉱山(株) 古河鉱業(株)
UGA 101	ウガンダ	水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト	平成21年度～平成22年度	267,957	水力発電	進行・活用	電源開発(株) 日本工営(株)
ZAF 101	南アフリカ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	231,050	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
ZMB 001	ザンビア	窒素肥料工場改修計画調査	昭和55年度～昭和56年度	88,344	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
ZMB 002	ザンビア	燐鉱石開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	109,657	鉱業	遅延・中断	日鉱探開(株)
ZMB 003	ザンビア	豆炭生産計画調査	昭和60年度～昭和61年度	79,581	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
ZMB 004	ザンビア	燐酸肥料工場建設計画調査	昭和59年度～昭和62年度	18,208	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会 宇部興産(株)
ZMB 101	ザンビア	地方電化マスタープラン開発調査	平成18年度～平成19年度	160,251	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
ZMB 102	ザンビア	ルサカ南部複合的経済特区M/P調査	平成19年度～平成20年度	306,907	工業一般	進行・活用	(株)オリエンタルコンサルタンツ 八千代エンジニアリング(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
ZMB 103	ザンビア	電力開発マスタープラン調査	平成20年度～平成21年度	187,239	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株)
ZMB201	ザンビア	鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	平成18年度～平成21年度	181,459	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
ZWE 001	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	134,499	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会
ZWE 002	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	平成2年度～平成3年度	171,152	化学工業	中止・消滅	テクノコンサルタンツ(株)
ZWE 101	ジンバブエ	ジンバブエ中小企業振興計画調査	平成10年度	160,631	工業一般	遅延	(財)素形材センター (株)サイエス
ZWE 102	ジンバブエ	太陽光発電地方電化促進計画調査	平成8年度～平成10年度	245,012	エネルギー一般	遅延	(財)日本エネルギー経済研究所

中南米諸国

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
ARG 001	アルゼンチン	磷酸肥料計画調査	昭和58年度～昭和59年度	80,596	化学工業	中止・消滅	ユニコ インターナショナル(株) 日鉱エンジニアリング(株)
ARG 002	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画	昭和62年度～平成4年度	289,229	新・再生エネルギー	具体化準備中	電源開発(株)
ARG 003	アルゼンチン	アルゼンティンHIPARSA社再活性化フィージビリティ調査	平成9年度～平成10年度	3,293	工業一般	遅延・中断	インターナショナル・コンサルティング・サービス(株)
ARG 101	アルゼンチン	経済開発調査	昭和60年度～昭和61年度	316,353	その他	進行・活用	(財)国際開発センター
ARG 102	アルゼンチン	工場省エネルギー計画調査	昭和62年度～平成1年度	318,963	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
ARG 103	アルゼンチン	品質管理評価改善計画	平成1年度～平成2年度	223,718	工業一般	進行・活用	CRC海外協力(株)
ARG 104	アルゼンチン	火力発電所大気汚染防止対策調査	平成4年度～平成6年度	327,670	火力発電	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 三洋テクノマリン(株)
ARG 105	アルゼンチン	火力発電所設置にかかる排出基準設定調査	平成12年度～平成13年度	173,163	火力発電	進行・活用	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
ARG 106	アルゼンチン	中小企業活性化支援計画	平成16年度～平成17年度	287,279	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
ARG 107	アルゼンチン	メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	457,913	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
ARG 108	アルゼンチン	中小企業経営・生産管理技術の普及体制構築計画調査	平成20年度～平成21年度	145,784	工業一般	進行・活用	(株)日本開発サービス
ARG 201	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和59年度	342,235	新・再生エネルギー	進行・活用	日鉱探開(株)
BOL 001	ボリビア	ピラヤ水力発電計画調査	昭和54年度～昭和56年度	226,235	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
BOL 002	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	昭和56年度～昭和57年度	221,229	鉱業	遅延・中断	同和工営(株)
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	昭和49年度～昭和50年度	49,428	鉄鋼・非鉄金属	遅延	直営
BOL 102	ボリビア	ボリヴィア国ボトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査	平成9年度～平成11年度	245,536	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株) ユニコ インターナショナル(株)
BOL 103	ボリビア	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成11年度～平成13年度	215,310	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所 日本工営(株)
BRA 001	ブラジル	スアッペ臨海工業団地計画調査	昭和50年度～昭和51年度	49,491	工業一般	一部実施済	(財)日本立地センター
BRA 002	ブラジル	ピラウン滝水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	266,562	水力発電	実施済	日本工営(株)
BRA 003	ブラジル	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画	平成7年度～平成9年度	497,449	その他	遅延・中断	三菱マテリアル(株) 千代田デイルムス・アンド・ムーア(株)
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	平成2年度～平成3年度	203,573	水力発電	進行・活用	日本工営(株)
BRA 102	ブラジル	石炭火力発電所環境評価調査	平成7年度～平成9年度	342,097	火力発電	遅延	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
CHL 001	チリ	バークル川、パスクワ川電源開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	59,293	水力発電	具体化準備中	電源開発(株) 日本工営(株)
CHL 002	チリ	リーチング工場環境配慮型操業改善計画調査	平成11年度～平成14年度	303,109	鉱業	中止・消滅	同和工営(株)
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	平成2年度～平成3年度	110,270	工業一般	進行・活用	(財)日本規格協会
CHL 201	チリ	プチュルディサ地区地熱開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	145,370	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株) 日鉱探開(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHL 801	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	61,324	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)
CHL 901	チリ	中小企業育成コンサルタント能力開発・標準化プロジェクト調査	平成21年度～平成22年度	172,502	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
COL 001	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画調査	昭和46-47年度 昭和53-5	96,496	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 002	コロンビア	海水淡水化計画調査	昭和57年度	47,433	工業一般	実施済	(財)造水促進センター
COL 003	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和60年度	258,727	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 004	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査(F/S)	昭和63年度～平成1年度	166,111	エネルギー一般	遅延・中断	八千代エンジニアリング(株)
COL 101	コロンビア	零細・小中規模金属加工工業振興計画	昭和63年度～平成2年度	315,174	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 石川島播磨重工業(株)
COL 102	コロンビア	ボゴタ市クリーンアッププロジェクト技術の推進による産業公害低減調査	平成10年度～平成11年度	240,406	工業一般	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	44,696	ガス・石炭・石油	進行・活用	海外石炭開発(株)
COL 202	コロンビア	カウカ河溪地域石炭開発調査	昭和51年度～昭和52年度	43,332	ガス・石炭・石油	中止・消滅	海外石炭開発(株)
CRI 001	コスタリカ	レバンタソン及びバクアレ河水力発電開発計画調査	昭和52年度	60,123	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CRI 002	コスタリカ	ピリス水力発電開発計画	平成1年度～平成4年度	139,669	水力発電	実施中	電源開発(株)
CRI 003	コスタリカ	ロスジャーノス発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	313,632	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CRI 201	コスタリカ	パハ・タラマンカ石炭開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	78,660	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(株)ダイコンサルタント アジア航測(株)
DOM 001	ドミニカ共和国	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画調査	昭和54年度～昭和55年度	39,740	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
DOM 002	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	338,344	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
ECU 001	エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	68,624	その他工業	中止・消滅	本州製紙(株) (社)日本プラント協会
ECU 002	エクアドル	チェスピ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	171,035	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
ECU 003	エクアドル	エスマラルダス輸出加工区開発計画	平成2年度～平成3年度	175,839	工業一般	中止・消滅	日本工営(株)
ECU 101	エクアドル	長期電力開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	51,971	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
ECU 102	エクアドル	全国電力系統信頼度向上対策計画調査	平成4年度～平成6年度	196,240	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
GTM 001	グアテマラ	製油所建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	51,813	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)
GTM 002	グアテマラ	アマティラン地熱開発計画調査	平成9年度～平成13年度	741,455	新・再生エネルギー	実施済	西日本技術開発(株)
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	昭和47-48年度 昭和51-5	88,603	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株)
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	95,332	火力発電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
HND 001	ホンジュラス	エル・カホン水力発電所増設計画	平成3年度～平成5年度	140,858	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
MEX 001	メキシコ	ラグーナ地域綿織維工業開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	46,001	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
MEX 002	メキシコ	ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	70,190	鉱業	実施済	同和鉱業(株)
MEX 003	メキシコ	CFM選鉱場近代化計画	平成1年度～平成2年度	76,541	鉱業	実施済	同和鉱業(株)
MEX 004	メキシコ	マサテペック水力発電リハビリテーション計画	平成3年度～平成5年度	202,023	水力発電	具体化準備中	日本工営(株) (株)三祐コンサルタンツ
MEX 101	メキシコ	鉱山公害対策計画調査	平成2年度～平成3年度	161,928	鉱業	中止・消滅	同和鉱業(株)
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	平成1年度～平成3年度	266,909	その他	進行・活用	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)日本環境アセスメントセンター
MEX 103	メキシコ	大気汚染対策燃焼技術導入計画調査	平成4年度～平成7年度	516,835	その他	進行・活用	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
MEX 104	メキシコ	サポートインダストリー振興開発計画	平成8年度～平成9年度	151,725	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
MEX 105	メキシコ	メキシコ合衆国要素技術移転調査	平成9年度～平成11年度	315,203	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
MEX 106	メキシコ	中小企業コンサルタント養成認証制度計画	平成12年度～平成13年度	243,355	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
MEX 107	メキシコ	中小企業人材養成計画調査	平成20年度～平成21年度	128,734	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
MEX 201	メキシコ	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	707,997	新・再生エネルギー	遅延	日本重化学工業(株)
PAN 001	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	100,353	火力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 001	ペルー	ミチキジャイ送電計画調査	昭和49年度～昭和50年度	46,512	送配電	中止・消滅	電源開発(株)
PER 002	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	72,206	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
PER 003	ペルー	ポエチョスおよびクルムイ水力発電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	63,844	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 004	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	59,127	鉱業	中止・消滅	川崎製鉄(株)
PER 005	ペルー	PVC工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	55,882	化学工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
PER 006	ペルー	アリコタ湖水補給及びアリコタ第3水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	157,705	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	247,705	水力発電	遅延	電源開発(株) 八千代エンジニアリング(株)
PER 102	ペルー	再生可能エネルギーによる地方電化マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	171,273	新・再生エネルギー	進行・活用	電源開発(株) 日本工営(株)
PER 103	ペルー	地熱発電開発マスタープラン調査	平成21年度～平成23年度	192,412	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株)
PER 901	ペルー	閉山計画審査能力強化プロジェクト	平成21年度～平成23年度	154,173	鉱業	進行・活用	三菱マテリアルテクノ(株) 三菱マテリアル(株)
PRY 001	ブラグアイ	肥料プラント建設計画調査	昭和60年度～昭和62年度	66,004	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会 日産化学工業(株)
PRY 002	ブラグアイ	首都圏配電網整備計画	平成1年度～平成2年度	143,528	送配電	具体化進行中	電源開発(株)
PRY 101	ブラグアイ	繊維産業振興計画調査	昭和55年度～昭和56年度	62,811	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)
PRY 102	ブラグアイ	石油精製品市場計画調査	昭和63年度	64,044	化学工業	中止・消滅	日揮(株)
SLV 001	エルサルバドル	トロラ川水力発電計画調査	平成12年度～平成15年度	404,968	水力発電	実施中	電源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
SLV 101	エルサルバドル	金属機械工業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	52,296	機械工業	中止・消滅	(株)野村総合研究所
SLV 102	エルサルバドル	再生可能エネルギー国家マスタープラン策定プロジェクト	平成23年度	108,429	新・再生エネルギー	進行・活用	日本重化学工業(株) (株)コーエイ総合研究所、日本工営(株)
TTO 001	トリニダードトバゴ	石油汚染対策計画調査	平成4年度～平成8年度	282,562	ガス・石炭・石油	具体化準備中	テクノコンサルタンツ(株) コスモ石油(株)
URY 001	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	昭和59年度～昭和60年度	88,077	その他工業	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株) (株)北越エンジニアリング
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	昭和55年度	44,387	その他工業	進行・活用	新王子製紙(株)
URY 102	ウルグアイ	衣料産業振興計画	平成2年度～平成4年度	202,562	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)
URY 103	ウルグアイ	ウルグアイ東方共和国林産工業開発基本計画	平成10年度～平成11年度	160,730	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
VEN 001	ベネズエラ	オリノコヘビーオイル軽質化計画調査	昭和54年度～昭和55年度	102,330	化学工業	中止・消滅	日揮(株)
VEN 002	ベネズエラ	タチラ州炭田開発計画	平成2年度～平成4年度	212,497	ガス・石炭・石油	具体化準備中	三菱マテリアル(株)
VEN 003	ベネズエラ	コークス炉建設計画調査	平成4年度～平成6年度	202,176	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
VEN 101	ベネズエラ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	249,680	工業一般	遅延	ユニコ インターナショナル(株)

大洋州諸国

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
FJI 101	フィジー	再生可能エネルギー活用による電力供給プロジェクト	平成25年度～平成26年度	133,595	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株)
KIR 101	キリバス	太陽光発電地方電化計画	平成2年度～平成5年度	188,364	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)四電技術コンサルタント
MHL 101	マーシャル	エネルギー自給システム構築プロジェクト	平成25年度～平成26年度	83,638	エネルギー一般	進行・活用	(株)沖縄エネテック
PLW 101	パラオ	電力供給改善マスタープラン調査	平成19年度～平成20年度	74,809	エネルギー一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株) 中国電力(株)
PNG 001	バブアニューギニア	ブラリ河電力開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	725,848	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
SLB 001	ソロモン	テンガノ湖ボーキサイト開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	54,196	鉱業	中止・消滅	共同事業体:代表 住鉱コンサルタント(株)
SLB 101	ソロモン	長期電力開発マスタープラン調査	平成10年度～平成12年度	161,494	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株)アイシーネット(株)
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	37,663	その他	中止・消滅	三井情報開発(株)

ヨーロッパ諸国

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
ALB 101	アルバニア	鉱業振興マスタープラン調査	平成21年度～平成22年度	145,258	鉱業	進行・活用	三菱マテリアルテクノ(株) 国際航業(株)
BGR 001	ブルガリア	マツツイスト第一火力発電所性能改善・環境保全再建計画調査	平成7年度～平成8年度	303,978	火力発電	実施中	電源開発(株) 東電設計(株)
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	平成3年度～平成5年度	261,674	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
BGR 102	ブルガリア	鉄鋼産業再構築及び近代化計画調査	平成5年度～平成7年度	470,328	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	川崎製鉄(株) 住友金属工業(株)
BHG 001	ボスニア・ヘルツェゴビナ	パルプ・製紙工場復興計画調査	平成9年度～平成10年度	129,780	その他工業	遅延・中断	(株)大和総研
CSK 001	チェコスロバキア	メルニーク発電所排煙脱硫対策	平成4年度	138,651	火力発電	一部実施済	電源開発(株)
HUN 001	ハンガリー	国有企業自動車部品企業リストラクチャリング計画調査	平成7年度～平成8年度	94,206	機械工業	一部実施済	テクノコンサルタンツ(株)
HUN 002	ハンガリー	ボルジョド発電所性能向上・環境保全再建計画	平成7年度～平成9年度	199,551	その他	具体化準備中	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	平成2年度～平成3年度	155,473	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
HUN 102	ハンガリー	中小企業振興計画調査	平成10年度	198,528	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)三和総研
LTU 101	リトアニア	パルプ・製紙工業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	177,401	その他工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
POL 001	ポーランド	コジェニッツエ発電所排煙脱硫対策調査	平成2年度～平成3年度	179,961	その他	一部実施済	電源開発(株)
POL 002	ポーランド	マンビアン石油精製所近代化・環境対策計画調査	平成5年度～平成6年度	166,165	化学工業	一部実施済	ユニコ インターナショナル(株) 出光エンジニアリング(株)
POL 101	ポーランド	国有企業リストラクチャリング計画	平成8年度～平成9年度	147,824	工業一般	進行・活用	(株)サイエス (財)国際開発センター
POL 102	ポーランド	省エネルギー計画マスタープラン調査	平成8年度～平成11年度	394,033	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所
PRT 101	ポルトガル	アペイロ・ビゼウ地域工業振興総合計画	平成3年度～平成4年度	165,460	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
ROM 001	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画調査	平成5年度～平成6年度	227,742	鉄鋼・非鉄金属	遅延・中断	(株)神戸製鋼所 新日本製鉄(株)
ROM 101	ルーマニア	有害廃棄物管理計画	平成13年度～平成15年度	296,858	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所 三井金属資源開発(株)
SLO 101	スロベニア	マリボール市産業廃水予備処理及び使用合理化計画調査	平成10年度～平成12年度	130,535	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
SRB 101	セルビア	鉱業振興マスタープラン調査	平成18年度～平成19年度	176,305	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)、RTT Mining (財)海外職業訓練協会、三井金属エンジニアリング(株)
SRB 901	セルビア	エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理制度導入調査	平成21年度～平成23年度	187,647	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)

中央アジア・コーカサス地域

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
ARM 101	アルメニア	アルメニア民間セクター開発計画	平成10年度～平成11年度	147,784	工業一般	遅延	アイコンズ国際協力(株) (監)トーマツ
ARM 102	アルメニア	鉱業振興マスタープラン調査	平成13年度～平成15年度	238,521	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
AZE 101	アゼルバイジャン	バクー市配電網改修・復興計画調査	平成11年度～平成12年度	163,063	送配電	進行・活用	日本工営(株) (株)コーエイ総合研究所
GRG 101	グルジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成12年度～平成14年度	211,089	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KYR 101	キルギス	工業開発マスタープラン調査	平成7年度～平成8年度	324,658	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)CRC海外協力
KYR 102	キルギス	キルギス鉱業振興マスタープラン調査	平成9年度～平成11年度	197,923	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KZK 101	カザフスタン	非鉄金属産業振興計画調査	平成7年度～平成8年度	353,002	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KZK 102	カザフスタン	機械産業振興計画調査	平成9年度～平成11年度	306,949	工業一般	遅延	(財)素形材センター 八千代エンジニアリング(株)
KZK 103	カザフスタン	カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画	平成17年度～平成19年度	199,420	その他	遅延	日本工営(株) 日本オイルエンジニアリング(株)
UZB 801	ウズベキスタン	タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査	平成15年度～平成16年度	245,948	エネルギー一般	実施中	東電設計(株)

表 2-1 国別調査構成

INDEX		F/S	M/P	資源調査	ASEAN プラント リノベーション	中国工場 近代化 調査	その他 調査 (F/S)	その他 調査 (M/P)	合計
BRN	ブルネイ	1	0	0	0	0	0	0	1
KHM	カンボジア	1	6	0	0	0	0	0	7
IDN	インドネシア	40	33	2	7	0	1	5	88
LAO	ラオス	4	6	0	0	0	0	0	10
MYS	マレーシア	9	13	1	0	0	0	0	23
MYN	ミャンマー	5	1	0	0	0	0	0	6
PHL	フィリピン	25	18	0	3	0	0	1	47
SGP	シンガポール	0	1	0	0	0	0	1	2
THA	タイ	21	24	1	1	0	0	1	48
VNM	ベトナム	4	14	0	0	0	0	1	19
CHN	中国	9	8	0	0	117	0	2	136
KOR	大韓民国	1	1	0	0	0	0	0	2
MNG	モンゴル	0	5	0	0	0	1	0	6
BGD	バングラデシュ	5	5	0	0	0	1	0	11
BTN	ブータン	1	1	0	0	0	0	0	2
IND	インド	3	3	0	0	0	2	0	8
NPL	ネパール	11	1	0	0	0	0	0	12
PAK	パキスタン	5	1	0	0	0	1	0	7
LKA	スリランカ	4	5	0	0	0	1	1	11
ARM	アルメニア	0	2	0	0	0	0	0	2
AZE	アゼルバイジャン	0	1	0	0	0	0	0	1
GRG	グルジア	0	1	0	0	0	0	0	1
KYR	キルギス	0	2	0	0	0	0	0	2
KZK	カザフスタン	0	3	0	0	0	0	0	3
UZB	ウズベキスタン	0	0	0	0	0	1	0	1
ARE	アラブ首長国連邦	1	0	0	0	0	0	1	2
DZA	アルジェリア	2	0	0	0	0	0	0	2
EGY	エジプト	7	3	0	0	0	0	0	10
IRN	イラン	2	4	0	0	0	0	0	6
IRQ	イラク	0	1	0	0	0	0	0	1
JOR	ヨルダン	2	3	0	0	0	0	0	5
MAR	モロッコ	0	1	0	0	0	0	0	1
OMN	オマーン	5	7	0	0	0	0	0	12
SAU	サウジアラビア	2	2	0	0	0	0	1	5
SDN	スーダン	1	0	0	0	0	0	0	1
SYR	シリア	3	2	0	0	0	0	0	5
TUN	チュニジア	3	5	0	0	0	0	0	8
TUR	トルコ	10	2	1	0	0	0	1	14
YEM	イエメン	1	0	0	0	0	0	0	1
BWA	ボツワナ	0	1	0	0	0	0	0	1
CMR	カメルーン	2	1	0	0	0	0	0	3
ETH	エチオピア	1	0	0	0	0	0	0	1
GHA	ガーナ	0	3	0	0	0	0	0	3
KEN	ケニア	4	4	0	0	0	0	0	8
LBR	リベリア	0	0	0	0	0	0	1	1
MDG	マダガスカル	1	0	1	0	0	0	0	2
MLI	マリ	0	0	0	0	0	0	1	1
MRT	モーリタニア	0	1	0	0	0	0	0	1

MUS	モーリシャス	0	1	0	0	0	0	0	1
MWI	マラウイ	1	1	1	0	0	0	0	3
NAM	ナミビア	0	1	0	0	0	0	0	1
NER	ニジェール	1	0	0	0	0	0	0	1
NGA	ナイジェリア	0	2	0	0	0	0	1	3
SEN	セネガル	2	0	0	0	0	0	0	2
STP	サントメ・プリンシペ	1	0	0	0	0	0	0	1
SWZ	スワジランド	1	0	1	0	0	0	0	2
TZA	タンザニア	5	3	1	0	0	0	0	9
UGA	ウガンダ	1	1	0	0	0	0	0	2
ZAF	南アフリカ	0	1	0	0	0	0	0	1
ZMB	ザンビア	4	3	1	0	0	0	0	8
ZWE	ジンバブエ	2	2	0	0	0	0	0	4
ARG	アルゼンチン	3	8	1	0	0	0	0	12
BOL	ボリビア	2	3	0	0	0	0	0	5
BRA	ブラジル	3	2	0	0	0	0	0	5
CHL	チリ	2	1	1	0	0	1	1	6
COL	コロンビア	4	2	2	0	0	0	0	8
CRI	コスタリカ	3	0	1	0	0	0	0	4
DOM	ドミニカ共和国	2	0	0	0	0	0	0	2
ECU	エクアドル	3	2	0	0	0	0	0	5
GTM	グアテマラ	2	0	1	0	0	0	0	3
GUY	ガイアナ	0	1	0	0	0	0	0	1
HND	ホンジュラス	1	0	0	0	0	0	0	1
MEX	メキシコ	4	7	1	0	0	0	0	12
PAN	パナマ	1	0	0	0	0	0	0	1
PER	ペルー	6	3	0	0	0	0	1	10
PRY	パラグアイ	2	2	0	0	0	0	0	4
SLV	エルサルバドル	1	2	0	0	0	0	0	3
TTO	トリニダード・トバゴ	1	0	0	0	0	0	0	1
URY	ウルグアイ	1	3	0	0	0	0	0	4
VEN	ベネズエラ	3	1	0	0	0	0	0	4
KIR	キリバス	0	1	0	0	0	0	0	1
PNG	パプアニューギニア	1	0	0	0	0	0	0	1
SLB	ソロモン	1	1	0	0	0	0	0	2
TON	トンガ	0	0	0	0	0	0	1	1
PLW	パラオ	0	1	0	0	0	0	0	1
BGR	ブルガリア	1	2	0	0	0	0	0	3
BHG	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	0	0	0	0	0	0	1
CSK	チェコスロバキア	1	0	0	0	0	0	0	1
HUN	ハンガリー	2	2	0	0	0	0	0	4
POL	ポーランド	2	2	0	0	0	0	0	4
PRT	ポルトガル	0	1	0	0	0	0	0	1
ROM	ルーマニア	1	1	0	0	0	0	0	2
LTU	リトアニア	0	1	0	0	0	0	0	1
SLO	スロベニア	0	1	0	0	0	0	0	1
SRB	セルビア	0	1	0	0	0	0	1	2
MDV	モルディブ	1	0	0	0	0	0	0	1
SLE	シエラレオネ	0	1	0	0	0	0	0	1
ALB	アルバニア	0	1	0	0	0	0	0	1
MHL	マーシャル	0	1	0	0	0	0	0	1
FJI	フィジー	0	1	0	0	0	0	0	1
RWA	ルワンダ	0	1	0	0	0	0	0	1

表 3-1 フィージビリティ調査等 調査種類別実現状況

	フィージビリティ 調査	ASEANプラント リノベーション	その他調査 (F/S)	合計
実施済・進行中	108 (40.1%)	7 (63.6%)	6 (66.7%)	121 (41.9%)
実施済	61 (22.7%)	7 (63.6%)	2 (22.2%)	70 (24.2%)
一部実施済	14 (5.2%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	16 (5.5%)
実施中	17 (6.3%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	19 (6.6%)
具体化進行中	16 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (5.5%)
具体化準備中	26 (9.7%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	27 (9.3%)
遅延・中止	135 (50.2%)	3 (27.3%)	3 (33.3%)	141 (48.8%)
遅延・中断	86 (32.0%)	2 (18.2%)	1 (11.1%)	89 (30.8%)
中止・消滅	49 (18.2%)	1 (9.1%)	2 (22.2%)	52 (18.0%)
合計	269 (100.0%)	11 (100.0%)	9 (100.0%)	289 (100.0%)

表3-2 フィージビリティ調査等 289件の現状

実施済 70件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告ベース)(億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等 資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
IDN 001	F/S	インドネシア	ウジュンバンダン工業団地建設計画調査	昭和51年度	48	366(E/S) 2,838(本体)	78/3/31 80/12/26		85/10完了
IDN 002	F/S	インドネシア	サダン川水系パカル水力発電開発計画調査	昭和49年度～ 昭和52年度	299	950(E/S) 21,464/10,783(本体)	79/8 83/9,94/3		95年2期工事詳細設計業務L/A5.12億円締結
IDN 003	F/S	インドネシア	アチエ尿素肥料工場建設計画調査	昭和52年度～ 昭和53年度	659	33,000/13,230 輸銀14,500/5,670	79/10,81/3 81/4,81/8		94年現在計画を上回る生産実績
IDN 004	F/S	インドネシア	ブキッタサム石炭火力発電計画調査	昭和52年度	815			688百万フラン	仏援助により実施
IDN 006	F/S	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	昭和54年度～ 昭和55年度	93	5,800	80/12		88/8完成、ベルギーローンで拡張工事継続
IDN 008	F/S	インドネシア	サワルト(オンピリン)石炭開発計画調査	昭和55年度～ 昭和56年度	243				各国商業ローン+ 自国資金により実施
IDN 009	F/S	インドネシア	コンドーム製造工場設立計画調査	昭和56年度	27	2,175	82/04		87/2開所式
IDN 015	F/S	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	昭和58年度～ 昭和59年度	397	14,000	85/02		94/6工事完了
IDN 016	F/S	インドネシア	プラント機器製造産業振興計画調査	昭和59年度	623	輸銀990			輸銀融資。
IDN 020	F/S	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	昭和61年度～ 昭和62年度	8	793(本体)	89/12		E/S込826百万
IDN 033	F/S	インドネシア	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	昭和63年度～ 平成5年度	10				自国予算、2000/11アフターケア調査実施
IDN 301	ASEANアラント リノベーション	インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和58年度～ 昭和59年度	87				自国資金(一部完成)
IDN 303	ASEANアラント リノベーション	インドネシア	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査	昭和59年度	55	5,293	88/07		91/7操業開始
IDN 304	ASEANアラント リノベーション	インドネシア	ブリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度～ 昭和60年度	33	特別借款	88/1		94工事完了,96現在運転待機中
IDN 306	ASEANアラント リノベーション	インドネシア	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画調査	昭和60年度	7				UNIDOプロジェクトで90/10実施
MYN 001	F/S	ミャンマー	製油所建設計画調査	昭和50年度～ 昭和51年度	388	29,950	78/3		円借款。
MYN 002	F/S	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～ 昭和54年度	166	6,1600/3,600 2,580	79/12/24,81/1/9 82/8/10		円借款。
MYN 003	F/S	ミャンマー	LPG回収計画調査(フェーズ I, II)	昭和56年度	171	7,960/7,100 無償748	82/8/10,83/1/31 93/10		円借款。無償資金協力。
MYS 001	F/S	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	昭和54年度～ 昭和55年度	690	33,600追加3,200 輸銀14,400追加1,500	82/8/26 82/8/26		円借款。輸銀融資。
MYS 005	F/S	マレーシア	クランバレー都市ガス供給開発計画調査	昭和60年度～ 昭和62年度	804				合弁企業による実施
MYS 009	F/S	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	平成3年度～ 平成4年度	6				95年着工、00年完了
PHL 001	F/S	フィリピン	カガヤンバレイ地域配電計画調査	昭和51年度～ 昭和52年度	155	9,140	78/01		拡張工事につき、96年現在OEFCFローン申請中
PHL 004	F/S	フィリピン	(アセアン) 磷酸肥料工場建設計画調査	昭和53年度～ 昭和54年度	272	輸銀		ベルギー・スペイン	工場は民営化
PHL 007	F/S	フィリピン	ピサヤス地域電力系統拡張および連系計画調査	昭和54年度～ 昭和55年度	118	507	80		ADB43.8百万ドル
PHL 008	F/S	フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画調査	昭和55年度～ 昭和56年度	1,729	32,420/9,900	第10,11次		追加工事を世銀・ADBローンにて実施中
PHL 019	F/S	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	昭和61年度～ 昭和62年度	431	輸銀961/150mil\$ 6,112	89年 93/3/31		1990/12/18完了

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等 資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
PHL 022	F/S	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	1,053	輸銀15億\$(1期) 輸銀2.5億\$(2期)		ADB2億\$(1)、ADB2.5億\$(2)	輸銀融資、ADB融資。
PHL 023	F/S	フィリピン	マラヤ発電所信頼度向上計画調査	平成5年度～平成6年度	1,451				内容を大幅に変更し、韓国企業がROMにて実施
PHL 301	ASEANプラントリノベーション	フィリピン	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和59年度	110				部分的リノベーションを実施。資金調達先は不明
PHL 302	ASEANプラントリノベーション	フィリピン	プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画調査	昭和59年度～昭和60年度	102			ADB47百万\$(86/12)	ADB融資。
THA 002	F/S	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	昭和50年度～昭和51年度	88	9,442	77/09		81/12運転開始
THA 006	F/S	タイ	サムサコン工業団地計画調査	昭和54年度～昭和55年度	74				自国資金、91年完成
THA 008	F/S	タイ	石油化学プラント設立計画調査	昭和55年度～昭和56年度	774			IFC(E/S)	89年操業開始
THA 011	F/S	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	759				日本企業の出資を含む合弁企業が主体となり実施
THA 301	ASEANプラントリノベーション	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度	225				自国資金
BGD 001	F/S	バングラデシュ	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	40	3,800/266	80/10/31,83		84/6運転開始
BGD 002	F/S	バングラデシュ	132KV送変電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	73	3,100	80/10		84/12完成
BGD 003	F/S	バングラデシュ	カブタイ水力発電所増設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	177	250(E/S) 4,000/10,680	81/8/7 83/1/26,84/3		88/11竣工
BGD 801	その他調査(F/S)	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	昭和54年度	15	無償1,000/750	79/11,80/7		無償資金協力
CHN 001	F/S	中華人民共和国	五強溪水力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	1,202	14,000/17,840/2,470/6,020/3,100/8,100/5,400	79/80 88/8,89/5 91/2,91/10		円借款。
CHN 004	F/S	中華人民共和国	十三陵揚水発電開発計画	平成1年度～平成2年度	383	13,000	91/3		円借款。
CHN 005	F/S	中華人民共和国	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	平成3年度～平成4年度	55	輸銀4億ドル			輸銀融資。
NPL 001	F/S	ネパール	カトマンズ第2発電所建設計画調査カトマンズ地区送配電網整備計画	昭和52年度～昭和53年度	101	7,344/4,806 無償503/490/748	82/4/20,83/6/9, 85/10,93/1		97/2竣工,93/12発電再開
NPL 002	F/S	ネパール	ウダイプールのセメント工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	196	1,877	1987/10		93年完成
NPL 007	F/S	ネパール	カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	平成2年度～平成3年度	9	無償934/752 1,502/2,036	92/7/16,93/6/29 94,98/95/6/20		無償資金協力
NPL 008	F/S	ネパール	イラム小水力発電開発計画	平成4年度～平成5年度	1				自国資金
EGY 001	F/S	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	昭和51年度～昭和52年度	147			西独150百万マルク,世銀90百万ドル	
EGY 002	F/S	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	昭和53年度～昭和54年度	29			EGY001の西独ローンに含まれる	
EGY 003	F/S	エジプト	ディケラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	1,344	3,000(E/S)/15,000 18,000/輸銀31,200	82/10,83/7 83/7,不明	世銀165.3百万\$,IFC952百万\$	円借款
EGY 005	F/S	エジプト	ディケラ製鉄所拡張計画調査	昭和61年度～昭和62年度	496	97年完工		世銀200百万\$,欧州投資銀行53百万\$	ANSDK自身の増資(79百万\$)、エジプト国内銀行7行からの借入(150百万\$)
EGY 006	F/S	エジプト	エル・ディケラ製鉄所拡張計画(A/C)	平成3年度～平成5年度	1			EGY005に含まれる	
EGY 007	F/S	エジプト	薄板生産工場建設計画(フェーズ2)	平成8年度～平成9年度	不明				自国資金
JOR 001	F/S	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	昭和55年度～昭和56年度	67			サウジ基金	自国資金
JOR 002	F/S	ヨルダン	配電網電力損失低減計画フィージビリティ調査	平成11年度～平成12年度	不明	詳細情報なし			施設の改善が実施された

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等 資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
OMN 001	F/S	オマーン	製油所建設計画調査	昭和53年度～ 昭和54年度	142				自国資金
SAU 001	F/S	サウジアラビア	石油化学工場建設計画調査	昭和52年度～ 昭和53年度	4,140	OEFC出資合併	81/5閣議決定		2期工事完了(1994/11)
TUN 001	F/S	チュニジア	火力発電開発計画調査	昭和54年度	571	6,840/輸銀23,151	82/9/28,83/5/27		
KEN 001	F/S	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	昭和51年度～ 昭和52年度	18	専門家派遣・機材供与			自国資金
MDG 001	F/S	マダガスカル	アンデカレカ水力発電開発計画調査	昭和49年度	344			フランス・カナダ	自国資金
TZA 002	F/S	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	昭和53年度～ 昭和54年度	19	1,600	81/11		1985/3完成
TZA 003	F/S	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	昭和59年度	33	無償597/1,320 1,145 792/979	E/N 85/3/6,86/8 87/9, 92/93年度		無償資金協力。
TZA 005	F/S	タンザニア	キハンシ水力発電開発計画	昭和63年度～ 平成2年度	654			IDA:102.7M\$, NORAD: 380M, SIDA:200M, SEK/ EIB:23M, ECU, KfW:28 M	
ZMB 001	F/S	ザンビア	窒素肥料工場改修計画調査	昭和55年度～ 昭和56年度	59	6,342	84/6		1986/5工事完了
BRA 002	F/S	ブラジル	ピラウン滝水力発電開発計画調査	平成4年度～ 平成6年度	259				民間資金により実施。
CHL 801	その他調査 (F/S)	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	昭和60年度～ 昭和61年度	1				提案内容はほとんど実施済み
COL 002	F/S	コロンビア	海水淡水化計画調査	昭和57年度	18				資金調達先は不明
DOM 001	F/S	ドミニカ共和国	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画調査	昭和54年度～ 昭和55年度	199			ヴェネズエラ投資基金 22百万\$	
GTM 002	F/S	グアテマラ	アマテイトラン地熱開発計画調査	平成9年度～ 平成13年度	不明				民間業者により、BOO方式で発電所建設が実施され、常時発電が行われている。
MEX 002	F/S	メキシコ	ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画調査	昭和55年度～ 昭和56年度	454				1990/2プロ技実施済
MEX 003	F/S	メキシコ	CFM選鉱場近代化計画	平成1年度～ 平成2年度	不明				1992/8-96/8プロ技実施済

一部実施済 16件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
IDN 801	その他調査 (F/S)	インドネシア	北スマトラ小水力地方電化計画調査	平成4年度～ 平成6年度	7	96/97年より無償により 実施			無償資金協力
LAO 002	F/S	ラオス	セコン川流域水力発電開発調査	平成4年度～ 平成7年度	531,018				IPPにより一部事業が実施済み。
MYS 008	F/S	マレーシア	ハイテク工業団地建設計画	平成2年度～ 平成3年度	175				自国資金(1期工事95年完成)
THA 018	F/S	タイ	首都圏送変電設備増強計画	平成4年度～ 平成5年度	818				拡張計画F/S実施
THA 019	F/S	タイ	首都圏配電網システム改善拡張計画調査	平成6年度～ 平成7年度	算出せず*	143,040			タイMEA変電所/地中線建設
VNM 001	F/S	ベトナム	ダニム電力システム改修計画調査	平成5年度～ 平成7年度	306,005	7,000	96/3		一部事業が円借款により実施済
LKA 003	F/S	スリランカ	ケラワラビティヤコンバインドサイクル発電所建設計画調査	平成9年度～ 平成10年度	240				本発電所建設計画は、Lanka Transformers (Pvt) Ltd.により現地資金で実施。 2008年11月までに170Mw容量のガスタービンの増設終了。2010年3月までには 100Mwの蒸気プラントの増設が完成予定。

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等 資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
MNG 801	その他調査 (F/S)	モンゴル	ウランバートル第4火力発電所改修計画支援開発調査	平成13年度～ 平成14年度	207	6,139	01/3		自己資金による改修工事等実施。ウランバートル第4火力発電所改修事業 協力準備調査(2012年3-8月)が実施されており、新規円借款案件として平成25年度L/Aに向けて継続協議中。
MOV 101	F/S	モルディブ	マレ首都圏における太陽光発電導入計画調査	平成20年度～ 平成21年度	58	環境プログラム無償 1,000			「マレ島におけるクリーンエネルギー促進計画」(2010年1月～2014年6月)
IRN 002	F/S	イラン	エネルギー最適利用計画	平成7年度～ 平成9年度	不明				産業部門における省エネルギー推進プロジェクト実施。当該プロジェクトの設計・工事について完工している。
TUN 003	F/S	チュニジア	スファックス産業公害対策計画	平成2年度～ 平成5年度	4			世銀	基金設置
BRA 001	F/S	ブラジル	スアッパ臨海工業団地計画調査	昭和50年度～ 昭和51年度	455				自国資金
CSK 001	F/S	チェコ(旧チェコスロバキア)	メルニーク発電所排煙脱硫対策	平成4年度	284				自己資金と一部世銀資金
HUN 001	F/S	ハンガリー	国有企業自動車部品企業リストラクチャリング計画調査	平成7年度～ 平成8年度	2				自己資金
POL 001	F/S	ポーランド	コジェニツェ発電所排煙脱硫対策調査	平成2年度～ 平成3年度	250				自己資金
POL 002	F/S	ポーランド	マゾビアン石油精製所近代化・環境対策計画調査	平成5年度～ 平成6年度	101				自己資金

実施中 19件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
IDN 012	F/S	インドネシア	コタパンジャン水力発電開発計画調査	昭和56年度～ 昭和58年度	450	1,152(E/S) 3,033(E/S)	85/2/15 91/6/2		1992/10工事開始,1996/9本体工事の99%完成
IDN 014	F/S	インドネシア	ルヌン水力発電開発計画調査	昭和58年度～ 昭和59年度	552	910(E/S)/5,460 15,680/5,479	85/12,91/9/25 93/11/4,94/11/29		円借款供与。
IDN 017	F/S	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	昭和59年度～ 昭和61年度	309	12,500/17,252	90/91		円借款供与。
IDN 028	F/S	インドネシア	シバンシハボラス水力発電計画	昭和62年度～ 平成2年度	142	443(E/S) 2,978/8,408	92/11, 95/12/1,96/12/4		円借款供与。
LAO 004	F/S	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査(フェーズII)	平成10年度～ 平成14年度	236,589				2002年フェーズII調査終了。IPP事業として実施中。2014年営業開始予定。
MYS 002	F/S	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	昭和56年度	342				調査後15年経過し建設。民間資金。98年完成
THA 015	F/S	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画	平成1年度～ 平成3年度	801	18,242	94/9		2002年完成
VNM 004	F/S	ベトナム	鉄鋼圧延工場建設計画調査	平成11年度～ 平成12年度	163				2000年に設備メーカーが決定し、2002年現在建設中。資金調達先は不明
CHN 003	F/S	中華人民共和国	産業廃水処理・再生利用計画	昭和63年度～ 平成2年度	291				自己資金。プロ技実施予定
CHN 008	F/S	中華人民共和国	中華人民共和国中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査	平成9年度～ 平成11年度	1,290				第1期工事において、108万トン/年の油製品を製造するプラントを建設中(中国自己資金、2008-2010年)。
IND 802	その他調査 (F/S)	インド	アンドラプラデシュ州配電改善計画調査	平成14年度～ 平成15年度	不明	23,697	07/3		ハイデラバード都市圏の送電網整備
LKA 802	その他調査 (F/S)	スリランカ	水力発電最適化計画調査	平成13年度～ 平成15年度	466				Broadlands水力発電計画:円借款の用途立たず。ターン・キーベースEPC契約を公示中(締切:2009/5/20)。Wimarasurendra水力発電所発電機交換:仏カリヨン銀行+Hatton National Bank, Old Laxapana発電所水車・発電機交換:独KfW, New Laxapana発電所発電機交換:仏カリヨン銀行+Hatton National Bank。
NPL010	F/S	ネパール	クリカニ第3水力発電所開発計画調査		不明				規模を縮小し自己資金により建設が進んでいる。
OMN 003	F/S	オマーン	バルカ発電海水淡水化プラント開発計画調査	平成5年度～ 平成6年度	2,280				民間資金により実施。

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
TUR 009	F/S	トルコ	キョプルバシ水力発電開発計画調査	平成4年度～ 平成6年度	144				2002年現在、ローカルコントラクターにより建設中。資金調達先は不明
KEN 002	F/S	ケニア	ソンドゥ川水力発電開発計画調査	昭和58年度～ 昭和60年度	211	668(E/S)/6,933	89/1,97/3		1997年開始
CRI 002	F/S	コスタリカ	ピリス水力発電開発計画	平成1年度～ 平成4年度	293	16,683	01/4		2002年現在、直営工事実施中
SLV 001	F/S	エルサルバドル	トロラ川水力発電計画調査	平成12年度～ 平成15年度	不明				中米経済統合銀行からの借款により提案事業を実施中(2008年9月よりイタリアの業者が受注、工期50ヶ月)。出力約64MWの水力開発を中米経済統合銀行の融資を利用してフルターンキーベースで実施する計画。
BGR 001	F/S	ブルガリア	マツウィースト第一火力発電所性能改善・環境保全再建計画調査	平成7年度～ 平成8年度	726				マナヘム会社が責任を負う

具体化進行中 16件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
IDN 035	F/S	インドネシア	チソカン川上流揚水発電開発計画調査	平成3年度～ 平成7年度	226,952	1,436(E/S)	98/1		2002/3詳細設計(D/D)完了
IDN 036	F/S	インドネシア	ウジュンバンダン石炭火力発電開発計画調査	平成5年度～ 平成7年度	313,151				他国資金により事業進行中
LAO 003	F/S	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査	平成10年度～ 平成11年度	485				IPP事業として進行中。
PHL 009	F/S	フィリピン	レイテ送電線計画調査	昭和55年度～ 昭和56年度	936	輸銀56		スウェーデン、世銀(133)	輸銀・世銀等の融資実施。
THA 012	F/S	タイ	配電指令センター開発計画調査	昭和60年度～ 昭和61年度	151				プロ技(1992/9から5年間)実施
BGD 005	F/S	バングラデシュ	ベラマラガスタービン火力発電所建設計画調査	平成19年度～ 平成20年度	122	2,209	(実施期間) 2010.3-2017.9		ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業(E/S)が円借款として実施された。
BTN 001	F/S	ブータン	ブナチャンチュ水力発電事業計画調査	平成10年度～ 平成12年度	975			インド	インド政府と覚書を締結。
LKA 002	F/S	スリランカ	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	昭和59年度～ 昭和62年度	556	33,265	02/3		円借款供与。
NPL 011	F/S	ネパール	アッパーセティ水力発電計画調査	平成16年度～ 平成19年度	410			ADB	詳細調査が実施中であり、円借款及びADB資金等による実施が予定されている。
TUR 001	F/S	トルコ	クズルマック河ホヤハットケース水力発電開発計画調査	昭和53年度	1,237				実施予定:BOT
TUR 003	F/S	トルコ	チョルフ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～ 昭和61年度	1,127				ターンキー企業体と交渉中、近く締結の見込み
TUR 006	F/S	トルコ	エルマネック水力発電開発計画	昭和63年度～ 平成2年度	567				1996年自国資金にてD/D実施
CMR 002	F/S	カメルーン	カメルーン小水力発電による地方電化計画調査	平成9年度～ 平成11年度	3,044			中国	中国と借款協定
MWI 001	F/S	マラウイ	ンクラB-リロングウェB送電線建設計画調査	昭和63年度～ 平成1年度	45			フランス	D/D実施中
PER 002	F/S	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	昭和52年度～ 昭和53年度	974			世銀800	D/D完了の様様
PRY 002	F/S	パラグアイ	首都圏配電網整備計画	平成1年度～ 平成2年度	2,246	8,100	94/11		円借款供与。

具体化準備中 27件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
IDN 005	F/S	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	昭和53年度～ 昭和55年度	570				1995年SAPROF要請提出予定が延期
IDN 031	F/S	インドネシア	ワンブー水力発電開発計画	平成2年度～ 平成4年度	152				1996年現在、ADBローン申請中
IDN 032	F/S	インドネシア	南スマトラ山元火力発電開発計画	平成2年度～ 平成5年度	3				電力構造改革により足踏み状態
IDN 307	ASEANアフリート リノベーション	インドネシア	プラント(パティック織布工場)リノベーション計画調査	昭和60年度～ 昭和61年度	38				自国銀行資金
PHL 012	F/S	フィリピン	マツノ川開発計画調査	昭和56年度～ 昭和58年度	1,020				OECDローンとBOTの両にらみで実現を計画中
PHL 017	F/S	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	昭和59年度～ 昭和62年度	不明				1995/11OECDローン承認待ち(環境調査中)
PHL 020	F/S	フィリピン	アンガットダム修復計画調査	昭和62年度～ 昭和63年度	1				1996年F/S実施予定
PHL 025	F/S	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ2)	平成13年度～ 平成14年度	190,452				円借款の正式要請を提出する予定。
VNM 002	F/S	ベトナム	ハイテクパーク計画M/P及びF/S調査	平成8年度～ 平成9年度	801				「ホアンラックハイテクパーク計画マスタープラン」のフォローアップとして、既存マスタープランの修正を行う調査を実施。
IND 002	F/S	インド	工作機械公社リストラクチュアリング計画	平成2年度～ 平成3年度	377				世銀等の公的資金供与は不調に終わり、民活導入により実施を検討中
KOR 001	F/S	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	平成2年度～ 平成5年度	4				詳細情報なし
LKA 004	F/S	スリランカ	ヴィクトリア水力発電所増設F/S調査	平成19年度～ 平成21年度	178				有償協定技術支援「ピーク需要対応型電源最適化計画調査」(2013年3月～2014年11月)が実施された。
PAK 005	F/S	パキスタン	パキスタン・ムンダ多目的ダム計画	平成9年度～ 平成11年度	1,320				民間資金による実施の計画であったが断念し、公的機関により実施することを再決定し現在準備中。
SYR 001	F/S	シリア	セメント工場建設計画調査	平成7年度～ 平成8年度	672				詳細情報なし
SYR 003	F/S	シリア	太陽光発電利用民生向上技術協力計画調査	平成7年度～ 平成12年度	111				大統領の死去による政治体制の変更や、悪化する中東問題などにより、進展なし。
TUR 005	F/S	トルコ	ザマント・ギョクタシュ水力発電開発計画調査	昭和62年度～ 平成1年度	575				BOTの申請あり
TUR 008	F/S	トルコ	オルトゥ川水力発電計画	平成2年度～ 平成4年度	506				2002年現在、BOTに対する申請は今のところなし
TUR 010	F/S	トルコ	チョルフバルタ水力発電開発計画	平成7年度～ 平成9年度	206				BOTによる開発予定
YEM 001	F/S	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	平成3年度～ 平成4年度	360	93年円借款要請			1993/10-94/3基本計画案作成
ARG 002	F/S	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画	昭和62年度～ 平成4年度	70				イロットプラント建設、1992年のエネルギー政策変更により、地熱開発は困難となった
CHL 001	F/S	チリ	バーケル川、バスクワ川電源開発計画調査	昭和50年度～ 昭和51年度	2,278				フィージビリティなし、産業誘致による総合地域開発を目指していたが、同地域開発の優先度が低下し、計画実施の見込みはたっていない
HND 001	F/S	ホンジュラス	エル・カホン水力発電所増設計画	平成3年度～ 平成5年度	1				詳細情報なし
MEX 004	F/S	メキシコ	マサテパック水力発電リハビリテーション計画	平成3年度～ 平成5年度	2				自主対策措置として緊急対応用のバルブを開け、土砂を抜いている
PER 006	F/S	ペルー	アリコーカ湖水補給及びアリコーカ第3水力発電開発計画調査	昭和57年度～ 昭和58年度	158	F/S見直し要請(90/9)			工事内容は不明
TTO 001	F/S	トリニダード・トバゴ	石油汚染対策計画調査	平成4年度～ 平成8年度	197				詳細情報なし
VEN 002	F/S	ベネズエラ	タチラ州炭田開発計画	平成2年度～ 平成4年度	83				本F/Sに基づきコークス炉建設計画に関するF/S実施(VEN003)
HUN 002	F/S	ハンガリー	ボルジョド発電所性能向上・環境保全再設計画	平成7年度～ 平成9年度	243				米国が買収

遅延・中断 89件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
BRN 001	F/S	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	昭和57年度	30	F/Sレポートに基づくセメント工場建設は、難しい状況となっている
IDN 010	F/S	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	2	通貨危機による経済的問題
IDN 013	F/S	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	43	国内技術者不足/人事異動(C/P業務変更)/市場・需要(需要不足)
IDN 019	F/S	インドネシア	ラナウ水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	299	コスト高、環境問題、下流の灌漑の水需要の優先
IDN 022	F/S	インドネシア	チバサン水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	740	経済的負担大、環境問題
IDN 024	F/S	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	昭和61年度～昭和63年度	14	経済危機等の諸情勢の変化から事業は実施される方向にはない。
IDN 027	F/S	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	昭和61年度～平成1年度	198	環境問題(観光資源への影響)、ジャワ・バリ送電線完成による必要性の低下
IDN 029	F/S	インドネシア	ブフルン水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	61	環境(水質汚染)問題
IDN 030	F/S	インドネシア	カンタン紡績工場(チャドゥン/バンジャラン)リハビリテーション計画	平成2年度～平成3年度	113	円借款要請されず、経営母体の財務体質の悪化と解体、傘下工事は他機関の管轄へ
IDN 034	F/S	インドネシア	ワルサムソン水力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	4	通貨危機による経済的困難
IDN 037	F/S	インドネシア	ボコ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	348	2002年現在、ノルウェー企業に対して、開発につながる調査権を付与
IDN 038	F/S	インドネシア	都市ガス網開発計画調査	平成8年度～平成9年度	2	通貨危機による経済的困難
IDN 039	F/S	インドネシア	コナエハ水力発電計画調査(Phase1)	平成9年度～平成10年度		経済性が不十分との判断から実施の見込が立っていない。
IDN 040	F/S	インドネシア	クライ2水力発電開発計画調査	平成8年度～平成10年度	402	スハルト政権後の政治的混乱、PLNの分割
IDN 302	ASEANブランドリ ハーベーション	インドネシア	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	55	対象地域の都市化、環境問題
IDN 305	ASEANブランドリ ハーベーション	インドネシア	プラント(チェブ製油所)リノベーション計画調査	昭和60年度	23	国内の推進体制の問題(関連機関の未調整)
KHM 001	F/S	カンボジア	シアヌークヴィル・コンバインドサイクル発電開発 計画調査	平成11年度～平成13年度	210	ガス開発に関する情報(商業生産時期、量、パイプラインの建設関係等)が不確かなため、推進の妨げとなっている。
LAO 001	F/S	ラオス	セカタム小水力発電開発計画調査	平成2年度～平成3年度	35	無償要請中であるが96年現在、取り上げられていない
MYS 006	F/S	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和63年度	43	「バクン・ダム建設計画」実現に向け資金と人的資源が投入され小水力開発は後回し。英国の無償協力でD/Dが実施されたが、97年現在、活用されていない。
PHL 005	F/S	フィリピン	デイドヨン水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	2,315	住民の反対運動
PHL 016	F/S	フィリピン	カリヤダム修復計画	昭和61年度	15	ROTにより実施される予定(96年入札)
PHL 018	F/S	フィリピン	アンブクラオダム修復計画調査	昭和60年度～昭和62年度	64	2001年度にF/S調査が実施されたが、具体的な進展はない。C/P機関の民営化が期待される
PHL 024	F/S	フィリピン	送電線運営管理移転計画	平成8年度～平成9年度	不明	提案事業に向けた次段階調査等が実施されていない。
THA 001	F/S	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	昭和49年度～昭和50年度	287	73年シャム湾における天然ガス発見でプライオリティが低下
THA 013	F/S	タイ	サンカンバン地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和62年度	不明	予算獲得困難、他地域に対する優位性の欠如、対象地域の観光開発の進展
THA 016	F/S	タイ	リグナイトブリケット振興計画	平成1年度～平成3年度	11	品質・生産能力・市場性に問題あり、環境への影響大、タイが無償対象国卒業による資金調達の問題
THA 020	F/S	タイ	パンサバン工業団地開発計画調査	平成7年度～平成8年度	629	2002年現在、開発担当の民間企業の経営困難から、工業団地の開発は遅延・中断中。
THA 021	F/S	タイ	ガオ石炭盆総合開発計画調査(フェーズ1)	平成12年度～平成13年度	不明	2002年現在、担当機関の機構改革に伴う予算制限措置により新規案件はペンディング中

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
VNM 003	F/S	ベトナム	ベトナム・ドンナイ川中流ドンナイ第3、第4連係水力発電計画調査	平成10年度～平成11年度	847	計画していた海外からの資金調達の実現しておらず、事業の進展が見られない。
BGD 004	F/S	バングラデシュ	ジュートバルブ工場建設計画調査	昭和56年度	155	需要減少/原材料価格の高騰
CHN 002	F/S	中華人民共和国	甌江水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	3,049	貯水池の初歩的設計は実施されたが、その後進展なし。
CHN 006	F/S	中華人民共和国	神木炭総合利用計画調査	平成4年度～平成6年度	1,026	ここ数年進捗が見られていない。
CHN 009	F/S	中華人民共和国	中国神府東勝鉱区水資源総合開発調査	平成9年度～平成12年度	363	再検討の結果、フィージビリティに疑問が生じている。
IND 001	F/S	インド	溶剤精製炭生産計画調査	平成2年度～平成3年度	348	採算性の低さ
NPL 003	F/S	ネパール	サプトガンダキ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	1,355	他の開発案件との間の優先順位の問題
NPL 004	F/S	ネパール	尿素肥料工場計画調査	昭和58年度～昭和59年度	333	資金調達困難による関連プロジェクトの遅れ
NPL 006	F/S	ネパール	アルン3水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	874	世銀の融資中止決定(95/8)、理由:F/S分析不足、一部ドナー国の反対
NPL 009	F/S	ネパール	バリ・ババイ水力発電計画調査	平成8年度～平成10年度	173	治安が回復しないため、進展なし。
PAK 002	F/S	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	2,642	他事業の優先、投資規模大、石炭の低品質
PAK 003	F/S	パキスタン	ウェストワーフ火力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	483	無償技術供与(D/D)されたが、その後の進展が遅れている
PAK 004	F/S	パキスタン	豆炭生産計画調査	昭和62年度～昭和63年度	13	無償による実現に対する希望があるが、国産技術優先のため、実現していない
PAK 801	その他調査 (F/S)	パキスタン	ウェストワーフ火力発電所建設計画調査(D/D)	平成6年度～平成1年度	474	民間発電参入の計画が進められており、実現には時間がかかる見込み。
ARE 001	F/S	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	昭和62年度～平成1年度	56	情報なし。
DZA 001	F/S	アルジェリア	海水淡水化計画(大アルジェ圏)調査	昭和57年度～昭和58年度	514	市場・需要(既存設備で当面対応可能)
DZA 002	F/S	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガネム市域)調査	昭和58年度～昭和59年度	975	行政的理由(オラン、モスタガネム両市の意見調整の遅れ)
IRN 001	F/S	イラン	日本輸出用製油所計画調査	昭和53年度	5,825	革命及び戦争
OMN 002	F/S	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	昭和59年度～昭和60年度	2,509	財政事情悪化/需要減少/政府方針の変更(既存プラントの増設)
OMN 004	F/S	オマーン	オマーン還元製鉄所関連施設建設計画調査	平成9年度～平成10年度	939	世界的な鉄鋼の供給過剰と市況の低迷、それによるプロジェクトへの関心の低下
OMN 005	F/S	オマーン	ソハール地域鉱害防止フィージビリティ調査	平成11年度～平成13年度	12	原油生産低迷による歳入不足、財政事情
SYR 002	F/S	シリア	シリアダマスカス首都圏配電網改良計画調査	平成10年度～平成11年度	不明	1～2年以内の事業化を目指しているが、中東の政治状態の安定、特にイラク復興プロセスの進捗に大きな影響を受けるため、確定的な予測は困難である
TUN 002	F/S	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	昭和52年度～昭和55年度	538	建設費用の増加/アルジェリアからの天然ガス供給開始の遅延/カセブ以上の揚水発電所用適地確認等
TUR 002	F/S	トルコ	ベシユコナック水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	551	BOT方式による開発が検討されている。
CMR 001	F/S	カメルーン	メンベレ水力発電開発計画	平成1年度～平成5年度	4	具体的動きなし
ETH 001	F/S	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	61	経済的理由(革命後の資金難)
KEN 003	F/S	ケニア	マグワグワ水力発電開発計画調査	平成1年度～平成3年度	624	住民の移転・補償問題、環境問題
KEN 004	F/S	ケニア	グランドフォールズ水力発電所開発計画	平成5年度～平成9年度	815	ケニアの電力利用は急激に増加し、発電施設の大きな負担となっている。社会経済状況が水力発電に追い風となればケニア電力公社がEIA等の調査に関心を示す見込みがあるが、現時点では、事業に進展が見られない。
NER 001	F/S	ニジェール	マルバザセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	69	資金調達難/重点の変化(リハビリ計画に変更)/EIRRの低さ

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
SEN 001	F/S	セネガル	ダカール地区電力設備拡充計画調査	平成5年度～平成7年度	178,504	
SEN 002	F/S	セネガル	太陽光利用地方電化計画	平成11年度～平成13年度	64	長期にわたり遅延している。
STP 001	F/S	サントメ・プリンシペ	ミニ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	5	情報不足であるため、暫定措置。
SWZ 001	F/S	スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	64	市場・需要(南アの経済情勢の不安定)
TZA 001	F/S	タンザニア	塩化ビニール及び苛性ソーダ製造工場建設計画調査	昭和52年度	132	フィージビリティなし、AfDBによるF/S実施も内容は玉虫色
TZA 004	F/S	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	79	他プロジェクトとの関連、資金確保困難
UGA 001	F/S	ウガンダ	キレンベ銅鉱山開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	32	債務不履行による資金調達難、金属価格低迷、経済環境の変化
ZMB 002	F/S	ザンビア	燐鉱石開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	31	燐酸肥料工場計画(ZMB004)のフィージビリティ欠如による開発目的低下
ZMB 003	F/S	ザンビア	豆炭生産計画調査	昭和60年度～昭和61年度	32	フィージビリティなし
ZMB 004	F/S	ザンビア	燐酸肥料工場建設計画調査	昭和59年度～昭和62年度	112	フィージビリティなし
ZWE 001	F/S	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	434	別の機関が異なるサイト、規模で類似プロジェクトを計画したが、実施せず*
ARG 003	F/S	アルゼンチン	アルゼンチンHIPARSA社再活性化フィージビリティ調査	平成9年度～平成10年度	263	2002年現在、政府関与の新規プロジェクトは動きなし
BOL 001	F/S	ボリビア	ピラヤ水力発電計画調査	昭和54年度～昭和56年度	580	経済状況の悪化、電力需要伸び悩み
BOL 002	F/S	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	昭和56年度～昭和57年度	326	COMIBOLの民営化、合理化進行し、生産活動縮小、操業から撤退中
BRA 003	F/S	ブラジル	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画	平成7年度～平成9年度	174	サンタカタリーナ州政府は復旧資金の借入申請手続きの準備をしていたが、裁判の結果、「州政府に汚染の責任はなし」の判決を踏まえ、復旧事業を中止。
COL 001	F/S	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画調査	昭和46～47年度 昭和53～54年度	166	資金調達問題/経済状況の悪化
COL 003	F/S	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和60年度	536	経済状況の悪化
COL 004	F/S	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査(F/S)	昭和63年度～平成1年度	31	電力庁が民営化され組織・役割が変更となり、円借款申し入れをキャンセル
CRI 001	F/S	コスタリカ	レバンタソン及びバクアレ河水力発電開発計画調査	昭和52年度	1,440	生態環境に及ぼす影響大のため中断
CRI 003	F/S	コスタリカ	ロスジャーノス発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	152	優先度の低下により遅延。
DOM 002	F/S	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	136	政権交代
ECU 002	F/S	エクアドル	チェスピ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	600	政権交代、災害発生
GTM 001	F/S	グアテマラ	製油所建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	1,866	市場・需要(原油価格の低下)による採算性の低下、国内経済不況、財政問題
PAN 001	F/S	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	453	遅延理由は不明
PER 003	F/S	ペルー	ポエチョスおよびクルムイ水力発電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	72	プライオリティの変化
PER 005	F/S	ペルー	PVC工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	182	市場・需要(安価な外国製品の流入)
PRY 001	F/S	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	昭和60年度～昭和62年度	65	フィージビリティなし、台湾の無償資金を得て、再度調査を行い、肥料工場を設立したが、経営難で売却
URY 001	F/S	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	昭和59年度～昭和60年度	1,589	市場・需要(パルプ市場の低迷)/投資額過大による資金調達難/ユーカリ植林の未実施
VEN 003	F/S	ベネズエラ	コークス炉建設計画調査	平成4年度～平成6年度	662	進捗が見られない。

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
PNG 001	F/S	バブアニューギニア	ブラリ河電力開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	13,246	関連プロジェクトの中止
BHG 001	F/S	ボスニア・ヘルツェゴビナ	バルブ・製紙工場復興計画調査	平成9年度～平成10年度	97	詳細情報なし
ROM 001	F/S	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画調査	平成5年度～平成6年度	1,862	経済的要因、資金難

中止・消滅 52件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
IDN 007	F/S	インドネシア	メダン鋳物センター建設計画評価調査	昭和55年度～昭和56年度	14	フィージビリティなし
IDN 011	F/S	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	364	1983/9に円借款(E/S,760百万円)実施したが、用地補償費等が過大になり断念
IDN 018	F/S	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	昭和59年度～昭和62年度	25	通貨危機のため、高炉一貫工場の建設計画は中止
IDN 021	F/S	インドネシア	ジャンビ天然ガス利用開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	47	円借の優先順位リストからはずされ、計画推進委員会も解散した
IDN 023	F/S	インドネシア	バンコ炭有効利用計画調査	昭和59年度～昭和63年度	1,248	市場・需要(原油価格低迷)、メタノールの環境への影響
IDN 025	F/S	インドネシア	金属加工工業育成センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	44	資金不足、運営の硬直性、地元企業とのリンケージの不足
IDN 026	F/S	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	28	運営費、維持費が過大
MYN 004	F/S	ミャンマー	LPG総合開発計画(フェーズ III)調査	昭和60年度	1,492	市場・需要要因(LPG価格の低下)、外貨問題、政治的混乱
MYN 005	F/S	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	1,396	政情不安
MYS 003	F/S	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	351	水力から石炭火力及びIPPへの政策転換
MYS 004	F/S	マレーシア	テノンバンギ水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和61年度	488	「木材集積場である貯水池に関する業者との調整困難、IPP重視への政策転換、サバ電力庁の民営化の動き等の要因による
MYS 007	F/S	マレーシア	レビルダム計画調査	昭和61年度～昭和63年度	370	マレー半島部でのエネルギー政策が水力から石炭火力発電とIPPによるガスタービン発電に転換したためこの計画は中止となった。
PHL 002	F/S	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	3,156	投資額過大(大幅変更されて実施されたが、政変後中断)
PHL 003	F/S	フィリピン	バギオ地区鉱滓公害防止計画調査	昭和52年度～昭和53年度	146	投資額過大(経済状況の変化/公害行政の遅れ/政権交代)
PHL 006	F/S	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	1,143	プライオリティの低位(政治要因により他のプロジェクト実施)
PHL 010	F/S	フィリピン	アルコールプロジェクト(アルコール工場建設)計画調査	昭和55年度～昭和57年度	不明	市場・需要(代替エネルギーである原油価格の下落)
PHL 011	F/S	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	不明	当初計画とは全く異なった内容で民間により実施
PHL 013	F/S	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	478	1996年にADBローンによりF/Sを見直し予定、当初計画は消滅
PHL 014	F/S	フィリピン	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	昭和57年度～昭和60年度	不明	フィージビリティ欠如、政権交代
PHL 015	F/S	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	4	森林伐採禁止による原材料のおがくずの確保困難
PHL 021	F/S	フィリピン	ピンガダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	5	内容を変更し、ROLにて中国企業が実施

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
PHL 303	ASEANプラントリ バージョン	フィリピン	プラント(アイトンセメント)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	73	政情不安、需要減少、会社は民間へ売却
THA 003	F/S	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	昭和52年度～昭和53年度	4	工場閉鎖(主要機械の破損、工場の低経済性)
THA 004	F/S	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	3,266	エネルギー源と想定した天然ガスが多目的使用となり中断に、民間活動の重視
THA 005	F/S	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	1,421	環境問題による環境団体の反対(円借款(E/S)は、80/7に975百万円供与)
THA 007	F/S	タイ	ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ灰工場設立計画評価調査	昭和54年度～昭和56年度	844	フィージビリティの低さ/資金難(代替案検討中)
THA 009	F/S	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	575	M/Pによる総合開発計画指定されるも環境問題から中止を閣議決定
THA 010	F/S	タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設 計画調査	昭和57年度～昭和58年度	334	原油価格の低下等のエネルギー事情の変化
THA 014	F/S	タイ	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	717	環境保護のための対象地域の水資源開発の凍結(閣議決定)
THA 017	F/S	タイ	シンブン流動床燃焼石炭火力発電計画	平成2年度～平成4年度	345	採算性の低さ、石炭の質・量の不十分さ
CHN 007	F/S	中華人民共和国	紅石ダム揚水式水力発電所F/S調査	平成7年度～平成9年度	4	経済不況による電力供給過多から中止
IND 003	F/S	インド	工業団地建設計画調査	平成4年度～平成7年度	440,267	動き出す見込みなし
IND 801	その他調査 (F/S)	インド	バンブール製鉄所近代化計画調査	昭和61年度	3,230	為替変動によるコスト増大、政権交代
LKA 001	F/S	スリランカ	合成繊維工場新設計画調査	昭和51年度～昭和52年度	158	政権交代/経済環境の変化
NPL 005	F/S	ネパール	繊維工場建設計画調査	昭和60年度～昭和61年度	61	投資額過大、民間活動の活性化による政府の役割の変化
PAK 001	F/S	パキスタン	特殊鋼工場再設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	214	フィージビリティなし
UZB 801	その他調査 (F/S)	ウズベキスタン	タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査	平成15年度～平成16年度	不明	円借款本体の調達にかかるトラブルがあり、本体部分の調達は不調のまま貸付実施期限到来を持って貸付完了となった
EGY 004	F/S	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	1,426	行政的理由(円借款の条件の相違)
SAU 002	F/S	サウジアラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	昭和55年度	129	予算確保困難、水輸送パイプラインの完成によりプラントの必要性消滅
SDN 001	F/S	スーダン	フェロクローム製錬工場建設計画調査	昭和55年度～昭和56年度	66	フィージビリティなし
TUR 004	F/S	トルコ	ディギリ・バルガマ地熱開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	1	実現の見込みなし
TUR 007	F/S	トルコ	アクス製紙工場リノベーション計画	平成1年度～平成2年度	141	技術革新と市場変化によるニーズの変化、ソフトローンの確保困難
ZWE 002	F/S	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	平成2年度～平成3年度	35	フィージビリティなし
ARG 001	F/S	アルゼンチン	磷酸肥料計画調査	昭和58年度～昭和59年度	970	フィージビリティなし
CHL 002	F/S	チリ	リーチング工場環境配慮型操業改善計画調査	平成11年度～平成14年度	不明	2009年以降、オパジェ工場は一時的閉鎖段階に入っており、中期で実施される閉鎖計画の最終案設計・発表を行うのみになっている。
ECU 001	F/S	エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	217	投資規模過大/C/P機関の消滅/原材料入手難
ECU 003	F/S	エクアドル	エスメラルダス輸出加工区開発計画	平成2年度～平成3年度	7	政権交代で政策転換
MEX 001	F/S	メキシコ	ラグーナ地域綿繊維工業開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	194	政権交代/経済環境の変化
PER 001	F/S	ペルー	ミチキジャイ送電計画調査	昭和49年度～昭和50年度	72	鉱山開発が経済的に不可となったため送電計画も凍結されている

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
PER 004	F/S	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	304	経済状況の悪化/人事異動(推進者の退陣)/市場・需要(鉄鉱石価格の下落)
VEN 001	F/S	ベネズエラ	オリノコヘビーオイル軽質化計画調査	昭和54年度～昭和55年度	2,694	市場・需要(原油価格の下落)/債務問題
SLB 001	F/S	ソロモン	デンガノ湖ボーキサイト開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	不明	フィージビリティなし

表 3-3 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況

	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62
実施済・進行中	1 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	5 (55.6%)	6 (66.7%)	10 (66.7%)	7 (41.2%)	10 (58.8%)	1 (11.1%)	1 (7.1%)	9 (60.0%)	4 (30.8%)	4 (30.8%)	5 (35.7%)
実施済	1 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	5 (55.6%)	4 (44.4%)	10 (66.7%)	7 (41.2%)	8 (47.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	8 (53.3%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	4 (28.6%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (6.7%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	1 (7.1%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	1 (7.1%)
遅延・中止	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (16.7%)	4 (44.4%)	3 (33.3%)	5 (33.3%)	9 (52.9%)	7 (41.2%)	8 (88.9%)	11 (78.6%)	6 (40.0%)	9 (69.2%)	8 (61.5%)	8 (57.1%)
遅延・中断	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (16.7%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	3 (20.0%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	4 (44.4%)	5 (35.7%)	5 (33.3%)	6 (46.2%)	4 (30.8%)	6 (42.9%)
中止・消滅	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	2 (13.3%)	6 (35.3%)	4 (23.5%)	4 (44.4%)	6 (42.9%)	1 (6.7%)	3 (23.1%)	4 (30.8%)	2 (14.3%)
合計	1 (100.0%)	2 (100.0%)	6 (100.0%)	9 (100.0%)	9 (100.0%)	15 (100.0%)	17 (100.0%)	17 (100.0%)	9 (100.0%)	14 (100.0%)	15 (100.0%)	13 (100.0%)	13 (100.0%)	14 (100.0%)

	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
実施済・進行中	0 (0.0%)	2 (22.2%)	7 (77.8%)	4 (33.3%)	4 (40.0%)	5 (50.0%)	6 (60.0%)	5 (55.6%)	2 (33.3%)	2 (20.0%)	1 (14.3%)	3 (50.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)
実施済	0 (0.0%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	1 (8.3%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	3 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (10.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (8.3%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
具体化進行中	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
具体化準備中	1 (7.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	5 (50.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
遅延・中止	13 (92.9%)	6 (66.7%)	2 (22.2%)	7 (58.3%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	4 (44.4%)	3 (50.0%)	5 (50.0%)	6 (85.7%)	2 (33.3%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)
遅延・中断	6 (42.9%)	5 (55.6%)	1 (11.1%)	5 (41.7%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	3 (33.3%)	3 (50.0%)	4 (40.0%)	6 (85.7%)	2 (33.3%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)
中止・消滅	7 (50.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	2 (16.7%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	14 (100.0%)	9 (100.0%)	12 (100.0%)	12 (100.0%)	10 (100.0%)	10 (100.0%)	10 (100.0%)	10 (100.0%)	9 (100.0%)	6 (100.0%)	7 (100.0%)	6 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
実施済・進行中	3 (60.0%)	3 (75.0%)	0	0	0	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (50.0%)	0	0	0	0	0	0	121 (41.9%)
実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0	70 (24.2%)
一部実施済	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0	0	0	0	0	0	16 (5.5%)
実施中	2 (40.0%)	3 (75.0%)	0	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0	19 (6.6%)
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0	16 (5.5%)
具体化準備中	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0	0	0	0	0	0	27 (9.3%)
遅延・中止	1 (20.0%)	1 (25.0%)	0	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0	141 (48.8%)
遅延・中断	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0	89 (30.8%)
中止・消滅	1 (20.0%)	1 (25.0%)	0	0	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0	52 (18.0%)
合計	5 (100.0%)	4 (100.0%)	0	0	0	1 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	0	0	0	0	0	0	289 (100.0%)

表 3-4 フィージビリティ調査等 地域 - 分野別実現状況

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
ASEAN																	
1.実施済・進行中	0	1	12	6	12	3	1	35	3	6	1	2	3	4	19	0	54
実施済	0	0	3	5	7	3	1	19	2	6	0	1	3	4	16	0	35
一部実施済	0	0	2	0	3	0	0	5	1	0	0	0	0	1	0	0	6
実施中	0	1	5	0	0	0	0	6	0	0	1	1	0	0	2	0	8
具体化進行中	0	0	2	1	2	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
2.具体化準備中	0	0	5	1	0	0	0	6	1	0	0	0	0	1	2	1	9
3.遅延・中止	1	0	23	1	3	6	6	39	3	4	3	3	1	3	17	2	59
遅延・中断	0	0	14	0	2	3	3	22	1	2	0	1	0	2	6	1	29
中止・消滅	1	0	9	1	1	3	3	17	2	2	3	2	1	1	11	1	30
合計	1	1	40	8	15	9	7	80	7	10	4	5	4	8	38	3	122

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
その他アジア																	
1.実施済・進行中	0	5	8	2	3	1	0	19	1	0	0	1	0	2	4	0	23
実施済	0	0	4	0	3	1	0	8	0	0	0	1	0	2	3	0	11
一部実施済	0	2	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
実施中	0	3	1	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	1	0	0	5
具体化進行中	0	0	3	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
2.具体化準備中	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	2	0	4
3.遅延・中止	0	1	6	2	0	2	0	11	1	2	2	0	0	3	8	0	19
遅延・中断	0	1	5	2	0	2	0	10	0	2	0	0	0	1	3	0	13
中止・消滅	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	2	5	0	6
合計	0	6	16	4	3	3	0	32	2	2	2	1	1	6	14	0	46

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
中近東																	
1.実施済・進行中	0	1	5	1	1	0	0	8	1	2	6	0	0	0	9	1	18
実施済	0	0	0	1	1	0	0	2	1	2	6	0	0	0	9	0	11
一部実施済	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
実施中	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
具体化進行中	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
2.具体化準備中	0	0	3	0	0	0	1	4	0	0	0	2	0	0	2	0	6
3.遅延・中止	1	1	3	1	1	0	1	7	4	1	1	0	0	1	7	0	15
遅延・中断	1	1	3	0	1	0	0	5	3	1	0	0	0	0	4	0	10
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	1	2	1	0	1	0	0	1	3	0	5
合計	1	2	11	2	2	0	2	19	5	3	7	2	0	1	18	1	39

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
アフリカ																	
1.実施済・進行中	0	1	3	0	3	0	0	7	1	1	0	0	0	0	2	0	9
実施済	0	0	2	0	2	0	0	4	1	1	0	0	0	0	2	0	6
一部実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施中	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
具体化進行中	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2.具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.遅延・中止	2	1	6	0	0	1	1	9	0	4	0	1	0	1	6	0	17
遅延・中断	2	1	6	0	0	1	1	9	0	3	0	1	0	1	5	0	16
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
合計	2	2	9	0	3	1	1	16	1	5	0	1	0	1	8	0	26

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
中南米																	
1.実施済・進行中	2	0	4	0	2	0	1	7	2	0	0	0	1	0	3	0	12
実施済	2	0	1	0	1	0	1	3	1	0	0	0	1	0	2	0	7
一部実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
実施中	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
具体化進行中	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2.具体化準備中	0	0	4	0	0	2	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7
3.遅延・中止	3	1	7	1	2	1	0	12	2	5	0	0	0	3	10	1	26
遅延・中断	1	1	7	1	1	1	0	11	1	3	0	0	0	1	5	1	18
中止・消滅	2	0	0	0	1	0	0	1	1	2	0	0	0	2	5	0	8
合計	5	1	15	1	4	3	2	26	4	5	0	0	1	3	13	1	45

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
大洋州																	
1.実施済・進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.遅延・中止	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
遅延・中断	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
中止・消滅	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
ヨーロッパ																	
1.実施済・進行中	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	2	1	5
実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部実施済	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	2	1	4
実施中	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
3.遅延・中止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	2
遅延・中断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	2
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	1	0	1	1	4	2	8

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
中央アジア																	
1.実施済・進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.遅延・中止	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
遅延・中断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

表 3-5 フィージビリティ調査等 終了年度別資金調達状況

協力内容	年度																				
	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
1.資金調達	1	0	4	5	6	10	7	9	1	1	9	4	3	5	0	2	6	4	4	5	6
円借款	0	0	3	2	3	6	5	4	0	1	3	2	1	3	0	0	3	1	1	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
輸銀融資	0	0	0	0	1	3	1	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0
国際機関融資	1	0	0	1	1	1	1	3	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	1	3	0
他の援助国からの資金協力	1	0	0	2	0	2	2	2	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0
- 本国政府資金のみ	1	0	1	1	1	1	2	3	0	0	2	0	0	1	0	0	2	2	1	5	2
- 民間資金	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
- その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
2.日本の技術協力	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
- 技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
- 専門家派遣	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
- 研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- その他(日本の技術協力)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	0	3	4	3	8	5	6	0	1	5	2	2	3	0	1	4	2	2	1	1
実現(進行・活用)案件	1	0	4	5	6	10	7	10	1	1	9	4	4	5	0	2	7	4	4	5	6
終了案件	1	2	6	9	9	15	17	17	9	14	15	13	13	14	14	9	9	12	10	10	10

協力内容	年度																									
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計					
1.資金調達	5	2	2	1	3	3	1	3	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	118				
円借款	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	44				
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6				
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10				
国際機関融資	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	21				
他の援助国からの資金協力	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18				
- 本国政府資金のみ	1	1	0	0	1	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33				
- 民間資金	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18				
- その他・不明(資金調達)	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10				
2.日本の技術協力	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11				
- 技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4				
- 専門家派遣	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6				
- 研修員受入	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3				
- その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2				
日本のODA実施	2	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	63				
実現(進行・活用)案件	5	2	2	1	3	3	1	3	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	121				
終了案件	9	6	10	7	6	5	5	5	4	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	289				

注1) 資金調達:終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力:終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本のODA実施:日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数(日本のODA実施=1.資金協力(円借款、無償資金協力)+2.日本の技術協力-重複した案件数)

表 3-6 フィージビリティ調査等 地域 - 分野別資金調達状況

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計				
ASBAN																			
1.資金調達	0	1	12	6	12	3	1	35	3	6	1	2	3	4	19	0	54		
円借款	0	1	6	2	7	1	0	17	1	3	0	1	1	2	8	0	25		
無償資金協力	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
輸銀融資	0	0	0	2	1	0	0	3	0	3	0	0	1	0	4	0	7		
国際機関融資	0	0	2	1	6	0	0	9	0	1	0	0	1	0	2	0	11		
他の援助国からの資金協力	0	0	0	2	2	0	0	4	0	1	0	0	0	0	1	0	5		
自国政府資金のみ	0	0	1	1	3	1	1	7	2	0	0	0	0	1	3	0	10		
民間資金	0	0	2	0	1	2	0	5	0	1	0	1	0	0	2	0	7		
その他・不明(資金調達)	0	0	1	0	3	0	0	4	0	1	0	0	0	1	2	0	6		
2.日本の技術協力	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協)	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
研修員受入	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本のODA実施	0	1	7	3	9	1	0	21	1	4	0	1	2	2	10	0	31		
実現(実施済・進行中)案件	0	1	12	6	12	3	1	35	3	6	1	2	3	4	19	0	54		
終了案件	1	1	40	8	15	9	7	80	7	10	4	5	4	8	38	3	122		

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計				
その他アジア																			
1.資金調達	0	5	8	2	3	1	0	19	1	0	0	1	0	2	4	0	23		
円借款	0	1	5	2	2	0	0	10	0	0	0	1	0	1	2	0	12		
無償資金協力	0	1	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1	0	4		
輸銀融資	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
国際機関融資	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
他の援助国からの資金協力	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
自国政府資金のみ	0	1	3	1	0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	1	0	6		
民間資金	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
その他・不明(資金調達)	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1		
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1		
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本のODA実施	0	2	5	2	3	1	0	13	0	0	0	1	0	2	3	0	16		
実現(実施済・進行中)案件	0	5	8	2	3	1	0	19	1	0	0	1	0	2	4	0	23		
終了案件	0	6	16	4	3	3	0	32	2	2	2	1	1	6	14	0	46		

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計				
中近東																			
1.資金調達	0	1	5	1	1	0	0	8	1	2	6	0	0	0	9	1	18		
円借款	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	2		
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
輸銀融資	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	2		
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	1	4		
他の援助国からの資金協力	0	0	2	0	0	0	0	2	1	0	2	0	0	0	3	0	5		
自国政府資金のみ	0	0	1	0	1	0	0	2	1	2	2	0	0	0	5	1	8		
民間資金	0	0	3	0	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0	2	0	5		
その他・不明(資金調達)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
2.日本の技術協力	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	1	4		
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
専門家派遣	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	3		
研修員受入	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
日本のODA実施	0	1	0	1	1	0	0	3	0	0	2	0	0	0	2	1	6		
実現(実施済・進行中)案件	0	1	5	1	1	0	0	8	1	2	6	0	0	0	9	1	18		
終了案件	1	2	11	2	2	2	2	19	5	3	7	2	0	1	18	1	39		

分野	鉱業	エネルギー						小計	工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・	新・再生エネルギー		工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業				
アフリカ																		
1.資金調達	0	1	3	0	3	0	0	7	1	1	0	0	0	0	2	0	0	9
円借款	0	0	1	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	3
無償資金協力	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
他の援助国からの資金協力	0	1	2	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
自国政府資金のみ	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
日本のODA実施	0	0	1	0	2	0	0	3	1	1	0	0	0	0	2	0	0	5
表現(実施済・進行中)案件	0	1	3	0	3	0	0	7	1	1	0	0	0	0	2	0	0	9
終了案件	2	2	9	0	3	1	1	16	1	5	0	1	0	1	8	0	0	26

分野	鉱業	エネルギー						小計	工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・	新・再生エネルギー		工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業				
中東米																		
1.資金調達	0	0	4	0	2	0	1	7	2	0	0	0	0	0	2	0	0	9
円借款	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自国政府資金のみ	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	3
民間資金	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
2.日本の技術協力	2	0	0	0		0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
研修員受入	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	2	0	1	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
表現(実施済・進行中)案件	2	0	4	0	2	0	1	7	2	0	0	0	1	0	3	0	0	12
終了案件	5	1	15	1	4	3	2	26	4	5	0	0	1	3	13	1	0	45

分野	鉱業	エネルギー						小計	工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・	新・再生エネルギー		工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業				
大津州																		
1.資金調達	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国政府資金のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
表現(実施済・進行中)案件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
終了案件	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

分野	鉱業	エネルギー										工業					その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計			
ヨーロッパ																		
1.資金調達	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	2	1	5
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
他の援助国からの資金協力	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自国政府資金のみ	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	2	1	4	4
民間資金	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実現(実施済・進行中)案件	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	2	1	5	5
終了案件	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	1	0	1	1	4	2	8	8

分野	鉱業	エネルギー										工業					その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計			
中央アジア及びコーカサス																		
1.資金調達	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国政府資金のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実現(実施済・進行中)案件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
終了案件	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

注1) 資金調達:終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力:終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本の ODA 実施:日本の ODA により何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数(日本の ODA 実施=1.資金協力(円借款、無償資金協力)+2.日本の技術協力-重複した案件数)

注4) 中央アジアの案件は 1 件のみ(分野:エネルギー一般、円借款での資金調達が実現済みである)

表 3-7 フィージビリティ調査等の遅延理由

	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央 アジア	合計
フィージビリティの欠如・低下	4 (5.7%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	3 (13.0%)	1 (3.4%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (7.7%)
事業規模	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)
関連事業の延期	3 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (3.0%)
外国からの資金調達困難	6 (8.6%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	3 (13.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	14 (8.3%)
相手国内の事情	41 (58.6%)	14 (70.0%)	16 (80.0%)	12 (52.2%)	20 (69.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	106 (62.7%)
政治的要因	8 (19.5%)	1 (7.1%)	3 (18.8%)	2 (16.7%)	4 (20.0%)	0 -	1 (33.3%)	0 -	19 (17.9%)
経済的要因	18 (43.9%)	5 (35.7%)	6 (37.5%)	6 (50.0%)	12 (60.0%)	0 -	0 (0.0%)	0 -	47 (44.3%)
政策的要因	11 (26.8%)	6 (42.9%)	4 (25.0%)	2 (16.7%)	2 (10.0%)	0 -	1 (33.3%)	0 -	26 (24.5%)
行政的要因	3 (7.3%)	1 (7.1%)	3 (18.8%)	1 (8.3%)	2 (10.0%)	0 -	1 (33.3%)	0 -	11 (10.4%)
治安悪化	1 (2.4%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)	0 -	3 (2.8%)
自然災害	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)
その他	1 (1.4%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	3 (13.0%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (4.1%)
理由不明	15 (21.4%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	2 (8.7%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	23 (13.6%)
遅延理由合計	70	20	20	23	29	2	4	1	169
案件数	59	19	15	17	26	2	2	1	141

表3-8 マスタープラン調査等422案件の現状

マスタープラン調査(266案件)

進行・活用

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	昭和49年度～昭和50年度	天然ガス活用の提言に基づき、パイプラインを敷設。一部をジャカルタでの工業用に利用(76-78)。世銀ファイナンスによるF/Sを実施(82-84)。英グラントによるD/D実施(87)。ジャカルタ、メダン、ボゴールで都市ガス供給網の近代化と拡充計画を実施済み(92)。
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	昭和60年度	OECFのツーステップローン(89.11、2,441百万円)により中小企業向け低利融資実施。
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	平成1年度～平成3年度	計画調査の実施。プロ技「産業公害防止技術訓練計画」「貿易研修センター」実施。専門家派遣、研修員受け入れ。円借款「公害防止事業」(203,68億円)実施
IDN 104	インドネシア	法定計量制度振興計画調査	平成4年度～平成6年度	96.1現在D/DのためのOECFローン申請
IDN 105	インドネシア	工業標準・品質管理推進基本計画調査	平成6年度～平成7年度	2002年現在、認証プログラムの導入、相互認証制度の導入等の提案が実施されている。
IDN 106	インドネシア	電力セクター総合エネルギー開発計画調査	平成5年度～平成7年度	2002年現在、データベースがADBによる他のプロジェクトにも活用され、調査終了時の提言内容も更新されている。
IDN 107	インドネシア	石炭生産拡大のための人材育成・技術開発マスタープラン	平成7年度～平成8年度	日本資源エネルギー庁指導によるプロ技「石炭開発技術総合支援プログラム」2001年4月開始。2002年現在、専門家派遣(短期)、研修員受入も継続中。
IDN 108	インドネシア	工業分野振興開発計画(裾野産業)	平成7年度～平成8年度	2002年現在、提案5プログラムのうち、3プログラムが実施中。プロ技も実施中。
IDN 111	インドネシア	インドネシアデザイン振興計画	平成9年度～平成11年度	専門家チーム派遣済。2003.3現在実施中。デザインセンターの組織改編も実施済み。
IDN 112	インドネシア	インドネシア工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ1	平成10年度～平成11年度	平成11年度終了案件
IDN 113	インドネシア	インドネシア(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ2(輸出振興)	平成10年度	輸出振興機関の再編成については、徐々に実行に移されている。民間部門への提言についても、アドバイスに基づき、実施されている。その結果、輸出実績が増加している事例が見られる。
IDN 114	インドネシア	最適電源開発のための電力セクター開発	平成13年度～平成14年度	MEMRが関心を示している3つの調査に関して、インドネシア政府との間で何度か協議が行われた。
IDN 115	インドネシア	再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査	平成12年度～平成15年度	再生可能エネルギー利用による地方電化のためのガイドラインと、分散型小規模(マイクロ)水力発電による住民参加型による調査から建設及び維持管理までを記載したマニュアルが作成されている。
IDN 116	インドネシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	省庁間情報共有体制に関するパイロットシステム構築が2003年10月に完成する予定。
IDN 117	インドネシア	インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査(経済開発部)	平成13年度～平成15年度	詳細情報はないが、具体化に向けた検討が行われていると史料。
IDN 118	インドネシア	首都圏貿易環境改善計画調査	平成15年度～平成16年度	貿易手続行政改善プロジェクト(2006年1月～2007年12月)及び、貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト(2010年03月～2013年06月)の2件の技術協力プロジェクトが実施された。
IDN 119	インドネシア	中小企業人材育成計画調査	平成15年度～平成16年度	技プロ「中小企業人材育成支援プロジェクト」(2005年10月-2008年10月)、開発調査「中小企業人材育成計画フェーズ2」(2006年9月-2008年3月)、有償勘定技術支援「中小企業振興サービスのデリバリー改善プロジェクト」(2013年03月-2016年02月)、技プロ「インドネシア建機裾野産業金属加工能力強化プロジェクト」(2014年03月-2017年03月)
IDN 120	インドネシア	スマートシステム電力開発運用強化計画調査	平成15年度～平成17年度	提案内容の実現に向けた資金調達が円借款により実現している。
IDN 121	インドネシア	投資政策改善調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	提案事業に関する進展はないが、調査の成果は関連法の整備を行う上で活用されている。
IDN 122	インドネシア	東カリマンタン州持続的炭開発のための環境汚染リスク緩和マスタープラン(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	カウンターパートにより、提言の実現に向けた活動が実施されている。JICAに対して、技術協力プロジェクトの要請が行われた。
IDN 124	インドネシア	インドネシア知的財産権行政IT化計画(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	調査終了から間もないため詳細情報は得られていない。調査の成果の活用に向けた検討がなされていると史料。
IDN 125	インドネシア	インドネシア国法定計量システム整備調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	次段階開発調査が行われた他、クラスターアプローチが盛り込まれた政策・制度(国家工業開発政策に関する大統領規定28号、新々経済政策パッケージ等)が導入されている。
IDN 126	インドネシア	インドネシア国地熱発電開発マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	「政府による地熱資源調査の推進、そのための技術者の育成」に関して、地質庁は技術協力及び無償資金協力を日本政府に要請。技術協力プロジェクト「地熱開発技術力向上支援プロジェクト」実施。
IDN 127	インドネシア	スラウェシ島最適電源開発計画調査	平成19年度～平成20年度	水力マスタープランの策定がJICA支援により進められている。送電網の整備は、PLNにて手配出来る範囲の資金で順次実施している状況である。
IDN 128	インドネシア	ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	平成18年度～平成20年度	水力マスタープランの策定がJICA支援により実施された。また、山元発電所建設がIPP案件として進行中。
IDN 129	インドネシア	輸出振興機関の機能強化調査	平成18年度～平成20年度	技術協力プロジェクト「輸出振興庁機能改善プロジェクト」が実施された。
IDN 130	インドネシア	省エネルギー普及促進調査	平成19年～平成21年度	次段階調査(E/S):グリーン経済政策能力強化プロジェクト グリーン都市開発にかかる調査(2014年9月～2015年3月)、省エネ施策評価の手法開発(インドネシア)(2015年3月～実施中)、次段階調査(E/S):省エネラベリング制度構築支援、ラベリングプラットフォーム(2012年～継続中)

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 131	インドネシア	電力技術・技能基準整備調査	平成20年度～平成22年度	新しい電力法が制定された(2009年)。また、安全管理体制の構築に関して、法案化(新大臣令)が実現した。
IDN 132	インドネシア	中小企業クラスター振興計画調査	平成20年度～平成22年度	現段階で具体的な進展は見られないが、準備、検討が行われている。
IDN 133	インドネシア	水力開発マスタープラン調査プロジェクト	平成21年度～平成23年度	情報なし(暫定措置)
KHM 101	カンボジア	プノンペン市及びシエムリアップ市電力復興マスタープラン	平成4年度～平成5年度	2002年現在、第二次プノンペン市電力供給施設計画完工。シエムリアップ市の発電計画(ディーゼル発電機)は計画実施中。
KHM 102	カンボジア	電力技術基準及びガイドライン整備計画調査	平成14年度～平成15年度	カンボジア電力技術基準の草案とエンジニアのためのガイドブックが出版され、MIMEにより有効活用されている。
KHM 105	カンボジア	投資誘致窓口の機能強化調査	平成20年度～平成22年度	次段階調査:投資法改正および経済特区法制定に関する情報収集・確認調査が実施された。
KHM 106	カンボジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成20年度～平成22年度	基礎鉱物資源情報の向上、鉱業関連法規整備等の事業が実施された。
LAO 101	ラオス	国境サバナケット地域経済特別区開発計画調査	平成10年度	ラオス政府は、「サワン・セノ(Savan=Seno)経済特区に関する首相令第148号」(2003年9月29日)に従い、「サワン・セノ経済特区に対する管理規則および奨励策に関する首相令第177号」(2003年11月13日)を發布した。フェーズ1工業団地は完成済。
LAO 102	ラオス	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成10年度～平成12年度	10箇所の村落が太陽光発電により電化。2002年現在、パイロット村落から得られた収入を基金として、新たな村落へのシステム設置を実施。
LAO 103	ラオス	送変電設備マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	南部地域電力系統整備計画(円借款事業)実施。(L/A 調印日)2012年3月20日(承諾金額)4,173百万円 北部地域は主にADBローンにより、また中南部地域は主に世銀ローンにより開発が進められている。
LAO 104	ラオス	北部小水力発電計画策定調査	平成15年度～平成17年度	標記調査における成果の活用のための次段階調査が自国資金にて実施中。
LAO 105	ラオス	鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	平成18年度～平成20年度	「体制強化のための技術者の増員」が一部実施された(更なる増員が必要)。ただし、自国政府による予算付けが十分になされていない。
LAO 106	ラオス	電力系統計画調査	平成20年度～平成21年度	円借款「南部地域電力系統整備計画」(2012年3月～2017年8月予定)実施中。
MYN 101	ミャンマー	農村地域における再生可能エネルギー導入調査	平成12年度～平成15年度	地方電化における靱殻エンジンの活用は、全国的に着実に進められている。
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	尿素肥料工場建設のF/Sが行われ実現。提言に基づいてPETRONASの機能強化のために国営の資源探索・操業会社が別会社として設立され、探鉱事業およびサラワク沖海洋油田の操業に関わることになった。
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	開発調査「ハイテク工業団地建設計画」「工業標準化・品質管理振興計画」実施。円借款「中小企業育成事業」(139.8億円、92.5.28)供与により中小企業に低利資金供給。MATRADE, SMIDEC設立
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	平成3年度～平成4年度	SIRIM計量センター拡充をプロ技により実施。「工業分野開発振興計画」実施。工業規格検討委員会組織。2003年現在、SIRIMの子会社設立。事務所認定等をサービスとして実施中。
MYS 104	マレーシア	SIRIM計量センター拡充計画	平成4年度～平成5年度	プロ技「SIRIM計量センター」実現。校正部門の第3セクター移管。2003年現在、センターがクアラルンプール郊外に移転予定。建物はいまほぼ完成済。
MYS 105	マレーシア	工業分野振興計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成7年度	通産省中小企業局からITAF、VDP等の部局が半官半民組織として独立。ベンチャー開発プログラム実施。2003年現在、経済危機以降、一時中断していた建設が再開し、2003年9月までには生産性の高い工場が立ち上がる予定。
MYS 106	マレーシア	クリムテクノセンター経営企業調査	平成6年度～平成7年度	第7次計画に国家プロジェクトとして採用。日本における企業誘致セミナー実施。UTM等とJV契約の締結。建設工事は99までに完成予定。2003年現在、機器調達のため2001年度より5年間63mil.RMの国家予算がついている。
MYS 107	マレーシア	マレーシア省エネルギー促進計画調査	平成9年度～平成10年度	短期専門家が派遣された。
MYS 108	マレーシア	裾野産業技術移転計画調査	平成11年度～平成12年度	ステアリングコミッティによりD/D決定。2003年現在、提案7アクションのうち4つに関しては提案通りではないが、準備中。
MYS 109	マレーシア	クリーナープロダクション振興計画	平成12年度～平成14年度	CPの普及活動として、デモンストレーションプロジェクトを4モデル工場にて実施した。
MYS 110	マレーシア	知的財産権行政IT化計画調査	平成14年度	知的財産局は、現在オンライン出願、オンライン検索サービスのシステム構築を進めている。
MYS 111	マレーシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	本調査は世界貿易機関協定とアジア太平洋経済協力の過程を連結することにより、より良い理解に貢献しており、政府職員の交渉における処理能力を高めている。
MYS 113	マレーシア	マレーシア政府系金融機関による中小企業向けアドバイザー・サービス能力向上のためのアクションプラン策定支援	平成16年度～平成17年度	SMEビジネスアドバイザーネットワークの構築等が実施されている。
PHL 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	ポリエチレン及びポリプロピレン工場稼働中。エチレン計画は進行中。
PHL 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	昭和57年度	輸銀借款によりマニラ火力(第1期)完了(87.5)。輸銀及び西独KFW融資によりスーカット火力(第2期)完了(90.12)。同(第3期)完了(95.6)
PHL 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	昭和62年度～昭和63年度	石炭開発法改正、プロ技案件としての実施は却下(93.10)
PHL 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	昭和63年度～平成1年度	94年より試験センター業務開始。95/7よりプロ技「工業標準化・電気試験技術」として実施。
PHL 105	フィリピン	カピタ輸出加工区開発・投資振興計画	平成1年度～平成2年度	OECD借款(40.28億円)により同加工区の拡張事業実施。外資導入プログラム実施。
PHL 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	平成3年度～平成4年度	プロ技案件としてソフトウェア開発訓練所建設。金型技術センターもプロ技による実施決定。円借款「工業・支援産業拡充事業(ツーステップローン)」(94.12.20、225億円)で低利資金を中小企業へ供与。

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
PHL 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	平成3年度～平成4年度	円借款(総額136.86億円)により地熱発電所のリハビリ工事実施。火力発電所の信頼度向上調査JICA実施(94.8～)円借款により「変電所拡充事業(28.96億円 94.12.20)」「電力網整備事業(22.24億円 95.8.3)」実施。テワイ・マクバン地熱発電所改修事業が2003年5月に着工。
PHL 108	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ1)	平成12年度～平成13年度	1.モデル有害産業廃棄物処理施設建設事業のF/Sにつながった。2.提案したキャパシティビルディングのプロジェクトもフェーズ2のプロジェクトとして実現された。3. フェーズ1で実施したデータベースの整備に伴い関連するデータ入力、更新の作業が日常の業務として定着した。
PHL 109	フィリピン	天然ガス産業開発計画調査	平成12年度～平成13年度	天然ガスパイプライン建設事業(円借款事業)実施。
PHL 110	フィリピン	フィリピン生産統計開発計画	平成12年度～平成13年度	2003年現在、新月次調査(MISS)開始のため、現行MISSと平行して、品目別数量月次調査(MSP)のパイロット調査を実施中。
PHL 111	フィリピン	電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査	平成14年度～平成15年度	DOEは予定通りPDP(2004～2013)を国会提出し、承認を得た。
PHL 112	フィリピン	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成14年度～平成15年度	各コンポーネントの活動を実施中。
PHL 113	フィリピン	産業環境マネジメント調査	平成13年度～平成15年度	フィリピンのリサイクル産業開発についての提案調査は、フィリピン政府からJICAへ委託された。
PHL 114	フィリピン	フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム(経済開発部)	平成14年度～平成15年度	技術協力プロジェクト「貿易産業省中小企業カウンセラー人材育成プロジェクト」が実施された。
PHL 116	フィリピン	リサイクル産業振興計画調査	平成18年度～平成19年度	国内固形廃棄物管理委員会は調査の実施を本格的に検討している。同委員会に承認されれば、調査は地方政府協調のもと実行される予定。
PHL 117	フィリピン	エネルギー計画策定支援調査	平成19年度～平成20年度	開発調査を通して実施された技術移転の結果、提供したエネルギーモデルを使ってエネルギー計画が策定された。調査実施企業がCP受入研修実施。
PHL 118	フィリピン	省エネルギー計画調査	平成22年度～平成23年度	次段階調査「省エネルギー計画調査フォローアップ協力調査」(2012年6月～2013年2月)が実施された。省エネルギー法案は未成立である。エネルギー管理制度に関する事業を実施中(UNIDOの支援)。
SGP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	平成4年度～平成5年度	包装技法の開発。アジア諸国の人材育成、環境問題への取り組み、試験体制の整備 等
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	昭和49年度～昭和50年度	プロ技(75.3～79.11)により家具産業振興開発センター設置。
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	昭和55年度～平成7年度	設備拡充をADB資金を中心に実施。JICAによるバンコク首都圏放送網増強計画のF/Sが終了。円借款で「配電網信頼性向上事業」実施。
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	国家計画、セクター計画に活用。半官半民の省エネルギーセンター設立(85.4)。「省エネルギー促進法」制定(92.4)。JICA「アフターケア調査」実施。
THA 105	タイ	金属加工工業振興計画調査	昭和58年度～昭和59年度	プロ技「金属加工機械工業開発振興」(86.10-91.9)実施。「金属加工機械工業開発研究所建設」に無償提供(85.86年、総額29.15億円)。
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	昭和61年度～昭和62年度	工業標準化・試験・研修センターの設立(91.3)及び当センターに対してプロ技実施、無償資金協力(総額32.4億円)供与。工業計量・試験センター設立、専門家派遣。
THA 108	タイ	ラムチャパン工業基地開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	IEAT現地事務所設立。企業選定評価シート活用。技術者学校設立(豪支援)。工場立地手続簡素化。第8次5ヵ年計画では176,317バーツ投資予定。
THA 109	タイ	工業用水合理的の使用計画調査	昭和61年度～昭和63年度	調査を通して技術移転を受けた調査手法等をもとに、バンコク東部において5分野にわたり合理的な工業用水の利用に向けた実証的調査が進められた。
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査	昭和62年度～平成2年度	モニタリングシステムの前面刷新、公害対策基本法に基づく工業対策行政の大幅充実・強化実施。公害管理局職員数拡充。省エネに関する産業界向けプロモーション活動実施。
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	MIDIによる研修コース化口授、外資と現地中小の縁結び事業、専門家召集。ランセンバラミックセンター設立、円借款(343.75億円)による中小企業への低利資金提供、業界団体設立。
THA 112	タイ	悪臭防止管理計画	平成3年度～平成5年度	悪臭測定機器及び分析室の設置、研修員受入、専門家2名派遣。2003年現在、国内の基準化・規格化作業が進められている。
THA 113	タイ	省エネルギー計画アフターケア調査	平成5年度～平成6年度	各種規制等の公布、DEDP組織改善、エネルギー管理者育成研修実施、工場診断実施、データベース整備、日本研修受入等。プロ技B/D締結予定(2002.2)「エネルギー管理者訓練センター」実施中(～2005.4)
THA 114	タイ	工業分野振興開発計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成6年度	裾野産業振興課、産業振興政策計画課設置。報告書データの政策決定への活用。裾野産業への投資奨励、優遇措置実施。ツーステップローン(35.08億円、9.9.30)実施
THA 115	タイ	タイ生産統計開発計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	フェーズ2調査を平成13年度から実施(フェーズII:THA119参照)。經常予算がつくことで、生産統計の整備が進行した。
THA 116	タイ	タイ工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査	平成10年度～平成11年度	専門家派遣が実施された。2003年現在、プロ形調査団が訪タイし、事業のレビュー、継続の検討予定。
THA 117	タイ	タイ国ヒ素汚染地域環境改善計画調査	平成10年度～平成11年度	ヒ素汚染の進んだ地域の環境保護地域指定の為に、国家環境会議へ提案された。各種次段階調査が実施されている。
THA 118	タイ	ナコンラチャシマ地域産業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	一村一品運動の全国展開、産地プログラムの実施。2003年現在、村落活性化ファンドの設立。
THA 119	タイ	生産統計開発計画調査報告書(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	JICAより2人専門家派遣(2000.11～2002.1)。日常作業に活用されており、他省庁でも類似システムの構築が検討されている。
THA 120	タイ	バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	提案に基づき、「産業廃棄物管理全般(1)違法あるいは不適正な処理・処分ルート排除、及び統一的な産業廃棄物管理行政とライセンス制度の導入、2)発生源での廃棄物管理の徹底」「非有害産業廃棄物管理」「有害産業廃棄物管理」に関する施策が実施された。
THA 121	タイ	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成14年度	GATS関連の団体におけるネットワークの利用は情報共有と連携強化の点において満足できるレベルに達している。
THA 122	タイ	会計法執行支援	平成15年度～平成17年度	研修プログラム「TKC全国会による研修生受入」(2006.9-2007.8)、専門家派遣、「会計事務所資質管理プロジェクト」(会計事務所のサービスの質を標準化)、XBRLの導入等を実施。

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
THA 123	タイ	取引競争法の運用に係るキャパシティビルディング支援計画	平成16年度～平成17年度	2016年10月11日に取引競争法案が内閣で承認され、立法院での審議を待っている。当該取引競争法案は日本の取引競争法(特に独占禁止法)もモデルに策定された。
THA 124	タイ	中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発	平成15年度～平成17年度	調査終了から間もないため現況判断は不可。提言の実現に向けて対応が検討されていると史料。
VNM 101	ベトナム	ハノイ地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	軽工業省と重工業省合併。円借「ハノイ市インフラ整備自称(第1期:タンロン北地区公的支援)」(1997.3.26調印。114.33億円)により、工業団地開発の部分が実施。2003年現在、タンロン北工業団地周辺の整備が完了し、企業の入居が進んでいる。
VNM 102	ベトナム	全国電力開発計画調査	平成5年度～平成7年度	いくつかの円借款プロジェクトを実施
VNM 103	ベトナム	鉄鋼産業振興M/P調査	平成8年度～平成9年度	経済危機により一時延期されていたが再開。2002年度冷延に関するプレF/Sを実施中。
VNM 104	ベトナム	標準化計量・検査 品質管理M/P調査	平成8年度～平成9年度	国内において一時的に保留される様子
VNM 105	ベトナム	ベトナム中小企業振興計画	平成10年度～平成11年度	2001年中小企業振興が正式に決定される。中小企業法令、信用保証法令が公布(2001年)され、中小企業局も設置されている。技術面とツールの向上に関するコンサルティング、技術管理と機材維持のガイドライン、新技術へのアクセス補助と中小企業の機材などを提案された供給する技術協力センターを設立。
VNM 106	ベトナム	産業公害対策マスタープラン調査(産業廃水)	平成11年度～平成12年度	研修員受入、ワークショップ実施、技術指導、技術者・研究者養成
VNM 107	ベトナム	北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画調査	平成14年度	2003年3月からフォローアップ調査としてパイロットプロジェクトを実施し、要請された課題に取り組んでいる。
VNM 108	ベトナム	ベトナム地域振興のための地場産業振興計画(経済開発部)	平成13年度～平成15年度	詳細情報はないが、実現に向けた検討が行われていると史料。
VNM 109	ベトナム	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成14年度～平成16年度	Phu Yen East揚水は、F/Sが終了。南部揚水発電所(Bac Ai)は、JICAによるFSが完了後、建設にかかる国家認可審議中。既設水力の増設によるピーク供給力の増強については、南部に揚水発電所を建設することが優先されている。南部石炭火力の建設は、EVNが石炭火力発電所の立地建設を独自に検討中。北部水力発電所の増設は、Ban Chat、Huoi Quang両水力地点においてF/S調査後建設中。
VNM 110	ベトナム	ベトナム生産統計開発計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	技プロ「新産業統計構築プロジェクト」の実施、「月次産業統計」の新規導入、2017年6月より「工業指数生産指標」の月刊発行。
VNM 111	ベトナム	ベトナム国電力セクターマスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	提案事業「2025年までの電源開発計画及び送電網開発計画」の実施、調査結果に基づき、ベトナム国電力セクターにおける長期開発計画が策定され、2007年7月18日付けで政府承認された。「国家電力開発計画支援プロジェクト」を2010年実施。PDP7首相承認:2011年7月21日(No.1208/QD-
VNM 112	ベトナム	競争法施行に係るキャパシティビルディング計画支援調査(ベトナム事務所)	平成17年度～平成18年度	提案事業のうち、商業省競争管理局の人材育成、組織強化、運営予算の充実が進められている。
VNM 113	ベトナム	国家エネルギーマスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	次段階調査として、「省エネルギー促進マスタープラン調査」が実施された。
VNM 114	ベトナム	省エネルギー促進マスタープラン調査	平成20年～平成21年度	円借款「省エネルギー・再生可能エネルギー促進事業」(2009年11月～実施中)、次段階調査(E/S)「ルームエアコンのインバート導入効果実証」(2012年～2014年)、有償技術支援-附帯プロ「省エネルギーラベル基準認証制度運用体制強化プロジェクト」(2013年～2016年)
BGD 103	バングラデシュ	輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査	平成18年度～平成20年度	ジュート工場に対する巡回診断改善指導プログラム(本調査の一環として実施されたパイロットプロジェクトの継続事業)に関して、無償資金協力・専門家派遣の活用が行われた。
BGD 104	バングラデシュ	石炭火力発電マスタープラン調査	平成21年度～平成22年度	フィージビリティ調査が実施されている。
BGD 105	バングラデシュ	省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト	平成25年度～平成26年度	国省エネ推進融資事業に係る準備調査及び同技術支援を100億円の円借款として実施中(E/N締結日:2016年6月、三菱総合研究所、2017～2022)。
BTN 101	ブータン	地方電化マスタープラン	平成15年度～平成17年度	円借款事業「地方電化事業(フェーズ2)」実施。(総事業費)2,574百万円(うち、円借款対象額:2,187百万円)(L/A調印日)2011年6月23日
CHN 101	中華人民共和国	工業省エネルギー計画調査	昭和59年度～昭和61年度	工場省のエネルギー改善資料として活用。一部工場で改善が実施。センター事業として正式要請あり。事前調査団派遣(91.10)。R/D締結(92.7)。プロ技「エネルギー教育センター」設立。各種研修の実施(94.5)。省エネルギー管理研修の研修員受入(95.6)
CHN 102	中華人民共和国	金型産業振興計画調査	昭和62年度～昭和63年度	プロ技「上海現代金型技術者訓練センター」実施(1993)。
CHN 103	中華人民共和国	青島輸出加工区開発計画調査	昭和63年度	SAPROF実施(93.2)後、円借款「青島開発計画(上下水道)」(25.13億円)供与により、経済開発区の上下水道整備、港湾整備、フェリー調達実施。円借款「青島港前港第2建設工事(96.12)供与(コンテナ等建設)。
CHN 104	中華人民共和国	徳興銅鋸山鋸廃水処理計画調査	平成3年度～平成7年度	排水処理場建設費用予算化。JICA詳細設計実施。
CHN 105	中華人民共和国	寧夏石炭資源開発利用計画調査	平成7年度～平成8年度	活性炭生産工場は順調に稼働。石炭火力発電所(石嘴山):近々建設着工予定。
CHN 106	中華人民共和国	中国モデル都市(瀋陽市、杭州市)中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	中小企業ネットワークの構築が実現された。市全体の範囲内で中小企業のために情報サービスを提供している。120社あまりの中小企業がネットワーキング構築サポート・システムを十分に利用して自社のサイトを構築できる。瀋陽市は、中小企業ネットワークを通して全市の中小企業のIT化を進めている。
CHN 107	中華人民共和国	中小企業金融制度調査	平成14年度～平成16年度	本調査では個別事業の具体的な提案は行われていない。中国の中小企業金融問題を解決する為の総合戦力を提言。提言への対応が検討されていると史料(IDCJ)。
CHN 108	中華人民共和国	チベット羊八井地熱資源開発計画調査	平成12年度～平成17年度	調査終了から間もないため現況判断は不可。提言の実現に向けて対応が検討されていると史料。
IND 103	インド	火力発電運用改善計画調査	平成20年度～平成22年度	SUSボイラー管内部スケール堆積測定技術など多くの新しい概念が導入され、これまでにそのいくつかの技術が火力発電会社によって採用された。
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	提案10ダムのうち4ダムで計画進行し、2ダムが完成。さらに4ダムは92年からの10ヵ年計画に入る予定。
LKA 101	スリランカ	工業分野開発振興計画	平成3年度～平成5年度	2つの工業団地の詳細設計等に円借款決定(37.98億円、94.6)、工業省への専門家派遣。97.8工事着手。2003年現在、TSDP-2工事中、2003年末完工予定。TSDP-3への融資を日本に要請中。

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
LKA 102	スリランカ	全国送電網整備計画調査	平成7年度～平成8年度	円借款締結(1997年 31.14億円、1998.9月 40.30億円)。2003年現在、2000年に団地造成完了、工場ロット完売。団地周辺には商業施設、宿泊施設等が立地し、地域活性化や経済発展に寄与している。
LKA 103	スリランカ	スリランカ工業振興・投資促進計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	開発調査フェーズ1が実施された。フェーズ2調査終了後に、フォローアップ調査が要請され、「中小企業開発公社」「テクノパーク計画」につき具体的な計画が策定された。
LKA 104	スリランカ	工業振興・投資促進計画調査(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	提案された中小企業支援策に関し、JICAフォローアップ調査として「中小企業振興機関の設立計画」(SMIDEC)が策定された(2001.3)。また、提案されたテクノパーク建設に関し、JICAフォローアップ調査として「テクノパーク計画」が策定された(2002.3)。
LKA 105	スリランカ	電力セクターマスタープラン調査	平成16年度～平成17年度	Habarana-Veyangoda 送電線建設計画(円借款事業)が実施された。(供与限度額)95.73億円、(交換公文)2012年3月中国資金で、Puttalam石炭火力発電所フェーズ2に関連した送変電設備プロジェクト実施。
MNG 101	モンゴル	エルデネット鉱山近代化計画	平成4年度～平成5年度	選鉱処理能力増強、高性能採鉱機械一部導入、重機械更新
MNG 102	モンゴル	石炭産業総合開発計画調査	平成5年度～平成7年度	「バガヌール・シベオボ探鉱開発事業」が、OECFの融資58.27億円(第1期)を得て、平成9年より実施。2003年現在、国際入札の結果、第1期のコントラクターが第二期計画分も受注し、工事中。
MNG 103	モンゴル	モンゴル国工業開発計画調査	平成10年度	調査団が選んだ優良企業のうち4社に対しKFW(ドイツ)の資金援助が実現した。
MNG 104	モンゴル	再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査	平成10年度～平成12年度	技術移転セミナー4回、研修生受け入れ実施。2003年現在、実施のための要請書を提出したが、その後現状が変化しているため、再提出を検討中。
MNG 105	モンゴル	石炭開発利用マスタープラン調査	平成24年度～平成25年度	「国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業乾式選炭技術システム実証事業」実証前調査を実施中(2015年3月～2015年10月、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の支援)。2014年に国会で承認された鉱物資源分野における国家政策、国家石炭プログラムのドラフトに本調査の情報、一部提案等が反映させている。
NPL 101	ネパール	全国貯水式水力発電所マスタープラン調査	平成23年度～平成25年度	ADBの資金供与によりドゥドゥコシ(Dudh Koshi)水力発電事業の資金調達が実現。G/A締結:2013年11月、供与額:210万ドル。詳細調査実施中。
EGY 101	エジプト	薄板生産工場建設計画調査(フェーズ1)	平成7年度～平成8年度	本調査を受けてフェーズ2の調査が行われ、その後日本及びイタリアが鋼板工場を建設した。
EGY 102	エジプト	工業廃水対策調査	平成11年度～平成12年度	提案に基づき各種事業が実施されている。
EGY 103	エジプト	エネルギー経済モデル策定調査	平成11年度～平成12年度	短期専門家派遣(2002.1～6)、経済チームと技術チームの2課の配置。
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	昭和52年度～昭和53年度	イラン革命とイラン・イラク戦争のため、中止されていたが再開。
IRN 102	イラン	エネルギー計画調査	平成3年度～平成6年度	エネルギーデータベース構築、省エネ対策実施。JICA詳細調査実施。
IRN 103	イラン	イラン国火力発電所環境影響評価調査	平成8年度～平成11年度	2003年現在、提言8項目中5項目は実現。2002年にフォローアップ調査実施。
IRN 104	イラン	ピルの省エネルギー管理と関連法整備のための調査	平成22年度～平成23年度	現段階で具体的な進展は見られないが、準備、検討が行われている。
JOR 101	ヨルダン	南部地域工業開発計画調査	平成7年度～平成8年度	工業団地計画について、Karakには造成が始まり、近く完成の予定。Aqaba地区の開発はUSAidから150万ドルの支援(グラント)を受け、F/S実施中。Ma'an地区の計画は第1期工事として43haの造成が2002年に完了する運び。
JOR 102	ヨルダン	送電網電力損失低減計画調査	平成7年度～平成9年度	1997.6～1998.5専門家派遣。各種段階調査を実施。
JOR 103	ヨルダン	企業経営能力強化計画調査	平成11年度～平成12年度	デザインワークショップのための短期専門家派遣。
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	JICAがF/Sを実施(OMN001)。本M/Pは終了後2年毎にレビューされ、現在でも工場開発計画の基本資料として活用されている。
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	平成2年度～平成3年度	統計情報センターの設立による統計調査の実施。運営委員会の設備による関係省庁の協力体制確立。専門家の派遣。
OMN 103	オマーン	工業開発基本計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件。1997年専門家派遣。
OMN 105	オマーン	電力合理化システム需給管理計画調査	平成10年度	1999.4～2000.4専門家派遣。2003年現在、調査結果により、中期的な方針が明確となったため、豊富な資金の下、プロジェクトは実施中。
OMN 106	オマーン	産業振興マスタープラン計画	平成21年度	情報なし(暫定措置)
OMN 107	オマーン	電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト	平成23年度～平成24年度	提案内容について、政府部内で現在検討中の模様。
SAU 101	サウジアラビア	標準化機関強化計画(消費者保護)	平成8年度～平成10年度	マスタープランを分析している段階。
SAU 102	サウジアラビア	電力省エネルギーマスタープラン開発調査	平成18年度～平成20年度	JICA専門家派遣、TEPCOによりコンサルタントサービス実施等が実現。
SYR 101	シリア	発電設備リハビリ・人材養成訓練計画調査	平成5年度～平成7年度	無償資金協力(6.59億円)で電力訓練センター設立。経TSU伝書復興計画にSAFROF調査実施。
SYR 102	シリア	繊維産業振興計画調査	平成8年度～平成9年度	無償資金協力、専門家派遣、次段階調査等が実現。
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	昭和51年度～昭和52年度	ベース供給として、ヤセブ揚水に先立って必要となると勧告された150MWユニットのスティーム火力は、ラデス火力(170MW×2台)として円借款(1982年L/A68.4億円)で実現された。
TUN 102	チュニジア	機械・電気産業生産性向上計画調査	平成9年度	CETIMEの機能強化は着実に実施されている。次段階調査も行われた。

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
TUN 104	チュニジア	チュニジア工業技術支援組織強化計画	平成10年度～平成11年度	F/Sが実施された。
TUN 105	チュニジア	品質/生産性向上マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	開発調査をベースに技プロが実施されている。
TUR 102	トルコ	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成21年度～平成22年度	「可変速揚水発電所建設準備調査(F/S)実施」(2014年2月～2016年3月)実施、「地下発電所詳細地質調査(仮称)準備中(目的)詳細な公式手順/議論の開始に先立ち、DSIが地下発電所の位置に関する追加の地質データを入手するため
BWA 101	ボツワナ	太陽光発電利用地方電化計画調査	平成12年度～平成14年度	マスタープランで提唱されている本格プロジェクトについて政府は予算化を行い、2004年から実施予定。
CMR 101	カメルーン	中小企業振興マスタープラン策定調査	平成19年度～平成20年度	提案に基づき、以下が実施された。1. 中小企業振興に関する法律の制定(カメルーンにおける中小企業振興に関する2010年4月13日付第2010/001号法律)、2. 中小企業振興組織(Agence de Promotion des PME)の設立、3. 中小企業の必要条件緩和を基本とする登録システムの設置、4. 中小企業銀行の設立
GHA 101	ガーナ	ガーナ北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	PV技術普及のための環境整備として「太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト」が実施された(2008年2月-2010年12月)。公共機関におけるオプティミッド太陽光発電が推進されている。世銀やスペイン政府の支援でソーラー発電による電化事業が実施された。グリッドによる電化も一定程度進み、一般世帯や企業の主電源となっている地域もある。
GHA 102	ガーナ	地場産業活性化計画	平成17年度～平成20年度	日本からの以下のODAが実施された。1.小零細企業向けBDS強化による品質・生産性向上プロジェクト(2012-2015)、2.国別研修「産業振興支援」、3.専門家派遣「中小企業振興支援」
GHA 103	ガーナ	配電部門マスタープラン策定調査	平成18年度～平成20年度	配電設備整備計画(無償資金協力)が実施済。また、提案に基づき、1.人的能力開発、2.1次変電所と準配電線、3.11kV更新プロジェクト等が実施された。
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	平成2年度～平成3年度	輸出振興に関する専門家派遣(1992.2)、輸出促進組織新設、貿易情報公開、講習会開催、円借款「輸出促進計画」(1993.10L/A82.49億円)実施。
KEN 103	ケニア	産業振興マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	貿易省は、マスタープラン実施促進のための専門家派遣に関する要請をJICAケニア事務所に対して近々行う予定。提言の具体化準備中。「一村一品プロジェクト」については、関係者に対して日本での研修が実施されている。
KEN 104	ケニア	モンバサ経済特区開発マスタープランプロジェクト	平成25年度～平成27年度	提案内容の実施に向け、詳細調査が実施されている。
MRT 101	モーリタニア	鉱物資源開発戦略策定調査	平成15年度～平成17年度	標記調査の成果の活用に向けた人材育成が行われている。
MUS 101	モーリシャス	エネルギーセクター長期開発計画	平成7年度～平成9年度	提言は受け止められ、検討なし実施されている。
MWI 101	マラウイ	地方電化マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	地方電化プログラムがフェーズ7まで実施されている。
NAM 101	ナミビア	全国電力開発計画調査	平成8年度～平成10年度	平成10年度終了案件。最適シナリオに沿った形で送電線が建設されている。ナミビア電力が地域ごとのマスタープランを作成し、地方電化計画実施の準備を進めている。
NGA 102	ナイジェリア	ナイジェリア太陽エネルギー利用マスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	提言の実現に向けた具体的な活動として、「PVシステムの技術的ノウハウの水平展開」、「太陽光発電による地方電化」が国費により実施されている。
RWA 101	ルワンダ	持続的に地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト	平成25年度～平成26年度	①「ルワンダ国変電及び配電網整備計画」(G/A締結:(第一/二次)2011年3月・24.54億円/2016年3月・22.19億円)を実施中、②技術協力プロジェクト「効率的な電力システム開発のための電力公社能力向上プロジェクト」(2013年度終了)を実施した。
SLE 101	シエラレオネ	首都圏電力供給マスタープラン調査	平成20年～平成21年度	技プロ「電力供給設備維持管理のための能力向上プロジェクト」(2011年3月～2014年3月)、専門家派遣電力計画アドバイザー(2009、2010年)実施。配電網更新・増強・延伸(西部Goderich地区)次段階調査実施中。
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	プロ協「キリマンジャロ州中小企業開発」によりセンター設立し、技術指導、無償(79年、20億円)により機械設備等供与。
TZA 102	タンザニア	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	平成4年度～平成5年度	無償資金協力供与(4500万円、96年度)によりTZA003と一体となった整備実施。2001年度、拡充リハビリのための無償資金協力
TZA 103	タンザニア	主要都市配電設備リハビリテーション計画	平成13年度～平成14年度	エネルギー・鉱山省を通じてTANESCOが日本政府に対して無償資金協力の要請を出した。
UGA 101	ウガンダ	水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト	平成21年度～平成22年度	JICAはアヤゴ水力発電所計画の事業準備調査を実施していたが、ウガンダ政府がトルコ企業と同計画の建設工事に関する覚書を締結したことに端を発し、2014年2月に終了した。
ZAF 101	南アフリカ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	2003年現在、「中小企業生産技術センター」実現のため、クワズールナタール経済観光局はJICA宛てにフォローアップ支援を要請。
ZMB 101	ザンビア	地方電化マスタープラン開発調査	平成18年度～平成19年度	円借款「電力アクセス向上計画」55.1億円を2009年に供与。技プロ「地方電化能力開発プロジェクト」を実施。
ZMB 102	ザンビア	ルサカ南部複合的経済特区M/P調査	平成19年度～平成20年度	道路建設・給水施設建設、排水設備建設等が実施された。
ZMB 103	ザンビア	電力開発マスタープラン調査	平成20年～平成21年度	個別案件(専門家:電力開発政策アドバイザー)(2012年8月～2015年3月)実施。中期ローリングプランに基づき、電力開発マスタープラン、及び地方電力マスタープランが実施されている。
ARG 101	アルゼンチン	経済開発調査	昭和60年度～昭和61年度	日ア賢人会議で活用された。産業開発協力、センター協力として実施。第2次経済開発計画実施。
ARG 102	アルゼンチン	工場省エネルギー計画調査	昭和62年度～平成1年度	国家エネルギー計画(1998-2000年)にエネルギー政策、省エネルギー推進をかわり、95年からプロ技「工業分野省エネルギープロジェクト」実施
ARG 103	アルゼンチン	品質管理評価改善計画	平成1年度～平成2年度	専門家派遣による自動車部品工業の品質管理に対する実施指導、QS900、セミナー実施。
ARG 104	アルゼンチン	火力発電所大気汚染防止対策調査	平成4年度～平成6年度	電力会社民営化に伴うNOX、CO2排出水準規制、CONEA設立。

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
ARG 105	アルゼンチン	火力発電所設置にかかる排出基準設定調査	平成12年度～平成13年度	2003年現在、供与した機材が各種測定に有効利用されている。
ARG 106	アルゼンチン	中小企業活性化支援計画	平成16年度～平成17年度	開発調査「中小企業経営・生産管理技術の普及体制構築計画調査」(2009年4月から2010年3月)実施、「INTIソフト技術支援部門強化」が進展
ARG 107	アルゼンチン	メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	調査の成果の普及にかかる活動や、C/Pによる調査の実施、国家規格作成、各種調査など、提言の実現に向けた様々な活動が自立発展的に行われている。
ARG 108	アルゼンチン	中小企業経営・生産管理技術の普及体制構築計画調査	平成21年度	ATG資格認証制度に関して、資格試験、資格付与等が行われている。2010年から製造業の生産性向上に関するINTIの機能強化が実施されており、シニアボランティア派遣、研修員受け入れ、第三国研修及びフォローアップ、EUの短期専門家派遣などが行われている。INTIは独自に経営技術顧問体制の拡充、経営技術アドバイザーの養成、経営技術アドバイザー資格認定制度の設立など実施中。
BOL 102	ボリビア	ボリビア国ポトン県鉱山セクター環境汚染評価調査	平成9年度～平成11年度	2000.4～8月 専門家派遣。「鉱山環境研究センター」プロ技(2002.7～2007.6)実施中。
BOL 103	ボリビア	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成11年度～平成13年度	提案事業ではないが、調査結果が活用された再生可能エネルギーによる地方電化プロジェクトがいくつか実施されている。
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	平成2年度～平成3年度	入札にかかる上での参考資料として活用した他、同州の水力発電を含めた全体エネルギー計画を考える上での参考資料としても活用。
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	平成2年度～平成3年度	専門家派遣実現(標準化、品質管理等)。JICA集団研修コースへカウンターパート参加、National Measurement Accreditation System, National Measurement Network of Metrologyという二つのプロジェクトが実現。
COL 101	コロンビア	零細・小規模金属加工工業振興計画	昭和63年度～平成2年度	金属加工推進センターが設立され、業務開始。
COL 102	コロンビア	コロンビアボゴタ市クリーナープロダクション	平成10年度～平成11年度	DAMA環境管理技術部観光局を介してボゴタ市の環境汚染の抑制について新たな方策が策定された。
ECU 101	エクアドル	長期電力開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	円借款、IDB、伊の融資で、提案された水力発電所2件、火力発電所3件が完成。水力発電計画に関する開発調査実施。
ECU 102	エクアドル	全国電力系統信頼度向上対策計画調査	平成4年度～平成6年度	発電設備、送電線設備の建設(円借款85.76億円)。「エクアドル電力送電網拡充計画(F/S)」がIDBにより実施中、2003年8月終了予定。
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	発電所の更新計画に対し、無償資金供与(89.9、7.15億円)。
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	平成1年度～平成3年度	天然ガスへの部分的転換。ガスオイルの供給。燃焼管理、燃焼装置の改善。フォローアップ調査実施。
MEX 103	メキシコ	大気汚染対策燃焼技術導入計画調査	平成4年度～平成7年度	改良型燃焼装置への転換が一部大規模事業所で採用された模様。
MEX 104	メキシコ	サボーティングインダストリー振興開発計画	平成8年度～平成9年度	プロ技実施
MEX 105	メキシコ	メキシコ合衆国要素技術移転調査	平成9年度～平成11年度	技プロ「メキシコ国プレス加工技術向上プロジェクト」が2009年に終了。継続して専門家の派遣要請を2009年11月にJICIAに提出し、JICAの協力を得て中南米諸国に対しての第三国研修を計画。
MEX 106	メキシコ	中小企業コンサルタント養成認証制度計画	平成12年度～平成13年度	2003年現在、中小企業コンサルタントの養成・認定制度の新規導入の検討。
MEX 107	メキシコ	中小企業人材養成計画調査	平成20年度～平成21年度	中小企業コンサルタント登録制度導入、専門家派遣等が実現した。
PER 102	ペルー	再生可能エネルギーによる地方電化マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	1.地方の電化事業の持続可能性に関するメカニズムの確立、2.電化事業の実行(光起電力システム、小規模な中央水力発電所)等が実施された。
PER 103	ペルー	地熱発電開発マスタープラン調査	平成21年度～平成23年度	JICAが開催する地熱発電開発能力向上に係る研修(日本で実施)へ研修員派遣(2011～2012年)。平成25年度エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業(円借款・民活インフラ案件形成等調査)ペルー・タクナ州地熱開発事業調査(F/S調査)を実施。
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	昭和55年度～昭和56年度	プロ技「繊維産業品質管理」(95.2-97.2)
SLV 102	エルサルバドル	再生可能エネルギー国家マスタープラン策定プロジェクト	平成23年度	「再生可能エネルギー源利用技術能力強化計画」等が実施されている。
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	昭和55年度	プロ技「紙パルプ品質改善プロジェクト」(81.9～)、紙パルプ工場F/Sが実施(1984)。
URY 102	ウルグアイ	衣料産業振興計画	平成2年度～平成4年度	ファッションウィークのみ実施
URY 103	ウルグアイ	ウルグアイ東方共和国林産工業開発基本計画	平成10年度～平成11年度	相手国政府により、提言が活用、実現されている。
FJI 101	フィジー	再生可能エネルギー活用による電力供給プロジェクト	平成25年度～平成26年度	提案事業「Waivaka Hydropower Scheme」の実現に向けた下記事業が準備中。(概要:出力:32,000kW、最大使用水量:20.6 m3/s、目的: Viti Levu島のうち首都Suvaに近いNamosi地区に水力発電所を建設し、再生可能エネルギーによる発電比率を向上させる)
KIR 101	キリバス	太陽光発電地方電化計画	平成2年度～平成5年度	ソロモン諸島持続可能エネルギープロジェクト(SISEP)等が世銀支援等により実施されている。
HL 101	マーシャル	エネルギー自給システム構築プロジェクト	平成25年度～平成26年度	情報なし(暫定措置)
PLW 101	パラオ	電力供給改善マスタープラン調査	平成19年度～平成20年度	無償資金協力「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」が実施された。
SLB 101	ソロモン	長期電力開発マスタープラン調査	平成10年度～平成12年度	F/Sの実行に至らず。

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
ALB 101	アルバニア	鉱業振興マスタープラン調査	平成21年度～平成22年度	新鉱業法発表、GISデータベース整備：天然資源庁(AKBN)「RevZone project」、地質調査所(AGS)「Geodigital information project」実施中
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	平成3年度～平成5年度	国家計画にエネルギー計画が盛り込まれ、産業省内に省エネルギーが設立された。プロ技「省エネルギーセンタープロジェクト」(95.11～)実施。
BGR 102	ブルガリア	鉄鋼産業再構築及び近代化計画調査	平成5年度～平成7年度	政権交替で窓口変更、資金について検討中。
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	平成2年度～平成3年度	供与機材による省エネルギー診断を実施。
HUN 102	ハンガリー	中小企業振興計画調査	平成10年度	JICA専門員の長期派遣によるフォローアップ調査実施。
POL 101	ポーランド	国有企業リストラクチャリング計画	平成8年度～平成9年度	現地フォローアップ調査およびセミナーを実施。
POL 102	ポーランド	省エネルギー計画マスタープラン調査	平成8年度～平成11年度	技術協力プロジェクト「ポーランド・日本省エネルギーセンター」実施。2008年終了。
PRT 101	ポルトガル	アベイロ・ピゼウ地域工業振興総合計画	平成3年度～平成4年度	DAC加盟により民間による開発へ移行。外資誘致のため市が土地の無償提供を実施。工業団地開発の実施母体形成の代わりに、JICAレポート提言実現化のためのフォローアップグループ形成
ROM 101	ルーマニア	有害廃棄物管理計画	平成13年度～平成15年度	本調査で作成した有害廃棄物管理にかかる「国家戦略と行動計画」は正式に国家計画として取り入れられることとなったが、実施体制の変更を受けて今後動向を注視する必要がある。
SLO 101	スロベニア	マリボル市産業廃水予備処理及び使用合理化計画調査	平成10年度～平成12年度	個別専門家派遣実施。
SRB 101	セルビア	鉱業振興マスタープラン調査	平成18年度～平成19年度	科学技術研究員派遣事業「鉱山廃滓堆積場管理」が実施された。
ARM 102	アルメニア	鉱業振興マスタープラン	平成13年度～平成15年度	当該鉱業振興マスタープラン調査の見直し調査の要請があった模様。その後の経緯は不明。
AZE 101	アゼルバイジャン	バクー市配電網改修・復興計画調査	平成11年度～平成12年度	無償資金協力が供与された。
GRG 101	グルジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成12年度～平成14年度	マスタープランの具体的実施について、本調査の関係機関が検討している。
KYR 101	キルギス	工業開発マスタープラン調査	平成7年度～平成8年度	東カザフ企業合同を実施、鉱山の閉山は地域社会への影響が大きく遅れる見込み
KYR 102	キルギス	キルギス鉱業振興マスタープラン調査	平成9年度～平成11年度	「鉱床の探鉱開発の促進」「公的機関・事業改革」「国際会計基準の導入」「人材研修」等に関しては進展が見られる。
KZK 101	カザフスタン	非鉄金属産業振興計画調査	平成7年度～平成8年度	2003年現在、銅・鉛・亜鉛製錬分野において株式売却による民営化が進められている。

遅延

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 110	インドネシア	新型流れ込み式水力発電導入発展計画	平成9年度～平成10年度	平成10年度案件
IDN 123	インドネシア	インドネシアジャワ・バリ地域発電設備運用改善計画調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	優先プロジェクトではないとの認識から、資金援助不足によりプロジェクトは実施されていない。実施機関であるPLNの能力不足も原因の1つである。
KHM 103	カンボジア	カンボジア再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	バイオマス発電パイロットプロジェクトは、数次にわたり、カンボジア政府側から無償資金協力の要請があがっているが、日本側で採択されていない。
KHM 104	カンボジア	水力開発マスタープラン調査	平成19年度～平成20年度	報告書を公開扱いとすることについて、カンボジア政府側の同意が得られていない状況にあったが、報告書の取り扱いにつき、条件付きで公開扱いとすることについて2012年6月にカンボジア政府側の了承が得られた。
PHL 115	フィリピン	バラワン州電力開発マスタープラン調査	平成14年度～平成15年度	本格調査にて示された水力開発有望地点に対するPREFSの実施および資金調達手段・事業受け入れ態勢の検討を行い、州政府関係者による電力事業参画のための基礎構築に貢献することを目的としたフォローアップ調査の実施が検討されている。その後、新たなマスタープランが策定された。
BGD 102	バングラデシュ	チャッタゴン地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	アジア経済危機、世界的な経済の停滞の中で、プロジェクトは具体的に進展していない。
IND 101	インド	工業団地(IMT)建設計画	平成4年度～平成5年度	モデル工業団地設立の為のF/S実施済、日本企業グループは採算面から撤退。
PAK 101	パキスタン	繊維産業振興開発計画	平成3年度～平成4年度	遅延理由不明
MAR 101	モロッコ	ハウズ地方分散電化計画調査	平成7年度～平成9年度	建設計画は行われていない。調査のみで終了しており、提言の実現が長期にわたり遅延している。
OMN 104	オマーン	工業開発センター設立計画調査	平成7年度～平成8年度	遅延理由不明(暫定措置)
TUN 103	チュニジア	チュニジア国産業廃棄物リサイクル計画調査	平成9年度～平成10年度	具体化した提案は現段階ではない。
TUR 101	トルコ	エネルギー利用合理化計画調査	平成7年度～平成8年度	工業地域におけるエネルギー合理化の法案の施行後、EIEは大規模施設に優先度を与え、中・大規模施設において事業を実施してきた。しかしながら、小規模施設を含む全ての規模の施設について事業を実施するに至っていない。
ZWE 101	ジンバブエ	ジンバブエ中小企業振興計画調査	平成10年度	経済の低迷、政治的不安定によりデフォルトの懸念有。

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
ZWE 102	ジンバブエ	太陽光発電地方電化促進計画調査	平成8年度～平成10年度	政治、経済的に厳しい状況にある。
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	昭和49年度～昭和50年度	国際市況の低迷。他に優先プロジェクトあり。
BRA 102	ブラジル	石炭火力発電所環境評価調査	平成7年度～平成9年度	調査終了後、環境大気濃度と排煙対策にかかる提言についてモニタリングを実施。しかし、C/Pの一つであるELETROSULが1998年に民営化され、事業範囲が変更されたことから、調査で提案した発電事業に係る環境対策について実現できなくなっている。
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	遅延理由は不明
VEN 101	ベネズエラ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	詳細情報無し。
LTU 101	リトアニア	バルブ・製紙工業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	世界不況を反映。
ARM 101	アルメニア	アルメニア民間セクター開発計画	平成10年度～平成11年度	経済問題が最大課題でとりわけ民間部門の発展、国営企業の民営化推進が重要課題で本マスタープランの提言は重視されているが、政情の不安定、民間セクターの低成長、財政不足などで提言内容が十分に実施されていない。
KZK 102	カザフスタン	機械産業振興計画調査	平成9年度～平成11年度	遅延理由不明
KZK 103	カザフスタン	カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画	平成17年度～平成19年度	提案事業が実現していない。

中止・消滅

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 109	インドネシア	セラミック原料開発計画	平成7年度～平成8年度	調査において提言された事業の実現は、長期にわたり遅延している。
MYS 112	マレーシア	知的財産権行政IT化計画(フェーズ2)	平成15年度～平成16年度	当該開発調査で提案されたコンピューターシステム(Industrial Designs Automation System)は適用不可能と判断されている。
THA 102	タイ	ナムバイチャム河水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	環境問題、IPP活用等の政策変更。
THA 106	タイ	ナムユアム川上流域水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	環境問題により中止を決定。
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	資金不足。政府内の調整力不足。
IND 102	インド	マハラシュトラ州揚水発電所開発計画	平成6年度～平成9年度	鳥獣保護区とプロジェクトサイトが重なっている。
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	昭和51年度	イラン・イラク戦争
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	昭和52年度～昭和53年度	資金調達場の困難、構造調整に伴う民営化。
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	設備投資資金の制約。
MEX 101	メキシコ	鉱山公害対策計画調査	平成2年度～平成3年度	実施機関の解消時に引き継がれず消滅した。
PRY 102	パラグアイ	石油精製品市場計画調査	昭和63年度	クーデター、製品販売の自由化等により実現困難。
SLV 101	エルサルヴァドル	金属機械工業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	政権交替と内戦の発生。関連機関内の調整不備。経済情勢の悪化。

資源調査(17案件)

進行・活用

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	勧告に従い、80年に当該炭鉱のリハビリに関するF/SをJICAベースで実施(IDN338)。83-86年に世銀協力で探鉱探査プロジェクト実施、90年仏資金でフェーズ2F/S実施、96年オンピリン11炭鉱開発のための民間入札実施。
MYS 201	マレーシア	マレーシアサバ州石炭探査・評価調査	平成8年度～平成11年度	平成11年度終了案件
THA 201	タイ	石炭探査・評価	平成7年度～平成9年度	平成10年4月TORが提出された。
TUR 201	トルコ	ゾングルダック炭田海域部開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	海底の地質・石炭の埋蔵量等を把握できたと共に、調査機器を調達し、その操作方法等のノウハウも取得できた。民間資本により開発推進予定。
MDG 201	マダガスカル	鉱業振興のための地質・鉱物資源情報整備調査	平成20年度～平成23年度	地質・鉱山データの最新化調査を準備中。鉱業法について修正中。なお、鉱物資源のポテンシャルの低い地域であったため、その後調査結果が活用されている可能性は低いのではないかと。
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	83にF/SをJICAベースで実施(SEZ001)。
ZMB 201	ザンビア	鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	平成18年度～平成21年度	短期専門家派遣(鉱物資源地理情報システム(GIS)データベース管理) (2009年)、個別案件(専門家)「鉱物資源地理情報システム(GIS)データベース管理」(2011年10月～2012年3月)が実施された。
ARG 201	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和59年度	地熱センターの設置(85年)、テストプラント運開(88年)、調査井掘削、F/S(ARG002)実施(91.11～)
CHL 201	チリ	ブチュルディサ地区地熱開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	新しい発電プロジェクトとして調査中。
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	他プロジェクトへの重点移行だが、また近年活用。
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	昭和47-48年度 昭和51-52年	JICA専門家派遣(78年以降3名)。相手国担当機関による継続調査。

遅延

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
MWI 201	マラウイ	スギヤナ(ガーナ)炭田石炭開発計画調査	昭和52年度	詳細調査で経済的に採掘採算があわないことが判明。しかしモザンビークからの輸入が停止し国内炭田開発が重要課題に。
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	関連インフラに莫大な投資必要、品質管理技術の問題。内貨不足。
MEX 201	メキシコ	ラ・ブリマペーラ地熱開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	環境問題により一時中断。10MW元電を96/1に設置予定。

中止・消滅

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 202	インドネシア	ルンブール地熱開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	86～88に追加調査のF/SをJICAベースで実施(IDN022)も進展していない。
COL 202	コロンビア	カウカ河溪地域石炭開発調査	昭和51年度～昭和52年度	JICA調査団によって显示された他の地区は未だ諸般の理由により実行移されていない。
CRI 201	コスタリカ	パハ・タラマンカ石炭開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	石炭をコロンビアより輸入した方が経済的と判断。

中国工場近代化調査(117件)

進行・活用

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
CHN 401	中華人民共和国	工場(冷蔵庫・洗濯機)近代化計画調査-北京	昭和56年度～昭和57年度	北京電氷箱廠、北京洗衣廠において総事業費19041万元で板金・組立設備(15台)、金型(15台)、検査機器(28台)等の設備導入された。
CHN 402	中華人民共和国	工場(民生用電子)近代化計画調査-上海	昭和56年度～昭和57年度	総事業費940万円で生産設備導入が行われた。ただし、両工場とも競争激化等により現在は低稼働となっている。
CHN 403	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-上海、無錫	昭和56年度～昭和57年度	85年に既存設備改造、射出成型機導入、生産管理近代化等を実施。1992年株式会社化。
CHN 404	中華人民共和国	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	テープレコーダー部門は85年に2000万元投資し自動化ライン導入、85年12月日本企業と合併。スピーカー部門は85年に組立工場、86年にボイスコイル工場の改造技術、総事業費755万元。
CHN 405	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	報告書内容をもとに世銀融資(798万ドル)が決定し第1塑料廠で改善実施。第14塑料廠は141万ドル投資し改善実施。
CHN 406	中華人民共和国	工場(家具)近代化計画調査-烟台	昭和58年度	提案に沿った家具生産設備導入(74台、300万元)組織改善、従業員教育も実施。近年投資減・競争激化により生産量低下傾向。
CHN 407	中華人民共和国	工場(光学機器)近代化計画調査-天津	昭和58年度	業務分担と組織再編成、組立工程改善等実施(297.6万元)。日本の民間会社との技術提携が実現(94年)。
CHN 408	中華人民共和国	工場(ガラス)近代化計画調査-上海	昭和58年度	円高による設備価格急騰、業況悪化により投資予算を確保できず、内容を変更。
CHN 409	中華人民共和国	工場(ポリバリコン)近代化計画調査-上海	昭和58年度	ラミネート機、プレス、静電ノイズ防止機、測定器等を導入(520万元)、抜き取り検査実施・QC活動普及等の品質管理実施。
CHN 410	中華人民共和国	工場(計器)近代化計画調査-合肥	昭和59年度	500万元を投資し生産設備増強。組織改革・管理基準整備等を実施90年に近代化終了。
CHN 411	中華人民共和国	工場(制御整流素子)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	近代化一貫ラインを導入、拡散ベレット工程改造等の提言が実施された。
CHN 413	中華人民共和国	工場(整流器)近代化計画調査-上海	昭和59年度	生産工程(職場区分明確化、加工工程変更、品質保証体制確立等)、生産管理(新製品開発体制強化、在庫期間短縮、従業員教育)が実施された。
CHN 414	中華人民共和国	工場(鉄鋼)近代化計画調査-無錫	昭和59年度～昭和60年度	30万トン電気炉、精錬炉、連結式加熱炉等7000万元の設備導入、炉のライン管理実施。特殊鋼主体へ転換達成。
CHN 415	中華人民共和国	工場(重機械)近代化計画調査(チネハル市)	昭和59年度～昭和60年度	電気炉導入、集塵機大型化、各種データ整備等実施、投資額は計画の30%、収益性・競争力改善、病院等の独立採算化課題。
CHN 416	中華人民共和国	工場(大冶金)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	生産管理、品質管理面の提言内容が一部実施された。生産能力拡大は資金難で実施できず。
CHN 417	中華人民共和国	工場(大連化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	93年6月にドイツのロンがつき、アンモニア、尿素の新設プラント建設。
CHN 418	中華人民共和国	工場(錦西化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	電解設備、ポリ塩化ビニル製造設備導入。ほぼ全ての改善実施、生産量も順調に拡大、中国特大企業162位。
CHN 420	中華人民共和国	工場(セメント)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	工源セメント工場は第4キルン新設、耀県セメント工場は4号キルンを部分改造。
CHN 421	中華人民共和国	工場(金型)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	北京工場では工場建設・機械導入完了(404万元)。無錫工場では工場建設に着手、工場レイアウト変更実施。
CHN 422	中華人民共和国	工場(新建機械)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	2400万元投資し製缶組立工程、機械加工工程等の改善実施。生産管理、品質管理面の提言内容が一部実施。
CHN 423	中華人民共和国	工場(山東葉鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	中型形鋼向上操業開始等提案内容に沿う着実な改善実施(一部提案内容を超える改善)、89.9ADB融資獲得にも報告書が有効に活用、業績順調、近代化計画を「構想」を作るための支援という明確な認識あり。
CHN 424	中華人民共和国	工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	生産管理、品質管理面の提言内容が一部実施。
CHN 425	中華人民共和国	工場(石家荘鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	連続鑄造設備導入(計画)・圧延工程集約化等の未実施部分は見られるが、ほぼ提案内容通りの改善実施、一部提案内容以上の改善、国内需要の拡大もあり順調に生産拡大。
CHN 426	中華人民共和国	工場(無錫電気ケーブル)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	ゴムケーブル工場建設(770万元)、2500万元投資し、設備導入も計画。在庫管理方法改善、調達方法見直し等も実施。
CHN 427	中華人民共和国	工場(濱州ピストン)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	88-90年に714万元投資し改善実施、改善そのものは実施されているが、提案内容を踏まえたものではない(特に生産工程面)。
CHN 428	中華人民共和国	工場(沈陽・大連ガラス)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	大連では684万元の技術導入、省エネ改造実施。
CHN 429	中華人民共和国	広西大廠銅坑鉱山近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	鉱区の自然火災が消火、採掘法の変更も実施、専門家による研究会で検討し改善内容決定。
CHN 430	中華人民共和国	工場(合肥化工廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	国内調達による設備改造、輸入による検測機器の導入(900万元)。生産工程改造は第一段階まで実施。
CHN 431	中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	生産管理、品質管理面の提言内容が一部実施(資金難により規模縮小)
CHN 432	中華人民共和国	工場(襄陽ベアリング)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	提案内容はほぼ全て実施(4500万元)、市場の拡大もあり順調に生産量拡大、有限公司化。
CHN 433	中華人民共和国	工場(常州トラクター)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	品質管理、生産工程(FTCライン、NC旋盤等)、品質管理面の提言内容が第7次5か年計画で一部実施(1891万元)。
INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由

CHN 434	中華人民共和国	工場（瀋陽第一砂輪廠）近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	品質管理面を中心に改善が実施(教育、品質レベル設定、QCサークル強化)。
CHN 436	中華人民共和国	工場（重慶ポンプ廠）近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	工場配置変更、新倉庫建設、機械設備導入により製品の品質が顕著に改善。
CHN 437	中華人民共和国	工場（重慶合成化工廠）近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	生産管理、品質管理面の改造が一部実施。目標通りの生産能力増強。
CHN 438	中華人民共和国	工場（鄭州ボーリング）近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	コンピュータ導入等提案内容はほぼ実施済み。製品構成を大型に特化し、比較的順調に生産拡大・品質向上
CHN 439	中華人民共和国	工場（沈陽医療器機廠）近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	生産管理、品質管理面の改造を実施。中国側が日本視察(90年)、技術提携検討中。
CHN 441	中華人民共和国	工場（韶関ショベル）近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	遅れはあるが提案内容は着実に実施中。投資額4000万元、業績も順調、生産管理面の改善に評価高い。
CHN 442	中華人民共和国	工場（湖南印刷機械）近代化計画調査	昭和63年度	鑄造設備等導入。生産管理、品質管理一部実施。投資額3000万元以上。
CHN 443	中華人民共和国	工場（上海大陸機械）近代化計画調査	昭和63年度	生産管理、品質管理一部実施。一部設備基本試験完了。西独より精練設備輸入成約。
CHN 444	中華人民共和国	工場（力風塑料成型機）近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	NC機導入等改善は基本的に提案に沿うものの資金調達できず50%(700万元)に規模縮小。9次計画で改善継続。
CHN 445	中華人民共和国	工場（陝西印刷機器）近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	MC導入、生産管理コンピュータ導入、先進国研修(2名)、技術者受入、技術者派遣、生産能力近代化実中。
CHN 446	中華人民共和国	工場（上海合金工場）近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	95年からの実施計画、1500万ドルの投資認可済み。
CHN 447	中華人民共和国	工場（蘭州石油化工機器）近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	212台の新規機械設備の導入、安全教育等、資金難から計画を一部変更して実施中。
CHN 448	中華人民共和国	工場（四川空気分離設備工場）近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	資金難により内容は縮小したが、MC導入等提言内容に沿って改善実施中。
CHN 449	中華人民共和国	工場（丹東工程液圧機械）近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	新工場建設、国産設備の設置推進中(900万元)。自動化ライン導入計画。
CHN 450	中華人民共和国	工場（揚州捺染）近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	2706万元投資し90%改善実現。ヨーロッパ製機械購入。米国企業との合併実施。
CHN 451	中華人民共和国	工場（四川江北機械）近代化計画調査	平成2年度	第8次5ヵ年計画で改造実施予定(政府認可済み)。
CHN 454	中華人民共和国	工場（南京第二鋼鉄廠）近代化計画調査	平成2年度	製鉄工場、第1、2圧延工場に投資。
CHN 455	中華人民共和国	工場（北京第三綿紡織）近代化計画調査	平成2年度	近代化計画の実施が具体化、2億ドル投資予定。
CHN 458	中華人民共和国	工場（湖北機械）近代化計画	平成2年度～平成3年度	第8次5ヵ年計画での投資(4654万元)が批准。精密組立棟建設、鑄造工場新設等実施予定。
CHN 459	中華人民共和国	工場（広州鋼管）近代化計画	平成2年度～平成3年度	鋼管垂鉛メッキライン、鋼管ネジ切り機等の導入による新ライン建設済(95/5)
CHN 461	中華人民共和国	工場（山東栖霞工具総工場）近代化計画	平成2年度～平成3年度	提案内容に沿って第1期改造計画(93-94終了、投資額1748万元、2期計画は山東省の認可待ち)
CHN 462	中華人民共和国	工場（上海紡織総架）近代化計画	平成2年度～平成3年度	設備導入検討中。
CHN 463	中華人民共和国	工場（瀋陽毛巾）近代化計画	平成2年度～平成3年度	ハードの近代化(外貨抑制の方針から、国内資金調達による部分的改善実施)
CHN 464	中華人民共和国	工場（羅定ラミー）近代化計画調査	平成4年度	設備の保全・修理実施中。ラミー紡績糸巻返し用ウインダー等近代設備調達予定。
CHN 465	中華人民共和国	工場（太原西山石膏）近代化計画調査	平成3年度～平成4年度	自国技術により工場の設備等の改造を行った模様。
CHN 466	中華人民共和国	工場（浦源建設機械）近代化計画調査	平成4年度	
CHN 467	中華人民共和国	工場（嘉興毛紡績）近代化計画調査	平成4年度	
CHN 469	中華人民共和国	工場（瀋陽建設機械）近代化計画	平成4年度～平成5年度	国計局より特別借債プロジェクトの追加案件として批准され94年までに125万ドルの設備導入、品質管理の強化実施中
CHN 470	中華人民共和国	工場（四川第一綿紡織染色）近代化計画調査	平成4年度～平成5年度	香港メーカーと合弁会社設立。
CHN 471	中華人民共和国	工場（無錫工作機械）近代化計画	平成4年度～平成5年度	日本メーカーと合弁会社設立。
CHN 472	中華人民共和国	工場（無錫動力機）近代化計画	平成4年度～平成5年度	鑄造工程の一貫ライン化、機械加工ライン増強、型製作のCAD/CAM化等。総投資額7500万元
CHN 473	中華人民共和国	工場（揚州ディーゼルエンジン）近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	新工場建設

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
CHN 474	中華人民共和国	工場(南通風機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 475	中華人民共和国	工場(上海送風機)近代化計画調査	平成4年度～平成6年度	日本企業からの技術協力実施
CHN 477	中華人民共和国	工場(常州フォークリフト)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 478	中華人民共和国	工場(合肥鋁山機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	日本企業との合弁・技術提携実施。
CHN 479	中華人民共和国	工場(東方絶縁材料)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 480	中華人民共和国	工場(無錫汚染処理機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 481	中華人民共和国	工場(濱陽電機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 483	中華人民共和国	工場(蘇州紡績器材)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	平成7年度終了案件
CHN 485	中華人民共和国	工場(常熟キャブレター)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	I 工程数ヵ所加工実施。ダイカスト加工の外注、管理項目の遵守徹底管理システムのEP化準備
CHN 488	中華人民共和国	工場(安慶ピストンリング)近代化計画調査	平成7年度	平成7年度終了案件
CHN 489	中華人民共和国	工場(武進電気機器)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 490	中華人民共和国	工場(蘇州医療器械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 491	中華人民共和国	工場(大連燃料噴射ポンプ・ノズル)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 492	中華人民共和国	工場(鄂州金属ネット)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 493	中華人民共和国	工場(山東トラクター)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 494	中華人民共和国	工場(河南紡績機械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	織機の性能・品質改善、高性能型の開発、品質改善手法の導入等実施
CHN 495	中華人民共和国	工場(乾安亜麻紡績)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 496	中華人民共和国	工場(江蘇錫鋼集団)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 497	中華人民共和国	工場(宝鶏照明電器)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 500	中華人民共和国	工場(太原重型機械)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 502	中華人民共和国	工場(太原化学工場－有機化工)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 503	中華人民共和国	工場(太原化学工場－化学)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 506	中華人民共和国	中国工場(雲南燐鋁山溶性燐肥)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 508	中華人民共和国	中国工場(蚌埠ガラス)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 509	中華人民共和国	中国工場(蚌埠天兔毛紡績)工場近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 510	中華人民共和国	中国工場(煙台市機械部品工業セクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	2001年の経営トップ交代以降、好調が続いている。
CHN 512	中華人民共和国	中国工場(綿陽セメントセクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	平成11年度終了案件
CHN 514	中華人民共和国	工場(長春市機械工業セクター)近代化計画調査	平成11年度～平成12年度	2003年現在、提言内容が活用され、経営改善がなされて、経営状態が向上している。
CHN 515	中華人民共和国	中国工場(韶関市機械工業セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	平成13年度終了案件
CHN 516	中華人民共和国	中国工場(青島市化学工場セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	平成13年度終了案件

遅延

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
CHN 419	中華人民共和国	工場(南京化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	中国側の情勢変化に伴い日本側提案と中国側ニーズに食い違いが生じ、設備の改善は実施されていない。
CHN 452	中華人民共和国	工場(湘潭圧縮機)近代化計画調査	平成2年度	詳細情報なし
CHN 453	中華人民共和国	工場(常州絶縁材料総廠)近代化計画	平成2年度	詳細情報なし
CHN 456	中華人民共和国	工場(遼陽製菓機械)近代化計画調査	平成2年度	詳細情報なし
CHN 457	中華人民共和国	工場(鞍山紅旗トラクター)近代化計画	平成2年度～平成3年度	詳細情報なし
CHN 460	中華人民共和国	工場(広州油脂化学)近代化計画	平成2年度～平成3年度	
CHN 468	中華人民共和国	工場(本溪市助剤)近代化計画	平成4年度～平成5年度	視察団来日(93.10)
CHN 476	中華人民共和国	工場(丹東フィルター)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 482	中華人民共和国	工場(蘇州試験器)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	工場長の交代、コンピュータ関連要員の不足、販売力・労務管理能力不足
CHN 484	中華人民共和国	工場(揚州シリンダーライナー)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	平成7年度終了案件
CHN 486	中華人民共和国	工場(無錫無線パンプ第2)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	平成7年度終了案件
CHN 487	中華人民共和国	工場(無錫ポンプ)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	長期に亘る遅延
CHN 498	中華人民共和国	工場(宝鶏市機械工業セクター)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 499	中華人民共和国	工場(宝鶏ビール・アルコール)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 501	中華人民共和国	工場(太原工具)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 504	中華人民共和国	中国工場(雲南タイヤ)近代化計画調査	平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 505	中華人民共和国	中国工場(雲南化工)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 507	中華人民共和国	中国工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 511	中華人民共和国	中国工場(綿陽新華内燃機)近代化計画	平成10年度～平成11年度	平成11年度終了案件
CHN 513	中華人民共和国	中国工業(鞍山第一圧延)近代化計画	平成10年度～平成11年度	平成11年度終了案件
CHN 517	中華人民共和国	中国工場(南通市自動車部品セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	状況に関する具体的な情報はない。

中止・消滅

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
CHN 412	中華人民共和国	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	事業環境の悪化、資金調達難により投資は難しくなった。
CHN 435	中華人民共和国	工場(瀋陽鑄造廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	企業内の変化で製品販売高が悪く、業績が沈滞したため実施されていない。
CHN 440	中華人民共和国	工場(南昌バルブ工場)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	競争激化、経営者の度重なる交代、製品構成の拡大のしすぎなどの原因により倒産状態。

その他の調査(22件)

進行・活用

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	昭和53年度～昭和55年度	情報なし(暫定措置)
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	84年にJICAによるF/Sが行われた(IDN022)。IDN903に発展的に継承。
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	本調査(フェーズⅠ)に続くフェーズⅡ、Ⅲが日本の石油公団によって行われた(85年終了)。現在システム運用中。
IDN 905	インドネシア	中小企業人材育成計画調査(フェーズ2)	平成18年度～平成19年度	情報なし(暫定措置)
PHL 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	1995年末までにBOT入札予定。結果不明。
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	昭和55年度～昭和60年度	火力発電所が一部建設完了、運転中。発電燃料は石炭から石油に変更。
THA 901	タイ	地方中小企業振興制度の確立計画調査	平成21年度～平成23年度	技プロ「地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト」(2013年05月～2016年05月)実施中。
VNM 901	ベトナム	電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	平成18年度～平成19年度	情報なし(暫定措置)
CHN 901	中華人民共和国	特許情報検索システム開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	プロ協実施(89.11-90.10)、ハードウェア・ソフトウェア両方の研修員受入、長期専門家3名派遣、コンピュータ及び周辺機器供与等。
CHN 902	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細設計調査	平成8年度～平成9年度	情報なし(暫定措置)
LKA 901	スリランカ	工業分野(メッキ産業)振興開発計画アフォーケア	平成8年度～平成9年度	提言の実現は、資金調達の問題、関連プロジェクトとの兼ね合い等により推進されていない。しかし、クリーナープロダクションを提唱するUNIDOが「産業廃棄物軽減プログラム」として実施(1998年-2000年)。2001年から2004年にかけて、また2006年から2007年の間に、自己資金により新規設備の導入を行っている。
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	昭和55年度～昭和56年度	建物、機器等が無償供与され、プラント完成(84年)、運転中。
SAU 901	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画調査	昭和56年度～昭和60年度	相手側担当機関に対する専門家派遣。
TUR 901	トルコ	中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト	平成22年度～平成23年度	国資金により中小企業コンサルタント制度構築が進められている。中小企業コンサルタント(レベル6)労働基準及び国家技能プロジェクト実施中。
NGA 901	ナイジェリア	一村一品運動促進支援プロジェクト	平成21年度～平成23年度	国資金により既存の中小零細企業を支援することによる雇用の創出、及び新規の中小零細企業の支援を目的とした事業を実施中。
CHL 901	チリ	中小企業育成コンサルタント能力開発・標準化プロジェクト	平成21年度～平成22年度	2014年3月に発足した新政権は、前政権が重視していなかった諸テーマを再検討しており、本来のプロジェクトが提起していた目標を再浮上させる可能性が出てきている。
PER 901	ペルー	閉山計画審査能力強化プロジェクト	平成21年度～平成23年度	閉山計画審査の各機関の調整の場の設置、現地視察、技術調整委員会の設置、技術評価におけるチェックリストの導入が実施されている。閉山計画審査用のガイドラインの活用、関連情報のデータベース化の実施に向けて調整中。
SRB 901	セルビア	エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理制度導入調査	平成21年度～平成23年度	技プロ「セルビア国エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理制度拡大支援プロジェクト」(2014年03月～2016年03月)が実施され、2017年4月に終了した。

遅延

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
MLI 901	マリ	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	平成4年度～平成6年度	実証調査の予備調査、データ解析の実施が提案されているが治安状況が悪く実現していない。

中止・消滅

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	昭和56年度～昭和57年度	時代のニーズにあわない
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	政情の不安定化、担当機関は機能停止。
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	資金調達難。実施後の年月経過で提言内容が古くなっている。

表 3-9 マスタープラン調査等 調査種類別実現状況

	M/P調査	資源調査	中国工場 近代化調査	その他調査 (M/P型)	合計
進行・活用	232 (87.2%)	11 (64.7%)	93 (79.5%)	18 (81.8%)	354 (83.9%)
遅延	22 (8.3%)	3 (17.6%)	21 (17.9%)	1 (4.5%)	47 (11.1%)
中止・消滅	12 (4.5%)	3 (17.6%)	3 (2.6%)	3 (13.6%)	21 (5.0%)
合計	266 (100.0%)	17 (100.0%)	117 (100.0%)	22 (100.0%)	422 (100.0%)

表 3-10 マスタープラン調査等 地域別実現状況

	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア・ コーカサス	合計
進行・活用	118 (91.5%)	121 (80.7%)	29 (85.3%)	27 (77.1%)	36 (78.3%)	5 (83.3%)	12 (92.3%)	6 (66.7%)	354 (83.9%)
遅延	5 (3.9%)	24 (16.0%)	4 (11.8%)	5 (14.3%)	5 (10.9%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	3 (33.3%)	47 (11.1%)
中止・消滅	6 (4.7%)	5 (3.3%)	1 (2.9%)	3 (8.6%)	5 (10.9%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (5.0%)
合計	129 (100.0%)	150 (100.0%)	34 (100.0%)	35 (100.0%)	46 (100.0%)	6 (100.0%)	13 (100.0%)	9 (100.0%)	422 (100.0%)

表 3-11 マスタープラン調査等 地域一分野別実現状況

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
ASEAN																	
1 進行・活用	5	19	2	1	8	6	4	40	29	1	1	0	4	3	38	35	118
2 遅延	0	1	2	0	1	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
3 中止・消滅	0	0	2	0	0	0	1	3	1	0	1	0	0	0	2	1	6
合計	5	20	6	1	9	6	6	48	30	1	2	0	4	3	40	36	129
その他アジア																	
1 進行・活用	4	5	2	1	1	1	2	12	9	10	11	5	54	12	101	4	121
2 遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	1	0	12	2	23	1	24
3 中止・消滅	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	2	0	4	0	5
合計	4	5	3	1	1	1	2	13	13	16	12	5	68	14	128	5	150
中近東																	
1 進行・活用	0	7	0	0	3	1	0	11	9	1	0	0	1	2	13	5	29
2 遅延	0	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1	1	4
3 中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
合計	0	8	0	0	3	1	1	13	10	2	0	0	1	2	15	6	34
アフリカ																	
1 進行・活用	3	6	1	0	3	1	4	15	7	0	0	0	0	0	7	2	27
2 遅延	1	1	0	0	0	1	1	3	1	0	0	0	0	0	1	0	5
3 中止・消滅	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2	0	3	
合計	4	7	2	0	3	2	5	19	8	0	0	0	0	2	10	2	35
中南米																	
1 進行・活用	2	3	1	2	1	1	7	15	9	0	0	0	0	5	14	5	36
2 遅延	0	0	1	1	0	0	1	3	1	0	1	0	0	2	0	5	
3 中止・消滅	1	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	1	0	2	0	5
合計	3	3	2	3	1	3	8	20	10	1	1	0	1	5	18	5	46
大洋州																	
1 進行・活用	0	3	0	0	1	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
2 遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	0	3	0	0	1	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	1	6
ヨーロッパ																	
1 進行・活用	1	5	0	0	0	0	0	5	3	0	1	0	0	0	4	2	12
2 遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
3 中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	5	0	0	0	0	0	5	3	0	1	0	0	1	5	2	13
中央アジア																	
1 進行・活用	3	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	6
2 遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	1	3
3 中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	0	0	0	1	0	0	1	3	0	1	0	0	0	4	1	9

表 3-12 マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62
進行・活用	0	5	1	3	2	2	2	4	8	6	6	11	9	8
-		(71.4%)	(33.3%)	(50.0%)	(66.7%)	(100.0%)	(66.7%)	(80.0%)	(72.7%)	(85.7%)	(75.0%)	(84.6%)	(90.0%)	(88.9%)
遅延	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
-		(14.3%)	(33.3%)	(16.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(15.4%)	(0.0%)	(0.0%)
中止・消滅	0	1	1	2	1	0	1	1	3	1	2	0	1	1
-		(14.3%)	(33.3%)	(33.3%)	(33.3%)	(0.0%)	(33.3%)	(20.0%)	(27.3%)	(14.3%)	(25.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(11.1%)
合計	0	7	3	6	3	2	3	5	11	7	8	13	10	9

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
進行・活用	12	7	11	12	9	13	16	14	17	15	8	19	15	10
	(80.0%)	(100.0%)	(78.6%)	(80.0%)	(90.0%)	(86.7%)	(88.9%)	(73.7%)	(89.5%)	(68.2%)	(53.3%)	(82.6%)	(93.8%)	(83.3%)
遅延	1	0	3	2	1	2	2	5	2	5	7	4	1	2
	(6.7%)	(0.0%)	(21.4%)	(13.3%)	(10.0%)	(13.3%)	(11.1%)	(26.3%)	(10.5%)	(22.7%)	(46.7%)	(17.4%)	(6.3%)	(16.7%)
中止・消滅	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	(13.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
合計	15	7	14	15	10	15	18	19	19	22	15	23	16	12

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	合計
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
進行・活用	11	13	4	11	10	7	15	9	10	11	1	2	2	3	354
	(100.0%)	(100.0%)	(66.7%)	(100.0%)	(83.3%)	(87.5%)	(93.8%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(83.9%)
遅延	0	0	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	47
	(0.0%)	(0.0%)	(16.7%)	(0.0%)	(16.7%)	(12.5%)	(6.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.1%)
中止・消滅	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21
	(0.0%)	(0.0%)	(16.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.0%)
合計	11	13	6	11	12	8	16	9	10	11	1	2	2	3	422

表 3-13 マスタープラン調査等 終了年度別資金調達・協力実施状況

協力内容	年度	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	
1.資金調達		0	3	0	3	0	2	0	2	6	6	5	9	6	7	6	5	9	7	4	9	3
円借款		0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	3	2	2	1	2
無償資金協力		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0
輸銀融資		0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資		0	2	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
他の援助国からの資金協力		0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
自国政府資金のみ		0	0	0	0	0	0	0	0	4	6	3	4	6	6	5	4	6	5	2	5	1
民間資金		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1
その他・不明(資金調達)		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.日本の技術協力		0	2	0	1	0	1	2	1	1	0	3	2	2	1	1	3	3	4	4	3	5
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)		0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	2	0	1	2	2	2
専門家派遣		0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	1	1	1	1	2	4	0	2	3
研修員受入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	1	2	1	2	1
その他(日本の技術協力)		0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0
日本のODA実施		0	4	0	2	0	2	2	1	3	0	3	2	2	1	2	4	4	4	4	6	6
実現(進行・活用)案件		0	5	1	3	2	2	2	4	8	6	6	11	9	8	12	7	11	12	9	13	16
終了案件		0	7	3	6	3	2	3	5	11	7	8	13	10	9	15	7	14	15	10	15	18

協力内容	年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015		
1.資金調達		7	4	7	3	4	7	7	9	4	1	9	3	4	10	5	5	8	0	1	1	2	193
円借款		3	1	0	0	0	0	1	2	0	1	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	32
無償資金協力		1	0	0	0	1	3	0	5	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	21
輸銀融資		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国際機関融資		2	0	3	0	1	3	0	2	0	0	3	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	28
他の援助国からの資金協力		1	0	1	1	1	2	0	3	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	21
自国政府資金のみ		1	2	3	1	2	4	3	5	2	0	5	1	2	9	2	3	1	0	0	0	0	103
民間資金		3	1	2	0	0	0	1	1	0	0	2	1	0	1	1	2	0	0	0	0	0	21
その他・不明(資金調達)		0	0	4	2	1	2	2	4	3	0	1	1	1	1	0	0	5	0	0	1	0	30
2.日本の技術協力		4	4	5	2	9	8	3	5	8	3	2	3	6	9	7	5	4	0	0	0	2	128
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)		0	2	1	0	2	0	1	0	5	2	1	1	2	2	4	3	3	0	0	0	1	47
専門家派遣		2	3	3	2	6	6	2	2	4	2	2	0	2	4	4	1	0	0	0	0	2	67
研修員受入		1	0	0	0	6	5	3	4	2	1	0	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	39
その他(日本の技術協力)		1	0	2	0	0	2	0	1	5	1	0	1	1	5	1	3	0	0	0	0	1	32
日本のODA実施		7	5	5	2	9	10	4	7	8	3	5	3	6	11	8	5	4	0	0	0	2	156
実現(進行・活用)案件		14	17	15	8	19	15	10	11	13	4	11	10	7	15	9	10	11	1	2	2	3	354
終了案件		19	19	22	15	23	16	12	11	13	6	11	12	8	16	9	10	11	1	2	2	3	422

注1) 資金調達:終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力:終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本のODA実施:日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数(日本のODA実施=1.資金協力(円借款、無償資金協力)+2.日本の技術協力-重複した案件数)

表 3-14 マスタープラン調査等 分野別資金調達・協力実施状況

分野	エネルギー								工業							その他	合計
	鉱業	エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
協力内容																	
1.資金調達	9	24	4	3	13	6	17	67	28	6	9	3	40	10	96	21	193
円借款	0	11	1	0	5	2	0	19	11	0	0	0	2	0	13	0	32
無償資金協力	0	3	0	0	9	0	4	16	2	0	0	0	1	0	3	2	21
輸銀融資	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国際機関融資	1	8	2	0	3	3	5	21	1	1	2	1	0	0	5	1	28
他の援助国からの資金協力	1	6	1	1	3	1	4	16	1	1	0	0	0	0	2	2	21
自国政府資金のみ	4	3	0	2	4	1	7	17	9	4	6	2	37	10	68	14	103
民間資金	0	5	2	0	2	1	1	11	2	0	2	0	2	2	8	2	21
その他・不明(資金調達)	4	5	0	0	1	0	6	12	3	1	2	0	1	1	8	6	30
2.日本の技術協力	9	25	1	0	7	3	10	46	38	0	0	0	4	6	48	25	128
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	2	12	0	0	0	0	4	16	12	0	0	0	2	4	18	11	47
専門家派遣	6	15	0	0	2	2	5	24	21	0	0	0	0	2	23	14	67
研修員受入	3	7	0	0	1	0	5	13	16	0	0	0	1	1	18	5	39
その他(日本の技術協力)	1	6	1	0	5	1	2	15	6	0	0	0	1	0	7	9	32
日本のODA実施	9	35	2	1	17	5	10	70	42	0	0	0	4	6	52	25	156
実現(進行・活用)案件	18	48	6	4	18	10	18	104	67	12	14	5	59	22	179	53	354
終了案件	20	51	13	5	19	13	23	124	77	20	17	5	74	27	220	58	422

注1) 資金調達:終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力:終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本のODA実施:日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数(日本のODA実施=1.資金協力(円借款、無償資金協力)+2.日本の技術協力-重複した案件数)

表 3-15 マスタープラン調査等 地域 ― 分野別資金調達・協力実施状況

分野	鉱業	エネルギー							工業						その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業			小計
ASEAN																	
1. 資金調達	3	7	1	1	5	4	4	22	13	0	1	0	3	2	19	11	55
円借款	0	4	0	0	4	1	0	9	8	0	0	0	2	0	10	0	19
無償資金協力	0	1	0	0	2	0	0	3	1	0	0	0	1	0	2	1	6
輸銀融資	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国際機関融資	1	3	1	0	2	2	1	9	1	0	0	0	0	0	1	1	12
他の援助国からの資金協力	0	1	0	1	1	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	5
自国政府資金のみ	2	0	0	0	1	0	2	3	3	0	0	0	0	2	5	8	18
民間資金	0	1	1	0	2	1	0	5	1	0	1	0	1	0	3	0	8
その他・不明(資金調達)	0	1	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0	0	1	2	3	8
2. 日本の技術協力	3	10	0	0	5	2	3	20	19	0	0	0	3	1	23	18	64
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	2	4	0	0	0	0	2	6	8	0	0	0	2	1	11	9	28
専門家派遣	2	6	0	0	1	1	1	9	9	0	0	0	0	0	9	9	29
研修員受入	1	3	0	0	1	0	2	6	10	0	0	0	0	0	10	5	22
その他(日本の技術協力)	1	3	0	0	4	1	1	9	4	0	0	0	1	0	5	7	22
日本のODA実施	3	13	0	1	8	4	3	29	21	0	0	0	3	1	25	18	75
実現(進行・活用)案件	5	19	2	1	8	6	4	40	29	1	1	0	4	3	38	35	118
終了案件	5	20	6	1	9	6	6	48	30	1	2	0	4	3	40	36	129

分野	鉱業	エネルギー							工業						その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業			小計
その他アジア																	
1. 資金調達	1	3	2	1	1	1	2	10	5	6	7	3	37	8	66	3	80
円借款	0	3	1	0	1	1	0	6	2	0	0	0	0	0	2	0	8
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	2	1	0	0	1	1	5	0	1	2	1	0	0	4	0	9
他の援助国からの資金協力	0	2	1	0	0	0	1	4	1	1	0	0	0	0	2	1	7
自国政府資金のみ	1	0	0	1	0	0	2	3	0	4	6	2	37	8	57	2	63
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	1	4	
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	1	0	1	0	5	0	6
2. 日本の技術協力	0	3	0	0	0	1	1	5	2	0	0	0	1	0	3	2	10
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
専門家派遣	0	2	0	0	0	1	0	3	1	0	0	0	0	0	1	1	5
研修員受入	0	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	1	0	2	0	4
その他(日本の技術協力)	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
日本のODA実施	0	5	1	0	1	1	1	9	4	0	0	0	1	0	5	2	16
実現(進行・活用)案件	4	5	2	1	1	1	2	12	9	10	11	5	54	12	101	4	121
終了案件	4	5	3	1	1	1	2	13	13	16	12	5	68	14	128	5	150

分野	鉱業	エネルギー							工業						その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業			小計
中近東																	
1. 資金調達	0	3	0	0	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0	1	2	7
円借款	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
無償資金協力	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国政府資金のみ	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	3
2. 日本の技術協力	0	5	0	0	1	0	0	6	2	0	0	0	0	1	3	2	11
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
専門家派遣	0	3	0	0	1	0	0	4	2	0	0	0	0	1	3	2	9
研修員受入	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他(日本の技術協力)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
日本のODA実施	0	6	0	0	2	0	0	8	2	0	0	0	0	1	3	2	13
実現(進行・活用)案件	0	7	0	0	3	1	0	11	9	1	0	0	1	2	13	5	29
終了案件	0	8	0	0	3	1	1	13	10	2	0	0	1	2	15	6	34

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
アフリカ																	
1.資金調達	1	5	1	0	3	1	3	13	5	0	0	0	0	0	5	2	21
円借款	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2
無償資金協力	0	1	0	0	3	0	3	7	1	0	0	0	0	0	1	0	8
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	1	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
他の援助国からの資金協力	0	2	0	0	2	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
自国政府資金のみ	0	0	0	0	3	1	1	5	3	0	0	0	0	0	3	1	9
民間資金	0	2	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
その他・不明(資金調達)	1	1	0	0	1	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6
2.日本の技術協力	2	3	1	0	1	0	3	8	5	0	0	0	0	0	5	1	16
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	2	0	0	0	0	2	4	1	0	0	0	0	0	1	1	6
専門家派遣	2	2	0	0	0	0	2	4	4	0	0	0	0	0	4	1	11
研修員受入	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	2	0	3
その他(日本の技術協力)	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3
日本のODA実施	2	4	1	0	3	0	3	11	5	0	0	0	0	0	5	1	19
実現(進行・活用)案件	3	6	1	0	3	1	4	15	7	0	0	0	0	0	7	2	27
終了案件	4	7	2	0	3	2	5	19	8	0	0	0	0	2	10	2	35

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
中南米																	
1.資金調達	1	2	0	1	1	0	7	11	4	0	0	0	0	0	4	2	18
円借款	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
無償資金協力	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
自国政府資金のみ	1	0	0	1	0	0	2	3	3	0	0	0	0	0	3	2	9
民間資金	0	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1	1	4
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
2.日本の技術協力	1	1	0	0	0	0	3	4	7	0	0	0	0	4	11	1	17
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	3	6	0	7
専門家派遣	1	1	0	0	0	0	2	3	3	0	0	0	0	1	4	0	8
研修員受入	0	1	0	0	0	0	1	2	3	0	0	0	0	1	4	0	6
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	3
日本のODA実施	1	3	0	0	1	0	3	7	7	0	0	0	0	4	11	1	20
実現(進行・活用)案件	2	3	1	2	1	1	7	15	9	0	0	0	0	5	14	5	36
終了案件	3	3	2	3	1	3	8	20	10	1	1	0	1	5	18	5	46

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
大洋州																	
1.資金調達	0	2	0	0	1	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
他の援助国からの資金協力	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自国政府資金のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
実現(進行・活用)案件	0	3	0	0	1	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
終了案件	0	3	0	0	1	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
ヨーロッパ																	
1.資金調達	1	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	4
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国政府資金のみ	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
民間資金	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他・不明(資金調達)	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3
2.日本の技術協力	1	3	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	2	1	7
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
専門家派遣	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	4
研修員受入	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
日本のODA実施	1	3	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	2	1	7
実現(進行・活用)案件	1	5	0	0	0	0	0	5	3	0	1	0	0	0	4	2	12
終了案件	1	5	0	0	0	0	0	5	3	0	1	0	0	1	5	2	13

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
中央アジア及びコーカサス																	
1.資金調達	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	4
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自国政府資金のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
その他・不明(資金調達)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2.日本の技術協力	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
研修員受入	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	2	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	4
実現(進行・活用)案件	3	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	6
終了案件	3	0	0	0	1	0	0	1	3	0	1	0	0	0	4	1	9

注1) 資金調達:終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力:終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本のODA実施:日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数(日本のODA実施=1.資金協力(円借款、無償資金協力)+2.日本の技術協力-重複した案件数)

表 3-16 マスタープラン調査等の遅延理由

	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央 アジア	合計
フィージビリティの欠如・低下	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
関連事業の延期	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
事業規模	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
外国からの資金調達困難	1 (8.3%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (7.9%)
相手国内の事情	5 (41.7%)	8 (25.0%)	1 (20.0%)	8 (72.7%)	5 (50.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	31 (40.8%)
政治的要因	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	2 (25.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 -	1 (33.3%)	7 (22.6%)
経済的要因	1 (20.0%)	4 (50.0%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)	2 (40.0%)	1 (100.0%)	0 -	1 (33.3%)	13 (41.9%)
政策的要因	2 (40.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)	4 (12.9%)
行政的要因	1 (20.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)	6 (19.4%)
治安悪化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	1 (33.3%)	1 (3.2%)
自然災害	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2 (16.7%)	20 (62.5%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	30 (39.5%)
理由不明	4 (33.3%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (11.8%)
遅延理由合計	12	32	5	11	10	1	1	4	76
案件数	11	29	5	8	10	1	1	3	68